

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月19日
【事業年度】	自2022年1月1日 至2022年12月31日
【会社名】	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・ リミテッド (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン (David Liao Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番 (1 Queen's Road Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 馬 瀬 篤 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井 上 貴 美 子 同 相 澤 思 絵
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1157 03-6775-1746
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドをいう。
「当行グループ」とは、	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドおよびその子会社をいう。
「HSBC」、「グループ」または「HSBCグループ」とは、	エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。
「香港」とは、	中華人民共和国香港特別行政区をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「**香港ドル**」または「**HK\$**」は香港の通貨である香港ドルを、「**米ドル**」、「**USD**」または「**US\$**」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「**円**」または「**JPY**」は日本円を指す。2023年5月12日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル＝17.17円であった。本書において記載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
4. 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

過去の事実ではない記述（当行の意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで当行の将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものであり、これらが新たな情報や今後の事象を勘案して改訂または更新されたと推測すべきものではない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。投資家は、いくつかの要因によって、実際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。

環境、社会、ガバナンスおよび気候関連のデータ、指標および将来の見通しに関する追加の注意事項については、下記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 追加情報」を参照のこと。

5. 当行のウェブサイトは、www.hsbc.com.hk において閲覧することができる。ただし、本書において言及されているウェブサイト上に含まれている情報、または本書において言及されているウェブサイトを通じてアクセスできるその他のウェブサイト上に含まれている情報は、本書の一部を構成するものではない。
6. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

本記述は、本書日付現在において有効な法令に基づいて、香港における会社制度の概要をまとめたものであり、一般的な情報の記述を意図するものである。

香港会社法

香港で設立または登録された会社に適用される制定法は主に会社条例（香港法第622章）（以下「**会社条例**」という。）に記載されている。会社は株式有限責任会社、保証有限責任会社または無限責任会社のいずれかの形態で設立される。最も一般的な会社の形態は株式有限責任会社で、出資者の会社債権者に対する責任は一般的には保有株式に対する未払金額（もしあれば）に限定されている。別段の表示がない限り、本書では株式有限責任会社に適用される会社条例の規定の要約について記述されている。

会社条例の施行

2012年7月12日、香港特別行政区立法会は当時存在した会社条例（香港法第32章）（以下「**旧会社条例**」という。）を会社条例に差し換える会社法案を可決し、会社条例は2014年3月3日に施行された。会社の清算および倒産ならびに株式および社債の募集に関連する公募・目論見書の枠組みなどに関する旧会社条例の一部規定は残された。旧会社条例は、会社条例（清算およびその他雑則条項）と名称変更された。会社条例はコーポレート・ガバナンスの強化、規制効率の向上、ビジネスの促進および法律の現代化を目指すものである。会社条例による主要な改正点は、基本定款の廃止、額面株式の廃止、共通印保有の義務の廃止、取締役の義務および取締役に関連するその他規定、資本金およびソルベンシー・テスト、株主総会、証書の調印、ならびに財務書類の提出および会計の簡素化に関連するものであった。

会社の設立

会社を設立するには、香港会社登記局（以下「**登記局**」という。）に以下の書類を提出する必要がある。

- ・ 通常定款の写し
- ・ 会社設立書（主な内容は、設立発起人またはその取締役、秘書役もしくは権限を付与された署名権者（設立発起人が法人の場合）のいずれかが、登録に関して会社条例に基づくすべての要件の遵守を証明する宣言、予定されている登録事務所の住所、および設立当初の取締役に關する詳細と取締役就任の同意が記載されている。）

書類の提出は、紙に印刷されたハードコピーを利用するか、または香港会社登記局の電子サービス・ポータル「e-Registry」を通じた電磁的な方法のいずれかを利用する。

登記局が納得できる形式および内容の必要な書類を受理した時点で、登記局は会社の通常定款を登録し、会社に設立証明書を発行する。

会社の構造

会社条例は、会社が基本定款を会社構成書類として保有する義務を廃止した（設立時に提出する場合も含む。）。会社商号および会社の株主が有限責任である旨の記載（場合による）などの従前は基本定款において必要的記載事項であった情報は、会社条例では通常定款における必要的記載事項となった。

通常定款には、設立時における設立社員の資本金および当初株式に関する情報についても含めなければならない。

目的条項は、会社条例においても、通常定款における任意記載事項である。目的を記載しないことを選択した場合、会社には自然人の能力ならびに権利、権限および特権が付与されるが、通常定款に反する方法でその権限を行使してはならない。目的を記載した場合、会社はその通常定款によって認められてはいない事業を遂行してはならず、また認められてはいない権限を行使してはならない。

通常定款は当行内部の経営および管理に関する規則で、一般的には以下の重要な事項を規定する。株式資本、株式の発行および割当、株式の譲渡、種類株式の変動、資本の変更、株主総会招集通知および株主総会議事録、株主の議決、取締役の任命、退任および解任、取締役の一般的な権限および義務、ならびに配当および解散。

会社の組織

会社は、取締役会および株主総会という二つの構成要素または組織で構成されている。公開会社は少なくとも2名の取締役を任命しなければならないが、非公開会社の取締役は1名でもよい。取締役は集合的に取締役会と呼ばれ、取締役には日常的な経営機能が委任されている。株主総会は、取締役任命権限、取締役解任権限および通常定款の変更権限を通じ、取締役会による権限行使を間接的に管理できる。一定の事項については会社条例に基づき株主の承認を得ることが義務付けられている。会社の目的、通常定款および商号の変更、株式資本構成の変更、解散および非公開会社による自社株式の買戻しなどが、その例である。したがって、会社の取締役会と（株主総会での議決権行使を通じ）株主総会とともに、会社条例（取締役会に関してはこれに加え、会社の通常定款（ただし、適用される法律に従う。））で定められたそれぞれの権限を付与された会社の組織である。

取締役の義務

取締役の責任は、会社設立書類、判例法および制定法など様々な根拠から発生する。会社の取締役が取締役としての義務に違反した場合は、民事手続または刑事手続の対象になるほか、取締役の地位を剥奪されることがある。

取締役は、会社との取引または会社のために行う取引において誠実に行動すること、およびそれぞれの権限の行使と職務の誠実な履行に関し、会社に対して信認義務を負っている。

取締役の義務に関する（非包括的な）一般原則は以下のとおりである。

- (a) 会社全体の利益のため誠実に行動する義務
- (b) 株主全体の利益のため適切な目的で権限を行使する義務
- (c) 個人的な利益と会社の利益の相反を防止する義務
- (d) 法律の要件を遵守している場合を除き、取締役が利害関係のある取引を行わない義務
- (e) 適切に授權されている場合を除き、権限を委任しない義務、および独自の判断を行使する義務
- (f) 合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加える義務
- (g) 取締役の地位を利用して利益を取得しない義務
- (h) 会社の財産または情報を無断使用しない義務
- (i) 取締役という地位を理由に第三者から個人的な利益を受け取らない義務
- (j) 会社の通常定款および決議を遵守する義務
- (k) 会計帳簿を適切に管理する義務

一般的に、会社の経営および管理に関する一定の事項に関し、会社条例も会社の役員に様々な義務を課している。会社条例では、上記(f)について制定法化されている。

会社条例は、取締役が合理的に注意を払い、スキルを駆使し、かつ配慮を加えたかを評価する基準として、2つの基準を規定している。合理的な注意、スキルおよび配慮とは、会社の取締役が業務を行う際に合理的に期待される一般的な知識、スキルおよび経験（客観的基準）ならびに当該取締役が持っている知識、スキルおよび経験（主観的基準）を有している合理的で勤勉な人物によって行使される注意、スキルおよび配慮を意味する。

取締役の債権者に対する義務

取締役の債権者に対するコモンロー上の（非包括的な）義務は以下のとおりである。

- (a) 取締役が意図的に債権者を騙そうとして事業を行った場合には、取締役は個人的に責任を負う。
- (b) 会社が倒産に伴う清算を避ける見込みが合理的になくることが明らかになった場合は、取締役は会社債権者に対する潜在的な損害を最小限に抑える意図をもってあらゆる行動をとる義務を負う。
- (c) 会社が倒産することが明らかになった場合には、取締役は特定の債権者を優遇してはならない。
- (d) 株式資本の償却、株式資本の払戻し、または株式取得のために経済的な援助を提供する場合には、取締役は債権者の立場を考慮に入れなければならない。

利害関係のある取締役

会社条例は、会社との取引、取決めもしくは契約または締結予定の取引、取決めもしくは契約について、それが会社の事業との関係で重要である場合には、直接的または間接的に利害関係を持っている取締役に対し、その契約または締結予定の契約上の利害関係が重要であるときは、利害関係の性質および程度に関する開示を義務付けている。利害関係の開示は、取締役会での宣言、他の取締役に対する書面による通知または一般通知の方法により、以下のタイミングまでに行わなければならない。

(a) 締結された取引、取決めまたは契約の場合：合理的に実行可能な限り速やかに

(b) 締結予定の取引、取決めまたは契約の場合：会社が取引、取決めまたは契約を締結する前

この義務に違反した取締役は会社条例に基づいて罰金を課されるほか、状況によっては衡平法上の原則に基づいて利益相反のあった取引、取決めもしくは契約から得た利益について会社に対する説明を要請される可能性がある。さらに、香港証券取引所の上場規則は、一定の例外はあるが、利害関係がある取引に関する開示を（会社の関係者として）取締役に義務付け、状況によっては議決権の行使を棄権することを求めている。

取締役に対する融資の禁止

一定の例外的な取引を除き、会社は直接か間接かを問わず以下の行為を行ってはならない。(i) 会社またはその持株会社の取締役に融資すること、(ii) 第三者が会社またはその持株会社の取締役に対して行った融資を保証すること、またはかかる融資に関連して担保を提供すること、あるいは(iii) 会社の取締役が別の会社の支配持分を保有している場合に、当該被支配会社に融資するか、またはいずれかの者が当該被支配会社に行った融資を保証するか、もしくはかかる融資に関連して担保を提供すること。一定の種類会社（公開会社および公認された証券市場に上場されている会社を含む。）に対しては、準融資および与信取引に関する追加の禁止規定も適用される。この禁止規定の違反に関しては民事上の制裁が課されるほか、取締役は取得した利益について会社に対する説明義務、およびかかる取引または取決めに起因した損失または損害について会社に補償する義務を負っている。

取締役と執行役員に関する補償および責任の限定

会社条例に基づく、過失、債務不履行、義務違反または背任に起因した、取締役の会社に対する責任を免除ないし補償しようとする会社の通常定款、契約その他に含まれている規定は無効である。ただし、会社はかかる司法手続における抗弁のために支出された費用を補てんするため自社の取締役のために保険に加入することができる。取締役に有利な確定判決が出た場合（または無罪宣告を受けた場合）、会社は民事訴訟または刑事訴訟における抗弁費用について取締役に補償することもできる。会社条例においては、一定の条件を満たした場合には、会社は、取締役が第三者に対して負う責任を補償することができる（以下「許容補償条項」という。）。許容補償条項は、取締役報告書に記載しなければならない。

取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に対して提起された司法手続で、かかる取締役または役員が責任を負っているか、または責任を問われる可能性があるものの、彼が誠実かつ合理的な行動をとっており、ならびに彼の任命に関連した状況を含むすべての状況を考慮した結果、過失、債務不履行、義務違反または背任に対する責任を免除すべきであるとみられる場合、裁判所は妥当と考える条件に基づいて責任の全部または一部を免除することができる。自らの過失、債務不履行、義務違反または背任に関して請求が行われるか、またはそのおそれがあると考えられる理由がある場合、会社の取締役または役員は裁判所に救済を申請できるものとし、裁判所には、かかる取締役または役員の過失、債務不履行、義務違反または背任に関して訴訟手続が提起された場合と同様に当該取締役または役員を救済する権限が付与されている。

無額面株式制度

会社条例は、すべての香港会社の株式について強制的な無額面株式制度を導入している。会社条例は、会社条例施行前に発行したすべての株式を無額面株式とみなす旨規定している。

無額面株式制度の結果、会社条例は、額面株式に関連する箇所を削除している。会社はもはや「授權資本金」を持たず、代わりに、発行可能株式数を通常定款に任意に記載することができる。同様に、「株式プレミアム」、「株式プレミアム勘定」、「資本償還準備金」といった概念はすでに消滅し、代わりに、かかるすべての資本は会社の株式資本の一部として取り扱われる。

株式の割当

会社条例において、会社の取締役は、株主の事前の承認なく株式の割当または新株予約権もしくは株式転換権の授与をしてはならない。ただし、既存の株主に対する、比例按分による株式の割当、新株予約権の授与、無償新株発行を行う場合（かかる株式の割当が現地の法律で認められていない法域に居住している株主は除外される。）、または下記に述べる会社条例第141条に基づく場合等はこの限りではない。

会社条例第141条においては、会社の取締役は、事前に会社の決議により承認されている場合には、会社の株式の割当を行うことができる。かかる承認は個別の場合（特定の割当に限定される場合）もあれば、全般的な場合もあり、かつ無条件または条件付きの場合がある。かかる承認は、以下の事由が生じた時点で消滅する。

- (a) 会社が年次総会を開催する必要がある場合は、下記のいずれかの早い時点：
 - (i) 次の年次総会の終了
 - (i i) 法律で次の年次総会の開催を義務付けられる期間の経過
- (b) 書面決議を選択したため年次総会を開催する必要がない場合は、書面決議がなされた日

- (c) 会社がその他の理由で年次総会を開催する必要がない場合には、承認において指定された日（指定日は、当該承認が与えられてから12ヶ月以内でなければならない。）

承認は、いつでも会社の決議により取り消されるか、変更されることがある。この規定に故意に違反した取締役、またはかかる規定の違反を許容もしくは承認した取締役は、懲役刑および罰金刑に処される。

株主総会

会社条例では、公開会社の年次総会は、会計年度が決定される会計参照期間の末日から6ヶ月以内に開催しなければならない。さらに、株主総会開催の柔軟性を高めるために、会社条例は(i) 実会場に一緒に同席していない会社の株主が株主総会で話を聴き、発言し、議決権を行使することを可能とする仮想会議技術の使用、および(i i) 仮想会議技術の使用による2箇所以上での株主総会の開催を認めている。したがって、会社は、仮想会議技術のみを使用し、または実会場での開催と仮想会議技術の使用を併用して、株主総会を実会場で開催することができる。

一方で、会社は、書面決議または株主の株主総会における全員一致の決議により、年次総会を省略することを認めている。

会社条例においては、株主総会において一般事業および特別事業の区分は消滅した。

株主総会の招集通知は、通常定款で別段の定めがない限り、年次総会については21日以上前、その他の場合は、14日以上前に出されなければならない。上記記載の必要な日数または通常定款に記載される必要日数より短い招集通知であっても、以下のような場合は、株主総会が適法に招集されたものとみなされる。

- (a) 年次総会の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されているすべての株主の合意
- (b) その他の場合：総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意

招集通知には、以下の事項を記載しなければならない。

- (a) 株主総会の日時
- (b) 株主総会の実会場および / または株主総会の開催に使用する仮想会議技術
- (c) 株主総会で扱われる事業の一般的性質
- (d) 当該株主総会が年次総会である場合はその旨
- (e) 年次総会で決議事項がある場合には、(i) 決議事項の通知および(i i) 決議の目的を明らかにするのに合理的に必要な情報および説明（もしあれば）

会社が誤って株主に株主総会招集通知を交付しなかった場合、または株主が株主総会招集通知を受領しなかった場合でも当該株主総会における手続が無効になることはない。

議決権

株主の議決権は、会社の通常定款のほか、場合により会社条例によって規制される。通常定款は議案の審議に必要な定足数、株式の権利、および株主総会での議決または取締役会による決議の承認に必要な投票水準などの事項を規定する。

株主総会での株主による承認議決は賛成投票によって総会決議を可決する必要がある。決議は以下のように分類されている。

- (a) 普通決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の過半数の賛成で可決される。）

- (b) 特別決議（この決議は株主総会で自らまたは代理人によって議決権を行使できる株主の75%以上の賛成で可決される。）

非公開会社の場合は、通常定款に別段の定めがない限り、議決は挙手で行われるのが通常である。公開会社の場合は、香港証券取引所の上場規則により投票での議決が具体的に義務付けられている。

議決が挙手で行われる場合、各々の株主には保有株数にかかわらず単一の議決権が付与される。株主が複数の代理人を選任した場合、選任された複数の代理人には挙手で議決権を行使する権利が付与されない。会社条例および通常定款は投票を請求できる場合を規定している。会社条例は、議長の選任または株主総会の延期を除く議案に関し、株主総会で投票による議決を請求する権利を除外する規定を無効にしている。投票が行われる場合、各々の株主には保有する株式ごとに議決権が一つ付与され、代理人にも議決権を行使する権利が付与される。

一般的には、株主の決議は普通決議で可決される。しかし、一部の議案は特別決議のみで可決される。その例には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 目的条項の変更
- (b) 通常定款の変更（発行可能株式数についての変更を除く。）
- (c) 社名変更
- (d) 減資
- (e) 任意解散

株主訴訟

株主代表訴訟は香港の裁判所で承認され、同裁判所に提訴できる。原則として、会社が自社に対して行われた不法行為について適正な原告である。しかし、株主（または少数株主）は、とりわけ、会社を支配する者が「少数株主に対して不正行為」を行ったことを根拠に株主代表訴訟を提訴することができる。

株主提案

香港法は、最低の株主要件または株式保有要件の充足、および明記されている通知規定の遵守を条件に、香港で設立された会社の株主が年次総会で株主による検討と決定を目的に提案することを容認している。

会社条例では、通常定款の規定にかかわらず、株主総会で議決権を有する総株主の5%以上を保有する株主の請求があり次第、会社の取締役は速やかに会社の株主総会を招集しなければならないと規定されている。株主総会招集請求書は、(i)総会で扱われる事業の一般的性質を記載しなければならない、(ii)総会で適切に可決され得て、かつ、それを意図する議案についての記載を含むことができ、(iii)請求者が認証しなければならない、(iv)書面または電磁的方法により会社に送付することができる。取締役が要件充足日から21日以内に（その後28日以内に開催される）株主総会を招集しない場合には、請求者（またはすべての請求者の議決権の総数の過半数を代表するいずれかの株主）が株主総会を招集できる。そのように招集された株主総会は3ヶ月以内に開催される必要がある。

書面決議

会社条例では、株主総会で議決権を行使する権利を付与されているすべての株主が決議事項について書面または電磁的方法で同意を表明することにより、株主は株主総会を開催することなく会社に関する諸問題（取締役および監査人の任期終了前の解任ならびに被合併会社となる持株会社による垂直的合併の承認は除かれる。）を承認できるほか、かかる決議は正当に可決されたとみなされると規定されている。

会社条例は、総議決権の5%以上の議決権を有する株主から請求をうけた場合には、会社は議決権を有するすべての株主に対して、かかる株主から書面決議として提案された決議事項を送付しなければならない旨規定している。提案された書面決議事項は、決議事項送付日を含め28日が経過するまでの間に決議されなければ、効力が消滅する。書面決議を提案する株主は、会社に対して、決議案とともに、対象となる決議案に関しての1000文字以内の説明書を送付するよう請求することができる。決議案が書面決議として成立した場合には、会社は15日以内にすべての株主と監査人に当該事実を通知しなければならない。会社の通常定款において、書面決議においては議決権を有するすべての株主の同意が必要であるとする会社条例で規定してある手続の代替的手続を規定することも可能である。

株主総会における議事進行

株主総会における議事進行には、通常、会社の通常定款が適用されるが、議事の進行は会社によって異なる可能性がある。

帳簿および記録の閲覧

会社条例に基づき、会社は、株主（無料）および株主以外の者（所定の手数料で）が営業時間内に株主名簿および氏名の索引を閲覧できるようにしなければならない。ただし、1日に少なくとも2時間閲覧できることを条件に、会社は決議により合理的な閲覧制限を設けることが可能である。

年次報告書

会社は年次報告書を登記局に提出しなければならない。年次報告書が提出されると、当該報告書は公開文書になり、所定の手数料を支払うことで閲覧することができる。

公開会社の場合、会計参照期間の末日から6ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。保証有限責任会社の場合、会計参照期間の末日から9ヶ月経過した日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。非公開会社の場合には、会社設立日の各応当日から42日以内に年次報告書を作成しなければならない。年に一度開示を義務付けられる情報には以下が含まれるが、これだけに限定されない。

- (a) 登録事務所の所在地
- (b) 株式資本の詳細
- (c) 株主の詳細
- (d) 取締役および会社秘書役の詳細
- (e) すべての担保（MortgageおよびCharge）に関する会社の借入金額

会社が非公開会社である場合を除き、年次報告書にはさらに以下の情報を含めなければならない。

- (a) 財務諸表の認証謄本
- (b) 取締役報告書および監査報告書の認証謄本

会計帳簿

会計帳簿は、会社の登録事務所または取締役が適切と考えるそれ以外の場所で保管されるものとし、つねに取締役が閲覧可能な状態にする必要がある。会社は、最後に行われた記帳または会計帳簿に記録された事項と関連する会計年度の期末から7年以上会計帳簿を保管しなければならない。会社の株主は登記局に登録された監査済み年次決算書にアクセスできるとともに、状況によっては会社の会計帳簿を閲覧することができる。会社が香港証券取引所に仕組み商品を上場させている場合、香港証券取引所は上場会社の年次決算書、中間決算書および可能である場合には四半期決算書を香港証券取引所のウェブサイトおよび会社のウェブサイトに公開することも義務付けている。

財務書類

公開会社の取締役は、年次総会で報告書類（財務書類、取締役報告書および監査報告書が含まれる。）の写しを会計参照期間の末日から6ヶ月以内に会社に提出しなければならない（ただし、裁判所から指示された場合は期間を延長すること）。

会社が子会社を持っている場合、持株会社の取締役は自社の財務書類とともに連結財務書類も会社に提出しなければならない。

財務書類は、会計年度の期末現在の会社の財政状態に関する真実かつ公正な概観を提示するとともに、会計年度における会社の経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。連結財務書類は、会社の株主に関する限り、会社および子会社全体の財政状態と経営成績に関する真実かつ公正な概観を提示しなければならない。

取締役報告書

取締役は、各会計年度ごとに、取締役報告書を作成し、全取締役の同意を得なければならない。取締役は、取締役報告書を、財務諸表および監査報告書とともに、株主総会に提出しなければならない。取締役報告書には、とりわけ以下の情報が含まれる。(a)ビジネスレビュー、(b)取締役が配当として支払うべきであると勧告している金額（もしあれば）、(c)会計年度中に発行された株式（もしあれば）の詳細（発行理由を含む。）、(d)取締役が辞任ないし立候補を拒否した理由の概要、および(e)取締役の許容補償条項。

ビジネスレビューには、会社事業の公正な概観、会社が直面している主要なリスクおよび不確実性、会計年度末日以降に発生した会社に影響を与える重要な事項の詳細、および会社事業の将来の発展の見込みが記載される。ただし、取締役が開示することにより会社の利益に著しい損害を与えると判断した場合、今後起こりうる進展または交渉中の事項についての情報を開示する必要はない。

しかし、(i)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当した場合、(ii)当該会計年度中、会社がその他法人組織の完全子会社であった場合または(iii)当該会計年度中、会社が報告免除対象者に該当しない非公開会社であって、かつ会社がビジネスレビューを作成しない旨の特別決議がその株主によって可決された場合には、取締役報告書に当該ビジネスレビューを含める必要はない。

監査人

設立当初に監査人を任命した後、会社は年次総会ごとに監査人を任命し、監査人は次の年次総会の終了までその職務を遂行する。監査人の任命義務は会社の株主が負っている。株主が株主総会で監査人を任命できない場合、会社の株主は裁判所に監査人の任命を申請できる。

会社の監査人は、在任期間中、自ら検査した計算書および株主総会で会社に提示されたあらゆる貸借対照表、損益計算書、およびすべてのグループ計算書について株主に報告する義務を負っている。

監査報告書は、損益計算書、貸借対照表、およびグループ計算書とともに会社に提示されるものとする。

会社条例は、監査人に対して、会社の会計記録を保持または説明できる人などの幅広い人から監査業務の遂行に必要な情報および説明を得ることができる権限を授けることにより監査人の権限を強化している。監査人が求めた情報および説明の提供を拒んだ者は違反を犯したことになる、罰金刑が課せられる。

財務情報の開示

一般的に、会社は年次総会での提示を義務付けられたすべての計算書の写しのほか、持株会社の場合にはグループ計算書（法律で添付を義務付けられたあらゆる書類の写しを含む。）の写しを、年次総会

の開催日から21日以上前に、取締役報告書および監査報告書の写しとともに、会社のあらゆる株主、社債権者および計算書の受領権限を付与されているその他すべての者に送付しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の通常定款（以下「**定款**」という。）に基づき、そしてこれらを参照して記載したものである。当行の定款は、1997年香港上海銀行条例（その後の改正を含む。）に基づき採択され、2014年5月19日付特別決議によって改訂された。

定款

株式

発行済株式に既に付与された特別な権利を損なうことなく、あらゆる株式は、当行が会社条例を前提として総会で随時決定し、またはかかる決定がない場合には当行の取締役（以下「**当行取締役**」という。）が決定した優先的、劣後的またはその他の特別な権利または制限（配当、議決権行使、譲渡、株式資本の払戻しもしくは償還、またはその他の点のいずれに関するものかを問わない。）を付して発行することができる。

株式払込請求、失権および先取特権

当行取締役は、株主が保有する株式に関する未払金の全部または一部を、当該株主に随時請求することができる。ただし、当該株式の発行条件に常に従うものとし、また請求金額は分割払いにより支払うことができるものとする。各株主は、支払時期および支払場所が記載された通知を14日前までに受領した場合、その保有する株式について請求された金額を、当該通知に記載された時期および場所にて、当行に支払うものとする。

株主が払込請求金額を指定された支払期日までに全額支払わなかった場合、当行取締役は、以後、当該払込請求金額の一部にでも未払いがある間はいつでも、当該払込請求金額の未払い部分を、経過利息および当該未払いのため発生した経費とともに支払うよう、当該株主に通知することができる。また、当該通知には、指定された時までに、指定された場所で支払いがなされなかった場合、当該払込請求金額の支払義務に係る株式が失権の対象となる旨も記載するものとする。

当行は、各株式（全額払込済み株式以外）に関するすべての未払金（支払期限が現在到来しているか否かを問わない。）に関して、当該株式に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとし、また、株主またはその遺産が当行に対して負うすべての負債および債務（当該株主以外の者が利害関係を有する旨の通知が当行に行われる前と後のいずれの時点で発生したかを問わず、当該負債または債務の支払時期または弁済時期が既に到来しているか否かを問わず、また、当該負債または債務が当該株主またはその遺産と他者（株主か否かを問わない。）が連帯して負う負債または債務であるかを問わない。）について、当該株主の氏名で登録されている（単独名義で登録されているか、他者との共同名義で登録されているかを問わない。）すべての株式（全額払込済み株式以外）に対する第一順位かつ最優先の先取特権を有するものとする。株式に対する当行の先取特権は、当該株式について支払われるべきすべての配当に及ぶものとする。当行取締役はいつでも、株式全般についてもしくは特定の株式について発生した先取特権を放棄し、または株式の全部もしくは一部について先取特権を設定する定款の規定の適用を免除することを宣言することができる。

当行は、当行取締役が適切と判断した方法により、当行が先取特権を有する株式を売却することができるが、先取特権の根拠となっている金銭の一部に現在支払期限の到来しているものがない場合や、現在支払期限が到来している金額を記載し、その支払いを要求するとともに、不履行の場合は売却する意図を知らせる内容の書面による通知が、当該株式の当該時点における株主に対して行われてから、また

は当該株主の死亡、破産もしくは解散、もしくはその他の法の適用もしくは裁判所命令を根拠に当該株式を取得する権利をその時点において有する者に対して行われてから14日が経過するまでの間は、売却を行ってはならない。

株式資本の変更

当行は、普通決議により、会社条例に定める一もしくは複数の方法またはその他認められた方法で、かつ、香港法に定める規定に従い、その株式資本の変更を行うことができる。

当行は、特別決議により、会社条例の要件に基づき株式資本を減額することができる。

権利の変更

香港法の規定に従い、各時点において発行済みの特定の種類株式に付された権利は、いつでも（清算中であると清算前であるとを問わず）その全部または一部を、当該発行済種類株式の4分の3以上を保有する株主の書面による承諾、または当該種類株式の種類株主総会において可決された特別決議による承認を得て、変更または廃止することができ、総会に関する定款の規定すべてが、あらゆる種類株主総会に適用される（定款の当該規定の実施に必要な変更を伴う。）ものとするが、かかる種類株主総会の定足数は、当行の株主が1名のみの場合は1名、当行の株主が2名または複数名の場合は2名、当該発行済種類株式の3分の1を保有する者または代理人として代理する者1名または複数名（場合に応じて）とし、また、本人または代理人が出席した当該種類株式の株主のいずれも、投票を要求することができる。

株式の譲渡

当行の株式の譲渡証書は、通常のもしくは一般的な書式または当行取締役らが承認したその他の書式による書面とし、譲渡人またはその代理人および譲受人またはその代理人が署名するものとする。当該株式について、当行の株主名簿に譲受人の氏名が登録されるまでは、譲渡人は引き続き当該株式の株主であるものとする。

すべての譲渡証書は、譲渡対象株式の株券および当行取締役がこれに関して要求するその他の証拠とともに当行の本店に提出され、登録を受けるものとする。当行取締役は、その絶対的な裁量により、いつでも、株式（全額払込済みか否かを問わない。）の譲渡の登録を拒絶することができる。

当行取締役はまた、下記のいずれかが充足されていない場合、譲渡の登録を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書は、1種類の株式のみに関するものである。
- (b) 共同保有者への譲渡の場合、譲受人は4名以下である。
- (c) 当該株式は、当行を権利者とする先取特権の対象となっていない。
- (d) 偽造による損失の発生を予防するために当行取締役らが適宜課すその他の条件が充足されている。

株主総会

会社条例に基づき許可された場合を除き、当行は毎年、年次総会としての株主総会を、当該年度内のその他の会議に加えて、開催するものとする。年次総会は、当行取締役が香港法に基づき決定した時期および場所にて開催するものとする。その他すべての株主総会は、臨時総会と呼ぶものとする。当行取締役は、適切と判断した場合に臨時総会の招集手続を執ることができ、また会社条例に基づき要求される場合には、招集手続を執るものとする。

株主総会の招集通知

会社条例の決議の特別通知の要件に関する規定に従い、年次総会は、21日以上前の書面通知により招集するものとし、その他すべての株主総会は、14日以上前の書面通知により招集するものとする。かかる通知には、株主総会の場所（および株主総会が2箇所または複数箇所で開催される場合は、当該株主総会の主たる開催場所およびその他の開催場所）および日時のほか、特別議案がある場合には当該議案の大まかな内容を記載するものとする。年次総会の招集通知には、年次総会である旨を記載するものとし、特別決議を可決するための総会の招集通知には、当該決議を特別決議として提案する意図を記載するものとする。かかる通知にはすべて、出席して議決権を行使する権利を有する株主は、当該株主の代理として出席して議決権を行使する代理人1名または複数名を選任できる旨、および代理人は当行の株主である必要はない旨の記述を、十分に目立つように表示するものとする。

定款または会社条例に定める通知期間より短い通知期間を以て当行の株主総会が招集された場合でも、下記の者が同意した場合には、当該株主総会は適式に招集されたものとみなす。

- (a) 年次総会として招集される株主総会の場合は、当該株主総会に出席して議決権を行使する権利を有するすべての株主。
- (b) その他の株主総会の場合は、総会に出席して議決権を行使する権利を付与されている総株主の過半数かつ総会に出席した株主の過半数かつ議決権総数の95%以上の合意。

招集通知を受ける権利を有するいずれかの者に対して、株主総会の招集通知が誤って行われなかった場合、もしくは（当該通知とともに委任状用紙が発送された場合は）委任状用紙が誤って送付されなかった場合、またはかかる者が株主総会の招集通知もしくは当該委任状用紙を受け取らなかった場合でも、当該株主総会における議事は無効とならないものとする。

株主総会の定足数

株主総会における議事の開始時点で定足数が満たされていない限り、株主総会の議長選出以外の議案を株主総会で処理してはならない。当行の株主が1名の場合、本人または代理人により出席している当該株主を、あらゆる目的において定足数とする。ただし、当行の株主が1名を超える場合、本人または代理人により出席しており、かつ議決権を行使する権利を有する株主が2名いることを、あらゆる議題との関係で定足数とする。

株主総会における議決権行使

各時点において特定の種類株式に付された議決権行使に関する特別な権利、特権または制限に従うことを条件として、株主総会に本人または代理人、適正な授權代理人もしくは法定代理人が出席した株主は、挙手の場合には1議決権のみを（ただし、株主が1名を超える代理人を指名した場合、かかる指名を受けた代理人が、挙手を行う権利を有しない場合は除く。）、投票の場合にはその保有する全額払込済み株式1株につき1議決権を有するものとする。投票の場合、投票は本人または代理人もしくは適正な授權代理人により行うことができ、1票を超える議決権を有する株主は、行使する議決権すべてを等しく行使する必要はない。

株主は、株主総会に出席して議決権を行使するみずからの代理人を、委任状により任命することができ、かかる委任状は、当該株主が議決権を行使することのできる株主総会のうち特定の株主総会に限定された特別の委任状および当該株主が議決権を行使する権利を有するすべての株主総会に及ぶ包括的な委任状のいずれでもかまわない。かかるすべての委任状は、当該代理人が出席し議決権を行使する予定の株主総会の指定開催時刻の48時間前までに、また投票がその要求から48時間を超えた後に行われる場合は、当該投票が行われる指定時刻の24時間前までに、当行の本店に預託しなければならない。上記が

遵守されなかった場合、当該代理人は、当該株主総会の議長の承認を得ない限りは（特段の事情がなければ）当該株主総会において議決権を行使することができないものとする。当行の株主である法人は、その取締役またはその他運営組織の決議により、当該法人が当行のあらゆる株主総会または当行のあらゆる種類株式の株主総会において代表者として行為を行うことが適当であると考える者に権限を付与し、かかる権限を付与された者は、当該法人の代理として、当該法人が当行の個人の株主であった場合と同様に当該法人が行使可能な権限を行使する権利を有するものとする。

投票による議決権行使を請求する手続

株主総会において採決に付された決議は、下記のいずれかの者が（挙手の結果が宣言される以前に、または他者による投票の要求が撤回された場合に再度）投票を要求した場合を除き、挙手により決定されるものとする。

- (a) 当該株主総会の議長。
- (b) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会において議決権を行使する権利を有する株主5名以上（または当行の株主が5名未満の場合、当行の各株主。）。
- (c) 本人または代理人が出席しており、かつ、当該株主総会で議決権を行使する権利を有する株主全員の議決権総数の少なくとも5%を代表する株主1名または複数名。

借入に関する権限

当行取締役は、金銭を借り入れ、当行の事業、財産もしくは資産（現在および将来のもの）または一部払込済み株式の未払金額の全部または一部に抵当権または担保権を設定し、社債、確定利付株式、債券またはその他の有価証券を発行する（無条件によるか、当行または第三者の負債、債務または義務の副担保としてかを問わない。）当行のすべての権限を行使することができる。

株券

すべての株券は、株式の数および種類、（必要に応じて）当該株券の識別番号、ならびに当該株券に対して払い込まれた金額を記載するものとする。当行取締役は、包括的にまたは特定の場合について、かかる株券上の署名が自筆である必要はなく、機械的または電磁的方法により株券に付着させることができるものとすること、株券に印刷することができるものとすること、または株券にいかなる者の署名も必要でないことができる。

株券が摩耗し、または汚損、毀損もしくは紛失された場合には、当行取締役が要求する証拠の提出、および摩耗または汚損の場合には旧株券の提出により、毀損または紛失の場合には当行取締役らが要求する免責証書（もしあれば）への署名により、当該株券を交換することができる。毀損または紛失の場合、交換用株券の交付を受ける者は、当該毀損または紛失の証拠および当該免責証書を当行が調査することに伴い発生したすべての費用を負担し、当行に支払うものとする。

取締役

当行の事業は当行取締役が経営するものとし、当行取締役は、定款または会社条例の規定およびかかる規定に矛盾しない当行の株主総会で可決された決議（ただし、かかる決議により当行取締役らの過去の行為が無効とされることはないものとする。）を前提として、当行が株主総会において行使することが会社条例または定款により義務づけられていない当行のあらゆる権限（当行の事業の経営に関するものか、その他のものかを問わない。）を行使することができる。

当行の普通決議により別段の決定がなされた場合を除き、当行取締役は5名以上25名以下とする。取締役は当行の株式を保有する必要はない。

取締役の退任、任命および解任

当行は普通決議により随時、臨時の欠員補充のため、または既存の取締役会（以下「**当行取締役会**」という。）の増員のため、任意の者を当行取締役に選任することができる。当行取締役は、随時の欠員補充のため、または当行取締役会の増員のため、任意の他者を当行取締役として選任する随時行使可能な権限を有するものとする。上記により選任された当行取締役は、次の年次総会までに限り在任するものとし、当該年次総会の時点で再任されることができるが、当該株主総会において輪番で退任する当行取締役を決定する際には考慮の対象外とする。

当行は、定款の規定または当行取締役と当行との間の合意の規定にかかわらず（ただし、当該合意の条件に従わず当該合意が解除されたことに対する損害賠償請求権には影響を与えないものとする。）、当該当行取締役をその任期の終了前に普通決議により解任することができ、また、適切と判断する場合には、解任された当行取締役に代わる者を、普通決議により選任することができる。

下記のいずれかに該当する当行取締役は、当然に欠員となったものとする。

- (a) 法律または裁判所命令により、当行取締役となることを禁止された場合。
- (b) 破産した場合、財産管理命令を受けた場合、または債権者と債務整理もしくは調停を行った場合。
- (c) 精神障害もしくは精神異常に陥った場合、または他の当行取締役らにより、取締役の職務を身体的もしくは精神的に遂行することができないと全会一致で決議された場合。
- (d) 辞任した場合。
- (e) 当行の普通決議により解任された場合。
- (f) 正式起訴犯罪の有罪判決を受けた場合。
- (g) 当行取締役会の会議を3回連続して（当行取締役会の許可を得ずに、かつ、当行の業務のためでもなく）欠席し、かつ、当行取締役会により辞任すべきとの決議を受けた場合。
- (h) 当行取締役が当行取締役会が随時採択する当行の利益相反規定に違反する行為を行い、かつ、当行取締役会が当該当行取締役の解任について決議した場合。

毎年、3分の1の当行取締役が退任するものとする。当行取締役の人数が3の倍数でなかった場合、かかる人数の3分の1に最も近い人数が退任しなければならない。各年に退任する当行取締役は、それぞれ最後に選出された時からの在任期間が最長の当行取締役とする。在任期間が同じ当行取締役がいる場合、抽選により退任すべき当行取締役を選出するものとする（ただし、当該当行取締役間で合意がなされた場合を除く。）。当行取締役の在任期間は、最後に選出された時または選任時のうち、いずれか遅い方の日から起算するものとする。

定款の規定を前提として、退任する当行取締役以外のいかなる者も、当行取締役会から選出の推薦を受けた場合を除き、株主総会で当行取締役として選出される資格を有しないものとする。ただし、かかる者、またはかかる者を推薦する意図を有する株主（下記通知に係る株主総会に出席し議決権を行使する適正な資格を有する者に限る。）が、当該株主総会の14日前までに、当行取締役に立候補する旨または当該者を推薦する当該株主の意図（場合に応じて）を記載した適正な署名入りの当行宛書面通知を、当行の本店に預託した場合を除く。

取締役の報酬

当行取締役は、当行取締役としての業務に対し、当行が株主総会において随時決定する金額（または当行取締役会が決定する為替レートによる他の通貨建ての相当額）を、当行が株主総会において随時決定する条件で、手数料として受領する権利を有するものとする。上記により決定される金額は、当行取締役全員に対する手数料の合計額および各当行取締役の手数料の金額のいずれでもよい。ただし、合計

額の場合には、当該金額を、当行の株主総会における特別な指示には従うものの、当行取締役会が随時決定する割合および方法にて、当行取締役の間で分配するものとする。

各当行取締役は、当行取締役としての職務の遂行に関して適正に負担したすべての合理的な交通費、宿泊費およびその他の経費（当行取締役会もしくはその委員会、または当行の株主もしくは社債権者（種類を問わない。）の株主総会もしくは個別集会への出席に伴う経費を含む。）の返金を受ける権利を有するものとする。

当行取締役会との取決めにより、当行取締役としての通常の職務の範囲外の特別な職務または業務を遂行または提供した当行取締役は、当行取締役会が随時決定する合理的な追加報酬（給与、委託手数料、利益参加またはその他のいずれによるかを問わない。）の支払いを受けることができる（取締役会が随時決定する委員会費を含む。）。

取締役の利害関係

当行取締役または当行取締役と関係を有する事業体が、当行の事業にとって重要な当行との取引、取決めもしくは契約、または提案された取引、取決めもしくは契約に何らかの形で（直接的または間接的に）利害関係を有する場合であって、当行取締役の利害関係が重大であるときは、当該当行取締役は、会社条例の要件に基づき、みずからの利害関係の内容およびその範囲を申告するものとする。上記の一般性を損なうことなく、当行取締役は、会社条例の要件に基づき必要とされる自己に関する事項の通知を、当行に対して行うものとする。

当行取締役は、当行における他の有償の役職または職（監査人を除く。）に就任することができ、当該当行取締役自身または当該当行取締役が株主である企業は、当行取締役らが決定する期間にわたり、当行取締役らが決定する（報酬その他に関する）条件で、当行取締役を兼任しつつ、当行のために専門的資格に基づいて行動することができる。当行取締役または当行取締役就任予定者は、その地位を理由に、売り手、買い手またはその他として当行と契約することを妨げられず、当行またはその代理人が当行取締役自身または当行取締役が何らかの点で利害関係を有する企業もしくは会社との間で締結した契約または取決めを回避すべき義務を負うものではなく、また、上記のように契約を締結し、または利害関係を有する当行取締役は、当該契約または取決めにより取得した利益、報酬またはその他の便益を、みずからが当該役職に就任していること、またはこれにより設定された信認関係のみを理由として、当行に説明する責任を負うものではないものとする。

当行取締役は、みずからの利害関係にかかわらず、みずからがまたは当該当行取締役と関係を有する事業体が直接または間接に利害関係を有する契約、取決め、取引またはその他の提案について議決権を行使することができ、定足数に算入され、かつ、獲得したすべての利益および便益を、みずからの絶対的な使用および便益のために保持することができる。

当行取締役は、当行が株主またはその他の形で利害関係を有する他の会社の取締役または経営者に就任することができ、（当行と別段の合意をした場合を除き）当該他の会社から受領すべき報酬またはその他の利益を、当行に説明する責任を負わないものとする。当行取締役会は、当行が他の会社に対して保有または所有する株式により付与された議決権を、あらゆる点において、当行取締役会が適切と判断した方法で行使することができ（当行取締役らの全員もしくは一部を、当該他の会社の取締役もしくはその他の役員として選任する決議、または当該他の会社の取締役に対する報酬の支払いもしくはかかる支払いを行う決議に賛成するように、当該議決権を行使することを含む。）、当行取締役は、たとえ当該他の会社の取締役またはその他の役員に選任されており、または選任される予定であるため、上記の方法による当該議決権の行使について利害関係を有し、または有する可能性があったとしても、上記の方法による当該議決権の行使に賛成するように議決権を行使することができる。

配当

当行は随時、株主総会において、利益に対する株主の権利および権益に応じて株主に配当を支払うことを宣言することができるが、当行取締役が推奨した金額を超えて配当を宣言してはならない。配当は当行の配当可能な利益以外を原資として支払ってはならず、また、配当には当行に対する利息は付されないものとする。

株式に付された権利または株式の発行条件に別段の定めがある場合を除き、すべての配当は、当該配当の支払いに係る株式に対して払い込まれた金額の割合に応じて宣言され、支払われるものとし、また、（配当支払対象期間の全体にわたり全額払込済みでない株式については）配当支払対象期間において当該株式に対し払い込まれていた金額の割合に応じて比例計算により配分され支払われるものとする。この関係では、払込請求の前に株式に対して払い込まれた金額は、当該株式に対して払い込まれたものとして取り扱わないものとする。

当行取締役らは、当行の先取特権が設定された株式に対して支払われるべき配当またはその他の金銭を留保し、当該金銭を、当該先取特権の根拠となっている負債および債務の履行に充当することができる。

当行取締役は、適切と判断した場合、随時、当行の配当可能な利益に基づき当行取締役らが正当と判断した中間配当を、株主に支払うことを決議することができる。

当行取締役会は、宣言された配当の支払いの全部または一部を、財産（種類を問わない。）の分配、特に、他の会社の全額払込済み株式、有価証券もしくは社債の分配、またはそのような一もしくは複数の方法により、履行できることを指示することができる。

支払期限の到来後、1年間請求されなかったすべての配当は、請求されるまでの間、当行の利益のために当行取締役らが投資その他の方法により利用することができ、支払期限の到来後、6年間請求されなかった配当はすべて、当行取締役らが没収することができ、当行に復帰するものとする。配当に関して支払われるべき金銭が別の勘定に払い込まれても、当行は、いかなる者に対しても、当該金銭についての受託者となるものではないものとする。

解散

特別な条件で発行される株式の株主の権利には従うことを条件として、当行が解散する場合、すべての債権者に対して弁済した後の残余資産は、すべての株主間で、各株主が保有する株式に比例して分配されるものとする。かかる分配の日において全額払込済みでない株式の株主に対する本条に基づく金額の分配は、当該株主の株式に対する未払い額分を、当該分配から差し引いたものになるように調整するものとする。

当行が解散する場合、清算人（任意清算人か、公的な清算人かを問わない。）は、特別決議による承認を得て、すべての株主間で、当行の資産の全部もしくは一部を正金もしくは現物で分配し、または当行の資産の任意の部分を、当該決議に定める信託により、株主の全員または一部の利益のために、受託者に付与することができる。かかる決議には、特定の資産を、異なる種類の株式を有する株主間で、これらの株主の既存の権利に基づかない方法により分配することを規定および承認することができるが、この場合、各株主は、当該決議が旧会社条例第237条に基づき可決された特別決議であった場合と同様に、異議申立権およびその他の付随的権利を有するものとする。

当行が解散する場合、当該時点において香港に所在していない当行の各株主は、当行を任意解散する有効な決議の可決後14日以内に、または当行の清算命令が行われた後の同様の期間内に、当行の解散に関するすべての召喚状、通知、訴状、命令および判決の送達先とすることができる香港内の居住者を任命する書面通知を当行に送達しなければならないものとし、かかる任命が行われなかった場合、当行の

清算人は、当該株主の代理として、かかる者を自由に任命することができ、当該任命を受けた者に対する送達は、あらゆる目的において当該株主に対する有効な本人への送達とみなし、清算人がかかる任命を行った場合、清算人は、適宜速やかに、当該株主に対してその旨の通知を、香港政府官報にて公告することにより、または当行の株主名簿に記載されている当該株主の住所へ、当該株主宛に書留郵便により郵送することにより行うものとし、かかる通知は、当該公告が掲載された日または当該郵便が投函された日に送達されたものとみなす。

会計

当行取締役は随時、香港法の規定に基づき、香港法に定める損益計算書、貸借対照表、グループ会計書類（もしあれば）および報告書を作成させ、株主総会にて当行に提出させるものとする。株主総会において当行に提出されるすべての貸借対照表（これに添付されることが法律により義務づけられるすべての文書を含む。）は、その写し1通を、取締役報告書の写し1通および監査報告書の写し1通とともに、当該株主総会の日の21日以上前に、当行の各株主および各社債権者のほか、当行の株主または社債権者以外の者であって、当行の株主総会の招集通知を受ける権利を有するすべての者に送付するものとする。ただし、当行が住所を把握していない者および株式または社債の共同保有者のうち2名以上の者に、上記の諸文書の写しを送付する義務を、当行は負うものではない。

2【外国為替管理制度】

現時点では、香港は外国為替管理制限を行っていない。

3【課税上の取扱い】

以下は、当行が発行し日本で販売された社債(以下「**本社債**」という。)の元金およびその他の支払いに関連する本書提出日現在の香港における税効果を、本社債を保有する者（法人、個人を問わない）が税法上香港の居住者ではないことを前提として要約したものである。この要約は本書の日付時点で有効な法律に基づいており、かつ一般的な情報提供のみを目的にしている。この要約は本社債の取得、保有、または処分に伴って発生する香港のすべての税効果の完全な分析を意図したものではなく、かつ法律上もしくは税務上の助言を意図したものではなく、またそのように解してもならない。投資を検討している者は、本社債の取得、保有または処分に伴って発生する香港の税効果に関し税務顧問に相談する必要がある。

源泉税

香港では本社債の元金の支払いまたは本社債の売却に係るキャピタル・ゲインに関していかなる源泉税も課税されない。

利益税

香港では、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事しているあらゆる者に対し、香港でのかかる通商、職業もしくはビジネスから発生するか、またはそれらから派生する利益（資本資産の売却に起因した利益を除く。）に関する利益税が課税される。

以下のいずれかの状況に該当する場合には、本社債に係る利息は利益税の課税対象になる。

- (i) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する会社が利息を受け取るか、またはかかる会社に対して利息が発生する場合、
- (ii) 本社債に係る利息が香港に由来し、香港で通商、職業もしくはビジネスに従事する者（会社を除く。）が利息を受け取るか、またはかかる者に対して利息が発生し、かつ当該通商、職業もしくはビジネスの資金に関する場合、

- (iii) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が金融機関（内国歳入条例（香港法第112章）で定義されている。）によって受領されるか、または当該金融機関に対して発生し、かつかかる利息が当該金融機関の香港でのビジネスを通じて発生しているか、または当該ビジネスの遂行に起因して発生している場合、または
- (iv) 利息が受領された金額または利息が発生する金額が香港の外で支払われ得る場合であっても、本社債に係る利息が会社（金融機関を除く。）によって受領されるか、または当該会社に対して発生し、かつかかる利息が当該会社のグループ間ファイナンス事業（内国歳入条例（香港法第112章）で定義されている。）を通じて発生しているか、または香港における当該事業の遂行に起因して発生している場合。

利益税（受取利息）課税免除命令に従い、香港で公認されている金融機関に預託された預金（表示通貨を問わない。）に関し、金融機関以外の者に対して1998年6月22日以降に発生する受取利息は香港の利益税の支払いを免除されている。ただし、この免除規定は一定の状況で借り入れられた金銭を担保または保証するために利用される預金には適用されない。本社債の発行に関する目論見書は香港の会社条例（清算およびその他雑則条項）に基づいて登録されていないことから、当行による本社債の発行は上記の支払免除規定が適用される預金に該当する可能性がある。

さらに、本社債の売却、処分または償還が香港で従事している通商、職業またはビジネスの一部であるか、その一部を形成している場合には、かかる本社債の売却、処分または償還に起因した利益には利益税が課税される。

印紙税

本社債が無記名式で発行されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) かかる本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) かかる本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例（香港法第117章）（以下「**印紙税条例**」という。）で定義されている。）。

印紙税を支払う必要がある場合、本社債の発行時の市場価額の3%の税率で支払われる。本社債が、その後、無記名式で譲渡された場合には、印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で発行されるときに印紙税を支払う必要はない。

本社債が記名式で譲渡されるとき、当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税を支払わなくてはならない可能性がある。ただし、本社債が記名式で譲渡されるとき、以下のいずれかに該当する場合には、印紙税を支払う必要はない。

- (i) 本社債が、香港の通貨以外の通貨で表示され、いかなる状況においても香港の通貨で償還されることがない場合。
- (ii) 本社債が、借入資本を構成している場合（印紙税条例で定義されている。）。

本社債が記名式で譲渡されるときに印紙税を支払う場合、対価の金額または記名式の本社債の市場価額のいずれか高い金額を参照して、税率0.26%で（そのうち0.13%を売主および買主のそれぞれが）支払う必要がある。かかる本社債の売却または購入の際に印紙税が支払われなかった場合、売主および買主はともに、印紙税の未払額、さらに延滞に係る罰金を支払う連帯責任を負わなくてはならない可能性がある。印紙税が期日（香港で効力が生じた場合には、その売却または購入の2日後、また、香港以外の場所で効力が生じた場合には、その売却または購入の30日後）まで（当日を含む。）に支払われなかった場合、最大で支払税額の10倍に相当する罰金が科される可能性がある。さらに、本社債を記名式で譲渡するとき、

当該譲渡を香港で登録する必要がある場合には、譲渡する各商品につき固定レート5香港ドルを支払う必要がある。

当行が発行した他社株転換社債に係る株式を交付するにあたり、株式譲渡を香港で登録する必要がある場合には、印紙税条例および香港税務局の慣例に従って決定された、かかる交付の対価またはかかる株式の価額（場合に応じて）の0.26%の税率で印紙税を支払う必要がある。かかる印紙税は、譲渡人および譲受人が均等に支払う必要がある。該当する補足条件書で別途規定されない限り、かかる本社債の保有者は譲受人として、すなわち該当する金額の0.13%の割合で、かかる印紙税を負担し、支払いまたは払い戻す責任を負わなくてはならない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるメイヤー・ブラウンは、香港法に関する本書における記述に限り、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、香港法に基づき適法に設立されており、会社条例（香港法第622章）に基づき有限責任会社として登録されている。
- (2) 本書の「第1 本国における法制等の概要」における香港法に関する記載は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	2022年 ^{1,2}	2021年 ¹	2020年	2019年	2018年
各事業年度（百万香港ドル）					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	205,692	178,658	189,338	219,381	210,469
税引前当期純利益	97,611	86,563	90,196	136,433	134,583
株主に帰属する利益	78,245	67,348	69,447	105,722	103,013
各年度末現在（百万香港ドル）					
株主資本合計	875,320	856,809	845,353	814,678	752,758
資本合計	941,263	923,511	911,531	879,281	812,920
自己資本合計 ³	607,312	590,478	614,545	598,934	557,180
顧客からの預金	6,113,709	6,177,182	5,911,396	5,432,424	5,207,666
資産合計	10,324,152	9,903,393	9,416,403	8,661,714	8,263,454
諸比率（％）					
平均普通株主資本利益率	9.3	8.0	8.6	13.9	14.8
平均総資産の税引後利益率	0.8	0.7	0.8	1.3	1.4
費用対効果比率	53.7	58.7	50.6	42.6	41.5
純利ざや	1.67	1.37	1.62	2.02	2.06
預貸率	60.6	62.2	62.1	68.5	67.8
自己資本比率					
普通株式等Tier 1 資本	15.3	15.4	17.2	17.2	16.5
Tier 1 資本	16.9	16.8	18.8	18.8	17.8
総資本	18.8	18.7	20.8	21.0	19.8
中核的自己資本	-	-	-	-	-
自己資本充足度	-	-	-	-	-

- 2021年および2022年に当行グループに重要な影響を及ぼした新たな会計基準または解釈指針はなかった。会計方針は、特に記載のない限り、表示されているすべての年度について一貫して適用されている。
- HKFRS第17号「保険契約」は、企業が発行する保険契約、企業が保有する再保険契約、および裁量権付有配当性投資契約の会計処理に適用すべき要件について説明している。HKFRS第17号は、2023年1月1日以降の年次報告期間に遡及的に適用される。当行グループは、HKFRS第17号を適用した2022年1月1日時点の期首貸借対照表の見積りを、当行の2022年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2022）の注記1.1(b)で開示し、これは下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.1(b)」にも記載されている。HKFRS第17号、および当行グループが新規の基準または修正された基準を遡及的に適用する必要のあるその他の新しい会計原則は、当行グループの事業、財務状況、業績、資本基盤、見通しおよび評価に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- 自己資本は、銀行条例第97条C(1)に基づいて香港金融管理局（以下「HKMA」という。）が発行した銀行（自己資本）規則に従って算定される。

2【沿革】

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドは、1865年に香港と上海で創立され、世界で最大級の銀行および金融サービス組織であるHSBCグループの創立メンバー企業である。当行は香港で設立された最大の銀行の1つであり、紙幣を発行している香港の銀行3行のうちの1行である。ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドは、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの完全子会社である。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア、中近東・北アフリカ、北米および中南米に及び国際的ネットワークを擁している。

3【事業の内容】

当行グループは、グローバル事業部門（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（以下「WPB」という。））、コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケット（以下「GBM」という。））において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門別に顧客へ提供される。

- ・ WPBは、パーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、リテール・バンキングおよびウェルス商品を幅広く提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジットカード、デビットカード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。我々はまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・ CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む我々の商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、商業用保険および投資が含まれる。CMBはまた、GBMのようなその他のグローバル事業により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・ GBMは、2つの別個の報告セグメント、グローバル・バンキング（以下「GB」という。）およびマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズ（以下「MSS」という。）により構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスならびに自己勘定投資を提供する。
- ・ コーポレート・センターには、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。
- ・ その他（GBM-その他）は、主にGBおよびMSSにより共同で管理されているその他の事業活動により構成されている。

4【関係会社の状況】

（1）親会社

2018年11月、再建・破綻処理計画の一環として、当行グループの所有権は、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・ピーヴィ（それまでは当行グループの直接の持株会社）から、香港で設立された中間持株会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに移行された。した

がって、当行の直接の親会社はエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドであり、同社が当行の全株式を所有している（株式の100%を直接保有している）。エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの登録住所は、香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番である。

当行の最終持株会社は、HSBCグループの持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーであり、同社は英国で設立され、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの株式の100%を直接所有している。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの登録事務所の住所は、連合王国、E14 5HQ、ロンドン市カナダ・スクエア8番で、2022年12月31日現在の株主資本合計は187,484百万米ドルである。

当行の取締役数名は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役または上級幹部も兼任している。具体的には、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーにおいて、デイビッド・リャオ・イ・チエンおよびスレンドラナス・ラビ・ローシャがグループ執行委員会およびその関連委員会の委員ならびにピーター・ウォン・ツン・シュンがグループ会長およびグループ最高経営責任者のアドバイザーを務めている。

(2) 子会社

2022年12月31日現在の当行の主要な子会社は、以下に示すとおりである。

2022年12月31日現在

社名	設立場所	株主資本/ 登記資本または 法定資本におけ る当行グループ の持分	主要な 業務	自己資本額	連結または 非連結
ハンセン・バンク・ リミテッド	香港	62.14%	バンキング	9,658百万 香港ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(チャイナ) カンパニー・リミテッド	中国本土	100%	バンキング	15,400百万 人民元	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク・マレーシア・ ブルハド	マレーシア	100%	バンキング	1,046百万 マレーシア・ リンギット	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク・オーストラリ ア・リミテッド ¹	オーストラリア 連邦	100%	バンキング	811百万 豪ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(台湾) リミテッド ¹	台湾	100%	バンキング	34,800百万 台湾ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ バンク(シンガポール) リミテッド	シンガポール	100%	バンキング	1,530百万 シンガポー ル・ドル	会計目的上 連結
エイチエスピーシー・ ライフ(インターナショ ナル)リミテッド ¹	バミューダ諸島	100%	退職給付 および 生命保険	4,178百万 香港ドル	会計目的上 連結

¹ 間接保有

2022年12月31日現在で、当行は上記の他に概ね123社の子会社を有していた。

5【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」も参照のこと。

第3【事業の状況】

「（監査済み）」とは、当該項に対応する当行グループの2022年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2022）の項目が、プライスウォーターハウスクーパース 香港によって監査されていることを意味する。ただし、本書における一部の定義語および本書で「第3 事業の状況」の項目および「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の注記として記載される一部の参照箇所については、当行グループの2022年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2022）にはそのように記載されておらず、監査の対象ではなかった。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

（1）経営方針・経営戦略等

下記の記載のほか、上記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」および下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

アジア戦略

アジアの成長物語は、HSBCの未来の中核をなすものであり続ける。経済成長、貿易および富の創造という地域の強固かつ持続的なファンダメンタルズに基づき、当該地域におけるHSBCの戦略は、さらなる株主価値を生み出す最大の機会につながるものであり続けている。我々は、グレーターベイエリアならびにインドおよび東南アジア市場を含むその他主要な成長市場において、我々が香港で牽引するフランチャイズの強みをさらに伸ばすうえで良いポジションにいる。人員および技術に対する投資を増やすことにより、我々が牽引するアジア・ウェルス・マネジメント事業をさらに成長させると同時に、法人顧客および商業顧客のための先駆的なインターナショナル・バンクとしての明確なポジションも維持する。我々は、サステナブル・ファイナンスを通じて低炭素経済への継続的移行を支援し、業務の効率化の向上を実現するため組織の効率化を継続し、また、我々の技術、能力、地域における157年間の経験を基に国内、地域および海外の顧客に対するサービスを改善することにより、HSBCのグローバル・ネットワークを通じてアジア市場同士およびアジア市場と世界をつなぐことに引き続き注力する。

（2）対処すべき課題

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」および下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

資本リスク

資本管理

（監査済み）

我々の資本管理に対するアプローチは、戦略的および組織的要件によるものであり、我々が事業を運営している規制環境、経済環境および商業環境を考慮している。

我々の事業に内在するリスクに対応し、我々の戦略に沿って投資を行い、また規制上の所要自己資本を常に満たす強固な資本基盤を維持することが我々の目的である。この実現のため、我々は様々な異なる形

態で資本を保有することを方針としており、すべての資本調達は主要な子会社の個別の資本管理プロセスおよび当行グループの資本管理プロセスの一部として、主要な子会社と合意されている。

我々の資本管理方針は、資本管理の枠組みおよび我々の内部の自己資本充足度の評価プロセス（以下「ICAAP」という。）を基盤としている。この枠組みには、普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）、Tier 1、資本合計、損失吸収能力（以下「LAC」という。）およびレバレッジ比率の主要な資本リスク選好が組み込まれており、この枠組みにより我々は一貫した方法で資本を管理することができる。規制上の自己資本と経済資本は、資本の管理および統制を行ううえで使用される主要な2つの手法である。

資本手段：

- ・ 規制上の自己資本は、規制当局が定めた規則によって保有を義務付けられている資本である。
- ・ 経済資本は内部的に計算された、我々がさらされているリスクに対応するための所要自己資本であり、ICAAPの中核部分を形成している。

ICAAPとは、当行グループの自己資本基盤の評価であり、我々のビジネスモデル、戦略、リスク・プロファイル、業績および計画、ならびにストレステストの結果から生じる、規制上および内部両方の資本リソースおよび所要自己資本をまとめたものである。我々の自己資本充足度の評価は、リスクの評価によって行われ、このリスクには、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、保険リスク、構造的外国為替リスク、およびバンキング勘定の金利リスクが含まれる。気候リスクもICAAPの対象となり、我々は気候リスクの管理に対するアプローチを開拓し続けている。

当行グループのICAAPは、資本リスク選好および自己資本比率の目標の策定を支え、また規制当局による所要自己資本の評価および判断を可能にする。銀行子会社は、グローバル指針に沿ってICAAPを用意すると同時に、現地の規制体制を考慮し、それぞれのリスク選好および自己資本比率を決定する。

我々の資本管理プロセスは取締役会が承認する我々の年次資本計画において明確化されている。この計画は、適切な資本金額および異なる資本構成要素による最適な資本構成の両方を維持することを目的として策定されている。資本とリスク加重資産（以下「RWA」という。）は、この計画に沿って監視および管理され、関連するガバナンス委員会へ資本の予測が報告される。各子会社は、自社の資本を管理することにより、事業の計画どおりの成長を支援するとともに、承認されている年次グループ資本計画の範囲内で現地の規制上の要件を満たしている。資本管理の目標に従い、計画された要件を上回る子会社の自己資本は、通常は配当という形で当行に返還される。

当行はその子会社に対する資本の主な提供者になっており、こうした投資の原資は実質的に当行自身の資本発行および利益留保によって調達されている。当行は、資本管理プロセスの一部として、自身の資本構成と子会社への資本投資構成の間で慎重にバランスを保つことを目指している。

主要な資本形態は、連結貸借対照表の株式資本、その他資本性金融商品、利益剰余金、その他準備金および劣後債務の残高に含まれている。

規制上の所要自己資本

（監査済み）

香港金融管理局（HKMA）は連結ベースと単独ベースで当行グループを監督しているため、当行グループ全体と単独ベースで自己資本充足度に関する情報を取得し、それぞれの所要自己資本を定めている。個々の銀行子会社および支店は、必要自己資本を設定および監視する現地の銀行監督当局から直接規制されている。大半の法域では、ノンバンク金融子会社も現地の規制当局の監督下に置かれ、所要自己資本の適用を受ける。

当行グループは高度な内部格付手法を利用して大半の非証券化エクスポージャーの信用リスクを計算している。集団投資スキームエクスポージャーに関しては、当行グループは、ルック・スルー手法とマン

データベース手法を利用して、リスク加重を計算している。証券化エクスポージャーに関しては、当行グループは、証券化内部格付手法、証券化外部格付手法、証券化標準的手法または証券化フォールバック手法を利用して、バンキング勘定で行っている証券化エクスポージャーに対する信用リスクを決定している。カウンターパーティ信用リスクに関しては、当行グループは、標準的（カウンターパーティ信用リスク）手法と内部モデル（カウンターパーティ信用リスク）手法の両方を利用してデリバティブに対する債務不履行リスクエクスポージャーを計算し、証券金融取引に対しては包括的手法を用いている。市場リスクに関しては、当行グループは内部モデル手法（以下「IMM」という。）を利用して、金利および外国為替（金を含む。）エクスポージャーならびに株式エクスポージャーといったリスク分類について一般的な市場リスクを計算している。当行グループはIMMも利用して金利エクスポージャーと株式エクスポージャーについて具体的なリスクに関する市場リスクを計算している。当行グループは他の市場リスク・ポジションのほか、トレーディング勘定における証券化エクスポージャーを計算するために標準的（市場リスク）手法を利用しているほか、標準的（オペレーショナル・リスク）手法を利用してオペレーショナル・リスクを計算している。

当期中、当行グループは、バッファーを含めて要求水準を超えるために、様々な資本商品およびLAC商品を発行した。

バーゼル

（未監査）

バーゼル の自己資本規則は、CET 1 所要自己資本を最低4.5％に、総所要自己資本を最低 8 ％に設定している。2022年12月31日現在、当行グループに適用される資本バッファーには、資本保全バッファー（以下「CCB」という。）、カウンターシクリカル資本バッファー（以下「CCyB」という。）および国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）に対するより高い損失吸収能力（以下「HLA」という。）の要件が含まれる。CCBは2.5％で、銀行がストレス時ではない期間に資本を積み上げるよう設定されている。CCyBは、国および地域別に設定され、与信の過剰な拡大時に将来の損失に備えて積み上げるよう設定されている。香港のCCyBとD-SIBのリストは定期的に見直され、それぞれ2023年 2 月 8 日および2022年12月30日にHKMAが最新のものを発表している。その最新の発表によると、HKMAは香港のCCyBを1.0％に据え置き、当行グループに対する、D-SIBの指定およびHLAの要件を2.5％で維持した。

当行グループは、金融機関（決議）（銀行セクターにおける損失吸収能力の要件）規則（LAC規則）に基づき重要な子会社に分類されているため、内部のLACリスク加重比率および内部のLACレバレッジ比率を最低基準以上に維持するというLAC要件の対象である。

レバレッジ比率

（未監査）

バーゼル はリスク・ベースの所要自己資本に対する補完的な評価基準として非リスク・ベースの単純なレバレッジ比率を導入している。その目的は、モデル・リスクと評価ミスに対する追加のセーフガードを導入し、銀行セクターにおける過剰なレバレッジ構築を制限することである。この比率は、Tier 1 資本を、オンバランスとオフバランスのエクスポージャーの総額で除して計算される数量ベースのものである。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	%	
レバレッジ比率	5.9	5.8

資本およびレバレッジ比率上のエクスポージャー測定値

百万香港ドル

Tier 1 資本	545,572	530,701
エクスポージャー測定値合計	9,301,363	9,192,814

2021年12月31日から2022年12月31日までのレバレッジ比率の増加は、主にTier 1 資本の増加に起因するが、エクスポージャー測定値の上昇によって一部相殺された。

当行グループのレバレッジ・ポジションの詳細については、我々のウェブサイト（www.hsbc.com.hk）の規制上の情報開示セクション（Regulatory Disclosures）に掲載されている2022年12月31日現在の銀行開示説明書（以下「2022年銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement 2022）」という。）で閲覧できる。

2022年12月31日現在の自己資本充足度

（未監査）

下表には、銀行（自己資本）規則第3C(1)条の要件に基づいて規定され、連結ベースでHKMAへ提出された「自己資本比率」申告書に記載された自己資本比率、RWAおよび資本基盤が表示されている。

財務会計上の連結基準が下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」に記載されているが、規制目的で利用される基準とは異なっている。規制上の連結基準に関する追加情報および当行グループの会計上と規制上の貸借対照表の完全な調整は、2022年銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement 2022）で閲覧できる。規制目的で当行グループの連結対象子会社に含まれていないのは証券会社と保険会社で、当行グループがこれらの子会社に出資している資本は基準値に基づき規制上の自己資本から控除されている。

当行および当行の銀行子会社は、健全性監督目的での銀行条例および現地の規制上の要件を満たすため、規制上の準備金を維持している。

2022年12月31日現在、この規制上の準備金の要件の影響として、株主に分配できる準備金の金額が16,413百万香港ドル（2021年12月31日現在：18,587百万香港ドル）削減されることになった。

我々は、将来における規制上の改正を慎重に監視および検討し、規制上の展開が我々の所要自己資本に及ぼす影響を評価し続ける。これにはバーゼル の改革パッケージが含まれ、このパッケージは、今のところ2024年1月1日以降にHKMAが導入し始める予定である。我々は、この導入に係る協議会に引き続き参加し、進行状況を注視していく。HKMAの最新の協議結果に基づき、最初の適用時には、自己資本比率に対する有利な影響を見込んでいる。バーゼル の改革に基づくリスク加重資産（RWA）の資本フロアは、その導入と同時に予定では5年の経過規定を伴って開始する。資本フロアによるあらゆる影響は、当該移行期間が終了する頃に発生すると見込まれる。我々は、規則の確定版が2023年に提出されることを期待しており、その暁にはこの影響をより正確に見積もることが可能となる。

自己資本比率

(未監査)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	%	
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本比率	15.3	15.4
Tier 1 資本比率	16.9	16.8
資本比率合計	18.8	18.7

リスクの種類別リスク加重資産

(未監査)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
信用リスク	2,589,633	2,497,803
カウンターパーティ信用リスク	133,290	148,188
市場リスク	160,533	172,831
オペレーショナル・リスク	337,004	337,731
ソブリン集中リスク	1,708	-
合計	3,222,168	3,156,553

報告セグメント別のリスク加重資産

(未監査)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング	640,626	621,757
コマーシャル・バンキング	1,209,888	1,157,241
グローバル・バンキング	562,404	566,587
マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス	410,401	410,599
コーポレート・センター	338,254	334,450
その他 (GBM-その他)	60,595	65,919
合計	3,222,168	3,156,553

資本基盤

(未監査)

下表には、パーゼル に基づく2022年12月31日現在の当行グループの資本基盤の内訳が表示されている。

資本基盤

(未監査)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本		
株主資本	727,880	714,139
- 貸借対照表上の株主資本	875,320	856,809
- 再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)

- その他資本性金融商品	(52,386)	(44,615)
- 非連結子会社	(93,600)	(96,601)
非支配持分	30,106	28,730
- 貸借対照表上の非支配持分	65,943	66,702
- 非連結子会社における非支配持分	(11,365)	(11,800)
- CET 1 において控除不可能の余剰非支配持分	(24,472)	(26,172)
CET 1 資本に対する規制上の減額	(266,424)	(258,215)
- 評価調整	(2,376)	(1,834)
- のれんおよび無形資産	(32,064)	(28,883)
- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(3,688)	(3,353)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	233	(60)
- 公正に評価された負債に係る信用リスクの変動	(3,494)	1,322
- 確定給付年金資産	(27)	(18)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模な損失吸収能力 (LAC) 投資	(140,987)	(139,239)
- 不動産再評価準備金 ¹	(67,608)	(67,563)
- 規制上の準備金	(16,413)	(18,587)
CET 1 資本合計	491,562	484,654
その他Tier 1 (以下「AT 1」という。)資本		
規制上の控除前のAT 1 資本合計	54,019	46,073
- 永久劣後ローン	52,386	44,615
- AT 1 資本において控除可能非支配持分	1,633	1,458
AT 1 資本に対する規制上の減額	(9)	(26)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(9)	(26)
AT 1 資本合計	54,010	46,047
Tier 1 資本合計	545,572	530,701
Tier 2 資本		
規制上の控除前のTier 2 資本合計	68,118	67,802
- 永久劣後債 ²	-	3,119
- 期限付劣後債	19,505	14,972
- 不動産再評価準備金 ¹	31,078	31,057
- Tier 2 資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金	16,008	17,471
- Tier 2 資本において控除可能非支配持分	1,527	1,183
Tier 2 資本に対する規制上の減額	(6,378)	(8,025)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(6,378)	(8,025)
Tier 2 資本合計	61,740	59,777
資本合計	607,312	590,478

1 利益剰余金およびHKMAが発行した銀行(自己資本)規則に従って行われた調整の一部として報告されている、投資不動産に対する再評価剰余金を含む。

2 当該Tier 2 資本商品は、バーゼル に基づき適用除外され、2021年12月31日より後に完全に廃止された。

当行グループのCET 1 資本、AT 1 資本、Tier 2 資本および規制上の控除に関する詳細な内訳は2022年銀行開示説明書 (Banking Disclosure Statement 2022) で閲覧できる。

環境、社会およびガバナンス（未監査）

グループは、環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）の原則を組織全体に導入しているところであり、サステナビリティをグループの目的および企業戦略に取り込むための重要な措置を講じている。

ESG報告に対する取組み

本セクション「環境、社会およびガバナンス（未監査）」に記載されている情報は、本書に記載されているESG問題に関するその他の情報とともに、2022年12月31日に終了した年度の当行グループの事業活動に関連する主要なESG情報およびデータを提供している。データは、別段明記される場合を除き、2022年1月1日から2022年12月31日までの事業年度のデータを集計している。測定手法および計算方法については、必要に応じ、データ表の横に説明を記載している。当行グループは、重要なESG項目に関するグループの判断に従っている。グループの重要なESG項目およびその測定対象の決定方法については、グループの2022年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2022）を参照されたい。

当行グループは、香港金融管理局（HKMA）が2021年12月に公表した気候リスク管理に関する監督方針マニュアル（以下「SPM」という。）GS-1に基づく「コンプライ・オア・エクスプレイン」義務について検討している。当行グループは、2017年7月に公表された、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下「TCFD」という。）の提言および推奨開示事項、ならびに2021年10月の改訂版ガイダンスに従い、一部項目を除き本書において開示を行っており、下記「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）インデックス表 TCFD」の項目に説明がなされている。詳細については、本セクションおよび下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 気候リスク（未監査） TCFD」の項目に記載されている。TCFD開示には、*TCFD*と表示している。

ESGの管理方法 TCFD

取締役会は、ESGに関する全面的な責任を負っており、2022年には気候戦略を承認し、取組みの策定、実行、および関連報告において経営幹部を監督した。当行グループの戦略に関する動向は、2022年に開催された6回の取締役会での議論を通じて検討された。また、取締役会のメンバーは、継続的發展の一環として、気候およびサステナビリティにおける世界的および地域的な動向に関する研修を受けた。アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者および大半の執行委員会メンバーの2022年度インセンティブ・スコアカードには、顧客満足度、従業員心理、炭素削減およびサステナブルファイナンスの取組みといった、様々なESG指標の達成に関連する成果が含まれている。当行グループのリスク委員会（以下「RC」という。）による関与など、当行グループのESGパフォーマンスの進捗を経営陣が監視するガバナンス構造が整備されている。RCは、顧客への公正な成果の提供、金融市場の秩序ある透明な運営の維持、ならびに財務および非財務リスクの両方を含むリスク関連事項に関する取締役会に対する監督および助言を目的とする当行グループの行動枠組みの有効性を評価する。また、執行委員会は、四半期ごとに、サステナブルファイナンスや事業活動に伴う排出量などの主要な指標を含むESGダッシュボードの見直しを行う。

当行グループのサステナビリティ委員会および気候リスク監視フォーラム（以下「CROF」という。）は、グループの気候に関する目標を支援するためにアジア・太平洋地域に設立されたガバナンス・フォーラムである。アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者を委員長とする当行グループのサステナビリティ委員会は、2020年10月に発表されたグループの気候計画への当行グループの貢献を監視している。これには、2030年までに、ネット・ゼロとサステナブルな未来への移行において、アジア・太平洋地域の顧客に対して、サステナブルファイナンスおよび投資における世界全体の目標金額である750十億米ドルから1兆

米ドルの一部を提供し、仲介するというグループの目標の、アジア・太平洋地域全体での実現を監視することが含まれる。当行グループのCROFIは、リスク管理会議の小委員会である。これらの委員会、フォーラムおよび会議は、アジア・太平洋地域における当行グループのパフォーマンスを管理し、気候および自然関連リスクの管理に対する当行グループの取組みに関するあらゆるリスク活動を監視している。

当行グループのESGガバナンスの取組みは、ESG関連事項および利害関係者の要求に対する取組みの進展に伴い、今後も発展していくことが予想される。

ネット・ゼロへの環境移行 TCFD

グループの戦略的な柱の一つは、ネット・ゼロの世界経済への移行を支援することである。グループは、金融に係る排出量について、2050年までにネット・ゼロを達成するというパリ協定の目標を達成することを目指している。パリ協定は、地球の気温上昇を産業革命前の水準と比べて2度より十分低く、望ましくは1.5度以内に抑えることを目指している。

ネット・ゼロへの移行は、我々の世代にとっての最大の課題の一つである。成功には、政府、顧客および金融機関が協力することが必要となる。グループのグローバル・フットプリントは、グループのクライアントの多くが排出量の多く、その削減において最大の課題に直面しているセクターや地域で事業活動をしていることを示している。これは、グループの移行が困難ではあるものの、影響を及ぼす機会があるということを意味している。

グループは、気候に関する目標の達成には、機会、課題、関連リスクおよびグループの進捗状況について透明性の維持が必要となることを認識している。目標の実現には、プロセスおよび管理の強化、ならびに新しいデータソースが必要となる。グループは、引き続き気候関連の資源およびスキルへの投資を行い、気候への影響を統合する事業管理プロセスの開発を進める。システム、プロセス、管理およびガバナンスの強化が行われるまでは、グループの報告の一部については、手作業によりデータの取得および分類を行うこととなる。グループは、2023年も引き続き、情報開示の方法を見直していくことを予定している。報告は、市場の動向に合わせて変更していく必要がある。

スコープ1、2および3の排出の説明

当行グループは、自身の温室効果ガス排出量の測定および管理において、3つの排出範囲（スコープ）を指定する温室効果ガスプロトコルの世界的な枠組みに従っている。スコープ1は、当行グループが排出する直接的排出を表す。スコープ2は、事業運営のための電気およびエネルギーの使用から生じる間接的排出を表す。スコープ3は、顧客へのサービス提供のために実施される上流および下流における活動に起因する間接的排出を表す。当行グループにおける上流活動には出張や、輸送、物流および廃棄などサプライチェーンからの排出が含まれる。当行グループの下流活動には、投資関連および金融に係る排出が含まれる。

プロトコルでは、スコープ3の排出は15のカテゴリーに分けられる。当行グループは、上流活動である出張（カテゴリー6）に関する排出データを報告している。当行グループの温室効果ガス排出量に関する詳しい情報は、下記「事業活動での取組み TCFD - 温室効果ガス排出量（トン、CO₂e）」の項目に記載している。

ネット・ゼロ移行における顧客支援 TCFD

当行グループがビジネスおよびインフラの変革に向けて金融を進めていく能力は、ネット・ゼロの世界経済へ移行を可能とするための鍵となる。当行グループは、金融機関として、ネット・ゼロへの移行を促

進する上で重要な役割を担っている。当行グループにできる最も重要な貢献は、金融を利用して顧客を支援し、実経済における脱炭素化を実現させることである。

グループが世界中で事業展開していること、および業界やクライアントグループを超えたクライアントとの関係に照らして、グループは、ネット・ゼロへの世界的な移行を促進するために果たすことのできる役割を認識している。取締役会は、「ネット・ゼロへの移行」の戦略的な柱およびその実施に必要な重要な要素を含む気候戦略を支持し、アジア・太平洋地域におけるグループの戦略的気候目標の実施を監督する上での取締役会の継続的な役割を強調した。グループの気候戦略の詳細については、<https://www.hsbc.com/who-we-are/our-climate-strategy>を参照されたい。

サステナブルファイナンスおよび投資の動員

当行グループのサステナブルファイナンスに係る目標は、サステナブルなインフラおよびエネルギーシステムに貢献し、実経済全体にわたる脱炭素化の取組みを促進し、サステナブルな投資を通じて投資家の資本を増加させた。当行グループは引き続き資金調達および投資の機会を特定し、ネット・ゼロ移行を支援するために必要な分野を優先する。こうした機会は、資本、ファイナンス・ソリューション、資源配分を気候および事業上の影響の規模を最大化する分野に向けることを目指すものである。これらは、クライアントの移行を支援し、各産業のネット・ゼロへの移行に不可欠なインフラ、技術および新しいビジネスモデルを加速させるための資金調達ニーズに対応することを目的としている。当行グループは、世界中の事業にわたりサステナブルな金融機能を幅広く提供し、顧客のリスク管理およびESG関連の機会の追求を可能にしている。

2022年、当行グループは、引き続きサステナブルファイナンスの範囲を拡大し、実経済における排出削減のために資金を投資した。一例として、50億米ドルの「グレーターベイエリア（以下「GBA」という。）サステナブルファイナンススキーム」があり、これはGBAにおける低炭素経営への移行に向けて、製造業や不動産業を含むあらゆる規模の事業を支援するものである。また、当行グループは、中国本土、香港およびインドの個人顧客向けにグリーン・モーゲージの提供を開始した。

2022年、グループはサステナブルファイナンスにおけるアジア地域の最優秀銀行としてEuromoneyから5回目の認定を受けた。また、アジア・太平洋地域のトリプルA（サステナブル・インフラストラクチャー・アワード2022の輸出信用機関コーディネーター・バンク・オブ・ザ・イヤー、アジア・太平洋ローン・マーケット協会のグリーン・アンド・サステナビリティ・アドバイザー・オブ・ザ・イヤーおよびファイナンスアジアの香港ベスト・サステナブル・バンク）も獲得した。

当行グループのサステナブルファイナンスおよび投資の進捗状況は以下のとおりであり、定義に関する詳細は、グループのサステナブルファイナンス・投資データ辞書（www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centre）に記載している。グリーンファイナンスの分類は、世界的に統一されておらず、分類や慣行の進展により、今後、グループのサステナブルファイナンスに関する報告が改訂される可能性がある。グループは、こうした分類の進展に関して外部の利害関係者の見解が異なる可能性があることを認識しており、分類のさらなる発展に伴い、より高度な業界基準との整合を図る。

サステナブルファイナンスの概要 - アジア・太平洋¹

	2022年
	百万香港ドル
貸借対照表関連取引の提供	126,845
資本市場 / アドバイザリー（仲介）	45,301
貢献総額	172,146

1 本表は、グループのサステナブルファイナンス・投資データ辞書2022に基づいて作成しており、グリーン、社会、持続可能性に関する活動が含まれる。提供および仲介に係る金額には、貸借対照表関連取引に関する合意限度額、仲介した資本市場 / アドバイザリー活動の割合額が含まれる。

顧客との協力

グループのネット・ゼロに係る目標は、顧客との関係に支えられている。グループは、2050年までのネット・ゼロの成果に従い、セクターごとの目標値を設定している。金融に係る排出量の測定にあたり、グループは、業界および科学的な指針を考慮し、当該セクターのうち温室効果ガス排出の観点から最も重要な分野や関与および気候変動対策が変化に影響を与える可能性が最も高いと考える分野に注力する。2021年、グループは、2030年までに達成すべき石油およびガス、ならびに電力および公益事業分野の目標値を定めた。当行グループは、引き続き該当するクライアントの移行計画を要求および評価し、当行グループの顧客ポートフォリオに移行ソリューションを提供していくことを予定している。当行グループは、報告および排出量の開示、設定した目標および目標値の水準、目標値達成のための計画の詳細、ならびに目的達成のための活動の証拠を検討する。

事業活動での取組み TCFD

ネット・ゼロ銀行になるというグループの目標には、2030年までに事業活動およびサプライチェーンにおける炭素排出量をネット・ゼロにすることが含まれている。

グループの戦略には、削減、置換、除去という3つの要素がある。第一に、消費に伴う炭素排出量を削減し、その後残りの排出量をパリ協定に従って低炭素代替物に置き換える。

最後に、削減または置換することができない残りの排出量については、現行の規制要件に従い高品質のオフセットをのちに行うことにより、取り除くことをグループは計画している。

2020年10月、グループは2030年までにエネルギー消費量を2019年を基準として50%削減するという目標を発表した。この目標は、グループの不動産ポートフォリオの活用を最適化し、オフィススペースおよびデータセンターを戦略的に削減することによって達成される。また、グループは新技術や新製品を導入し、スペースの省エネルギー化にも取り組んでいる。

2030年までにグループ全体の事業で100%再生可能エネルギー化を達成するという目標の一環として、今後も各市場でグリーンエネルギーの調達機会を模索していく。主要市場における電力購入契約やグリーンタリフを求める機会が限られていることが、今後も主な課題となる。

出張および通勤

当行グループの2022年の移動による炭素排出量は、主要市場での海外への渡航制限により出張が制限されていたことから、比較的少なかった。グループは、2030年までに移動による炭素排出量をパンデミック

前の水準から半減させるという目標に沿って、排出量の内部報告および見直し、ならびにグループ内の炭素予算の導入を通じて、移動の段階的な再開を慎重に管理している。ハイブリッドワークを当行グループ全体で導入したことで、テクノロジーにより、同僚や顧客と直接会うための移動の必要性が一定程度減少した。

当行グループは、スコープ2の市場ベースの排出法を導入している温室効果ガスプロトコルに従って排出量を報告している。当行グループは、建物でのエネルギー消費および従業員の出張に起因する温室効果ガス排出量を報告している。当行グループの主たる事業の性質上、二酸化炭素が当行グループの事業活動に適用される主要な温室効果ガスとなる。また、その量は多くはないものの、当行グループの現在の報告書には、完全性のためにメタンおよび亜酸化窒素も記載している。当行グループは、従業員の在宅勤務による排出量をスコープ1およびスコープ2の実績データにおいて報告していない。当行グループの事業活動に係る環境関連データは、毎年9月30日までの12ヶ月間を対象としている。

2022年、当行グループは、地域全体で12の市場におけるその事業運営に係るエネルギー使用および出張に関するデータを収集した。これらの市場には、フルタイム相当の従業員（以下「FTE」という。）の約87%が含まれていた。

温室効果ガス排出量（トン、CO₂e）^{1,2}

	2022年
スコープ1 - 直接	915
スコープ2 - 間接	104,162
スコープ3 - 間接（上流活動 - 出張）	11,120
合計	116,197
FTE当たりの温室効果ガス排出量（トン、CO ₂ e）	2.16

1 当行グループが事業運営上の管理権を有しており、その事業が小規模である国や地域における事業活動データは、データ収集上の問題により、含まれていない場合がある。

2 CO₂eは二酸化炭素換算値を指す。

サプライチェーンとの連携

グループの排出量の大部分はサプライチェーンにおいて発生しているため、サプライヤーの協力なくしては、ネット・ゼロの目標達成が不可能であると認識している。2020年、グループは主要サプライヤーに対して、自ら炭素に関する取組みを行い、CDP（旧Carbon Disclosure Project）サプライチェーンプログラムを通じて排出量を開示することを奨励する3年間のプロセスを開始した。グループは、CDP、およびグループのネット・ゼロへの移行のさらなる支援方法に関するサプライヤーとの直接の協議を通じて、引き続きサプライチェーンと連携していく。

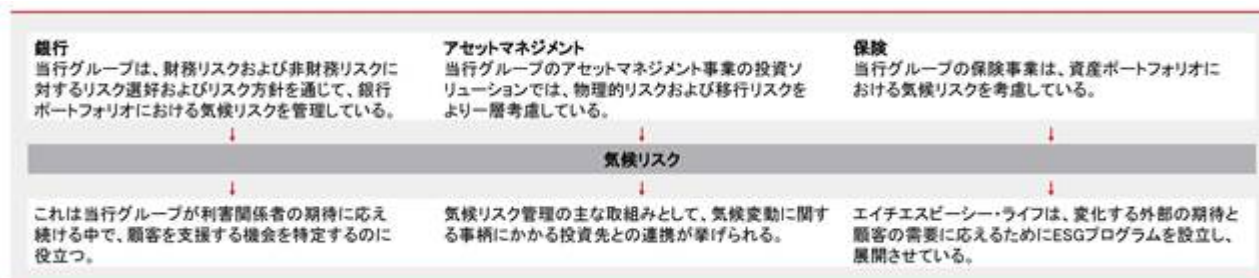
気候リスクへの取組み TCFD

利害関係者のリスク管理

気候リスクは、気候変動およびよりグリーンな経済への移行から生じる可能性のある財政的および非財政的影響に関連するものである。当行グループは、事業全体で気候リスクを管理し、グループ全体のリスク管理の枠組みに沿って、気候に関する考慮事項をリスク分類において考慮している。当行グループの気候リスクに対する最重要エクスポージャーは、銀行事業ポートフォリオにおける法人および個人クライア

ントの財務活動、ならびに当行グループの保険およびアセット・マネジメント事業による資産の所有に係る責任に関連している。

下表では、利害関係者に対する当行グループの義務を3つの重要な役割に分けて示している。気候リスクに対する当行グループの取組みに関する詳細については、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 気候リスク（未監査）TCFD」の項目を参照されたい。



銀行

当行グループの銀行事業は、融資を通じて顧客の気候リスク管理の支援に適した立場にある。ホールセール顧客に対しては、移行リスクおよび物理的リスク枠組みの一環として、当行グループは、移行リスクおよび物理的リスクに関する質問票を使用して、顧客の気候戦略およびリスクを把握する。グループでは、先般更新したエネルギー方針や一般炭の段階的廃止に関する方針（下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 気候リスク（未監査）TCFD - 気候リスクの管理（未監査）」の項目を参照）を含む、気候リスク管理の指針となる一連の方針を定めている。気候シナリオ分析は、グループのコーポレートおよびリテール・バンキング・ポートフォリオならびにグループの業務全体にわたる移行リスクおよび物理的リスクの長期的影響を理解するためのリスク評価ツールとして利用される。

アセット・マネジメント

当行グループのアセット・マネジメント事業では、ポートフォリオに対する気候関連リスクの影響の評価にあたり、物理的リスクおよび移行リスクをより一層考慮している。その結果、ESGおよび気候分析は、投資の意思決定プロセスにおいて、投資対象が直面するリスクに関する当行グループの評価に組み込まれている。投資部門は、ポートフォリオ管理ツールを使用して、発行者の現在および将来の価値に影響を及ぼす可能性のある潜在的なESGリスクのレベルを評価し、検討し、決定している。

2022年9月、グループのアセット・マネジメント事業は、一般炭の段階的廃止に関する方針を発表した。当該方針では、EUおよびOECD市場については2030年以降、その他のすべての市場については2040年以降、アクティブ運用されているポートフォリオにおいて、一般炭に対する収益エクスポージャーが一定程度を超える発行者の上場有価証券を保有しないこととしている。

当行グループのアセット・マネジメント事業における気候リスク管理の主な取組みの一つに、投資先企業との連携がある。HSBCアセット・マネジメント・スチュワードシップ計画は、気候変動に関するものを含む、発行者との連携に対する取組みを概説している。

保険

2022年、当行グループの保険事業は、グループの一般炭の段階的廃止に関する方針に合わせて、サステナビリティに関する方針を更新した。また、企業保証に関するESG方針も導入した。ESGリスクに関するリスク選好を見直し、保険商品の開発プロセスおよび運用能力にESG基準を取り入れた。

シナリオ分析からの洞察 TCFD

はじめに

シナリオ分析は、様々な気候シナリオのもとでグループのポジションを評価することにより、グループの戦略を支えている。これにより、変化する規制要件の状況を含め、気候変動に対するグループの認識を高め、将来の計画の構築を進めることができる。

最初のグループ全体での気候変動シナリオ分析および香港金融管理局の試験的な気候リスク・ストレス・テスト後、グループは、2022年にシンガポール金融管理局を含むアジア・太平洋地域の多くの規制当局のストレス・テストを実施した。

グループのシナリオ分析では、以下の事項を個別に検討している。

- ・ ネット・ゼロ経済への移行プロセスから生じる移行リスク。これには、政策、技術、顧客行動および利害関係者の認識の変化が含まれ、それぞれが債務者の営業利益、資金需要および資産価値に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ ハリケーンや洪水などの気象現象の発生頻度の増加および被害の深刻化、または気象パターンの継続的な変化に起因する物理的リスク。これらは、資産価値および修繕費に影響を及ぼし、事業の中断を引き起こす可能性がある。

グループは、戦略的計画および行動を支える、気候に関する逆風、リスクおよび機会に対する包括的な理解をより深めることができるよう、気候シナリオ分析を継続的に改善していく。

我々の気候シナリオ

2022年、グループは、2022年から2050年の期間における地球規模の気候変動に係る潜在的な影響の範囲に関する見方を明確化するよう設計された4つの独自のシナリオを用いて、グループ内の気候シナリオ分析を実施した。

これらのグループ内シナリオは、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク、気候変動に関する政府間パネル、および国際エネルギー機関によって作成されたものを含む、一般に公開されている外部の気候シナリオを参照して作成された。グループは、世界中の様々な事業および地域の組織および顧客が有するそれぞれの独自の気候リスクおよび脆弱性を組み込むことにより、これらのシナリオを修正し、以下の4つのシナリオを作成した。

- ・ グループのネット・ゼロ戦略およびパリ協定と一致する、ネット・ゼロのシナリオ
- ・ 気候変動対策が現在の政府の取組みおよび誓約に限定されると仮定した、現行取組シナリオ
- ・ 気候変動対策が2030年まで遅れるが、今世紀末までには地球の気温を抑制するには十分な速さになると仮定した、下方移行リスクシナリオ、ならびに
- ・ 気候変動対策が現在の政府の取組みに限定され、著しい地球温暖化が生じると仮定した、下方物理的リスクシナリオ

当行グループは、政府の気候政策の変化、マクロ経済的要因および技術開発に関する様々な仮定に基づき、異なるレベルの物理的リスクおよび移行リスクを反映したグループの4つのシナリオに従っている。

気候科学、データ、手法、シナリオ分析技術の進歩は、将来の取組みの強化に資すると考えられる。したがって、リスクに関する考え方は、時間の経過とともに変化することが見込まれる。

気候シナリオ分析結果の分析

気候シナリオ分析により、グループは、生じ得る様々な気候シナリオが、特に信用損失に関して、顧客およびポートフォリオにどのような影響を与えるかを具体化することができる。気候関連の損失は、炭素削減政策の可能性から、炭素排出量の多いセクターにおいて発生することが予想される。こうした炭素削

減政策は、ネット・ゼロへの移行のペースの決定に役立ち、地域やセクターによって異なると思われる。

顧客の気候移行計画は、当行グループの気候リスクおよび信用リスクを軽減させる。

物理的リスクについて、グループは熱帯低気圧やそれに伴う高潮など、特定の事業体の資産価値に影響を及ぼす可能性のある脅威を評価した。香港のリテール・モーゲージ・ポートフォリオの債務不履行は、建物が強風に耐えられるように設計されていることや海岸堤防への投資が行われていることから、2050年までは低水準となることが見込まれている。同様に、シンガポールでの損失は、地理的な位置および強力な海岸堤防により、すべてのシナリオで低かった。

こうした分析により、潜在的なリスクドライバー、および当行グループがこの複雑で変化する状況をどのように乗り越えられるかについての洞察が得られた。当行グループは、気候シナリオ分析の結果に対する戦略的対応を検討した。これにより当行グループは、移行において最も支援を必要とするセクターおよびサブセクターを特定し、その優先順位を決定することができ、また、顧客の移行およびそのネット・ゼロの目標を支えることのできる対応の影響を検証することもできる。

結果の利用およびその後の行動

気候シナリオ分析は、リスクを最小限に抑え、グループが気候変動を乗り越えることを可能にしながら、グループの戦略を示し、機会獲得を支援するものである。グループは、気候シナリオ分析に関する能力を引き続き強化し、特に戦略、顧客エンゲージメントおよびリスク選好に関する意思決定にその結果を活用する。

社会問題

グループは、機会にあふれた世界がコネクティビティと世界経済の恩恵を世界中のより多くの人々にもたらすことから、顧客、同僚、コミュニティのための機会にあふれた世界の構築において積極的な役割を果たすことを目指している。

グループは、サステナブルな方法でその目的を達成し、戦略を実行するために、「多様性を尊重する、ともに成功を目指す、責任を持って行動する、実現させる」という、グループの価値観を指針としている。

人権

グループの人権尊重へのコミットメントの詳細は、グループの人権に関する声明 (www.hsbc.com/our-approach/measuring-our-impact) に記載している。

贈収賄防止および不正腐敗防止ポリシー

グループは、事業を行うすべての市場および法域において適用されるすべての贈収賄防止および不正腐敗防止に係る法律の遵守を要求する。こうした法律には、英国贈収賄法、米国海外腐敗行為防止法、香港賄賂防止条例およびフランスの「Sapin」法が含まれるが、これらに限定されるものではない。グループは、贈収賄防止および不正腐敗防止ポリシーをグローバルに定めており、それは当該法令に実務的な効果を与える一方で、グループの倫理的行動や行為に対するコミットメントが我々の環境、社会およびコーポレート・ガバナンスの取組みの一環であることを示すために、法令の精神を遵守することも要求する。

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) インデックス表 TCFD

下表は、TCFD提言11項目を記載したものであり、追加情報の開示頁をまとめている。

当行グループがすべてのTCFD提言および開示推奨項目に沿った気候関連財務情報の開示を行っていない場合、適宜その理由および実施している措置を記載している。当行グループは、HKMA SPM GS-1に基づく当行グループの義務に従い、ESG事項に関する報告および開示を引き続き発展させ、改善していく。

HKMA SPM GS-1に基づく当行グループの義務については、測定および公表対象の検討の一環として、当行グループは、当行グループの年次報告書（Annual Report and Accounts）に記載されるTCFDに含めるべき詳細の適切な水準を確認するための評価を行う。かかる評価では、気候関連のリスクおよび機会に対する当行グループのエクスポージャーの程度、気候関連戦略の範囲および目的、移行における課題、ならびに事業の性質、規模および複雑さなどの要素が考慮される。

開示推奨項目	対応	開示頁*
ガバナンス		
a) 取締役会による気候関連のリスクおよび機会の監督に関する説明		
プロセス、頻度および研修	取締役会は、ESGに関する全般的な責任を負う。当行グループの戦略に関する動向は、2022年に開催された6回の取締役会での議論を通じて検討された。また、取締役会のメンバーは、継続的発展の一環として、気候およびサステナビリティにおける世界的および地域的な動向に関する研修を受けた。 取締役会は、変化する気候に係る課題に関する様々な事項について適宜最新情報を受領する。	9 頁
小委員会の説明責任、プロセス、頻度	当行グループのRCは、気候リスク・プロファイル、重大気候リスクおよび新興気候リスク、気候リスク・プログラムに関する最新情報を定期的に受領する。	62 頁
取締役会および関連取締役会委員会が気候を考慮した実例	取締役会は2022年に気候戦略を承認し、取組みの策定、実行、財務計画策定および関連報告において経営幹部を監督した。 アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者および大半の執行委員会メンバーの2022年度インセンティブ・スコアカードには、顧客満足度、従業員心理、炭素削減、サステナブルファイナンスの取組みといった、様々なESG指標の達成に関連する成果が含まれている。	62 頁 9 頁
b) 気候関連のリスクおよび機会の評価・管理における経営陣の役割の説明		
気候関連のリスクおよび機会の管理者	アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者を委員長とする当行グループのサステナビリティ委員会は、2020年10月にアジア・太平洋地域で発表されたグループの気候計画の実行を監督する。 当行グループのCROFIは、気候リスク管理および気候リスクの拡大に関するすべてのリスク活動を監督する。	9 頁
経営陣による取締役会への報告方法	アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者は、2022年中にESGおよび気候問題について取締役会に6回報告した。	9 頁
経営陣への連絡に用いるプロセス	執行委員会は、四半期ごとに、サステナブルファイナンスや事業活動に伴う排出量などの主要な指標を含むESGダッシュボードの見直しを行う。	9 頁
戦略		
a) 組織が短期、中期、長期にわたって特定した気候関連のリスクおよび機会の説明		

重要なリスクおよび機会の決定に用いるプロセス	<p>当行グループは、気候変動リスクの高い6つのセクターに属するホールセール顧客に対して、気候変動が特定の顧客のビジネスモデルに与える影響を評価し、より深く理解するために、移行リスクおよび物理的リスクに関する調査を実施した。リレーションシップ・マネージャーは、顧客と協力して調査の回答を記録し、これにより顧客の移行を支援する潜在的な事業機会を特定することができた。</p> <p>グループは、アジア・太平洋地域における当行グループの住宅モーゲージ・ポートフォリオの上位3地域である香港、シンガポールおよびオーストラリアにおけるリテール・モーゲージ事業の詳細な資産分析を完了した。</p>	62頁 63頁
関連する短期、中期、長期の期間	<p>当行グループは、金融に係る排出量について2050年までに、グループの事業活動およびサプライチェーンについては2030年までに、ネット・ゼロを達成し、2030年までに、ネット・ゼロとサステナブルな未来への移行において、アジア・太平洋地域の顧客に対して、サステナブルファイナンスおよび投資における世界全体での目標金額である750十億米ドルから1兆米ドルの一部を提供し、仲介するというグループの目標に引き続き貢献する。</p> <p>当行グループは、2025年までを短期、2026年から2035年までを中期、2036年から2050年までを長期とするグループの短期、中期および長期の計画期間の定義を採用している。</p> <p>当行グループは、グループの気候シナリオ分析に組み込まれており、2022年から2050年の間に予想される信用損失およびグループの前提に対する物理的リスクの影響に関するグループの結果に含まれていた。詳細については、グループの2022年の年次報告書（Annual Report and Account 2022）を参照されたい。</p>	10頁 11頁
特定された気候関連の移行または物理的な課題	<p>気候関連の移行リスクまたは物理的リスクは、グリーンウォッシュ・リスクとともに、グループのリスク分類全体に存在する。</p> <p>当行グループは、サステナブルファイナンスと投資の目標を通じて、顧客の移行を支援している。グループのサステナブルファイナンス・投資データ辞書には、貢献活動の詳細な定義が記載されている。</p>	61頁 10頁
セクター別・地域別のリスクおよび機会	<p>シナリオ分析は、様々な気候シナリオのもとで当行グループのリスクおよび機会を支える。これにより、気候変動の影響に対する当行グループの認識を高め、将来の計画の構築を進めることができる。</p> <p>グループは、アジア・太平洋地域における当行グループの住宅モーゲージ・ポートフォリオの上位3地域である香港、シンガポールおよびオーストラリアにおけるリテール・モーゲージ事業の詳細な資産分析を完了した。</p> <p>当行グループでは、データの制約や科学および手法の発展などの移行に係る課題があるため、現在のところ、移行リスクおよび物理的リスクの影響を定量的に、セクター／地域ごとに完全には開示していない。当行グループは中期でのこれらの課題の解決に取り組んでいる。</p>	11頁 63頁
炭素関連資産に対する信用エクスポージャーの集中（銀行向け補足指針）	<p>グループは、ホールセール・クレジット顧客の炭素排出量に基づき、当該顧客について気候リスクが最も高い6つのセクター（自動車、化学、建設・建材、金属・鉱業、石油・ガス、電力・公益事業）を特定した。当行グループは、ホールセールのポートフォリオにおける移行リスクの高い6つのセクターに対するエクスポージャーを当行グループ内で報告しており、今後さらにデータが入手可能になるに伴い、開示を強化していく。</p>	62頁
貸付その他の金融仲介業務における気候関連リスク（銀行向け補足指針）	<p>当行グループの気候リスクに対する重要なエクスポージャーは、銀行事業ポートフォリオにおける法人および個人クライアントの財務活動、ならびに保険およびアセット・マネジメント事業による資産の所有に係る責任に関連している。</p>	11頁
b) 気候関連のリスクおよび機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響の説明		

戦略、事業、財務計画への影響	<p>ネット・ゼロへの移行は、グループの4つの戦略の柱の一つである。グループは、事業およびサプライチェーンについては2030年までに、金融に係る排出量については2050年までに、ネット・ゼロの達成を目指している。</p> <p>当行グループでは、気候関連問題が財務計画に与える影響、特に、気候関連問題が業績（収益および費用など）や財政状態（資産および負債など）、買収/売却、または資本へのアクセスに及ぼす影響については、関連する財務的影響を集計するためのデータやシステムが不足しているため、現在のところ完全には開示していない。2022年、当行グループは、サステナブルファイナンスの一部および金融に係る排出量を財務計画策定プロセスに組み込んだ。これは、今後さらなるデータが入手可能になるに伴い、中期に強化されていく。</p>	9 頁
製品・サービスへの影響	<p>当行グループは、2030年までにアジア・太平洋地域の顧客に対して、サステナブルファイナンスおよび投資における世界全体での目標金額である750十億米ドルから1兆米ドルの一部を提供し、仲介することで、顧客のネット・ゼロとサステナブルな未来への移行を支援するというグループの目標を支援している。</p>	9 頁
サプライチェーン/バリューチェーンへの影響	<p>当行グループは、主要サプライヤーと連携して、当該サプライヤーが炭素排出に対する取組みを行い、排出量を開示することを奨励している。グループの第三者リスク管理プロセスには、気候関連リスクが組み込まれている。</p>	10 頁
事業活動への影響	<p>当行グループでは、その資産に関するリスクの理解を深めており、継続的な事業の回復力を確保するために必要な軽減策を策定している。</p>	63 頁
適応および軽減措置への影響	<p>グループは、2030年までに事業全体で100%再生可能エネルギー化を達成するという目標を公表し、引き続きグリーンエネルギーの調達機会を模索していく。グループは、気候変動の潜在的な影響を確実に反映することができるよう、建物選定プロセスおよび世界中の技術基準を定期的に見直し、改善している。</p>	10 頁
事業活動への影響	<p>当行グループでは、その資産に関するリスクの理解を深めており、継続的な事業の回復力を確保するために必要な軽減策を策定している。</p>	63 頁
研究開発投資への影響	<p>グループは、世界資源研究所および世界自然保護基金と協力して、アジア・太平洋地域における気候関連イノベーション、自然に基づく解決策、およびエネルギー効率化を中心に共同で取り組んでいる。</p>	
低炭素経済への移行計画	<p>グループは、2023年にグループの気候変動移行計画を発表することを約束している。この計画では、グループが事業を行うセクターおよび市場すべてにおけるネット・ゼロへのコミットメント、目標値および取組みだけでなく、グループがネット・ゼロを組み込み、移行の資金調達を支援するためにどのように変革していくのかについてもまとめている。当行グループは、移行計画の公開後は、当該移行計画に従っていく。</p>	
c) 2 度以下のシナリオを含む様々な気候関連シナリオを考慮した、組織の戦略の回復性に関する説明		
シナリオ分析への気候の組み込み	<p>2022年、グループは、気候シナリオ分析への取組みを強化し、「ネット・ゼロ」、「現行取組み」、「下方移行リスク」、「下方物理的リスク」という4つの独自の気候シナリオを使用した「グループ気候シナリオ分析（以下「ICSA」という。）」を実施した。グループのICSAで使用された4つのシナリオは、2022年から2050年までの期間における地球規模の気候変動の潜在的な結果の範囲に関するグループの見方を明確化するように設計されている。関連する仮定は、グループの2022年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2022）に詳述されている。</p>	11 頁
パフォーマンスを押し上げる主要因およびその反映	<p>ICSAシナリオは、政府の気候政策の変化、マクロ経済的要因および技術開発に関する様々な仮定に基づき、異なるレベルの物理的リスクおよび移行リスクを反映している。</p>	11 頁

使用されたシナリオおよび政府の政策への組み込み	ICSAのシナリオは、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク、気候変動に関する政府間パネル、国際エネルギー機関によって作成されたものを含む、一般に公開されている外部の気候シナリオを反映している。	11頁
戦略の変更および調整	グループは、気候シナリオ分析に関する能力を引き続き強化し、特に戦略、顧客エンゲージメントおよびリスク選好に関する意思決定にその結果を活用する。	12頁

リスク管理

a) 気候関連のリスクを特定し、評価するための組織のプロセスに関する説明

考慮される従来の銀行リスクの種類	気候関連リスクの特定および評価に対するグループのアプローチは、第一に、ホールセール・クレジット・リスク、リテール・クレジット・リスク、レジリエンス・リスク、規制コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクの5つの最重要リスク分野における物理的影響および移行に係る影響の理解を中心としている。	61頁
プロセス	ホールセール顧客に対しては、移行リスクおよび物理的リスク枠組みの一環として、当行グループは、移行リスクおよび物理的リスクに関する質問票を使用して、顧客の気候戦略およびリスクを把握する。気候シナリオ分析は、グループのコーポレートおよびリテール・バンキング・ポートフォリオならびにグループの業務全体にわたる移行リスクおよび物理的リスクの長期的影響を理解するためのリスク評価ツールとして利用される。 当行グループでは、データの制約や科学および手法の発展などの移行上の課題があるため、現在のところ、移行リスクおよび物理的リスクの詳細な影響を完全には開示していない。	11頁
方針および手順への統合	グループは、気候リスクをその世界中の事業および部門の多くにおける方針、プロセスおよび管理に統合しており、気候リスク管理能力の向上に伴い、これらを引き続き強化していく。2022年、グループは、石油・ガス、電力・公益事業、水素、再生可能エネルギー、原子力およびバイオマスの各セクターを網羅し、2021年に最初に発表された一般炭の段階的廃止に関する方針を改訂する最新のエネルギー方針を発表した。	62頁
従来の銀行業界のリスク区分における気候関連リスクの検討（銀行向け補足指針）	2022年、グループは、気候リスクに対する取組みを拡大し、すべての種類のリスク（財務リスクおよび取引リスクを含む。）をリスク分類に含めた。	64頁

b) 気候関連のリスク管理のための組織のプロセスに関する説明

プロセスおよび意思決定方法	当行グループのリスク管理会議およびRCは、気候リスク・プロファイル、ならびに重大気候リスクおよび新興気候リスクについて定期的に最新情報を受領する。 当行グループの当初のリスク選好は、ホールセール・ポートフォリオにおける移行リスクの高いセクターに対するエクスポージャーおよびリテール・ポートフォリオにおける物理的リスク・エクスポージャーを含む、5つの最重要リスク分野における気候リスクの監視および管理を重視している。これらの指標は、当行グループレベルで、また必要に応じて地域レベルで導入されている。 当行グループは、重要な気候リスクを把握するために、定期的なリスク選好の見直しを継続しており、今後も指標を強化していく。	62頁
---------------	--	-----

c) 気候関連のリスクを特定、評価、管理するためのプロセスが、組織の全体的なリスク管理枠組みにどのように統合されているかの説明

取組みの調整および統合	気候リスク管理に対する当行グループの取組みは、グループ全体のリスク管理枠組みおよび3つの防衛線モデルと整合している。	61頁
-------------	--	-----

法人、部門間の相互関係の考慮	当行グループの気候リスク専用プログラムは、当行グループの事業、部門および法人内の関連する相互関係を考慮し、気候リスク管理能力の開発を推進する。	62頁
指標と目標		
a) 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、気候関連のリスクおよび機会を評価するために使用する指標の開示		
貸付ポートフォリオに対する気候関連リスクの影響の評価に使用される指標	<p>当行グループは、気候リスクが最も高い6つのグループのセクターに対するホールセルの貸付エクスポージャーを監視している。2022年、当行グループは、香港のリテール・モーゲージ・ポートフォリオに対する物理的リスクの影響を評価する新しい気候リスク指標を開発した。詳細については下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 気候リスク（未監査）TCFD - 概要 - リテール信用リスク」の項目に記載している。</p> <p>当行グループの気候リスク管理情報ダッシュボードは、主要な気候リスク指標を組み込んでおり、当行グループのCROFに報告される。</p>	62頁
機会に対する進捗状況の評価に使用される指標	<p>グループは、複数の指標を使用し、具体的な措置に合わせて手法を調整し、ネット・ゼロの進捗状況を追跡する。グループのエネルギー消費、水消費、廃棄物管理および土地利用には、当行グループに係るものも含まれている。詳細については、グループの2022年の年次報告書（Annual Report and Account 2022）、およびESGデータバックを参照されたい。</p> <p>当行グループは、アジア・太平洋地域の顧客に対して、世界全体での目標金額である750十億米ドルから1兆米ドルの一部を提供し、仲介するというグループのサステナブルファイナンス目標に対する2022年の貢献を開示した。</p> <p>当行グループは、現在のところ、製品およびサービスからの収益、内部炭素価格、事業または戦略的計画期間に沿った将来の指標を含む、気候関連の機会に沿った収益の割合もしくは資産の割合、資本展開またはその他の事業活動について、完全には開示していない。グループは、サステナブルファイナンスに係る収益および資産に関する一定の要素を開示している。当行グループは、データやシステムの制約に対処する中で、気候関連の指標を財務計画や予測にさらに統合していくことを予定している。</p>	9頁
取締役会または上級経営陣のインセンティブ	アジア・太平洋地域の共同最高経営責任者および大半の執行委員会メンバーの2022年度インセンティブ・スコアカードには、顧客満足度、従業員心理、炭素削減、サステナブルファイナンスの取組みなど、様々なESG指標の達成に関連する成果が含まれている。	9頁
貸付および金融仲介業務に対する気候リスクの影響の評価に使用される指標（銀行向け補足指針）	当行グループは、気候関連の物理的リスクおよび移行リスクが個人向け貸付、ホールセル貸付およびその他の事業活動（具体的には、産業別、地域別、信用の質別、平均期間別に分類された、信用エクスポージャー、株式および債券の保有、またはポジションの売買）に及ぼす影響を評価するために使用される指標については、完全には開示していない。これは、当行グループが解決に取り組んでいるデータおよびシステムの制限によるものである。	
b) スコープ1、スコープ2、および必要に応じてスコープ3の温室効果ガス排出量と関連リスクの開示		
貸付および金融仲介業務におけるGHG排出量（銀行向け補足指針）	<p>グループは、金融に係る排出量について、特定のセクターについてオンバランスの金融に係る排出量を開示している。グループは、金融に係る排出量データを完全には開示していない。顧客に関連するスコープ3の金融に係る排出量および関連リスクのさらなる開示は、グループの顧客による炭素排出量および関連リスクの公表に左右される。</p> <p>金融に係る排出量の開示に関するグループの取組みは、www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centreに記載されている。</p>	

c) 組織が気候関連のリスクおよび機会を管理するために使用する目標値と、目標値に対する実績の説明

設定目標値の詳細、また当該目標値が総量削減ベースか、あるいは単一位ベースかの別

グループの目標は、2050年までに金融に係る排出量のネット・ゼロを達成することであり、一定のセクターについては、オンバランスの金融に係る排出量に関する2030年の中間目標値を設定している。グループは、2030年までにアジア・太平洋地域の顧客に対して、サステナブルファイナンスおよび投資における世界全体での目標金額である750十億米ドルから1兆米ドルの一部を提供し、仲介することを通じて顧客のネット・ゼロへの移行を支援することを目指している。また、グループは、事業活動およびサプライチェーンにおいて、2030年までに炭素排出量ネット・ゼロを達成することを目標としている。上記のほか、当行グループは、土地利用、廃棄物管理、エネルギー消費および再生可能エネルギー調達比率といった、グループのその他の目標にも貢献している。グループの目標の詳細については、グループの2022年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2022）を参照されたい。

当行グループは現在、中期での解決に取り組んでいるデータおよびシステムの制約などの移行に係る問題により、物理的リスクおよび移行リスク、資本展開、または気候関連の機会を測定し、管理するために用いている目標値を開示していない。

当行グループでは、事業の性質上、水使用量を事業における重要な目標値とはとらえていないため、当期の開示には含めていない。

* 「開示頁」に記載されているページ番号は、2022年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2022）におけるページ番号である。

追加情報

ESGおよび気候関連データ、指標、将来の見通しに関する追加の注意事項

本書には、グループ（当行グループを含む。）のESG目標値、コミットメント、目標、気候関連シナリオまたは経路、およびこれらに関するグループの進捗状況を評価するためにグループが使用する手法に関する多数の将来の見通し（表紙の注記4で定義され、以下「ESG関連の将来の見通し」という。）が含まれている。

当行グループは、本書に記載されているESG関連情報の作成にあたり、グループの多くの重要な判断、見積りおよび仮定に依拠しており、関連するプロセスおよび課題は複雑である。グループは、気候変動リスクおよびその影響を理解および評価し、金融に係る排出量ならびに事業活動およびサプライチェーンに係る排出量を分析し、ESG関連の目標値を設定し、サステナブルファイナンスおよび投資の分類を評価するために、その使用の時点でグループが適当かつ適切であると認めるESGおよび気候データ、モデルおよび手法を使用している。ただし、こうしたデータ、モデルおよび手法は、新しく、急速に発展しており、他の財務情報との関連で利用可能なものと同じの基準を満たすものではなく、また、同一または同等の開示基準、過去の基準点、ベンチマークまたは世界的に妥当と認められた会計原則に従っているものでもない。特に、気候変動およびその進行に関しては、将来の方向性の強力な指標として過去のデータに依拠することはできない。モデル、処理データおよび手法から生じる結果は、基礎となるデータの質の影響を受ける可能性が高く、こうした要因の評価は困難であり、グループは、かかる分野における業界の指針、市場慣行および規制が継続的に改善することを期待している。気候変動の進行およびその影響の不確実性が非常に高いことを考慮すると、グループ（当行グループを含む。）は、市場慣行ならびにデータの質および利用可能性が急速に向上するに伴い、将来的にグループのESG目標、コミットメントおよび目標値に向けた進捗状況を再評価し、グループが使用している手法を更新し、またはESGおよび気候分析に対するグループ全体のアプローチを変更しなければならない可能性があり、また、将来的にグループのESGに関する開示および評価を修正、更新および再計算をしなければならない可能性がある。したがって、本書に記載されているESG関連の将来の見通しおよび指標には、さらに固有のリスクおよび不確実性が含まれている。

本書に含まれる予測、見積り、予想、目標値、コミットメント、目標、見通しもしくは収益が達成される見込み、またはこれらの妥当性については、当行グループにより、または当行グループのために一切の保証は行われない。様々なリスク、不確実性およびその他の要因（以下に記載されているものを含むが、これらに限定されない。）のために、外部要因およびグループ（当行グループを含む。）に特有の要因の両方を含む多くの要因により、当行グループの実際の成果、結果、業績またはその他の将来の事象もしくは状況が、ESG関連の将来の見通しまたは指標に記載、示唆および／または反映されたものと、（場合によっては著しく）異なる可能性があることに留意されたい。

- ・ 気候変動予測リスク：これには、例えば、気候変動の進行およびその影響、気候変動の影響に関する科学的評価の変化、移行経路（トランジション・パスウェイ）、将来のリスク・エクスポージャー、および気候シナリオ予測の限界などが含まれる。
- ・ ESG規制状況の変化：これには、ESGの開示および報告義務に関する政府の対応および規制上の取扱いの変化、ならびにすべてのセクターおよび市場全体でのESGに対する単一の標準化された規制アプローチが現在存在しないことが含まれる。
- ・ 報告基準の変化：ESG報告基準はまだ開発途上であり、標準化されておらず、各セクターおよび市場間で比較可能なものでもない。また、各ESG指標に関する新しい報告基準が現在も生み出されている。
- ・ データの利用可能性、正確性、検証可能性およびデータの不足：グループの開示は、金融に係る排出量の計算に必要な高品質のデータの利用可能性により制限される。データがすべてのセクターで利用できない場合、または毎年一貫して利用できない場合は、グループのデータ品質スコアに影響を及ぼす可能性がある。グループが自身のデータ品質スコアについて時間の経過とともに改善していくことを予測している一方で、各企業が規制および利害関係者の要求の高まりに応じて、開示を拡大し続ける中で、セクター内での各年度のデータに予期しない変動が生じる可能性、および／またはセクター間でデータ品質スコアに差が生じる可能性がある。データの利用可能性および質が時間の経過とともに変化する場合、将来的に、金融に係る排出量に関するものを含む報告データに変更を生じさせる可能性があり、これはかかるデータが年度間での調整または比較ができない可能性があるということを意味する。
- ・ 手法の開発：グループ（当行グループを含む。）が金融に係る排出量を評価し、ESG関連の目標値を設定するために用いる手法は、適宜、市場慣行、規制および／または科学の発展にあわせて、時間をかけて開発される場合がある。このような手法の開発は、将来的に、金融に係る排出量に関するものを含む報告データに変更を生じさせる可能性があり、これはかかる生成データが年度間での調整または比較ができない可能性があるということを意味する。また、気候シナリオおよびその分析モデルには、主要な仮定やパラメータにより変動する制限があり、当該仮定およびパラメータ自体がある程度の不確実性に左右され、気候、政策および技術による成果の潜在的な影響のすべてを完全に捉えることはできない。
- ・ リスク管理能力：政府、顧客およびグループ（当行グループを含む。）の対策は、炭素排出ネット・ゼロへの世界的な移行を支援する上で、また、特に気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクを含むESGリスクを管理および軽減する上で効果的ではない可能性があり、こうしたリスクはそれぞれ、グループ（当行グループを含む。）に直接的に、および顧客を通じて間接的に影響を及ぼすことがあり、また、以下のような潜在的な財務的および非財務的影響をグループ（当行グループを含む。）に及ぼすこととなる可能性がある。
 - グループ（当行グループを含む。）は、グループのESG目標値、コミットメントおよび目標（グループの一般炭の段階的廃止に関する方針およびエネルギー方針に定めるコミットメント、ならびに特定の高排出量セクターのポートフォリオにおけるオンバランスの金融に係る排出量削減目標値

に関するものを含む。)を達成できない可能性があり、その結果、グループの戦略上の優先事項における期待された利益を獲得できない可能性がある。また

- グループ(当行グループを含む。)は、規制当局の変化する要求に沿ったサステナブルファイナンス関連商品および気候関連商品を開発することができない可能性があり、また、グループの財務活動による気候への影響を測定する能力が(データおよびモデルの制限ならびに手法の変更による場合を含み)低下する可能性があり、グループの気候に関する目標、特定の高排出量セクターのポートフォリオにおけるオンバランスの金融に係る排出量削減目標値、ならびにグループの一般炭の段階的廃止に関する方針およびエネルギー方針に定めるコミットメントを達成する能力に影響を及ぼし、グリーンウォッシュのリスクを高める可能性がある。

当行グループは、ESGの将来の見通しの日付後に発生したまたは存在する事象または状況を反映させるために、当該見通しの修正または更新を行うことを約束しない。また、書面および/または口頭によるESG関連の将来の見通しは、規制当局への定期報告書、公募または開示文書、プレスリリースおよびその他の書面による資料において、ならびに取締役、役員または従業員から金融アナリストなどの第三者に対して口頭により、提供する場合もある。

上記のESG関連指標および第三者限定保証報告書の作成に係るグループのデータ辞書および手法は、www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centreに記載されている。

2【事業等のリスク】

本書に含まれているその他の情報に加え、下記には、当行グループが日々の事業活動を営む際に直面する様々なリスクおよびリスク軽減要因を記載している。ただし、リスク軽減要因が、実際にリスクを軽減する保証はなく、また当行グループ事業に固有のリスクを軽減するにあたり効果的である保証はない。下記に記載するリスクが、当行グループが直面するリスクをすべて網羅しているわけではない。

現時点では認識されていない、または重要とみなされていない当行グループに係る追加的な考慮要因および不確実性は、個別または累積的に当行グループの事業、業務、財政状態、経営成績および／または見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当行グループの資本管理に関する記述は、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」に記載されている。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

リスクに対するアプローチ

(未監査)

我々のリスク選好

我々は、リスク認識、リスク負担およびリスク管理等に関する行動を定める共通の態度、考え方、価値および基準を示す強力な体制の重要性を認識している。リスク管理については我々の全従業員が責任を負い、最終的責任は取締役会が負う。

我々は意思決定において、社会、環境および経済的要因のバランスを取ることで、その事業の長期的な構築を図っている。我々の戦略上の優先順位は、持続可能な方法により業務を行うという目標に基づいている。これは、我々がその社会的責任を果たし、その事業のリスク・プロファイルを管理する際の一助となっている。気候関連リスクについては、我々は物理的リスクと移行リスクの双方についてリスクの管理および軽減に尽力しており、今後ともこれらの要素を考慮したうえで社内および顧客との間のリスクを管理し、監視する方法を決定する。

以下の原則は、当行グループ全体のリスク選好の指針となり、我々がその事業およびリスクを管理する方法を定めるものである。

財政状態

- ・ 我々は、規制上および内部の自己資本比率により定められる強固な資本基盤の維持を目指す。
- ・ 我々は、事業会社ごとに単体で流動性および資金調達の管理を行う。

業務モデル

- ・ 我々は、そのリスク選好と強力なリスク管理能力に沿った収益の実現を目指す。
- ・ 我々は、持続可能で多様な利益および一貫した株主還元の実現を目指す。

ビジネス慣行

- ・ 我々は、故意にもしくは認識しながら消費者に不利益を及ぼすこと、または規制上の要件の文言もしくは趣旨に違反する行為を良しとしない。
- ・ 我々は、その社員または当行グループ事業により不適切な市場行為が行われることを良しとしない。
- ・ 我々は、その財政状態に影響を与える気候リスクの管理、およびそのネット・ゼロ（温室効果ガス実質ゼロ）という野心的目標の実現に向けて尽力する。
- ・ 我々は、その事業活動やビジネス上の決定に起因して生じ得るレピュテーション・リスクを検討し、必要に応じてその軽減を行う。

- ・ 我々は、社内プロセス、人材およびシステムの不備または障害や、我々の顧客に影響を与える、または株主還元の減少、批判もしくは評判の失墜につながる可能性のある事象を含めて、リスク選好に対する非財務リスクのエクスポージャーを監視する。

全社の適用

我々のリスク選好は、財務リスクおよび非財務リスクの検討をまとめたものである。我々は、財務リスクを事業活動の結果として財務上の損失が生じるリスクと定義している。我々は、株主価値と利益を最大化するため、この種のリスクを積極的に負担している。非財務リスクとは、社内のプロセス、人材およびシステムが機能しなかった結果として、または社外の事象により、我々の戦略または目標達成に危険が生じるリスクである。

我々のリスク選好は、定量的かつ定性的に示されており、グローバル事業レベルで、重要な銀行に適用される。また、我々の定期的見直しプロセスの一環として、リスク選好はその範囲の発展および拡大が続けている。

取締役会は、当行グループが目的に合致した状態を維持できるように当行グループのリスク選好を定期的に見直し、承認している。当行グループのリスク選好は、以下を通じて検討、開発および強化されている。

- ・ 我々の戦略、目的、価値および顧客の需要との整合性
- ・ 当行グループの他のリスク報告において強調された傾向
- ・ リスク見通しの策定におけるリスク担当者とのやり取り
- ・ 我々の資本、流動性およびバランスシートの強み
- ・ 適用ある法令の遵守
- ・ リスク統制評価によるリスク格付によって報告される、リスク軽減のために適用される統制環境の有効性
- ・ リスク管理のために利用することのできるシステムの機能、能力および回復力
- ・ リスク管理のために必要な能力を有する、利用可能な人材の水準

我々は、当行グループのリスク委員会（RC）からの助言を受けて取締役会が承認したリスク選好報告書（以下「RAS」という。）を通じて、我々のリスク選好を明示している。我々のリスク選好を明示することにより、我々はその戦略にとって適切な水準のリスクについて合意することができる。このように、リスク選好は、我々の財務計画プロセスを伝えるほか、上級経営陣が事業活動、サービスおよび商品に資本を分配する際の一助となる。

RASは、事業部門の戦略の構築、戦略的および業務上の計画の構築ならびに報酬に適用される。RASに対する当行グループのパフォーマンスは、リスク選好に当てはまらないケースやこれに伴う軽減措置についての的を絞った見識や検討を支援するため、主なリスク指標とともに当行グループのリスク管理会議（以下「RMM」という。）に報告されている。この報告によりリスクは迅速に特定および軽減され、強固なリスク・カルチャーが浸透するようリスク調整後報酬を報告することが可能となる。

大半のグローバル事業および重要な銀行は、独自のRASを持つ必要があり、各RASは当行グループのRASと一致し続けていることを確保するために監視される。RASおよび事業活動は、それぞれ定性的原則および／または定量的指標に導かれ、基づいている。

リスク管理

我々は、リスク管理の主たる役割は、我々の顧客、事業、同僚、株主および我々が事業を展開する地域社会を保護しつつ、我々の戦略を支持し持続可能な成長を実現するのを可能とすることにあると考えてい

る。これは、下記「我々の責任 - 3つの防衛線」の項目に記載された3つの防衛線モデルにより支えられている。

我々の事業戦略の実行は、依然として重視されている。変更の取組みを実施する際に、我々は実行リスクを積極的に管理している。さらに、我々は効率的な業務運営を継続するために重要な人材の確保を支援するため、戦略に照らす等の方法で定期的なリスク評価を行っている。

我々は、組織全体で、あらゆる種類のリスクを対象として、当行グループの文化および価値を土台とした包括的リスク管理手法の活用を目指す。その概要は、財政面および財政面以外の双方における重大リスクを管理するうえで我々が採用している重要な原則および慣行を含めて、我々のリスク管理体制において定められている。

当該体制は、継続的な監視を促進し、リスク認識を増進し、ならびに健全な営業上のおよび戦略的な意思決定および上申プロセスを推進するものである。また、当該体制は、明確な責任のもとで我々がその活動において受け入れ、負うリスクを特定、評価、管理および報告する際に一貫した手法をとることを支援するものでもある。我々は、人および能力、ガバナンス、報告および管理情報、信用リスク管理モデル、ならびにデータに関する活動を通じて、そのリスク管理体制およびリスク管理手法を積極的に見直し、強化している。

我々のリスク管理体制

以下の表および説明は、ガバナンス、構造、リスク管理ツール、我々の文化等のリスク管理体制の重要な側面を要約したものであり、これらは総じて従業員の行動をリスク選好に合致させる役割を果たしている。

我々のリスク管理体制の重要な構成要素

HSBCの価値観およびリスク・カルチャー		
リスク・ガバナンス	非業務執行上のリスク・ガバナンス	取締役会は、当行グループのリスク選好、リスク・プランおよびリスク・パフォーマンスの目標を承認する。これによりトップの姿勢を示し、当行グループのリスク委員会の助言を受ける。
	業務執行上のリスク・ガバナンス	我々の業務執行上のリスク・ガバナンス構造は、あらゆるリスクを企業規模で管理する責任を負う(当行グループでリスク管理を行ううえでの重要な方針および体制を含む。)
役割および責任	3つの防衛線モデル	我々の「3つの防衛線」モデルは、リスク管理の役割および責任を定めている。独立したリスク・コンプライアンス機能によりリスク／リターンの決定において必要な均衡状態が保証される。
プロセスおよびツール	リスク選好	当行グループは、我々が我々のリスク選好の範囲内に収まることを確保するため、リスクを特定／評価、監視、管理および報告するプロセスを有する。
	企業規模のリスク管理ツール	
	能動的なリスク管理：特定／評価、監視、管理および報告	
内部統制	方針および手続	方針および手続は、我々がリスクを管理するうえで必要な統制について最低限の要件を定めている。
	統制業務	オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクの管理は、オペレーショナル・リスクと内部統制を管理するうえでの最低限の基準とプロセスを定めている。
	システムおよびインフラ	当行グループは、リスク管理活動を支える情報の特定、獲得および交換をサポートする制度および／またはプロセスを備えている。

リスク・ガバナンス

取締役会は、リスクを効果的に管理する最終的な責任を負い、我々のリスク選好を承認する。取締役会は、リスク関連事項についての助言をRCから受ける。

当行グループの最高リスク責任者は、RMMの支援を受け、リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理に関する執行責任を負っている。

規制上のコンプライアンス・リスクおよび金融犯罪リスクの管理は、当行グループの最高コンプライアンス責任者の責任である。当行グループの最高リスク責任者は、その企業リスク監視責任に従い、RMMを通じて監視体制を維持している。

日常的なリスク管理の責任に関しては、個々のシニア・マネジャーが意思決定する責任を負っている。リスク管理を行ううえで、全従業員に役割がある。当該役割は、下記「我々の責任」の項目に記載のとおり、当行グループの事業構造および機能構造を考慮に入れた3つの防衛線モデルを使用して定められている。

我々は、リスクの適切な監視と説明がなされるようにするため、明確な幹部向けリスク・ガバナンス構造を採用しており、これによりRMMへの報告および上申が円滑に行われる。この構造の概要を下表に示す。

リスク管理のガバナンス体制

権限	メンバー	担当する任務に含まれるもの
当行グループのリスク管理会議	当行グループ最高リスク責任者 当行グループ・ゼネラル・カウンセル 当行グループ共同最高経営責任者 当行グループ最高財務責任者 当行グループ最高コンプライアンス責任者 内部監査の当行グループ統括者 ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者 その他当行グループ執行委員会の全委員	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における当行グループ最高リスク責任者の支援 リスク選好およびリスク管理体制の実行状況の監視 リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施 あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定 リスク管理および行動に関して協力的な当行グループ文化の推進
グローバル事業／拠点のリスク管理会議	グローバル事業／拠点の最高リスク責任者 グローバル事業／拠点の最高経営責任者 グローバル事業／拠点の最高財務責任者 グローバル機能部門のグローバル事業／拠点統括者	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会により付与されたリスク管理権限の行使における最高リスク責任者の支援 リスク環境の先を見越した評価、潜在的リスクの影響の分析および適切な措置の実施 リスク選好およびリスク管理体制の実行 あらゆる種類のリスクの監視および適切な軽減措置の決定 リスク管理および統制に関して協力的な文化の導入

リスク関連事項の監督責任を負う取締役会委員会は、下記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

我々の責任

全従業員は、その任務の範囲内でリスクを特定し、管理する責任を負う。その任務を確定する際に用いるのは、以下に記載のとおり我々の事業および機能の構造を考慮した3つの防衛線モデルである。

3つの防衛線

リスクを管理する強固な統制環境を構築するため、我々は、活動ベースの3つの防衛線モデルを利用する。当該モデルは、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にする。

当該モデルは、責任を明確化し、協力を推奨し、リスク活動および統制活動を効率的に協調させることを通じて、リスク管理への我々の取組みの土台となっている。

3つの防衛線は、以下に要約されている。

- ・ 第1の防衛線は、リスクを負担し、リスク選好に従って当該リスクを特定、記録、報告および管理しかつこれを軽減する適切な統制および評価を確保する責任を負う。
- ・ 第2の防衛線は、効果的なリスク管理に関して課題を第1の防衛線に提供し、リスクに関して助言および指導を提供する。
- ・ 第3の防衛線は、我々のグローバル内部監査機能であり、これは我々のリスク管理手法およびプロセスが有効に設計され、機能していることについて独立した保証を提供する。

リスクおよびコンプライアンス機能

当行グループのリスク従属機能は、当行グループの最高リスク責任者が率いており、当行グループのリスク管理体制に対する責任を負っている。この責任には、リスク・プロファイルの設定および監視ならびに将来を見越したリスクの特定および管理が含まれる。当行グループのリスク従属機能部門は、我々の事業に係るあらゆるリスクをカバーする従属機能で構成される。当行グループのリスク従属機能部門は、第2の防衛線の一部を成し、リスク/リターンを判断するうえでの課題、適切な監視およびバランスを確保するため、販売および取引の機能を含むグローバル事業から独立している。

財務および非財務のリスクを最小限とする責任は、我々の職員が負う。彼らはその担当する事業および業務活動のリスクを管理する必要がある。我々は、その様々な専門家リスク担当者および拠点やグローバル事業において我々の最高リスク責任者が負う共同責任を通じて、我々のリスクについて適切な監視を維持している。

リスク管理体制に記載したとおり、我々は統制環境と非財務リスク管理の取組みを引き続き強化した。非財務リスクの管理は、統制およびリスク選好に焦点を当て、最も重要な非財務リスクおよび関連する統制についての統一見解を示すものである。これは、非財務リスクの積極的管理を可能とするために策定されたリスク管理体制を組み込むものである。我々が一貫して重視しているのは、非財務リスクの管理に対する我々の取組みを簡易化する一方で、非財務リスクをより効率的に監視し、より徹底して特定および管理することを推進することである。その監視は、当行グループのオペレーショナル・アンド・レジリエンス・リスク部門長が統括するオペレーショナル・アンド・レジリエンス・リスク従属機能部門が行う。

ストレス・テストおよび再建計画の策定

当行グループは、我々のリスク管理および資本・流動性計画にとって重要である広範囲に及ぶストレス・テスト・プログラムを運営している。ストレス・テストは経営陣に対して、深刻な悪事象が当行グループに与える影響への重要な見識をもたらし、規制当局に対して、当行グループの財政的安定性への信頼を提供する。

我々のストレス・テスト・プログラムは、外的ショックに対する我々の回復力を厳しく審査することで我々の資本力および流動性を評価する。規制主導のストレス・テストに加えて、我々は、すべての重大なリスクの内容とレベルを理解し、当該リスクの影響を定量化し、妥当な事業を開発するために、通常の軽減措置として独自の内部ストレス・テストも行っている。

内部ストレス・テスト

我々の内部資本評価は、経営陣が特定するリスクを検討する様々なストレス・シナリオを用いる。当該ストレス・シナリオには、潜在的に悪影響を及ぼす可能性があるマクロ経済上、地政学上およびオペレーション上のリスク事由ならびに当行グループ特有のその他の潜在的事由が含まれる。

ストレス・シナリオの選択には、特定された我々の重大リスクおよび新興リスクのアウトプットならびに我々のリスク選好が反映される。ストレス・テストの分析は、当行グループがさらされている脆弱性の性質および範囲を経営陣が理解するうえで役立つ。当該情報を活用して、経営陣は、経営アクションを通してリスクが軽減できるのか／軽減させるべきかを判断し、または、当該リスクが具体化した場合、資本および流動性により吸収できるのか／吸収させるべきかを判断する。ひるがえって、これは、望ましいと判断した資本および流動性の水準、ならびに分配を示している。

当行グループ全体のストレス・テスト・シナリオに加えて、主要子会社および支店はそれぞれ、マクロ経済と特定事象のもとでの地域固有のシナリオの分析を定期的に行っている。また、主要各社は必要に応じて、その業務を展開する法域における規制上のストレス・テスト・プログラムおよびHKMAにより要求されるストレス・テストにも参加している。グローバル機能部門および事業部門も、潜在的シナリオに対するリスク評価を報告するために固有のストレス・テストを実施している。

我々の事業モデルを破綻させてしまうおそれのある潜在的な極限状況を理解するため、我々は、リバーシ・ストレス・テストを当行グループレベルおよび（必要に応じて）子会社の事業体レベルで毎年実施している。リバーシ・ストレス・テストは、我々が直面する可能性のある潜在的ストレスおよび脆弱性を特定し、リスクを軽減するために策定されることとなる、早期警告事由、経営上の措置および危機管理計画を把握するのに役立っている。

当行グループのストレス・テスト・プログラムは、RCにより監督されており、その結果はRMMおよびRCに適宜報告されている。

再建・破綻処理計画

再建・破綻処理計画は、当行グループの財政の安定性を守るための統一的枠組みの一部を形成するものである。当行グループの再建計画は、ストレス・テストと併せて、悪影響のある事業または経済的状況により生じ得る結果を我々が理解するうえで、さらに軽減措置の特定において、役立っている。

2022年の重要な進展

我々は、インフレ、財政・金融政策、ロシア・ウクライナ間の戦争、より広範な地政学的不確実性、新型コロナウイルス感染症（以下「Covid-19」という。）のパンデミックに伴う継続的リスク等のマクロ経済の不確実性に関するリスクや、本セクションに記載された他の主要リスクを積極的に管理している。

さらに、我々は以下の分野においてもリスク管理を強化した。

- ・ 我々は、特に財務リスクのガバナンスに関し、上級幹部がインフレおよび金利に関するマクロ経済動向を適切に監視し、把握できるよう、リスクのガバナンスに関する意思決定を引き続き改善した。
- ・ 我々は、インフレ圧力に応じて市場金利と政策金利が上昇したため、我々の金利リスク管理戦略を適応させた。
- ・ 我々は、国レベルでそのリスク許容度とリスク選好度の制御を強化するため、国ごとに信用リスク管理体制を強化するプロセスを開始した。
- ・ 我々は、分析に有用な将来予測指標の使用を含め、新興リスクの特定および管理に対するアプローチを引き続き策定した。

- ・ 我々は、新興リスクの重大性の把握、管理および個別の監視等により、我々の新興リスクをより重視するよう、全社的なリスク報告プロセスを強化した。
- ・ 我々は、我々の重要な第三者の管理および監視を向上させて我々のオペレーショナル・レジリエンスを維持し、新たな規制要件に対応するために、第三者リスク方針およびプロセスをさらに強化した。
- ・ 我々は、我々のグローバル・プロセスを強化し、一貫性を向上させ、統制を強化するために、包括的な規制当局への報告プログラムを進めた。
- ・ 我々は、持続可能なコスト基盤、回復力ある統制環境およびグローバル事業を支える技能と能力を確保するための取組みの簡素化と再構築を進めた。
- ・ 我々は、HKFRS第9号モデルおよびサーベンス・オクスリー法に基づく統制のため、モデル調整および関連するプロセスに対するガバナンスおよび監視を引き続き組み込んだ。
- ・ 我々は、機械学習および人工知能（以下「AI」という。）に伴うリスクを管理する体制を強化するプログラムを開始した。
- ・ 我々は、あらゆるリスクをカバーするようにプログラムの範囲を改める、気候関連の研修の範囲を拡大する、リスクを監視および管理するために新たな気候リスク評価基準を開発する、社内の気候シナリオ演習を開発するなど、我々の気候リスクに特化したプログラムを通じて、気候への配慮を組織全体で引き続き取り入れた。
- ・ 我々は、金融犯罪統制の有効性を引き続き改善し、新規市場に高度な分析機能を導入した。我々は、その金融犯罪方針を刷新し、当該方針を最新の状態に維持し、リスクの変化および新興リスクに対応する内容としている。規制上の変更も引き続き監視している。

重大リスクおよび新興リスク

（未監査）

我々は、我々の戦略または業務の実行に中長期的な脅威を与える可能性のある問題の将来の見通しを提供するため、重大リスクおよび新興リスクのプロセスを利用する。

我々は、国際的に拡大する可能性のあるリスクに備え、内外のリスク環境を積極的に評価するほか、我々の活動地域およびグローバル事業において特定される課題を精査する。必要に応じて、我々はその重大リスクおよび新興リスクを更新している。

我々の現在の重大リスクおよび新興リスクは、下記のとおりである。

外的要因によるもの

地政学的リスクおよびマクロ経済リスク

（未監査）

ロシア・ウクライナ間の戦争は、地政学的および経済的影響を広範囲に及ぼしている。当行グループは、当該戦争による影響を監視し、特定の制裁の複雑で前例がなくかつ不明瞭な部分の実施の際に生じる問題に留意しつつ、広範囲に課された制裁および貿易制限に引き続き対応している。数多くのロシア政府関係者や政治的に重要な公的地位を有する個人が制裁の対象となった。これに対し、ロシアは一定の対抗措置を講じている。ロシアに関するさらなる制裁や対抗措置によって、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクが生じ、当行グループ、その顧客、および当行グループが業務を行う市場に悪影響が及ぶ可能性がある。

世界の商品市場は、ロシア・ウクライナ間の戦争や局地的なCovid-19の大流行の影響を大きく受けており、サプライチェーンの混乱が続いている。その結果、複数の地域で商品不足が生じ、エネルギー製品や

食品等の非エネルギー製品の価格が上昇している。我々は、この状況が短期的に大きく改善することはないと予想している。また、これは世界的なインフレに大きな影響を及ぼしている。

世界的なインフレの進行も、中央銀行による金融引き締めを促進している。インフレ率と金利の上昇が相まって、顧客とその債務返済能力に圧力がかかる可能性がある。米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）は、2022年中にフェデラル・ファンド・レート（以下「FRF」という。）を累積で425ベース・ポイント（以下「bps」という。）引き上げた。香港ドル（以下「HKD」という。）は米ドルに連動するペッグ制を採用しているため、香港ドル金利は米ドルの値動きに応じて上昇が見込まれるものの、香港ドルの銀行間相場は、現地通貨の供給が引き続き堅調であったため、2022年においては米ドル金利の上昇に遅れをとる形となった。現地銀行間の流動性を示す香港の当座預金残高が100十億香港ドルの基準を下回ったため、両通貨の金利差は縮小することが予想される。金利先物は、FRBが6ヶ月先以降に金融政策をやや緩和するとの見通しを示唆している。しかし、万が一中央銀行が金融引き締めを継続した場合には、市場の予測が修正され、金融資産の価格が乱高下する可能性がある。

我々は、世界のマクロ経済政策における不確実性との関連において、我々のリスクプロファイルを引き続き注意深く監視する。インフレ率と金利の上昇が世界中で見込まれ、それに伴い経済の不確実性が生じたことにより、予測信用損失（以下「ECL」という。）に影響が及んでいる。信用減損の算定に用いられた我々の中心シナリオは、我々の多くの主要市場で低成長とインフレ率上昇が生じる環境を前提としている。しかしながら、現在の環境では経済予測は重大なリスクと不確実性を伴う。不確実性の程度は、商品価格の上昇、サプライチェーンの制約、インフレに対する金融政策の対応およびCovid-19のパンデミックに対する公衆衛生対策に応じて、市場によって異なる。このため、減損に関する我々の中心シナリオは、我々の主要市場全体で等しい発生の可能性を割り当てたものではない。

我々の中心シナリオおよび他のシナリオの詳細については、下記「信用リスク - 不確実性の測定およびECL見積りの感応度分析」の項目を参照のこと。

貿易、技術およびイデオロギーをめぐる世界的緊張が、多様な規制上の基準および法令遵守体制に現れ、多国籍企業にとって長期的な戦略的課題が生じている。

米中関係は複雑な状況が続いており、多くの重要な問題をめぐって分裂が生じている。米国、英国、EU、カナダおよびその他の国々は、中国の個人や法人に対して様々な制裁や貿易制限を課している。これには、政府関係者の資産凍結ならびに特定の中国企業を対象とした投資および輸出入制限が含まれる。

中国との間の人権やその他の問題に関連して、米国および他国の政府により追加制裁が科されるリスクが継続しており、その結果、当行グループとその顧客にとってより複雑な業務環境がもたらされるおそれがある。

これに対して中国は、外国の個人や法人を対象とする、またはそれらを対象とする権限を付与する、独自の制裁措置および貿易制限を公表している。中国は、さらなる制裁および輸出制限を課するための法的枠組みを定めた法律も制定した。

上記の措置や、さらに米国、中国その他の国々が将来に措置や対抗措置を講じた場合にはそれらの措置等により、当行グループ、その顧客、および我々が業務を行う市場に影響が及ぶ可能性がある。

地政学的状況の変化に伴い、多国籍企業がある法域で負う法律または規制上の義務を履行することで、当該法域の法律または政策の目的を他法域のものより支持していると認識され、当行グループにさらなるコンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスクまたは政治的リスクが生じる可能性がある。我々は、法律および規制上の義務が我々の事業および顧客に与える影響について、各地域の当局者と対話を続ける。

多くの市場におけるデータプライバシー、国家安全保障およびサイバーセキュリティ法の拡充により、当行グループ内でのデータ共有に課題が生じる可能性がある。こうした進展により、個人情報の越境移転

に関する金融機関のコンプライアンス負担が増大し、我々の全社的な金融犯罪リスク管理能力が低下する可能性がある。

軽減措置

- ・ 我々は、主要市場および主要セクターにおける地政学的・経済的展開を緊密に監視し、必要に応じてシナリオ分析を行う。これは、監視強化、リスク選好の修正および／または上限やエクスポージャーの引下げを含め、我々が必要に応じてポートフォリオに対する措置を講じる際に役立つ。
- ・ 我々は、幅広いシナリオに基づいて損失に対する感応度を特定するため、特定の懸念が生じたポートフォリオについてストレス・テストを実施し、必要に応じてエクスポージャーのバランスを取り戻し、リスク選好を管理するための管理措置を講じる。
- ・ 我々は、個人顧客またはポートフォリオのリスクが把握されていることおよび低迷時期に提供するファシリティの水準を管理する我々の能力が適切であることを確保する一助として主要ポートフォリオの定期的な見直しを行う。
- ・ 我々は、その既存の統制を使用および強化することにより、制裁や貿易制限への対応を継続する。
- ・ 我々は、テロや軍事衝突のリスクが高いと思われる地政学的地域について、物理的な安全性を高める措置を必要に応じて講じている。

技術リスクおよびサイバーセキュリティ・リスク

(未監査)

我々は、広範かつ複雑な技術体制を稼働させており、この体制は、地域において顧客、当行グループおよび市場を支援するためにレジリエンスを維持する必要がある。技術が適切に理解、維持または開発されなければ、リスクが生じる。我々は他の組織とともに、より悪質さを増すサイバー脅威環境下で営業を続けている。これらの脅威には、顧客のアカウントに対する不正アクセス、我々またはその第三者サプライヤーのシステムへの攻撃が含まれ、こうした脅威に対抗するため業務上および技術上の統制への投資を継続する必要がある。

軽減措置

- ・ 我々は、ソフトウェア・ソリューションの開発、提供および保守の方法の変革に向けた投資を続ける。我々は、システム・レジリエンスの改善とサービス継続性の検証の双方に投資している。我々は、引き続きそのソフトウェア開発ライフサイクルにセキュリティを取り入れ、検証のプロセスおよびツールを改善する。
- ・ 我々は、引き続きそのITシステムをアップグレードし、サービスの提供を簡素化し、古いITインフラおよび公開物の入替えを行う。
- ・ 我々は、もっとも一般的な種類のサイバー攻撃の脅威レベルとその潜在的結果を継続的に評価している。当行グループと我々の顧客をさらに保護し、我々のグローバル事業の安全な拡大に資するため、我々は、高度化したマルウェア、データ漏洩、第三者を介したエクスポージャーおよびセキュリティ脆弱性の可能性および影響を低減させるための我々の統制を引き続き強化する。
- ・ 我々は、クラウド・セキュリティ、アイデンティティ管理およびアクセス管理、メトリクスおよびデータ分析、第三者セキュリティ評価等のサイバーセキュリティ能力の強化も継続している。従業員が継続的にサイバーセキュリティの問題を意識し、インシデントの報告方法を知ることは、我々の防衛戦略の主要要素である。

- ・ 我々は、サイバーリスクおよび統制の有効性について、取締役会の業務執行、非業務執行の両レベルで報告と検討を行っている。我々はさらに、これを我々の世界の事業部門、機能部門および市場に報告し、当該リスクとその軽減措置について適切な周知および統制を図っている。
- ・ グループは、サイバー犯罪グループの手口に関して協力し、金融機関に対するサイバー攻撃に対抗し、これを検知し、防止することに関して協力するため、世界で業界団体やワーキング・グループに参加している。

金融犯罪リスク

（未監査）

金融機関は、進化し続ける金融犯罪を防止および検出する能力に関して、厳しい規制上の監視を受け続けている。課題には、法の抵触、法体制および規制体制への対応や、ロシア・ウクライナ間の戦争等に起因する前例のない大規模かつ多様な制裁の実施が含まれる。

インフレ率の上昇や生活費圧迫が進む中、我々は、社内外の不正行為や弱い立場の顧客に対する嫌がらせに関する規制上の期待の高まりに直面している。

金融サービスのデジタル化は、新たな市場参入者や決済の仕組みが登場するなど、決済エコシステムに引き続き影響を与えているが、それらすべてが金融機関と同程度の規制当局による監視や規制を受けているわけではない。このため、特に金融機関が仲介する場合に求められる水準の決済透明性を維持することに関し、引き続き課題が生じている。デジタル資産やデジタル通貨に関連する発展は着々と継続しており、規制当局や執行当局の注目も増している。

我々の組織、顧客およびサプライヤーがネット・ゼロに移行する中で、ESGの問題と金融犯罪との接点に関する期待は、潜在的な「グリーンウォッシュ」、人権問題および環境犯罪を中心に引き続き高まっている。また、金融犯罪が既に蔓延している国では、気候変動そのものによって、弱い立場の移民に関連したリスクが高まる可能性もある。

我々は、データプライバシーに関する国の要請により生じる課題の増加にも引き続き直面しており、これを受けて金融犯罪リスクを総合的かつ効果的に管理する我々の能力に影響が及ぶ可能性がある。

軽減措置

- ・ 我々は、その既存の統制を用い、強化することによって制裁や貿易制限に引き続き対応する。
- ・ 我々は、その詐欺の統制を強化するとともに、高度な分析および人工知能を利用することで金融犯罪に対抗するため、次世代の能力に投資している。
- ・ 我々は、その金融犯罪統制を適切に維持する取組みにおいて、急速に変化する決済エコシステムや、デジタル資産および通貨に直接または間接的に接することに伴うリスクの影響を調査している。
- ・ 我々は、ESG領域の進展を検討してリスクを軽減する取組みにおいて、我々の既存の方針および統制の枠組みを評価している。
- ・ 我々は、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ保護の課題に対処するため、法域および関連する国際組織と引き続き協力する。

Iborの移行

（未監査）

銀行間取引金利（以下「Ibor」という。）は、様々な種類の金融取引において金利を設定するため、また、評価目的、リスク測定および業績のベンチマークとして、従来から幅広く利用されている。

スターリングポンド、スイスフラン、ユーロおよび日本円の金利指標であるロンドン銀行間取引金利（以下「Libor」という。）、ならびにユーロ圏無担保翌日物平均金利（Eonia）の公表は、2021年末より停止された。我々のIbor移行プログラムは、無リスク金利（以下「RFR」という。）に近似する代替金利を参照する商品の開発とレガシーIbor商品の移行を担っており、スターリングポンドおよび日本円Liborを参照する残りわずかな契約の移行を引き続き支援している。2022年において、これらのLiborは「シンセティック（擬似的）」と呼ばれる金利算出方法を用いて公表された。2022年12月31日より後には「シンセティック」日本円Liborが公表されており、また、英国の金融行為監視機構（以下「FCA」という。）がスターリングポンドの「シンセティック」Liborの公表を2023年3月31日または（設定次第で）2024年3月31日に停止することを2022年9月および11月に発表した後、我々は、2022年12月31日の時点で移行していない残りわずかな契約をこれらの公表停止日より前に移行する、または対応させる準備を進めており、現時点でその準備ができています。

2023年6月30日から米ドルLiborおよび他の地域金利（以下「廃止地域金利」という。）の公表を停止するため、我々は、今後の市場イベントに備えて必要となるプロセス、技術およびRFR参照商品の能力の大半を既に実行しており、2023年上半期中は残るレガシー契約の移行を続ける。我々の未使用貸付枠の大半については移行を完了しており、残りの移行が困難な使用済みの貸付枠についても引き続き移行を着実に進める。我々のデリバティブ商品の移行は順調に進んでおり、大半の顧客は、RFRに移行するため業界の仕組みに依拠している。代替的な移行経路が必要となる、数少ない相対デリバティブ取引については、顧客との協議が続いている。債券、シンジケート・ローン等の特定の商品および契約については、我々は、代理店や第三者の継続的支援に引き続き依拠しているが、移行が必要なこれらの契約については引き続き手続きを進める。我々は、移行がより困難で、法定の解決策に依拠する必要がある契約を引き続き監視する。さらに、2022年11月にFCAと協議を行い、所定の期間中に米ドルLiborを「シンセティック」な手法で公表することが提案されたことを受けて、我々は、2023年6月30日までに移行が完了しなかった場合には、我々の顧客と引き続き協力し、その商品の移行を通じて顧客を支援する意向である。

当行グループ自身による債券発行のため、我々は、米ドルおよび日本円建ての非資本性損失吸収力（LAC）債（最も早いもので2023年7月に到来する償還日において償還しないことを当行グループが選択した場合に、Ibor指標を用いて表面利率を改定することを定めたもの）を引き続き有している。我々は、その非資本性LAC債のためのIbor対応戦略に影響する様々な要因（関係Ibor金利の公表停止までの期間、発行済商品の準拠法に関する制限、法定の解決策の潜在的妥当性、および業界の最良慣行に基づく指針を含むが、これらに限定されない。）について、引き続き留意する。

米ドルLibor、廃止地域金利および他の廃止予定のIborについて、我々は、引き続き下記をはじめとするリスクにさらされ、それらを積極的に監視する。

- ・ 規制コンプライアンスおよび行動リスク（レガシー契約のRFRもしくは代替金利への移行、またはRFR参照商品の販売が、顧客に公正な結果をもたらさない可能性があるため）
- ・ レジリエンスおよびオペレーショナル・リスク（新たなRFR手法を支援するために行われたマニュアルおよび自動化プロセスの変更、ならびに大量のIbor契約の移行により、業務上の問題が生じる可能性があるため）
- ・ 法的リスク（法定の解決策の利用や、当行グループが移行することのできないレガシー契約に起因する問題によって、顧客および市場参加者にとって意図しない、または好ましくない結果が生じ、結果的に紛争のリスクが増大する可能性があるため）
- ・ モデル・リスク（Ibor関連のデータを差替えるために我々のモデルを変更した結果、モデルのアウトプットの正確性に悪影響が及びリスクがあるため）

- ・ 市場リスク（LiborとRFRとの間で金利差が生じる結果、資産、負債および商品において金利が非対称的に採用されることに起因するベースス・リスクが生じるため）

我々は、顧客に公正な成果をもたらすことに重点を置いて、残るレガシー契約の移行を通じて上記のリスクの監視にあたる所存である。我々のプロセス実行および契約以降の継続に応じて、リスクの水準は低下している。2023年を通じて、我々はその顧客や投資家と協力し、これから廃止される残りのIborを参照する契約の秩序ある移行を完了する取組みに引き続き尽力する。

軽減措置

- ・ グループの世界的Ibor移行プログラムは、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者の監視を受け、引き続きその目標を達成するためのITおよび業務プロセスを提供する。
- ・ 我々は、新たな金利および商品の適切な選択を推進するための幅広い研修、コミュニケーションおよび顧客への関与を行っている。
- ・ 我々は、移行を支援する専門のチームを設けている。
- ・ 我々は、規制上の適用除外により許容されるものを除いてレガシー契約を積極的に移行し、Liborおよび廃止地域金利を指標とする契約の新規発行を停止し、関連する監視および統制を実行した。
- ・ 我々は、Iborの移行に伴うリスクを評価し、監視し、動的に管理し、さらに必要に応じて具体的な緩和措置を講じる。
- ・ 我々は、「タフ・レガシー」契約に関連するリスクを緩和するため、規制当局や業界組織に引き続き積極的に関与する。

Ibor改革により影響を受ける金融商品

（監査済み）

2020年10月に公表されたHKFRSの修正（金利指標改革フェーズ2）は、金利指標改革の影響に関するプロジェクトの第2フェーズにあたり、改革によって契約上のキャッシュ・フローおよびヘッジ取引関係に変更が生じた際に、財務諸表に影響する問題に対処するものである。

これらの修正に基づき、損益を通じた公正価値以外の基準で測定される金融商品（経済的に同等であり、かつ、金利指標改革により要求されるもの）について変更がなされた結果として、当該金融商品の帳簿価額の認識が中止され、または変更されることはない。その代わりに、金利指標の変更を反映するために実効金利のアップデートが要求される。さらに、ヘッジ取引が他のヘッジ会計基準を満たしていれば、金利指標の変更のみを理由にヘッジ会計が中止されることはない。

（監査済み）

代替指標に移行していない金融商品（主要指標別）

	米ドルLibor	日本円Libor	Sibor	ポンドLibor	その他 ¹
2022年12月31日現在	百万香港ドル				
非デリバティブ金融資産 ²	172,370	-	30,338	938	4,474
非デリバティブ金融負債	120,096	9,192	-	-	264
デリバティブ名目契約金額	8,506,925	-	-	-	435,263
2021年12月31日現在					
非デリバティブ金融資産 ²	206,508	2,846	56,291	22,197	4,779
非デリバティブ金融負債	147,198	10,930	-	-	-
デリバティブ名目契約金額	8,547,665	798,921	-	88,218	715,439

1 代替指標に未だ移行していない他の主要指標金利（ユーロLibor、スイスフランLibor、ムンバイ銀行間フォワード・オファー・レート（MIFOR）、シンガポールドル・スワップ・オファー・レート（SOR）、タイ・パーツ短期金利（THBFIX））を参照する金融商品で構成される。カナダドル銀行間取引金利（以下「CDOR」という。）およびメキシコ銀行間取引金利（以下

「TIE」という。)の公表停止については、2022年に規制当局により発表されており、両金利は、カナダ銀行間オーバーナイト・レボ・レート平均(CORRA)およびメキシコの新たなオーバーナイト・フォールバック・レートにそれぞれ移行することになっている。よって、CDORおよびTIEは当期に含まれている。

2 グロス帳簿価格から予想信用損失引当金を差し引いた金額。

上表の金額は、香港、シンガポール、タイ、オーストラリア、インドおよび日本を含めて、Ibor改革により当行グループが重大なエクスポージャーに直面する当行グループの主要事業体に関するものである。上表の金額は、代替されるIbor指標に対する当行グループのエクスポージャーの程度を示すものである。金額は、以下の金融商品に関するものである。

- ・ 代替指標への移行が予定される金利指標を契約に基づき参照し、
- ・ 契約上の満期日が、参照金利指標の公表停止予定期限日より後に到来し、かつ、
- ・ 当行グループの連結バランスシートで計上されるもの。

環境・社会・ガバナンスリスク

(未監査)

我々は、環境・社会・ガバナンス(ESG)関連の事項に伴い、財務リスクおよび非財務リスクを負っている。我々が現在重点を置く分野は、気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクである。これらのリスクは直接的にあるいは我々の事業活動や取引関係を通じて間接的に、我々に影響を及ぼす可能性がある。我々がESGを統制する方法の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 環境、社会およびガバナンス(未監査) - ESGの管理方法 TCFD」を参照のこと。

特に気候リスク管理、ストレス・テスト、シナリオ分析および開示に対する世界的な政策および規制の変化の速度および量により、気候関連リスクへの取組みは2022年において引き続き強化された。我々が気候関連リスクの管理に関する規制上の期待または要求の変化に対応しなければ、規制の遵守および評判に関する影響が及ぶ可能性がある。

気象現象の発生頻度および重大性の上昇や気象パターンの慢性変化により、我々は直接的影響を受け、日々の業務を行う我々の能力に影響が及ぶ可能性がある。

我々の顧客は、そのビジネスモデルがネット・ゼロ経済に適さないと判断する、または異常気象の結果としてその事業の中断や資産の劣化に直面する可能性がある。

我々はネット・ゼロという野心的目標の実現に向けて前進する中で、増加するレピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制リスクに直面しており、利害関係者は、気候関連の方針の策定、我々の野心的目標に関する開示、資金調達および投資判断等の我々の行動をより重視する傾向にある。

我々は、その気候戦略、商品もしくはサービスが環境に及ぼす影響、またはその顧客の責任について、我々が利害関係者に誤解を与えたと認識されれば、さらなるリスクに直面することになる。気候変動や、データおよび手法が限定的であることによる影響が不確実であることは、信頼できる正確なモデルのアウトプットを作成するうえでの課題となっているため、気候リスクは、モデル・リスクにも影響を及ぼす可能性がある。

我々が用いてきたデータ、手法および基準は、市場の慣行や規制に応じて、あるいは気候科学の発展によって、時間とともに発展する可能性があるため、我々は、その気候関連の開示に関して報告リスクにも直面している。不正確・不完全なデータおよびモデルを用いれば、最適でない意思決定がなされる可能性がある。変更が生じた場合、我々の社内体制や報告済のデータが修正される可能性があり、よって、報告された数値が前期比で調整または比較できない可能性がある。また、我々は気候関連の目標に向けた進捗

状況を将来に再評価する必要性が生じる可能性があり、その結果としてレピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制リスクが生じる可能性もある。

気候変動以外にも多くの自然関連リスク（自然に対する影響や依存によってより広範に生じ得るリスクを含む。）が、経済に大きな影響を及ぼす可能性があり、今後及ぼすであろうことを示す証拠が増えている。これらのリスクが発生するのは、人口過剰、都市開発、自然生息地や生態系の喪失、経済活動に伴う生態系の劣化、および気候変動以外の他の環境ストレスによって、水の利用、大気の水質、土壌の水質等の自然の恩恵が損なわれた場合である。当行グループと我々の顧客の双方にとって、これらのリスクはマクロ経済リスク、市場リスク、信用リスク、レピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制リスクを紹介するなど、様々な方法で表面化する可能性がある。我々はそのアプローチを発展させ、最良慣行によるリスク緩和を理解するために自然関連リスクに関して投資家、規制当局および顧客との協力を継続している。

人権、特に現代奴隷制に関する規制上および開示上の要求が高まっている。企業はその事業活動や取引関係によって人権に悪影響が生じるリスクを特定し、それに対応するための取組みについて、透明性を確保することが期待されている。

軽減措置

- ・ 我々は、引き続き気候リスクの要因について理解を深める。専門の気候リスク監視フォーラムは、気候リスクの管理において我々の取組みを形成および監視し、支援を提供する役割を担っている。当行グループのESG統制体制の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 環境、社会およびガバナンス（未監査） - ESGの管理方法 TCFD」を参照のこと。
- ・ ガバナンスとリスク選好、リスク管理、ストレス・テストとシナリオ分析、開示の4つの柱にわたって、グループの気候リスク・プログラムは、我々の気候リスク管理能力の開発を引き続き支援している。我々は、グリーンウォッシュ（見せかけの環境配慮）・リスクの管理の取組みも強化している。
- ・ グループは12月に、石油・ガス、電力・公共事業、水素の分野を対象とする最新のエネルギー方針を発表するとともに、一般炭を段階的に廃止する方針を拡大し、その中で、特に既存の石炭火力発電所をガス火力発電に転換するため、または新たな原料炭炭鉱のために、新たな資金や顧問サービスを提供しないことを約束した（上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 環境、社会およびガバナンス（未監査） - 気候リスクへの取組み TCFD」を参照のこと）。
- ・ 気候ストレス・テストおよびシナリオは、リスク管理およびビジネス上の意思決定に用いるため、我々のリスク・エクスポージャーについて理解を深めるべく使用されている。
- ・ 2022年において、グループは、優先すべき人権問題として現代奴隷制および差別を特定した過去のレビューを基礎として、我々の事業活動や取引関係を通じて最も深刻な悪影響を受ける可能性のある人権に関する重要課題を改めて洗い出すため、初めての包括的なレビューを行った。このレビューでは、適正な仕事をする権利、平等な扱いおよび差別からの自由を享受する権利を含めて、人権に関する5つの重要課題が特定された。グループは、人権のさらなる要素をその既存の調達プロセスおよびサプライヤーの行動規範に組み込んでおり、人権に関する社内の能力開発を継続する。詳細については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 環境、社会およびガバナンス（未監査）」のESGレビューを参照のこと。

- ・ 2021年において、グループは自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）等の、自然関連リスクの評価と管理を支援することを目的とする複数の業界ワーキング・グループに参加した。また、2022年において、グループの資産管理事業は、グループのアナリストが自然関連の問題にどのように取り組んでいるかを一般に説明するため、生物多様性方針を発表した。
- ・ 我々は、ESGリスクの管理について我々の顧客および規制当局と引き続き積極的に協力する。また、気候リスク管理の最良慣行を推進するため、グループは、気候関連財政リスク会議、エクエーター原則、気候関連財務情報開示タスクフォース、カーボン開示プロジェクト（CDP）等のイニシアティブとも協力している。

気候リスクの管理に対する我々の取組みの詳細については、下記「気候リスク（未監査）TCFD」の項目を参照のこと。

ESGリスクの管理の詳細については、上記「金融犯罪リスク」の項目を参照のこと。

我々のESGレビューは、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 環境、社会およびガバナンス（未監査）」に記載されている。

デジタル化および技術の進歩

（未監査）

技術の発展や規制の変更により、業界への新規参入が可能となっている。このため、当行グループは、顧客へのサービス提供の方法を改善し、効率性を高め、顧客を惹きつけて維持できるように我々の製品を適応させるため、新しいデジタル技術の革新と活用を継続する必要に迫られている。その結果、我々は、商品やサービスを適応させ、または開発して顧客のニーズの変化に対応するため、その事業に対する投資を拡大する必要がある可能性がある。また、新たなデジタル技術の導入によって我々の回復力が低下しないようにする必要もある。

軽減措置

- ・ 我々は、この新興リスクや技術の進歩、顧客の行動の変化を引き続き監視し、こうした変化によって我々の事業にいかなる影響が及び得るか理解する。
- ・ 我々は、適切な統制を開発し、回復力を維持するため、新たな技術を評価する。
- ・ 我々は、金融犯罪や、決済の透明性および仕組みへの影響を注意深く監視し、評価する。

内的要因によるもの

成長に影響を及ぼす可能性のある、従業員の能力、技能および環境要因に関するリスク

（未監査）

我々のすべての市場におけるグローバル事業部門および機能部門は、重要な労働市場で有能な従業員を保持し、開発し、惹きつける等の労働力に関する課題や、雇用法令の遵守に伴うリスクにさらされている。勤務形態の変化、Covid-19による地方ごとの制約に伴う残りの影響や感染拡大期における健康不安も、従業員の精神衛生や幸福に影響を与えている。

軽減措置

- ・ 我々は、多様性があり排他的でない職場を推進し、積極的な健康・福祉支援を提供している。また、積極的なキャンペーンを通じて、率直に発言しやすい文化の構築に引き続き取り組んでいる。

- ・ 我々は、従業員の人数や形態、人員削減のレベルを監視し、事業部門および機能部門ごとに、ビジネス上の需要に応じた効率的な雇用と予測を確保するための人員計画を立てている。
- ・ 我々は、組織再編に伴い生じ得る人材リスクを監視し、慎重な余剰人員の整理および影響を受ける従業員の支援を行えるようにしている。我々は、HSBCで働く目的全般が十分に理解されるようにしながら、共感的な考え方および姿勢をもってあらゆるレベルの人材を確保することに集中するよう、従業員のリーダーに奨励している。
- ・ 我々のフューチャー・スキルズという講座は、従業員および当行グループが将来に成功を収めるために重要な技能を提供する際の支援となるものである。
- ・ 我々は、当行グループの執行委員会が同意し、定期的に見直しを行う活動により、主な経営陣の承継計画の策定を引き続き行っている。

第三者からサービス提供を受けることにより生じるリスク

(未監査)

我々は、幅広い商品およびサービスを提供するために第三者を利用している。第三者のサービス提供者とそのサプライチェーンを利用することで生じるリスクは、特定がより困難となる場合がある。とりわけ我々の業務の回復力に影響を及ぼしうる主要な活動について、第三者とそのサプライチェーンの選定、管理および監督に対し、我々が適切なリスク管理の方針、プロセスおよび慣行を確実に持つことが不可欠である。第三者に関連するリスクの管理に欠陥があった場合、我々の顧客を支援し、規制上の期待に応える我々の能力に影響が生じるおそれがある。

軽減措置

- ・ 我々は、第三者の統制報告書を入手することにより、第三者が行う統制の有効性を引き続き監視する。我々は、上記の取決めに伴うリスクを我々のグローバル事業部門、グローバル機能部門および地域部門が理解し、有効に管理するようにするため、我々の体制をさらに強化する。
- ・ 我々は、我々が社外の第三者の取決めのために有する当行グループ内の取決めの有効な管理を、同じ統制基準を用いて引き続き強化する。
- ・ 我々は、その規制当局が定める新たな規制により要求される変更を実施している。

モデル・リスク

(未監査)

モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依拠が含まれる場合に生じるものである。我々は、財務、非財務の双方で、また、顧客選定、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用度評価、財務報告等の幅広いビジネス上の用途で、モデルを使用している。モデル・パフォーマンスの評価は、継続的に行われている。市況の変化により、モデルの再開発が必要となる可能性がある。インフレ率と金利が世界で著しく上昇した結果、バリュー・アット・リスクのモデル、HKFRS第17号モデル等の、信用リスク、トレーディング・リスクの両モデルの信頼性および正確性に影響が及んでいる。

我々は、モデル・インプットとして用いるデータの質の向上を重視し、内部格付ベース(以下「IRB」という。)の見直しおよびバーゼル プログラムの一環として、カウンターパーティの信用に関するIRB手法および内部モデル手法(IMM)のモデルの再開発を引き続き優先した。これらのモデルの多くは、フィードバックおよび承認を得るため、英国健全性監督機構(以下「PRA」という。)、香港金融管理局(HKMA)その他主たる規制当局に提出されており、現在承認手続きが進められている。一部のIMMモデルおよび内部モデル・アプローチ(以下「IMA」という。)・モデルについては既に使用が承認されており、一部のIRBモデ

ルについては既にフィードバックを受領している。持続可能性に対するHSBCの取組みが当行グループの戦略の重要な部分を占めるものとなっているため、気候リスク・モデリングは、当行グループの重要課題である。

モデル・リスクは、この分野での規制当局の監視が依然として厳しく、現地規制当局による調査が多く、法域で行われており、また、PRA、HKMA等の多くの規制当局が方針をさらに発展させることが予測されることから、依然として重要な分野となっている。

軽減措置

- ・ 我々は、損失レベルを判定するためのより広範な四半期プロセスの一環として、我々のモデル・リスク管理の従属機能部門を通じて、損失モデルのパフォーマンスについて強化された監視、レビューおよび課題を引き続き定着させた。モデル・リスク管理チームは、これらのモデルが将来的に再開発された場合には強力かつ効果的な見直しおよび課題の提供を目指す。
- ・ モデル・リスク管理は、開発段階にあるIRB/IMM/IMAモデルがリスク管理、価格設定および資本管理のニーズに適合するように、事業部門と緊密に連携している。グローバル内部監査は、モデルのためのリスク管理の枠組みに対する保証を提供する。
- ・ 追加的な保証業務は、第2の防衛線となるモデル・リスク統制チームが行う。これらのチームは、モデル利用者が実施する統制がモデル・リスク方針に適合しているか、そして、モデル・リスク基準が適正であるかを検証する。
- ・ 地域全体でモデルの在庫、モデルの限界およびリスク統制に対する理解を深めるため、当行グループのエンゲージメント戦略が展開された。使用したモデルに対する理解や、モデル利用者のコミュニティとモデル開発分野との関わりを強化するため、対象を絞った説明会が開催された。
- ・ 高度な機械学習技術を用いるモデルを検証および監視し、アルゴリズムによって決定されるリスクが十分な監督と検証を受けるようにしている。こうした高度な技術によって生じるリスクの範囲を管理するための枠組みを現在構築しており、そこでは、複数の分野で生じるという当該リスクの性質が認識されている。

データ・リスク

(未監査)

我々は、その顧客を支援するために複数のシステム利用しており、データ量も増加している。データが不正確もしくは利用不能であり、または不正利用された場合や、保護されなかった場合には、リスクが生じる。他の銀行および金融機関とともに、我々は、バーゼル銀行監督委員会の239ガイドライン「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則」、一般データ保護規則（GDPR）等のデータを対象とする社外の規制上の義務および法律を遵守する必要がある。

軽減措置

- ・ 我々は、世界的なデータ管理の枠組みを通じて、我々の顧客および社内プロセスを支援するデータの質、可用性およびセキュリティを積極的に監視している。データに関して課題が特定された場合には、その適時の解決を図る。
- ・ 我々は、そのデータ方針を改良した。我々は、データ・リスクのエンドツーエンドの管理を強化するため、アップデートされた管理の枠組み（信頼できる情報源や、データ・フローとデータの質を含む。）を実施している。

- ・ グループは、グローバル・データ利用方針を策定しており、引き続きグループ全体でデータ管理活動を簡素化し、統合する。
- ・ 我々は、データ保護法令を遵守していることを示す慣行、設計原則および指針を確立するデータ保護の枠組みを通じて、顧客データを保護している。
- ・ 我々は、クラウド技術、データ可視化、機械学習およびAIの分野に投資することにより、データおよび分析インフラの近代化を引き続き進めている。
- ・ 我々は、データ・リスクおよびデータ管理について従業員を教育している。また、データを適切に保護し、管理する方法について、世界的に必須の研修を定期的に行った。

変更実行リスク

(未監査)

我々は、その戦略上の優先課題および規制に関する誓約事項の達成を支援するため、戦略的変更への投資を継続した。これにより、変更を安全かつ効率的に実行する必要がある。

軽減措置

- ・ 2022年において、我々は、そのリスク分類および統制ライブラリに変更実行リスクを追加し、変更実行リスクが他の重要なリスクと同じ方法で定義、管理、報告および監視されるようにした。
- ・ グループ変革監視執行委員会は、すべての変更ポートフォリオおよび取組みのための優先順位の決定、戦略調整および実行リスクの管理を監視する。

特に関心が寄せられる分野

(未監査)

2022年において、当行グループに与え得る影響から、多くの分野が我々の重大リスクおよび新興リスクとして特定され、検討された。「重大リスクおよび新興リスク」の項で検討したが、本項ではCovid-19のパンデミックおよびマクロ経済の見通しについて特に述べる。

Covid-19関連のリスク

Covid-19は、我々の顧客および組織にとって依然としてリスクとなっている。しかし、ワクチン接種が普及し、さらに社会が適応したことを受けて、広範囲の都市封鎖や公衆衛生上の制限に関する方針は緩和された。取組みの度合いは引き続き国によって異なるが、中国は最近になり多くの行動・移動制限を撤廃している。

大半の国々では、高いワクチン接種率と集団免疫の獲得によって公衆衛生上のリスクと制限の必要性が低下している。しかしながら、中国本土と香港では、より厳格な公衆衛生上の制限に従ったことで、2022年の多くの期間において経済に悪影響が及んだ。政府が課した中国本土の主要都市の封鎖と移動制限は、世界の観光業およびサプライチェーンに悪影響を及ぼした。

2022年12月の制限緩和に伴い、度重なる活動停止を緩和し、移動および観光業を再開する機会が得られたため、持続的回復の見通しが立った。中国経済の規模を考慮すると、こうした回復は世界に影響を及ぼすと思われる。中国が回復すれば、世界的な成長拡大が見込まれるが、同時に、日用品その他の商品の需要拡大によって新たなインフレ圧力が生じる可能性もある。ただし、短期的リスクは依然として存在する。これは、最近の感染急増によって信頼や活動が低下する可能性があり、一方で、感染急増によってウイルスの新たな変異株が発生するおそれもあるためである。

我々は引き続き状況を注意深く監視するが、パンデミック後の状況については依然として不確実であるため、追加的な軽減措置が必要となる可能性がある。

中国本土の不動産部門

2022年後半に交付された政策により、中国本土の不動産部門の流動性と信用が増強された。同部門の健全性を引き続き維持するには、国内の住宅需要の回復と顧客心理の改善が必要となるだろう。我々は、状況、特にさらなる特異的不動産デフォルトのリスクや、それに伴う市場、投資家および消費者心理への影響を引き続き注視する。

我々の重要な銀行リスク

(未監査)

我々の銀行業務および保険引受業務に関連する重大リスクの種類は、以下の表に示されている。

リスクに関する記述 - 銀行業務

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
信用リスク 信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。	信用リスクは、主に、直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証やデリバティブなど他の一部の商品でも発生する。	信用リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 顧客またはカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額として測定されている。 様々な内部リスク管理方法を用い、また、個人が委託された権限の枠組みの範囲内で承認した限度内で監視されている。 リスク・マネジャーに対する明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。
財務リスク 財務リスクとは、金融債務を履行し、規制上の要件を満たすために十分な資本、流動性または資金源がなくなるリスクであり、これには構造的な外国為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により利益または資本に悪影響が及ぶリスクならびに年金および保険リスクが含まれる。	財務リスクは、顧客の行動、経営陣の判断または外部環境により形成される各財源およびリスク・プロファイルの変動により生じる。	財務リスクは： <ul style="list-style-type: none"> リスク増大の早期警告、関連する規制指標の最低比率および財源に影響を与える主要リスク要因を監視する指標を提供するように設定された、リスク選好およびより細かい制限を通じて測定されている。 選好に照らし、戦略目標に基づく業務計画を用い、さらにストレスおよびシナリオ・テストも併用して監視され、予測されている。 リスク・プロファイル、戦略目標およびキャッシュ・フローとともに財源を統制することにより、管理されている。
市場リスク 市場リスクとは、金利、外国為替レート、資産価格、ボラティリティ、相関関係および信用スプレッドなどの市場パラメーターの変動によって取引活動に財務的悪影響が及ぶリスクである。	市場リスクに対するエクスポージャーは、トレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオという2つのポートフォリオに区分されている。 非トレーディング・ポートフォリオに関する市場リスクについては、下記「財務リスク」の項目に記載されている。 我々の保険事業により発生する市場リスクのエクスポージャーについては下記「保険引受業務のリスク」の項目に記載されている。	市場リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 感応度、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレス・テストを用いて測定され、様々な市場動向およびシナリオに係る潜在的損益、ならびに具体的な対象期間におけるテール・リスクを詳しく把握される。 VaR、ストレス・テストその他の方法を利用して監視される。 当行グループおよび各種グローバル事業部門のために取締役会が承認したリスクの上限を利用して管理されている。
気候リスク 気候リスクとは、気候変動およびグリーン経済への移行に伴い生じ得る財務および非財務の影響に関するリスクである。	気候リスクは、以下の要因によって顕在化する可能性が高い。 <ul style="list-style-type: none"> 気象現象の発生頻度および重大性の上昇に起因する物理的リスク 低炭素経済に移行する過程に起因する移行リスク 気候に関する我々の戦略、商品やサービスが気候に与える影響や恩恵、または気候に対する我々の顧客の取組みもしくはパフォーマンスに関し、故意または意図せずに、利害関係者に誤解を与える行為に起因するグリーンウォッシュ・リスク 	気候リスクは： <ul style="list-style-type: none"> リスク分類全体における気候リスクの影響を評価する、様々なリスク選好の測定基準および主要経営指標を用いて測定される。 ストレス・テストを用いて監視される。 リスク選好の範囲を遵守することにより、また、特定の方針に従い、管理されている。
レジリエンス・リスク レジリエンス・リスクとは、継続的かつ重大な業務の中断、遂行、提供または物理的なセキュリティもしくはは安全性事象により、我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに重要なサービスを提供することができなくなるリスクである。	レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象における過失または不備に起因して発生する。	レジリエンス・リスクは： <ul style="list-style-type: none"> 定義された受入可能な衝撃許容度の上限を有する様々な指標を通じて、さらに我々が合意したリスク選好に照らして測定される。 企業のプロセス、リスク、制御および戦略変更プログラムの監督を通じて監視される。 継続的監視および主題調査により管理される。

(監査済み)

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
規制上のコンプライアンス・リスク 規制上のコンプライアンス・リスクとは、我々の顧客およびその他のカウンターパーティに対する職務違反、不適切な市場行為ならびに関連の金融サービス規制基準の違反に関連するリスクである。	規制上のコンプライアンス・リスクは、関連する法令等を遵守しないことにより発生するものであり、市場または顧客の結果の悪化という形で表れ、罰金、罰則および我々の事業に対する評判の悪化につながる可能性がある。	規制上のコンプライアンス・リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク選好、指定された測定基準、事象の評価、規制上のフィードバックならびに我々の規制上のコンプライアンス・チームの判断および評価を参照して測定される。 ・ 第1の防衛線のリスクおよび統制の評価、第2の防衛線の機能の監視および統制を保証する活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。 ・ 適切な方針および手続の確立および伝達、それらに関する従業員の教育、それらの遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および/または改善対策が講じられる。
金融犯罪リスク 金融犯罪リスクとは、HSBCの商品およびサービスが犯罪活動のために利用されるリスクである。これには、詐欺、贈収賄および腐敗、脱税、制裁および輸出規制違反、マネーロンダリング、テロリストへの資金供与および拡散金融が含まれる。	金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日々の銀行業務から発生する。	金融犯罪リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク選好、指定された測定基準、事象の評価、規制上のフィードバックならびに我々の金融犯罪リスク対策チームの判断および評価を参照して測定される。 ・ 第1の防衛線のリスクおよび統制の評価、第2の防衛線の機能の監視および統制を保証する活動の結果ならびに内外の監査および規制上の検査結果に照らして監視される。 ・ 適切な方針および手続の確立および伝達、それらに関する従業員の教育、それらの遵守の確保を助けるための監視活動によって管理される。必要に応じて、積極的なリスク統制および/または改善対策が講じられる。
モデル・リスク モデル・リスクとは、設計、実施もしくは使用が不適切になされたモデルを使用し、またはモデルが期待および予想に沿って機能しなかったことにより、不適切または不正確なビジネス上の意思決定を行うリスクである。	モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依拠が含まれる場合に、財務、非財務の双方で生じるものである。	モデル・リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル・レビューの状況および知見等の主要指標を用い、モデル・パフォーマンスの追跡および詳しい技術レビューの結果を参照することによって測定されている。 ・ モデル・リスク選好文書、独立レビュー機能部門が提供する見識、社内外の監査によるフィードバックおよび規制上の検討に照らして監視されている。 ・ 適切な方針、手続および指針の作成および伝達、それらの適用に関する職員の教育、業務上の効率性を確保するためのそれらの採用状況の監督によって管理される。

我々の保険引受子会社は我々の銀行業務とは異なる規制を受けている。保険会社のリスクは、当行グループレベルでの監視の対象とされる方法とプロセスを利用し、管理されている。我々の保険業務は、我々の銀行業務と同じリスクの多くから影響も受けており、これらのリスクは当行グループのリスク管理プロセスの適用対象になっている。しかしながら、下記のとおり、保険業務に固有のリスクが存在する。

リスクに関する記述 - 保険引受業務

リスク	原因	リスクの測定、監視および管理
財務リスク 保険会社にとって、財務リスクには、保険契約に基づいて発生する負債と適切な投資とをマッチングさせることができないリスク、および一定の契約のもとで保険契約者と財務実績を共有する予定が実現しないリスクが含まれる。	以下に起因した財務リスクに対するエクスポージャー： <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融資産または将来のキャッシュ・フローの公正価値に影響を与える市場リスク ・ 信用リスク ・ 期限到来時に保険契約者に対する支払いができなくなる事業体の流動性リスク 	財務リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ (i)信用リスクについては経済資本およびカウンターパーティの返済不履行によって失うおそれがある金額を基準に、(ii)市場リスクについては経済資本、内部の測定基準および重要な財務変数の変動を基準に、(iii)流動性リスクについてはストレス下にある営業キャッシュ・フロー予測を含む内部の測定基準を基準に、それぞれ測定されている。 ・ 承認された限度内および委託された権限の枠組みを通じて監視されている。 ・ 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、資産および負債のマッチングならびにボーナス・レートの利用が含まれる。
保険リスク 保険リスクとは、時間の経過とともに、保険金および給付金を含めて引き受けた保険契約の費用が、保険料と運用収益の受取総額を上回るリスクである。	保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率のほか、失効率および保険解約率を含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。	保険リスクは： <ul style="list-style-type: none"> ・ 生命保険の負債および保険引受リスクに割り当てられる経済資本を基準に測定されている。 ・ 承認された限度内および委託された権限の枠組みを通じて監視されている。 ・ 明確で一貫性のある方針、原則および助言を概述した厳格なリスク管理体制を通じて管理されている。これには、商品設計、保険引受、再保険および保険金請求処理手続の利用が含まれる。

信用リスク

概要

（監査済み）

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、主に直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証や信用デリバティブなど他の商品でも発生する。

信用リスクの管理

2022年の重要な進展

（未監査）

我々は、変化する状況に対応するため、2022年に信用リスクの管理に関する方針および慣行を必要に応じて変更した。我々は、信用リスク従属機能においてHKFRS第9号「金融商品」の要件を引き続き適用した。特定のリテールポートフォリオに関して、組成以降のデフォルト確率（以下「PD」という。）の相対的変動を把握するため、信用リスクの著しい増加（SICR）アプローチを強化した。

リテールポートフォリオに関して、我々は、2022年に、欧州銀行監督局の「デフォルトの定義の適用に関するガイドライン」を採用した。ホールセールポートフォリオに関しては、2021年に同ガイドラインを採用した。同ガイドラインの採用によって我々のポートフォリオに重要な影響はなく、比較開示は再表示されていない。

我々は、インフレ、財政・金融政策、ロシア・ウクライナ戦争、広範な地政学的な不確実性ならびにCovid-19のパンデミックおよび中国本土の商業用不動産（以下「CRE」という。）セクターの発展に起因するリスクを含むマクロ経済の不確実性に関連するリスクに積極的に対処した。

ガバナンスおよび構造

（未監査）

我々は、当行グループ全体で信用リスク管理および関連するHKFRS第9号のプロセスを策定した。我々は、主要市場における経済の進展が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに与える影響について、評価し続けている。信用状態が変化した場合、我々は必要に応じてリスク選好または制限および期間を変更する等の軽減措置を適宜行う。さらに、個別の顧客の要求、関係の質、現地の規制上の要件、市場慣行および現地市場での地位に照らし、我々はその与信条件を引き続き評価している。

信用リスク従属機能

（監査済み）

与信承認権限は、それを再移譲する権限とともに、取締役会が当行グループ共同最高経営責任者に移譲している。グローバル・リスク・アンド・コンプライアンス部門内の信用リスク従属機能は、信用リスクの管理に関する主要な方針およびプロセスを担当しており、これには、当行グループの与信方針およびリスク格付の枠組みの作成、信用リスクエクスポージャーに関する当行グループの選好の指示、信用リスクに関する独立した検討および客観的評価の実施、ポートフォリオの業績および管理状況の監視が含まれる。

我々が信用リスクを管理する主な目的は、下記のとおりである。

- ・ 責任ある貸付を行うための強固な体制、確固としたリスク方針および統制の枠組を維持すること

- ・ 現状およびシナリオに基づく状況における我々のリスク選好の定義、実施および継続的再評価において、我々の事業部門と連携し、課題に取り組みさせること
- ・ 信用リスク、その原因および軽減措置について独立した、専門家による精査が行われるようにすること

主要リスクの管理プロセス

HKFRS第9号「金融商品」のプロセス

(未監査)

HKFRS第9号のプロセスは、モデル化およびデータ、実行、ならびに統制という3つの主要分野で形成される。

モデル化およびデータ

(未監査)

我々は、HKFRS第9号に基づくモデル化およびデータのプロセスを様々な地域で確立しており、これらは、重要なモデルの進展に関する独立審査等の、社内のモデル・リスク統制を受ける。

実行

(未監査)

一元化された減損エンジンは、様々な顧客、財務およびリスク・システムから得られたデータを多くの有効性チェックおよび改善を経たうえで用い、予想信用損失(ECL)を算定する。可能であれば、これらのチェックおよびプロセスは、世界的に一貫し、一元化された方法で実行されている。

統制

(未監査)

減損の結果を検討および承認するため、管理レビュー・フォーラムが主な拠点および当行グループのレベルで設置されている。管理レビュー・フォーラムの代表者は、信用リスクおよびファイナンス部門から選出されている。当行グループの減損委員会における主な拠点および当行グループの承認は、その後グローバル事業減損委員会に報告され、当該期間に係るグループのECLについて最終承認を受ける。

当行グループの減損委員会は、当行グループの最高リスク責任者、最高信用責任者、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキングの最高リスク責任者ならびに当行グループの最高財務責任者および経理財務部長で構成する必要がある。

エクスポージャーの集中

(監査済み)

信用リスクの集中は、同等の経済的特徴を有するカウンターパーティもしくはエクスポージャーが多く存在し、またはかかるカウンターパーティが同様の活動を行い、または同じ地域もしくは業界で業務を行っているときに生じるものである。したがって、契約上の義務を履行する集団的能力が経済、政治その他の情勢の変化により一様に影響される。我々は、業界、国およびグローバル事業全体で我々のポートフォリオに係るエクスポージャーの過度の集中を最小限とするため、数多くの統制および措置を用いている。これには、ポートフォリオおよびカウンターパーティの制限、承認および審査の統制、ならびにストレス・テストが含まれる。

金融商品の信用の質

(監査済み)

我々のリスク格付システムは、規制上の最低信用所要自己資本の算定を支援するために当行グループが採用するバーゼルの枠組みに基づき、内部格付を基準とする手法を推進するものである。5つの信用の質の分類には、ホールセール顧客およびリテール顧客に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級、ならびに外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

負債証券および他の特定の金融商品については、外部の信用格付けに対する関連する顧客リスク格付(以下「CRR」という。)のマッピングに基づき、外部格付は5つの信用の質の分類と連携している。

ホールセール貸付

(未監査)

CRRの10段階基準は、より細分化された、下部の23段階の債務者のデフォルト確率(PD)をまとめたものである。すべての法人顧客は、エクスポージャーに関して採用されたバーゼル手法の洗練度に応じて、10段階、23段階のいずれかの基準を用いて格付される。

各CRRバンドは、当該レベルに係る長期デフォルト率を参照することで外部格付レベルと関連しており、過去の発行体加重デフォルト率の平均で表示される。このような内部格付・外部格付間のマッピングは参考であり、時間の経過により変化する可能性がある。

リテール貸付

(未監査)

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月時点の確率加重PDに基づくものである。

信用の質の分類

(未監査)

	ソブリン 負債証券 および証券	他の負債証券 および その他証券	ホールセール貸付およびデリバティブ		リテール貸付	
	外部信用格付	外部信用格付	内部信用格付	12ヶ月のバーゼル・デ フォルト確率%	内部信用格付	12ヶ月の 確率加重PD%
1, 2 質の分類 非常に良好	BBB格以上	A-格以上	CRR 1 格から CRR 2 格	0 - 0.169	バンド 1 および 2	0.000 - 0.500
良好	BBB-格から BB格	BBB+格から BBB-格	CRR 3 格	0.170 - 0.740	バンド 3	0.501 - 1.500
可	BB-格からB格 および無格付	BB+格からB格 および無格付	CRR 4 格から CRR 5 格	0.741 - 4.914	バンド 4 および 5	1.501 - 20.000
破綻懸念先	B-格からC格	B-格からC格	CRR 6 格から CRR 8 格	4.915 - 99.999	バンド 6	20.001 - 99.999
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR 9 格から CRR10格	100	バンド 7	100

1 顧客リスク格付 (CRR)

2 12ヶ月時点 (PIT) のデフォルト確率 (PD)

質の分類に関する定義

- ・非常に良好：このエクスポージャーは、デフォルトの確率がごくわずかであるか、もしくは低く、かつ/または予測損失のレベルが低く、財務上のコミットメントを履行する高い能力を示している。
- ・良好：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、デフォルト・リスクが低く、財務上のコミットメントを履行するのに良好な能力を示している。
- ・可：このエクスポージャーは入念に監視する必要がある、中程度のデフォルト・リスクがあるものの、財務上のコミットメントを履行する平均的ないし十分な能力を示している。
- ・破綻懸念先：このエクスポージャーには様々な水準の注意を特別に払う必要がある、デフォルト・リスクがより懸念される。
- ・信用減損：このエクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」に記載のとおり評価されている。

猶予された貸付および猶予

(監査済み)

猶予措置は、財務上の約定を履行することが困難になっているまたは困難になりつつある債務者に対する譲歩である。

支払期日が到来した際に契約上の支払いを行う借主の能力について我々に重大な懸念が生じたことにより、我々が契約上の支払条項を修正した場合には、引き続き貸付を猶予に分類している。

我々は、2022年に、誓約事項の放棄等支払いに関連しない譲歩を把握するため、猶予の定義を拡大した。我々は、ホールセールポートフォリオに関して、内部方針が変更された2021年に、支払いに関連しない譲歩の識別を開始した。リテールポートフォリオに関しては、2022年に、支払いに関連しない譲歩の識別を開始した。

認識中止された条件緩和貸付に関する我々の方針の詳細については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

猶予された貸付の信用の質

(未監査)

ホールセール貸付に関して、支払関連の猶予措置により金融債務が減少する場合、またはその他の減損の指標がある場合、当該貸付は、信用減損に既に分類されていなければ信用減損に分類される。条件が修正されていない貸付を含めて顧客に対するすべての貸付は、支払関連の猶予された貸付と識別された後に信用減損したとみなされる。リテール貸付に関して、重要な譲歩が付与されている場合、当該貸付は信用減損に分類される。貸付は、他の信用減損の指標と組み合わせない限り、不払いの猶予措置によって信用減損に分類されない場合がある。これらは、ホールセール貸付およびリテール貸付の双方について、猶予された貸付の履行に分類される。

ホールセール貸付およびリテール貸付の猶予された貸付は、少なくとも1年間にわたり、将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが著しく低下したことを示す十分な証拠があり、かつ、他に減損の兆候がないという状況になるまで、信用減損に分類される。信用減損とみなされない猶予された貸付は、信用減損が適用されなくなった日から最低2年間猶予される。ホールセール貸付およびリテール貸付に関して、既に猶予されたと分類されている貸付について行われた猶予措置は、顧客を信用減損に分類することになる。

猶予された貸付および予想信用損失の認識

(監査済み)

猶予された貸付の予想信用損失の評価は、これらの種類の貸付がステージ2およびステージ3にある場合に通常伴う損失の割合が高いことを反映している。さらなる分離を必要とする無担保のリテール貸付において当該割合の高さがより顕著である。ホールセール貸付の場合、猶予された貸付は通常、個別に評価される。信用リスクの格付は、減損評価特有のものである。個別の減損評価は、猶予された貸付に内在する将来の不払いのリスクの高さを考慮している。

減損評価

(監査済み)

貸付金および金融投資に関する減損方針の詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

貸付金の償却

(監査済み)

貸付金の償却に関する方針の詳細は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」を参照のこと。

クレジット・カード等の無担保の個人向け与信枠は通常、期限の到来後150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上180日間アカウントが滞納された月の月末までである。しかしながら、顧客の公正な結果を達成するため、また、規制上の期待に沿うため、例外的にそれ以上延長される場合もある。

担保付の与信枠については、担保権の実行、決済による収入の受領または担保回収を求めないという決定が行われた際に償却が実行される。

貸借対照表上で滞納による不履行が連続した60ヶ月を超えている担保付資産は、回収の可能性を評価するためのさらなる監視および精査を要する。

現地の規制もしくは法律によって早期の償却が制限される場合または担保付不動産貸付の担保の実行に時間を要する場合、一部の国および地域で例外が存在する。破産または同等の法的手続が行われた場合など、さらなる回復が合理的に見込めない場合には、早期に一部または全部の償却が行われる場合がある。償却後も回収手続が継続する場合がある。

信用リスクの概要

下表は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品のグロス帳簿価額 / 額面価額およびそれに関連する予想信用損失 (ECL) 引当金を示したものである。

HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要

(監査済み)

	2022年		2021年	
	グロス帳簿価額		グロス帳簿価額	
	/額面価額	ECL引当金 ¹	/額面価額	ECL引当金 ¹
12月31日現在	百万香港ドル		百万香港ドル	
償却原価で計上された顧客に対する				
貸付金	3,745,113	(39,964)	3,872,956	(32,017)
銀行に対する貸付金	519,068	(44)	432,286	(39)

償却原価で測定されるその他の金融資産	2,768,171	(681)	2,114,301	(639)
- 現金および中央銀行に対する預け金	232,748	(8)	276,857	-
- 他行から回収中の項目	28,557	-	21,632	-
- 香港政府債務証券	341,354	-	332,044	-
- リバース・レポ契約・非トレーディング	927,976	-	803,775	-
- 金融投資	975,174	(465)	502,997	(433)
- 前払金、未収収益およびその他資産 ²	262,362	(208)	176,996	(206)
グループ会社に対する債権額	129,357	-	99,604	-
貸借対照表上のグロス帳簿価額の合計	7,161,709	(40,689)	6,519,147	(32,695)
貸付および与信に関連したその他の確約	1,892,401	(864)	1,826,335	(580)
金融保証	35,646	(63)	34,302	(44)
オフバランスシートの				
額面価額の合計³	1,928,047	(927)	1,860,637	(624)
	9,089,756	(41,616)	8,379,784	(33,319)
	公正価値	ECL引当金	公正価値	ECL引当金
	百万香港ドル		百万香港ドル	

12月31日現在

その他包括利益を通じた公正価値（以下

「FVOCI」という。）で測定される負債証券

4	1,239,527	(344)	1,541,909	(121)
---	-----------	-------	-----------	-------

- 1 ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回らない限り、ECL合計は金融資産の損失引当金において認識される。ECL合計が金融資産のグロス帳簿価額を上回る場合、ECLは引当金として認識される。
- 2 金融資産と非金融資産の双方を含む、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の連結貸借対照表に記載される、HKFRS第9号「前払金、未収収益およびその他資産」の減損要件の対象となる金融商品のみを含む。
- 3 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。
- 4 FVOCIで計測される負債証券は引き続き公正価値で計測され、ECL引当金は参考値である。ECLの変更は、連結損益計算書の「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」にて認識される。

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ・ステージ1：12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、これらの金融資産に減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない。
- ・ステージ2：残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加している。
- ・ステージ3：残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる。
- ・POCI：残存期間ECLを認識した場合において、大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているように見受けられる。

ステージの分類別の信用リスク（FVOCIで計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要

（監査済み）

グロス帳簿価額 / 額面価額¹

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
百万香港ドル					
顧客に対する貸付金	3,219,645	462,083	62,763	622	3,745,113
- 個人	1,448,675	68,001	8,708	-	1,525,384
- 企業 ²	1,492,792	370,199	53,141	620	1,916,752
- 金融機関 ³	278,178	23,883	914	2	302,977
銀行に対する貸付金	516,934	2,134	-	-	519,068
その他の金融資産	2,739,060	28,646	464	1	2,768,171
貸付および与信に関連					
したその他の確約	1,821,355	65,288	5,758	-	1,892,401
- 個人	1,321,908	22,721	4,940	-	1,349,569
- 企業 ²	383,717	39,191	818	-	423,726
- 金融機関 ³	115,730	3,376	-	-	119,106
金融保証	30,738	4,840	68	-	35,646
- 個人	4,176	6	1	-	4,183
- 企業 ²	24,093	4,483	67	-	28,643
- 金融機関 ³	2,469	351	-	-	2,820
2022年12月31日現在	8,327,732	562,991	69,053	623	8,960,399

ECL引当金

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
百万香港ドル					
顧客に対する貸付金	(2,755)	(11,200)	(25,818)	(191)	(39,964)
- 個人	(1,080)	(2,830)	(1,459)	-	(5,369)
- 企業 ²	(1,414)	(8,045)	(24,351)	(189)	(33,999)
- 金融機関 ³	(261)	(325)	(8)	(2)	(596)
銀行に対する貸付金	(39)	(5)	-	-	(44)
その他の金融資産	(391)	(231)	(59)	-	(681)
貸付および与信に関連					
したその他の確約	(427)	(397)	(40)	-	(864)
- 個人	(18)	(1)	-	-	(19)
- 企業 ²	(394)	(389)	(40)	-	(823)
- 金融機関 ³	(15)	(7)	-	-	(22)
金融保証	(18)	(17)	(28)	-	(63)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(18)	(17)	(28)	-	(63)
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	(3,630)	(11,850)	(25,945)	(191)	(41,616)

ECLカバレッジ(%)

ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
--------	--------	--------	------	----

	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.4	41.1	30.7	1.1
- 個人	0.1	4.2	16.8	-	0.4
- 企業 ²	0.1	2.2	45.8	30.5	1.8
- 金融機関 ³	0.1	1.4	0.9	100.0	0.2
銀行に対する貸付金	0.0	0.2	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.8	12.7	-	0.0
貸付および与信に関連					
したその他の確約	0.0	0.6	0.7	-	0.0
- 個人	0.0	0.0	-	-	0.0
- 企業 ²	0.1	1.0	4.9	-	0.2
- 金融機関 ³	0.0	0.2	-	-	0.0
金融保証	0.1	0.4	41.2	-	0.2
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.4	41.8	-	0.2
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	0.0	2.1	37.6	30.7	0.5

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。

2 企業および商業を含む。

3 ノンバンク金融機関を含む。

早い段階で特定されていない限り、金融資産はすべて30日間の延滞（以下「DPD」という。）をした時点で信用リスクが大幅に増加したとみなされ、ステージ1からステージ2に振り分けられる。下表は、ステージ2の金融資産の経過期間を、延滞日数が30日未満のものと30日以上のもので分けて表示したものであり、それゆえ、期間経過（30日間のDPD）を理由としてステージ2に分類された金額と、早い段階（30日未満のDPD）で特定されたものを表示している。

ステージ2の顧客に対する貸付金の延滞日数による分析

（監査済み）

	グロス帳簿価額				ECL引当金			
	1～29日の		30日以上の		1～29日の		30日以上の	
ステージ 2	最新	DPD ^{1、2}	DPD ^{1、2}	DPD ^{1、2}	ステージ 2	最新	DPD ^{1、2}	DPD ^{1、2}
百万香港ドル								
2022年12月31日現在								
償却原価で計上され								
た顧客に対する貸付								
金	462,083	450,189	8,816	3,078	(11,200)	(10,645)	(198)	(357)
- 個人	68,001	58,182	7,202	2,617	(2,830)	(2,308)	(172)	(350)
- 企業および商業	370,199	368,249	1,491	459	(8,045)	(8,012)	(26)	(7)
- ノンバンク金融機								
関	23,883	23,758	123	2	(325)	(325)	-	-

ECLカバレッジ（％）			
ステージ 2	最新	1～29日の	30日以上の
		DPD	DPD
%			

2022年12月31日現在

償却原価で計上された

顧客に対する貸付金

- 個人

- 企業および商業

- ノンバンク金融機関

2.4

2.4

2.2

11.6

4.2

4.0

2.4

13.4

2.2

2.2

1.7

1.5

1.4

1.4

-

-

1 延滞 (DPD)

2 上記のDPDは、契約ベースであり、顧客救済のための支払猶予の恩恵を含む。

(監査済み)

グロス帳簿価額 / 額面価額¹

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,349,434	480,632	41,332	1,558	3,872,956
- 個人	1,461,358	60,795	10,158	-	1,532,311
- 企業 ²	1,626,514	398,273	31,068	1,556	2,057,411
- 金融機関 ³	261,562	21,564	106	2	283,234
銀行に対する貸付金	431,079	1,207	-	-	432,286
その他の金融資産	2,092,847	21,164	289	1	2,114,301
貸付および与信に関連					
したその他の確約	1,782,353	43,711	271	-	1,826,335
- 個人	1,245,694	6,976	154	-	1,252,824
- 企業 ²	417,349	30,978	117	-	448,444
- 金融機関 ³	119,310	5,757	-	-	125,067
金融保証	30,214	4,048	40	-	34,302
- 個人	4,000	-	1	-	4,001
- 企業 ²	22,995	4,011	39	-	27,045
- 金融機関 ³	3,219	37	-	-	3,256
2021年12月31日現在	7,685,927	550,762	41,932	1,559	8,280,180

ECL引当金

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,603)	(9,426)	(19,654)	(334)	(32,017)
- 個人	(1,236)	(2,965)	(1,765)	-	(5,966)
- 企業 ²	(1,131)	(6,384)	(17,859)	(332)	(25,706)
- 金融機関 ³	(236)	(77)	(30)	(2)	(345)
銀行に対する貸付金	(36)	(3)	-	-	(39)
その他の金融資産	(482)	(140)	(17)	-	(639)
貸付および与信に関連					
したその他の確約	(260)	(295)	(25)	-	(580)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(247)	(288)	(25)	-	(560)
- 金融機関 ³	(13)	(7)	-	-	(20)
金融保証	(14)	(14)	(16)	-	(44)
- 個人	(1)	-	(1)	-	(2)
- 企業 ²	(13)	(14)	(15)	-	(42)
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	(3,395)	(9,878)	(19,712)	(334)	(33,319)

ECLカバレッジ(%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.0	47.6	21.4	0.8
- 個人	0.1	4.9	17.4	-	0.4
- 企業 ²	0.1	1.6	57.5	21.3	1.2
- 金融機関 ³	0.1	0.4	28.3	100.0	0.1
銀行に対する貸付金	0.0	0.2	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.7	5.9	-	0.0
貸付および与信に関連					
したその他の確約	0.0	0.7	9.2	-	0.0
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.9	21.4	-	0.1
- 金融機関 ³	0.0	0.1	-	-	0.0
金融保証	0.0	0.3	40.0	-	0.1
- 個人	0.0	-	100.0	-	0.0
- 企業 ²	0.1	0.3	38.5	-	0.2
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	0.0	1.8	47.0	21.4	0.4

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。

2 企業および商業を含む。

3 ノンバンク金融機関を含む。

(監査済み)

	グロス帳簿価額				ECL引当金			
	1～29日の	30日以上の			1～29日の	30日以上の		
ステージ 2	最新	DPD 1、 2	DPD 1、 2	ステージ 2	最新	DPD 1、 2	DPD 1、 2	
	百万香港ドル							
2021年12月31日現在								
償却原価で計上され								
た顧客に対する貸付								
金	480,632	471,298	6,788	2,546	(9,426)	(8,862)	(226)	(338)
- 個人	60,795	53,316	5,048	2,431	(2,965)	(2,460)	(173)	(332)
- 企業および商業	398,273	396,420	1,738	115	(6,384)	(6,325)	(53)	(6)
- ノンバンク金融機								
関	21,564	21,562	2	-	(77)	(77)	-	-

ECLカバレッジ(%)

	ステージ2	最新	1～29日の	30日以上の
			DPD	DPD
			%	
2021年12月31日現在				
償却原価で計上された				
顧客に対する貸付金	2.0	1.9	3.3	13.3
- 個人	4.9	4.6	3.4	13.7
- 企業および商業	1.6	1.6	3.0	5.2
- ノンバンク金融機関	0.4	0.4	-	-

1 延滞(DPD)

2 上記のDPDは、契約ベースであり、顧客救済のための支払猶予の恩恵を含む。

信用エクスポージャー

信用リスクに対するエクスポージャーの上限

(監査済み)

本項は、貸借対照表の項目ならびに貸付および与信に関連したその他の確約に関連する信用リスクに対するエクスポージャーの上限に関する情報を提供する。

「信用リスクに対するエクスポージャーの上限」の表

下表は、保有する担保またはその他の信用補完（かかる信用補完が会計上の相殺要件に適合している場合はこの限りではない。）を考慮する前の、信用リスクに対するエクスポージャーの上限を表示している。表には、帳簿価額が信用リスクに対するネット・エクスポージャーを最もよく表している金融商品は含まれていない。また、持分証券は信用リスクの影響を受けないため、表には持分証券は含まれていない。貸借対照表で認識されている金融資産に関しては、信用リスクに対するエクスポージャーの上限は帳簿価額と等しくECL引当金を控除しているが、金融保証およびその他の付与した保証に関しては、保証の履行を請求された場合に支払義務を負う金額の上限を表している。貸付コミットメントおよび与信に関連したその他の確約については、一般的には確約された与信枠の全額になる。

その他の信用リスクに対する軽減措置

信用リスクに対するエクスポージャーの上限を引き下げる取組みが実施されている。その中には、居住用財産、貸借対照表上で保有されていない金融商品として保有される担保および有価証券のショート・ポジション等の債務者の特定の資産についての担保権が含まれる。さらに、連動型の保険契約または投資契約の一部として保有される金融資産については、契約者が主にリスクを負担する。

信用リスクを軽減するための担保については、下記「中国本土の商業用不動産 - 担保およびその他の信用補完」の項目に記載されている。

保有する担保物またはその他の信用補完を考慮する前の信用リスクに対するエクスポージャーの上限

(監査済み)

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
現金および中央銀行に対する預け金	232,739	276,857
他行から回収中の項目	28,557	21,632
香港政府債務証券	341,354	332,044
トレーディング資産	435,358	478,030
デリバティブ	502,771	365,167
公正価値評価の指定を受けた金融資産	39,495	33,274
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	927,976	803,775
銀行に対する貸付金	519,024	432,247
顧客に対する貸付金	3,705,149	3,840,939
金融投資	2,214,236	2,044,473
グループ会社に対する債権額	140,546	112,719
その他資産	267,972	180,757
貸借対照表上の信用リスクに対するエクスポージャーの合計	9,355,177	8,921,914
オフバランスシートの合計	3,587,491	3,506,253
金融保証および他の同様の約定	396,491	377,487

貸付および与信に関連したその他のエクスポージャー

3,191,000

3,128,766

12月31日現在

12,942,668

12,428,167

信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは2022年もほとんど変化がなく、依然として貸付金が最大の構成要素になっている。

金融商品の信用悪化

(監査済み)

ステージ1、ステージ2、ステージ3(信用減損)およびPOCIの金融商品の特定、取扱いおよび測定に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1.2(i)」に記載されている。

不確実性の測定およびECL見積りの感応度分析

(監査済み)

経済・地政学的環境が悪化する中、2022年においても、経営陣の判断および見積りは、減損引当金の経済シナリオの評価に関して、依然として高い不確実性にさらされた。

インフレ、経済収縮および高金利は、不安定な地政学的環境や世界的なサプライチェーンの混乱の影響と相まって、当期の不確実性のレベルを上昇させた。

2022年12月31日現在、かかる不確実性の結果として、ステージ1およびステージ2の引当金が追加で認識された。一方で、経営陣の判断および見積りは、経済シナリオの選択および加重において、また、経営陣の判断による調整において、引き続き一定の注意を反映した。

ECLの認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。我々は、経済的予測に基づいた複数の経済シナリオを策定し、将来の信用損失を予測するためにこれらの前提を信用リスクモデルに適用し、公正なECLの見積りを決定するためにその結果を確率加重する。最新の事象、データおよびモデルの限界、モデルの欠陥ならびに専門家による信用判断に対応するために経営陣の判断による調整が行われる。

手法

現在の経済状況を捉え、潜在的な結果の範囲に関する経営陣の見解を明確に示すため、4つの世界的な経済シナリオが導入されている。ECLの計算のために作成されたシナリオは、HSBCの重大リスクおよび新興リスクと連動している。

かかるシナリオのうちの3つのシナリオは、コンセンサス予測および分布予測に基づいている。中心シナリオは、「最も可能性の高い」シナリオとみなされ、通常、最大の確率加重をもたらす。周辺シナリオは、発生する可能性の低い分布の末尾を表す。中心シナリオは、外部の予測専門家の委員会による平均的な予測を用いて策定されている。コンセンサス上振れシナリオおよび下振れシナリオは、結果の範囲全体に関する予測専門家の見解を捉える、特定の市場の分布を参照して策定される。シナリオの後半に、予測は長期的なコンセンサス傾向予測に戻る。コンセンサス周辺シナリオでは、マクロ経済変数の値における過去に観測された四半期ごとの変化を参照して、傾向予測への回帰が機械的に行われる。

4つ目のシナリオである下振れ2シナリオは、深刻なダウンスайд・リスクに関する経営陣の見解を表すように設計されている。これは、コンセンサスシナリオによって捉えられるものより極端な経済的結果を追求する、世界的に一貫した、叙述に基づくシナリオである。同シナリオにおいて、変数は、設計上、長期的な傾向予測に回帰しない。代わりに、経済活動が過去の傾向から永久に遠ざかる、別の均衡状態を追求する。

コンセンサス下振れシナリオおよびコンセンサス上振れシナリオは、それぞれ10%の確率と一致するように構成される。下振れ2シナリオは5%の確率と一致するように構成される。中心シナリオには、残りの75%が割り当てられる。かかる加重スキームは、多くの場合、ECLの不偏推定に適切であるとみなされる。しかしながら、経営陣は、経済の見通しがとりわけ不確実であると判断され、リスクが上昇した場合、かかる確率ベースのシナリオ加重アプローチを使用しない可能性がある。

経営陣は、継続的なリスクを考慮して、2022年第4四半期に、すべての市場においてかかる確率ベースの加重を行わなかった。

経済シナリオの概要

本セクションに記載する経済前提は、特にECLの計算用に外部の予測および見積りを参照してHSBCにより策定したものである。

世界の経済成長は減速しており、我々の主要市場の経済予測は第4四半期に悪化した。北米および欧州では、高インフレおよび金利上昇が家計の実質所得を減らし、事業費を引き上げ、消費と投資を抑制し、成長への期待を低下させている。金利上昇および低成長の影響は資産価格の予想にも現れており、特に住宅価格の予想は大幅に低下している。

アジアでは、第3四半期のGDP成長率が予想を下回ったことや中国本土が厳格なパンデミック関連の公衆衛生政策に固執していることを受けて香港および中国本土に対する期待が縮小し、経済予測が下方修正された。かかる政策は12月に突然転換したが、先行きの不確実性が非常に高い中で予測の調整が遅れている。規制緩和による不確実性の増大は、経営陣によるシナリオの確率の評価に反映されている。

経済予測は依然として非常に不確かである。第4四半期の経済の見通しに対するリスクには、インフレの持続および金融政策に与える影響が含まれた。公共政策の急激な変更も予測の不確実性を増大させた。アジアでは、中国の公衆衛生規制の撤廃が潜在的な上振れリスクの主な原因であるが、感染の急拡大に関する短期的な不確実性が大きい。このような政策変更は世界的な影響を与える可能性もある。

地政学的リスクも依然として重大であり、ロシア・ウクライナ戦争が長期化しエスカレートする可能性があり、また、様々な経済的および戦略的問題に関して、米国と中国を含む他の国々との間で意見の相違が存在し続けている。

本書においてECLの計算に用いられるシナリオは、以下のとおりである。

コンセンサス中心シナリオ

HSBCの中心シナリオは、我々の主要市場の多くにおける低成長および高インフレ環境を反映している。同シナリオは、インフレの上昇と金融政策の引締めにより、企業の利鞘と家計の実質可処分所得が圧迫されることにより、主要市場の大部分において、初期にGDP成長率が傾向を下回ることを特徴としている。その後、中央銀行がインフレ率を目標に戻すため、成長率は長期的に予想される傾向に回復する。

2つの例外が存在し、香港および中国本土では、数四半期にわたるマイナス成長およびCovid-19関連の規制の停止を受けて、2023年のGDP成長率は2022年より高くなる見込みである。

我々の中心シナリオでは、2022年末に主要市場の多くにおいてインフレがピークに達し、2023年を通じて高止まりするものの、その後はエネルギー価格が安定し、サプライチェーンの混乱が収まることで減速すると想定している。中央銀行は、2023年半ばまで利上げを継続することが見込まれる。2024年初頭までに、インフレは大部分の市場で目標に回復すると予測されている。

中心シナリオにおける世界的なGDPは、2023年に1.6%増加すると予測され、5年間の予測期間における世界的なGDP成長率の平均は2.5%である。これは、パンデミックの発生前の5年間ににおける平均成長率を下回っている。

我々の中心シナリオの主要な特徴は以下のとおりである。

- ・ 欧州および北米市場の経済活動は引き続き減退している。多くの主要経済は2023年に成長すると予測されているが、その成長率は非常に低い。香港および中国本土では、Covid-19関連の制限が解除されることで2022年から経済活動が回復すると予想されている。
- ・ 多くの市場において、経済活動が減速しているため、失業率は過去最低から緩やかに上昇している。労働市場は、主要市場全体においてかなり厳しい状態が続いている。
- ・ 我々の主要市場の多くにおけるインフレは、エネルギー価格と食料価格によって、引き続き上昇すると予想される。インフレは、その後今後2年間にわたり中央銀行目標に近い数値になると予想される。
- ・ 主要市場における政策金利は短期的には上昇を続けるが、そのペースは鈍化する。金利は上昇し続けるものの、インフレが目標に回復するにつれ緩和し始める。
- ・ 予測期間中におけるWTI原油価格は、平均して1バレル当たり72ドルになると予想される。

中心シナリオは、11月に入手可能な予測で最初に策定され、12月後半まで継続的に見直された。中心シナリオに割り当てられた確率加重は、55%から70%であり、市場間のリスクおよび不確実性の相対的な差異を反映している。

下表は、コンセンサス中心シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

中心シナリオ（2023年から2027年）

	香港（％）	中国本土（％）
GDP成長率（年平均）		
2023年	2.7	4.6
2024年	3.0	4.8
2025年	2.7	4.7
5ヶ年平均	2.7	4.6
失業率（年平均）		
2023年	3.7	5.2
2024年	3.5	5.1
2025年	3.4	5.0
5ヶ年平均	3.4	5.0
住宅価格成長率（年平均）		
2023年	(10.0)	(0.1)
2024年	(3.0)	2.9
2025年	1.7	3.5
5ヶ年平均	(1.0)	2.9
インフレ率（年平均）		
2023年	2.1	2.4
2024年	2.1	2.2
2025年	2.0	2.2
5ヶ年平均	2.1	2.2
確率	55.0	55.0

コンセンサス上振れシナリオ

コンセンサス上振れシナリオは、中心シナリオと比較して、長期的傾向予測に近づく前の、短期間でのより堅調な経済活動の特徴とする。また、中心シナリオのものよりも速いペースのディスインフレを組み込んでいる。

かかるシナリオは、多くの主要なアップサイド・リスクの項目と一致している。その中には、以下のものが含まれる。

- ・ サプライチェーン問題の早期解決
- ・ ロシア・ウクライナ戦争の迅速な終結
- ・ 米中間の緊張の段階的緩和
- ・ アジアにおけるCovid-19関連の政策の緩和

下表は、コンセンサス上振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

コンセンサス上振れシナリオの「最高の結果」

	香港(%)	中国本土(%)
GDP成長率(年平均)	9.0 (3Q23)	10.3 (2Q23)
失業率(年平均)	3.0 (4Q23)	4.7 (3Q24)
住宅価格成長率(年平均)	1.4 (4Q24)	6.9 (4Q24)
インフレ率(年平均)	(0.1)(4Q23)	0.8 (4Q23)
確率	20.0	20.0

注：コンセンサス上振れシナリオにおける極端な値は、シナリオの「最高の結果」（例えば、シナリオの最初の2年間における最高GDP成長率、最低失業率等）である。インフレについては、より低いインフレが「最高の」結果として解釈される。

下振れシナリオ

下振れシナリオでは、多くの主要な経済・金融リスクの増大および具体化を検討する。

高インフレおよびより厳格な金融政策の対応は、世界的な成長にとって重要な懸念事項となっている。

下振れシナリオでは、サプライチェーンの混乱が激化し、Covid-19の拡大によって悪化し、地政学的緊張の高まりによってインフレが加速している。

また、ロシア・ウクライナ戦争によりエネルギー価格および食料価格がさらに上昇し、世界的なインフレを悪化させ、家計および企業のコストをさらに圧迫するリスクもある。

高インフレおよびパンデミックに関連した労働供給の不足により引き起こされた賃金・物価の悪循環は、賃金に対する上昇圧力をかけ、コスト圧力を高め、家計の実質所得と企業利益を圧迫する。その結果、中央銀行がより強硬な政策対応を行い、金利がさらに上昇し、最終的には深刻な景気後退に陥るリスクが高まる。

Covid-19関連のリスクの中心は、ワクチンに対する耐性が強い変異株の出現であり、厳格な公衆衛生政策が必要になる。アジアでは12月に中国が経済活動を再開したが、Covid-19の管理は依然として不確実性の重要な原因であり、ウイルスの急速な感染拡大によって変異株の出現のリスクが高まっている。

地政学的環境も以下のようなリスクをもたらす。

- ・ ウクライナの国境を越えて拡大する、ロシア・ウクライナ戦争の長期化
- ・ 米国と中国とともにある他の国々との間の溝は依然として存在し、感情に影響を及ぼし、世界的な経済活動を制限する可能性がある。

コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオでは、経済活動は中心シナリオと比べて非常に弱い。本シナリオでは、GDP成長率は中心シナリオと比べて低調となり、失業率は上昇し、資産価格は下落する。本シナリオは、インフレ率を基準より高くする一時的な供給サイドのショックを特徴としており、その後需要減退の影響が優勢となり、商品価格の下落とインフレの低下につながる。

下表は、コンセンサス下振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

コンセンサス下振れシナリオの「最悪の結果」

	香港（％）	中国本土（％）
GDP成長率（年平均）	(2.2) (4Q23)	(1.2) (4Q23)
失業率（年平均）	5.2 (3Q24)	5.9 (4Q23)
住宅価格成長率（年平均）	(14.9) (2Q23)	(1.9) (1Q23)
インフレ率（年平均）（最低）	0.3 (4Q24)	0.7 (4Q24)
インフレ率（年平均）（最高）	3.7 (4Q23)	4.0 (4Q23)
確率	20.0	20.0

注：コンセンサス下振れにおける極端な点は、シナリオの「最悪の結果」（シナリオの最初の2年間における最低GDP成長率および最高失業率等）である。下振れシナリオにおけるインフレに対するショックの性質により、最低点および最高点も示している。

下振れ2シナリオ

下振れ2シナリオは、深刻な世界的景気後退を特徴とし、経済的分布の末尾に関する経営陣の見解を反映している。本シナリオには、ロシアとウクライナの戦争のさらなる激化、サプライチェーンの混乱の悪化、およびワクチンに対する耐性が強く、世界的に公衆衛生政策の厳格な対応が必要なCovid-19の変異株の出現などの多くのリスクの同時の具体化が盛り込まれている。

本シナリオはインフレを押し上げ、金利を上昇させる初期の供給サイドのショックを特徴とする。かかる傾向は深刻で長期的な景気後退が蔓延するにつれて、大規模な下振れ需要圧力が商品価格を急激に修正し、世界的な物価インフレを下落させるため短期間で終わると予想される。

下表は、下振れ2シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

下振れ2シナリオの「最悪の結果」

	香港（％）	中国本土（％）
GDP成長率（年平均）	(9.2) (4Q23)	(6.9) (4Q23)
失業率（年平均）	5.8 (1Q24)	6.8 (4Q24)
住宅価格成長率（年平均）	(18.2) (1Q24)	(18.5) (4Q23)
インフレ率（年平均）（最低）	0.6 (4Q24)	1.0 (4Q24)
インフレ率（年平均）（最高）	4.3 (4Q23)	4.6 (4Q23)
確率	5.0	5.0

注：下振れ2シナリオにおける極端な値は、シナリオの「最悪の結果」（例えば、シナリオの最初の2年間における最低GDP成長率、最高失業率）である。下振れシナリオにおけるインフレに対するショックの性質により、最低点および最高点も示している。

シナリオ加重

経営陣は、経済的結びつき、リスクおよび不確実性の程度を検討する際に、世界的要因および各国固有の要因の双方を検討した。これにより、経営陣は、個々の市場における不確実性に関するその見解に沿ったシナリオの確率を割り当てた。

中心シナリオ予測に付随する不確実性に関して第4四半期に主に検討されたのは、以下の事項であった。

- ・ アジア諸国におけるCovid-19のパンデミックの進行ならびに中国本土および香港におけるCovid-19対策および渡航制限の解除の発表
- ・ 金融政策の一層の引締めと住宅など金利に敏感なセクターにおける借入コストへの影響
- ・ 欧州におけるガス供給の安全性に対するリスクならびにそれに伴うインフレ、商品価格および成長への影響
- ・ 世界的なサプライチェーンに対する継続的なリスク

中国本土および香港では、Covid-19対策および渡航制限緩和の発表によって、中心シナリオ予測に関する不確実性が高まっている。経営陣は、政策緩和によって消費および旅行の増加という形で上振れリスクが増大する可能性があるとして判断した。しかしながら、Covid-19の感染が急増していることや変異株が発生する可能性を考慮すると、下振れリスクも依然として認識された。このため、経営陣は双方の市場において、コンセンサス上振れシナリオおよび中心シナリオに合計で75%の確率を割り当てた。

重要な会計上の見積りおよび判断

HKFRS第9号に基づくECLの算定には重要な判断、仮定および見積りを伴う。見積りの不確実性および判断の水準は、2021年12月31日以降も依然として高い。これには、下記の事項に関する判断が含まれる。

- ・ 経済状況が急速な変化に直面し、経済予測の分布が拡大する中での、経済シナリオの選択および加重。インフレおよび金利の影響、世界的成長、サプライチェーンの混乱に関する想定における判断が存在する。
- ・ 特にマクロ経済変動指数とデフォルトとの間の過去の関係が現在のマクロ経済の状況のダイナミクスを反映していない可能性があるため、当該シナリオがECLに与える経済的影響の推定。

ECLの計算に経済シナリオを反映する手法

経済シナリオをECLの見積りに反映させるためにモデルが使用される。上述のとおり、2022年の状況下では、過去の情報に基づきモデル化された仮定および関連性だけでは適切な情報を得ることはできないため、モデル化された結果を裏付けるためには経営陣の判断による調整が必要であった。

我々は、ホールセール信用リスクおよびリテール信用リスクについて、将来に関する経済指針をECLの計算に適用するための世界的に画一的な手法を開発した。かかる標準的手法は下記に記載があり、それに続けて経営陣の判断による調整手法が使用された。

我々のホールセールポートフォリオに関して、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の確率の期間構造に関する予測のために世界的な手法が使用される。我々は、PDに関しては、個別の国の特定の業種における将来に関する経済指針とデフォルト率の相関関係を考慮する。LGDの計算に関しては、我々は、特定の国および業種における将来に関する経済指針と担保価値および換金率の相関関係を考慮する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について算定される。

減損貸付金については、外部コンサルタントが提供する独立した回収評価がある場合にはそれを考慮に入れ、または、予想される経済状況および個別の企業状況に対応した内部予測を考慮に入れてLGDが算定される。個別には重要とみなされない減損貸付金のECLの算定には、我々は、確率加重の結果およびステージ3以外の分布についての中心シナリオの結果に比例した将来に関する経済指針を導入している。

我々のリテールポートフォリオに関して、PDに対する経済シナリオの影響は、ポートフォリオのレベルでモデル化される。観測されるデフォルト率とマクロ経済変数との過去の関連性は、経済レスポンス・モデルを用いてHKFRS第9号のECL算定に組み込まれる。PDに対するこれらのシナリオの影響は、裏付けとなる資産の満期までの残存期間に相当する期間においてモデル化される。LGDに対する影響は、住宅価格指数に関する全国レベルの予測を活用し、対応する予想LGDを適用することを通じて、資産の満期までの残存期間に対する将来のローン資産価値（以下「LTV」という。）のプロファイルを予測し、モーゲージ・ポートフォリオを対象にモデル化される。

かかるモデルは、主に、過去の観測およびデフォルト率との相関関係に基づいている。経営陣の判断による調整は、下記に記載される。

経営陣の判断による調整

HKFRS第9号に関して、経営陣の判断による調整とは、最新の事象、モデルおよびデータの制限および欠陥ならびに経営陣による検討後に行われた専門家による信用判断に対応するための顧客、セグメントまたはポートフォリオレベルでのECLの短期的増加または減少をいう。

これには、モデル化するのが難しい影響についての経営陣の判断およびより高度な定量分析に基づく、モデルのインプットおよびアウトプットの精緻化、ならびにECLの調整の利用が含まれる。

経営陣の判断による調整の影響は、信用リスクの著しい増加が生じたか否かを判断する際、残高およびECLについて考慮され、適切なステージに割り当てられる。これは、内部調整の枠組みに準拠している。

経営陣の判断による調整は、HKFRS第9号の統制プロセスに基づき検討される（詳細は、上記「信用リスクの管理」の項目に記載される。）。検討および課題は、調整の理論的根拠および量に焦点を当て、重要な場合には第2の防衛線によるさらなる検討が行われる。一部の経営陣の判断による調整については、内部の枠組みによって、かかる調整が不要となる条件が設定され、その結果、統制プロセスの一部とみなされる。かかる内部統制プロセスによって、経営陣の判断による調整を定期的に見直し、可能な場合には、（場合に応じて）モデルの再調整または再策定により経営陣の判断による調整への依拠を減らすことができる。

経営陣の判断による調整の要因は、経済環境および新たなリスクの発生に合わせて絶えず進化する。

2022年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、2021年12月31日現在と比較して1十億香港ドルの減少であった。

2022年12月31日現在、経営陣の期待がシナリオおよびモデル化された結果によりよく反映されたため、Covid-19およびセクター別リスクに関連する調整は縮小された。

2022年12月31日現在のシナリオ加重の報告されたECLの見積りの際に行われた経営陣の判断による調整は下表のとおりである。

2022年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール	ホールセール	合計
	十億香港ドル		
銀行、国家、政府機関および低			
リスクのカウンターパーティ ²	(0.2)	0.2	
法人向け貸付調整		3.1	3.1
インフレ関連の個人向け貸付調			
整	0.1		0.1
その他マクロ経済関連の調整	0.4		0.4

パンデミック関連の経済回復に

よる調整

その他の個人向け貸付調整	0.3		0.3
合計	0.6	3.3	3.9

2021年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール	ホールセール	合計
	十億香港ドル		
銀行、国家、政府機関および低			
リスクのカウンターパーティ ²	0.1	(0.2)	(0.1)
法人向け貸付調整		4.1	4.1
インフレ関連の個人向け貸付調			
整			
その他マクロ経済関連の調整 ³	(0.4)		(0.4)
パンデミック関連の経済回復に			
よる調整	0.6		0.6
その他の個人向け貸付調整 ³	0.7		0.7
合計	1.0	3.9	4.9

1 表における経営陣の判断による調整は、ECLの増加を反映している。

2 リテールに関する低リスクのカウンターパーティは、WPBインシュアランスに関する調整のみで構成される。

3 デフォルト調整の個人向け貸付の確率は、「マクロ経済関連の調整」および「その他の個人向け貸付調整」において報告されている。当期の表示に合わせて、比較が再表示されている。

2022年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、ホールセールポートフォリオについては、3.3十億香港ドルのECLの増加、リテールポートフォリオについては、0.6十億香港ドルのECLの増加であった。

2022年12月31日現在、ホールセールに関する経営陣の判断による調整は、3.3十億香港ドルのECLの増加（2021年12月31日現在は、3.9十億香港ドルの増加）であった。

- 法人向けエクスポージャーの調整により、ECLは3.1十億香港ドルの増加（2021年12月31日現在は、4.1十億香港ドルの増加）であった。かかる増加は、主に、我々の主要市場におけるリスクの高い脆弱なセクターについての経営陣の判断の結果を反映しており、信用専門家の助言、ポートフォリオリスク指標、各シナリオの短期から中期のリスク、モデルのパフォーマンス、定量的分析およびベンチマークによって裏付けられる。異なるマクロ経済シナリオおよびサブ・セクター分析のもとでの個々のエクスポージャーのリスクが考慮に含まれる。ECLの最大の増加は、不動産セクターで観察され、香港で計上された中国商業用不動産エクスポージャーのリスクが高まることについての不確実性を反映する大幅な調整が含まれた。

2022年12月31日現在、リテールに関する経営陣の判断による調整は、0.6十億香港ドルのECLの増加（2021年12月31日現在は、1.0十億香港ドルの増加）であった。

- リテール貸付のインフレ関連の調整によって、ECLは0.1十億香港ドル（2021年12月31日現在は、0.0十億香港ドル）増加した。当該調整は、インフレおよび金利の上昇がモデル化されたアウトプットにより十分に捉えられなかった部分に対応した。

- ・ その他のマクロ経済関連の調整によって、ECLは0.4十億香港ドル（2021年12月31日現在は、0.4十億香港ドルの減少）増加した。当該調整は、主に、将来のマクロ経済状況に関する各国固有のリスクに関して行われた。
- ・ その他のリテール貸付に関する調整によって、ECLは0.3十億香港ドル（2021年12月31日現在は、0.7十億香港ドルの増加）増加した。これは、その他すべてのデータおよびモデルならびに判断による調整を反映している。
- ・ パンデミック関連の重要な経済回復による調整は、シナリオの安定に伴い年度内に削除された。

ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECLを再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス手順の一環として、経済予測に対するECL結果の感応度を検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定およびECL結果の測定の両方に反映されている。

上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECLは、起こり得るECL結果の下限および上限を表示していると理解されるべきではない。異なる経済シナリオにおいて将来生じうる不履行の影響は、貸借対照表の日付現在における貸付についてECLを再計算することにより捉えられる。

100%の加重が適用される場合、より深刻なリスクシナリオを表す数値についての見積りの不確実性がとりわけ高い。

ホールセール信用リスクエクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者（ステージ3）に関連するECLおよび金融商品を除外する。通常、デフォルト債務者の個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは不可能である。ステージ3のECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高く、また、デフォルト債務者への貸付がホールセール貸付エクスポージャーに占める割合は、ECL引当金の大部分を占めていたとしてもごく一部である。したがって、マクロ経済シナリオに対する感応度分析では、ホールセールにおけるステージ3のエクスポージャーから生じる残存推定リスクは把握できない。

リテール信用リスクエクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者に関連する顧客に対する貸付金のECLを含む。これは、すべてのステージにおける貸付等の担保付モーゲージ・ポートフォリオのリテールECLは、マクロ経済変動指数に対し感応度が高いためである。

ホールセールおよびリテールの感応度

ホールセールおよびリテールの感応度分析には、各シナリオに応じた経営陣の判断による調整が含まれる。保険事業および小規模のポートフォリオにより保有されるポートフォリオは、実績表から除外されており、そのため、他の信用リスク表における個人向け貸付およびホールセール貸付と直接比較することはできない。ホールセールおよびリテールの分析の双方において、追加的・代替的下振れシナリオの比較期間の実績は、期間の終わりについてのコンセンサスシナリオに関連した異なるリスクを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	香港	中国本土
2022年12月31日現在の重要な不確実性の測定の対象となる 金融商品のECLカバレッジ ²	(百万香港ドル)	
報告されたECL	7,211	2,302
コンセンサスシナリオECL		
中心シナリオ	6,386	1,887
上振れシナリオ	4,616	1,123
下振れシナリオ	10,252	3,235
代替的(下振れ2)シナリオECL	16,852	9,572

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	香港	中国本土
2021年12月31日現在の重要な不確実性の測定の対象となる 金融商品のECLカバレッジ ²	(百万香港ドル)	
報告されたECL	5,981	1,162
コンセンサスシナリオ		
中心シナリオ	5,085	881
上振れシナリオ	3,712	281
下振れシナリオ	7,674	1,684
代替的シナリオ	14,575	6,286

1 ECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高いため、デフォルト債務者に関連するECLおよび金融商品を除く。

2 重要な不確実性の測定の対象となるオフバランスシートの金融商品を含む。

2022年12月31日現在、最も高い水準のECL感応度は香港で計上された中国本土オフショア商業用不動産ポートフォリオに対する判断に関連するものであった。

リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	報告された ECL	中心 シナリオ	上振れ シナリオ	下振れ シナリオ	代替的 (下振れ2) シナリオECL
顧客に対する貸付金のECLカバレッジ	(百万香港ドル)				
2022年12月31日現在 ²					
香港	2,702	2,406	1,985	4,037	6,014

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

	報告された ECL	中心 シナリオ	上振れ シナリオ	下振れ シナリオ	代替的 (下振れ2) シナリオECL
顧客に対する貸付金のECLカバレッジ	(百万香港ドル)				
2021年12月31日現在 ²					
香港	2,554	2,395	1,884	2,802	4,198

1 ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

2 ECL感応度は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用される貸借対照表上の金融商品のみを含む。

2022年12月31日現在、香港の抵当貸付はポートフォリオの信用の質により、報告されたECLの水準が低かった。クレジット・カードおよびその他の無担保貸付は経済予測に対する感応度がより高いため、2022年中のECL感応度が最も高かった。

グロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（未監査）

下表は、当行グループのグロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金のステージ別の調整を示している。変動は四半期ごとに計算されるため、四半期の間のステージの変動を適切に捉えることができる。年初からの累積で変動が計算された場合、金融商品の開始および決算時のポジションのみを反映することになる。

金融商品の振替は、グロス帳簿価額 / 額面価額および関連するECL引当金に、ステージの振替が与える影響を表示している。

ステージの振替に伴うECL再測定（純額）は、これらの振替（ECLの測定基準が12ヶ月（ステージ1）から残存期間（ステージ2）に移行する場合など）による増減を表示している。再測定（純額）は、金融商品の振替ステージの裏付けとなる債務者の顧客リスク格付（CRR） / デフォルト確率（PD）の変動を除いている。これは、その他の信用の質の変動とともに「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目に示されている。

「組成または購入された新規金融資産」、「認識が中止された資産（最終返済を含む。）」および「リスク・パラメーターの変動 - 追加貸付 / 返済」における変動は、当行グループの貸付ポートフォリオにおける取引量の変動による影響を表示している。

グロス帳簿価額 / 額面価額ならびに銀行および顧客への貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）に対する引当金の変動の調整

（監査済み）

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金	グロス 帳簿価額 / 額面価額	ECL 引当金
	百万香港ドル									
2022年1月1日現在	5,589,480	(2,916)	529,597	(9,737)	41,639	(19,693)	1,558	(334)	6,162,274	(32,680)
金融商品の振替	(246,807)	(1,899)	204,008	7,046	42,799	(5,147)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への振替	(725,814)	1,072	725,814	(1,072)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への振替	483,955	(2,759)	(483,955)	2,759	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への振替	(7,041)	10	(39,526)	5,591	46,567	(5,601)	-	-	-	-
- ステージ3からの振替	2,093	(222)	1,675	(232)	(3,768)	454	-	-	-	-
ステージの振替に伴うECL再測定（純額）	-	1,391	-	(1,645)	-	(400)	-	-	-	(654)
組成または購入された新規金融資産	1,854,004	(1,209)	-	-	-	-	200	(18)	1,854,204	(1,227)

認識が中止された資産 (最終返済を含む。)	(1,180,100)	224	(186,273)	653	(6,023)	1,220	(764)	-	(1,373,160)	2,097
リスク・パラメーターの変動 - 追加貸付 / 返済	(303,451)	80	9,824	701	(1,357)	768	(294)	20	(295,278)	1,569
リスク・パラメーターの変動 - 信用の質	-	1,099	-	(8,822)	-	(10,412)	-	214	-	(17,921)
ECL計算に使用されるモデルの変更	-	(31)	-	11	-	(12)	-	-	-	(32)
償却資産	-	-	-	-	(7,215)	7,215	(78)	78	(7,293)	7,293
認識の中止につながる信用関連の修正	-	-	-	-	(241)	60	-	-	(241)	60
外国為替	(126,786)	32	(22,811)	180	(1,024)	526	1	(1)	(150,620)	737
その他	4	(13)	-	(5)	3	(9)	-	(150)	7	(177)
2022年12月31日現在	5,586,344	(3,242)	534,345	(11,618)	68,581	(25,884)	623	(191)	6,189,893	(40,935)
期中の損益計算書におけるECL費用										(16,168)
回収										880
その他										(543)
期中の損益計算書におけるECL費用合計										(15,831)

	2022年12月31日現在		2022年12月31日に 終了した事業年度
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	ECL費用
	百万香港ドル		
上記のとおり	6,189,893	(40,935)	(15,831)
償却原価で測定されるその他の金融資産	2,768,171	(681)	(110)
リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	2,335	-	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびその他の保証	N/A	N/A	(81)
グループ会社に対する債権額	129,357	-	-
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	9,089,756	(41,616)	(16,022)
FVOCIで測定される負債証券	1,239,527	(344)	(343)
ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL費用合計	N/A	(41,960)	(16,365)

(監査済み)

	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI		合計	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECL引当金
	百万香港ドル									
2021年1月1日現在	5,254,097	(4,978)	567,753	(6,781)	35,984	(17,739)	855	(362)	5,858,689	(29,860)
金融商品の振替	(82,216)	(1,758)	62,505	3,758	19,711	(2,000)	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への振替	(790,973)	1,689	790,973	(1,689)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への振替	716,431	(3,412)	(716,431)	3,412	-	-	-	-	-	-

- ステージ3 への振替	(9,067)	104	(14,911)	2,238	23,978	(2,342)	-	-	-	-
- ステージ3 からの振替	1,393	(139)	2,874	(203)	(4,267)	342	-	-	-	-
ステージの振 替に伴うECL 再測定（純 額）	-	1,686	-	(2,347)	-	(107)	-	-	-	(768)
組成または購 入された新 規金融資産 認識が中止さ れた資産 （最終返済 を含む。）	1,621,239	(1,183)	-	-	-	-	973	-	1,622,212	(1,183)
リスク・パラ メーターの 変動 - 追加 貸付ノ返済	(93,466)	1,078	19,540	87	(2,332)	998	(263)	25	(76,521)	2,188
リスク・パラ メーターの 変動 - 信用 の質	-	2,078	-	(4,768)	-	(6,612)	-	49	-	(9,253)
ECL計算に使用 されるモデ ルの変更	-	(126)	-	(377)	-	7	-	-	-	(496)
償却資産 認識の中止に つながる信 用関連の修 正	-	-	-	-	(973)	-	-	-	(973)	-
外国為替	(23,231)	(28)	684	18	(478)	65	2	(1)	(23,023)	54
その他	43	1	-	(1)	3	(1)	-	(45)	46	(46)
2021年12月31 日現在	5,589,480	(2,916)	529,597	(9,737)	41,639	(19,693)	1,558	(334)	6,162,274	(32,680)
期中の損益計 算書におけ るECL費用										(7,359)
回収										1,011
その他										(169)
期中の損益計 算書におけ るECL費用合 計										(6,517)

	2021年12月31日現在		2021年12月31日に 終了した事業年度
	グロス帳簿価 額 / 額面価額	ECL引当金	ECL費用
	百万香港ドル		
上記のとおり	6,162,274	(32,680)	(6,517)
償却原価で測定されるその他の金融資産	2,114,301	(639)	(184)
リバース・レボ契約コミットメント - 非トレーディング	3,605	-	-
HKFRS第9号について検討されないパフォーマンスおよびそ の他の保証	N/A	N/A	145
グループ会社に対する債権額	99,604	-	-
HKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の概 要 / 連結損益計算書の概要	8,379,784	(33,319)	(6,556)
FVOCIで測定される負債証券	1,541,909	(121)	17
ECL引当金合計 / 期中の損益計算書におけるECL費用合計	N/A	(33,440)	(6,539)

信用の質

金融商品の信用の質

（監査済み）

我々は、信用リスクにさらされるすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、金融商品のデフォルト確率のその時点での評価である一方で、ステージ1および2は、当初の認識に比した信用の質の低下に基づき決定される。

したがって、非信用減損金融商品については、信用の質の評価とステージ1および2の間に直接的な関係はないものの、通常は、低い信用の質のバンドの金融商品は、ステージ2の割合が高い。

5つの信用の質の分類には、上記「信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - 信用の質の分類」の表で示されるとおり、ホールセール貸付業務およびリテール貸付業務に割り当てられた、細分化された一連の内部信用格付の等級および外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれている。

2022年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL	
	非常に			破綻	信用			
	良好	良好	可	懸念先	減損	合計	引当金	純額
	百万香港ドル							
HKFRS第9号の減損の範囲内								
償却原価で保有する顧客に								
対する貸付金	2,093,077	773,808	737,137	77,706	63,385	3,745,113	(39,964)	3,705,149
- 個人	1,290,517	144,757	76,102	5,300	8,708	1,525,384	(5,369)	1,520,015
- 企業および商業	641,317	545,533	604,724	71,417	53,761	1,916,752	(33,999)	1,882,753
- ノンバンク金融機関	161,243	83,518	56,311	989	916	302,977	(596)	302,381
銀行に対する貸付金	504,751	9,461	1,368	3,488	-	519,068	(44)	519,024
現金および中央銀行に対す								
る預け金	226,479	6,047	222	-	-	232,748	(8)	232,740
他行から回収中の項目	28,557	-	-	-	-	28,557	-	28,557
香港政府債務証書	341,354	-	-	-	-	341,354	-	341,354
リバース・レボ契約 - 非ト								
レーディング	503,956	132,390	291,608	-	22	927,976	-	927,976
償却原価で保有される								
金融投資	856,621	109,105	9,446	2	-	975,174	(465)	974,709
前払金、未収収益およびそ								
の他資産	169,517	57,958	33,648	796	443	262,362	(208)	262,154
その他包括利益を通じた公								
正価値で測定される負債								
証券 ¹	1,192,017	52,361	17,234	1,030	39	1,262,681	(344)	1,262,337
HKFRS第9号の減損の範囲外								
トレーディング資産	335,477	65,188	32,910	788	999	435,362	-	435,362
損益を通じて公正価値評価								
の指定を受けたおよびそ								
の他損益を通じて公正価								
値評価で強制的に測定さ								
れたその他の金融資産	30,724	3,166	1,050	-	-	34,940	-	34,940
デリバティブ	269,923	52,467	11,351	823	5	334,569	-	334,569
貸借対照表上のグロス帳簿								
価額合計	6,552,453	1,261,951	1,135,974	84,633	64,893	9,099,904	(41,033)	9,058,871

信用の質の合計に占める割合								
合	72%	14%	12%	1%	1%	100%		
貸付および与信に関連した								
その他の確約	1,924,469	744,111	484,054	29,892	7,934	3,190,460	(864)	3,189,596
金融保証および同様の約定	171,761	133,701	62,022	5,459	553	373,496	(293)	373,203
オフバランスシートの額面								
価額合計	2,096,230	877,812	546,076	35,351	8,487	3,563,956	(1,157)	3,562,799

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示される FVOCI で計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

2021年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布

(監査済み)

グロス帳簿価額 / 額面価額							
非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
百万香港ドル							

HKFRS第9号の減損の範囲

内

償却原価で保有する顧客

に対する貸付金	2,076,114	876,388	838,222	39,342	42,890	3,872,956	(32,017)	3,840,939
- 個人	1,290,946	136,390	91,809	3,008	10,158	1,532,311	(5,966)	1,526,345
- 企業および商業	648,930	653,853	685,887	36,117	32,624	2,057,411	(25,706)	2,031,705
- ノンバンク金融機関	136,238	86,145	60,526	217	108	283,234	(345)	282,889
銀行に対する貸付金	423,839	5,750	2,611	86	-	432,286	(39)	432,247

現金および中央銀行に対

する預け金	269,108	7,663	86	-	-	276,857	-	276,857
他行から回収中の項目	21,632	-	-	-	-	21,632	-	21,632
香港政府債務証券	332,044	-	-	-	-	332,044	-	332,044

リバース・レボ契約 - 非

トレーディング	530,900	144,373	128,502	-	-	803,775	-	803,775
---------	---------	---------	---------	---	---	---------	---	---------

償却原価で保有される

金融投資	406,588	88,765	7,644	-	-	502,997	(433)	502,564
------	---------	--------	-------	---	---	---------	-------	---------

前払金、未収収益および

その他資産	95,520	45,945	34,642	599	290	176,996	(206)	176,790
-------	--------	--------	--------	-----	-----	---------	-------	---------

その他包括利益を通じた

公正価値で測定される

負債証券 ¹	1,438,300	72,697	30,085	-	-	1,541,082	(121)	1,540,961
-------------------	-----------	--------	--------	---	---	-----------	-------	-----------

HKFRS第9号の減損の範囲

外

トレーディング資産	389,531	65,272	21,676	518	1,033	478,030	-	478,030
-----------	---------	--------	--------	-----	-------	---------	---	---------

損益を通じて公正価値評

価の指定を受けたおよ

びその他損益を通じて

公正価値評価で強制的

に測定されたその他の

金融資産	25,738	2,386	900	-	-	29,024	-	29,024
デリバティブ	161,471	49,735	5,222	45	-	216,473	-	216,473
貸借対照表上のグロス帳簿価額合計	6,170,785	1,358,974	1,069,590	40,590	44,213	8,684,152	(32,816)	8,651,336
信用の質の合計に占める割合	71%	16%	12%	-%	1%	100%		
貸付および与信に関連したその他の確約	1,732,590	699,474	491,037	19,400	983	2,943,484	(580)	2,942,904
金融保証および同様の約定	135,199	151,565	64,012	3,647	456	354,879	(204)	354,675
オフバランスシートの額面価額合計	1,867,789	851,039	555,049	23,047	1,439	3,298,363	(784)	3,297,579

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

信用の質別およびステージごとに見たHKFRS第9号の減損処理の要件が適用された金融商品の分布
(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額						ECL 引当金	純額
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計		
	百万香港ドル							
銀行に対する貸付金	504,751	9,461	1,368	3,488	-	519,068	(44)	519,024
- ステージ 1	503,622	8,731	1,338	3,243	-	516,934	(39)	516,895
- ステージ 2	1,129	730	30	245	-	2,134	(5)	2,129
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される顧客に対する貸付金	2,093,077	773,808	737,137	77,706	63,385	3,745,113	(39,964)	3,705,149
- ステージ 1	2,062,100	656,962	489,798	10,785	-	3,219,645	(2,755)	3,216,890
- ステージ 2	30,977	116,846	247,339	66,921	-	462,083	(11,200)	450,883
- ステージ 3	-	-	-	-	62,763	62,763	(25,818)	36,945
- POCI	-	-	-	-	622	622	(191)	431
償却原価で測定される その他金融資産	2,126,484	305,500	334,924	798	465	2,768,171	(681)	2,767,490
- ステージ 1	2,120,755	289,904	328,161	240	-	2,739,060	(391)	2,738,669
- ステージ 2	5,729	15,596	6,763	558	-	28,646	(231)	28,415
- ステージ 3	-	-	-	-	464	464	(59)	405
- POCI	-	-	-	-	1	1	-	1
貸付および与信に関連したその他の確約	1,421,125	312,185	142,824	10,509	5,758	1,892,401	(864)	1,891,537

- ステージ 1	1,414,708	284,689	116,144	5,814	-	1,821,355	(427)	1,820,928
- ステージ 2	6,417	27,496	26,680	4,695	-	65,288	(397)	64,891
- ステージ 3	-	-	-	-	5,758	5,758	(40)	5,718
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	14,274	11,643	8,649	1,012	68	35,646	(63)	35,583
- ステージ 1	13,938	9,994	6,627	179	-	30,738	(18)	30,720
- ステージ 2	336	1,649	2,022	833	-	4,840	(17)	4,823
- ステージ 3	-	-	-	-	68	68	(28)	40
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	6,159,711	1,412,597	1,224,902	93,513	69,676	8,960,399	(41,616)	8,918,783

FVOCIで計上される負債

証券¹

- ステージ 1	1,191,560	52,146	17,178	-	-	1,260,884	(67)	1,260,817
- ステージ 2	457	215	56	1,030	-	1,758	(277)	1,481
- ステージ 3	-	-	-	-	39	39	-	39
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	1,192,017	52,361	17,234	1,030	39	1,262,681	(344)	1,262,337

上表には、グループ会社からの債務残高が含まれない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

(監査済み)

	グロス帳簿価額 / 額面価額							
	非常に 良好	良好	可	破綻 懸念先	信用 減損	合計	ECL 引当金	純額
	百万香港ドル							
銀行に対する貸付金	423,839	5,750	2,611	86	-	432,286	(39)	432,247
- ステージ 1	423,561	5,241	2,244	33	-	431,079	(36)	431,043
- ステージ 2	278	509	367	53	-	1,207	(3)	1,204
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で計上される								
顧客に対する貸付金	2,076,114	876,388	838,222	39,342	42,890	3,872,956	(32,017)	3,840,939
- ステージ 1	2,034,725	732,858	577,785	4,066	-	3,349,434	(2,603)	3,346,831
- ステージ 2	41,389	143,530	260,437	35,276	-	480,632	(9,426)	471,206
- ステージ 3	-	-	-	-	41,332	41,332	(19,654)	21,678
- POCI	-	-	-	-	1,558	1,558	(334)	1,224
償却原価で測定される								
その他金融資産	1,655,792	286,746	170,874	599	290	2,114,301	(639)	2,113,662
- ステージ 1	1,651,199	278,343	163,190	115	-	2,092,847	(482)	2,092,365
- ステージ 2	4,593	8,403	7,684	484	-	21,164	(140)	21,024
- ステージ 3	-	-	-	-	289	289	(17)	272
- POCI	-	-	-	-	1	1	-	1
貸付および与信に関連								
したその他の確約	1,347,783	311,803	162,448	4,030	271	1,826,335	(580)	1,825,755
- ステージ 1	1,344,540	297,202	138,722	1,889	-	1,782,353	(260)	1,782,093

- ステージ 2	3,243	14,601	23,726	2,141	-	43,711	(295)	43,416
- ステージ 3	-	-	-	-	271	271	(25)	246
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	11,350	12,188	9,883	841	40	34,302	(44)	34,258
- ステージ 1	11,127	10,890	8,038	159	-	30,214	(14)	30,200
- ステージ 2	223	1,298	1,845	682	-	4,048	(14)	4,034
- ステージ 3	-	-	-	-	40	40	(16)	24
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	5,514,878	1,492,875	1,184,038	44,898	43,491	8,280,180	(33,319)	8,246,861

FVOCIで計上される負債

証券 ¹								
- ステージ 1	1,438,161	72,697	30,085	-	-	1,540,943	(121)	1,540,822
- ステージ 2	139	-	-	-	-	139	-	139
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	1,438,300	72,697	30,085	-	-	1,541,082	(121)	1,540,961

上表には、グループ会社からの債務残高が含まれない。

1 本開示の目的上、グロス帳簿価額は、損失引当金が調整される前の金融資産の償却原価と定義される。そのため、上表で示されるFVOCIで計上される負債証券のグロス帳簿価額は、公正価値の損益が除外されているため、貸借対照表と一致しない。

中国本土の商業用不動産

下表は、最終親会社の拠点が中国本土にあり、CREセクターに分類される債務者に対する当行グループのエクスポージャーのほか、中国本土の貸借対照表に計上される全CREエクスポージャーを示している。2022年12月31日現在のエクスポージャーは国/地域および信用の質別に分類され、ステージ別のECL引当金を含む。

中国本土CREエクスポージャー

	2022年12月31日現在			
	香港	中国本土	その他アジア	合計
	(監査済み) ¹	(監査済み) ¹	太平洋地域 (未監査) ¹	(未監査) ¹
	百万香港ドル			
顧客への貸付金 ²	71,148	44,843	3,570	119,561
発行済み保証およびその他 ³	1,957	5,884	268	8,109
中国本土CREエクスポージャー総額	73,105	50,727	3,838	127,670
信用の質別の中国本土CREエクスポージャーの分布				
- 非常に良好	11,105	16,510	638	28,253
- 良好	5,431	8,475	2,543	16,449
- 可	9,896	17,521	168	27,585
- 破綻懸念先	22,509	6,072	349	28,930
- 信用減損	24,164	2,149	140	26,453
	73,105	50,727	3,838	127,670
信用の質別のECL引当金				
- 非常に良好	-	(39)	-	(39)

- 良好	(2)	(60)	(5)	(67)
- 可	(153)	(637)	(3)	(793)
- 破綻懸念先	(3,570)	(326)	(14)	(3,910)
- 信用減損	(9,884)	(816)	-	(10,700)
	<u>(13,609)</u>	<u>(1,878)</u>	<u>(22)</u>	<u>(15,509)</u>
ECLに対する引当金				
ステージ 1	(6)	(69)	(4)	(79)
ステージ 2	(3,719)	(993)	(18)	(4,730)
ステージ 3	(9,884)	(816)	-	(10,700)
	<u>(13,609)</u>	<u>(1,878)</u>	<u>(22)</u>	<u>(15,509)</u>
ECLカバレッジ (%)	18.6	3.7	0.6	12.1

2021年12月31日現在

	香港		その他アジア	
	(修正再表示) ⁴	中国本土	太平洋地域	合計
	(監査済み) ¹	(監査済み) ¹	(未監査) ¹	(未監査) ¹
	百万香港ドル			
顧客への貸付金 ²	89,646	53,116	658	143,420
発行済み保証およびその他 ³	1,207	18,533	127	19,867
中国本土CREエクスポージャー総額	90,853	71,649	785	163,287
信用の質別の中国本土CREエクスポージャーの分布				
- 非常に良好	27,630	30,141	239	58,010
- 良好	20,681	18,357	-	39,038
- 可	26,384	22,263	546	49,193
- 破綻懸念先	12,245	94	-	12,339
- 信用減損	3,913	794	-	4,707
	90,853	71,649	785	163,287
信用の質別のECL引当金				
- 非常に良好	(116)	(53)	-	(169)
- 良好	(292)	(78)	-	(370)
- 可	(849)	(154)	(15)	(1,018)
- 破綻懸念先	(2,320)	(8)	-	(2,328)
- 信用減損	(794)	(86)	-	(880)
	(4,371)	(379)	(15)	(4,765)
ECLに対する引当金				
ステージ 1	(17)	(84)	(4)	(105)
ステージ 2	(3,560)	(209)	(11)	(3,780)
ステージ 3	(794)	(86)	-	(880)
	(4,371)	(379)	(15)	(4,765)
ECLカバレッジ (%)	4.8	0.5	1.9	2.9

1 香港および中国本土における中国本土のCREエクスポージャーに関する開示は、当行グループの年次報告書 (Annual Report and Accounts 2022) の監査範囲の一部である。当行グループの他の地域で開示される中国本土の数値については未監査であるが、完全性のために開示されている。

2 金額は、グロス帳簿価額を示す。

3 金額は、保証およびその他の偶発債務の額面価額を示す。

4 比較残高は、商品の性質をより適切に反映させるため、「保証およびその他」から「顧客に対する貸付金」へのエクスポージャーの再分類を反映するよう修正再表示された。

(未監査)

CREファイナンスとは、不動産の商業開発および投資に焦点を当てた融資であり、商業用、住宅用、産業用の資産を対象とする。また、CREファイナンスは企業や金融機関の事業全般をサポートする不動産の購入や融資のために提供されることもある。

本表のエクスポージャーは、主要な活動を住居用、商業用および多目的不動産関連活動に注力する企業に関連するものであった。貸付は、概ねTier 1 および 2 の都市に集中している。

上記の表では、エクスポージャーの57%（2021年12月31日：89%）は、「可」以上の信用の質に計上されていた。この悪化は、期間中に多くの顧客が資金調達リスクの増大と販売実績の低迷にさらされていたことを反映している。

香港で計上されたファシリティは、中国本土のCREポートフォリオの中で比較的高いリスクを示すエクスポージャーである。当該ポートフォリオのエクスポージャーの36%（2021年12月31日：82%）は、信用の質が「可」以上で計上されており、この帳簿における当年度を通じた信用悪化の継続を反映している。2022年12月31日現在、当行グループは香港で計上されている中国本土のCREエクスポージャーに対して13,609百万香港ドル（2021年12月31日：4,371百万香港ドル）のECLに対する引当金を設定している。

香港のポートフォリオにおける減損していないエクスポージャーの3分の1超は国有企業への貸付を反映しており、残りの多くは比較的堅調な民間企業への貸付である。これはポートフォリオの当該部分のECL引当金が比較的低いことに反映されている。

2022年後半の規制および政策展開により、セクターは安定したように見える。回復を支えるためには、流動性の持続的な支援および国内住宅需要の改善が必要である。

当行グループは、多国籍企業への貸付の結果、中国本土のCREに対する追加エクスポージャーを有しているがこれは上記の表には含まれていない。

信用減損の貸付

（監査済み）

我々は、主に以下の関連する客観的証拠を検討することにより、金融商品について信用減損が生じており、ステージ3にあるかを判断する。

- ・ 元本または利息の契約上の支払いが90日を超えて延滞している。
- ・ 債務者の財政状態に関する経済的または法的理由により、債務者に譲歩が付与されているといった、債務者による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- ・ その他の点から貸付が債務不履行（デフォルト）とみなされている。このように支払可能性が低いことが早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点でデフォルトとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付を表している。

担保およびその他の信用補完

（監査済み）

担保は信用リスクの重要な軽減措置になることがあるが、当行グループは、担保およびその他の信用リスク補完に主に依拠するのではなく、顧客のキャッシュ・フローの発生源からそれぞれの債務を履行する能力に基づいて貸付を行うことを慣行にしている。顧客の地位および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完なしで与信枠を設定することもある。その他の貸付に関しては、担保権を取得し、与信決定および与信条件を決定する際に担保権の設定を考慮している。デフォルトが発生した場合には、銀行は返済原資として担保物を利用することができる。

担保物は、その形態により、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減する際に財務的に重大な影響を及ぼす可能性がある。十分な担保がある場合、予測信用損失は認識されない。これは、ローン資産価値（LTV）が非常に低い、リバース・レボ契約および顧客に対する一定の貸付金の場合である。

不動産または金融商品等の債務者の特定の資産に対する担保が軽減措置に含まれる可能性がある。その他の信用リスクの軽減措置には、有価証券のショート・ポジションおよび連動型の保険契約または投資契約（リスクは、主に契約者によって負担される。）の一部として保有される金融資産が含まれる。

さらに、第二順位の担保権、その他の先取特権および担保の裏付けのない保証状など、他の種類の担保および信用リスク補完によってリスクを管理することもある。保証状は、通常、企業および輸出信用機関から取得される。企業は、通常、親会社／子会社の関係の一部として保証状を提供し、多くの信用格付けに及ぶ。輸出信用機関は、通常、投資適格である。

特定の信用リスク軽減措置は、ポートフォリオの管理業務で戦略的に利用されている。グローバル・バンキングおよびコーポレート・バンキングが管理するポートフォリオで単一銘柄への集中が生じているが、集中の規模によりポートフォリオのレベルで信用リスク軽減措置の利用を必要とするのはグローバル・バンキングのみである。グローバル・バンキング全体でリスクの制限および利用、満期の構成ならびにリスクの質が監視され、積極的に管理されている。このプロセスは、より大規模、より複雑、かつ地域的に分布したこれらの顧客グループのリスク選好の設定において重要である。リスク管理は、引き続きエクスポージャーの組成時に主に行われるものの、グローバル・バンキングは、貸付の意思決定プロセスを通じて、集中を管理し、リスクを低減するために貸付金の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）のヘッジも利用している。これらの取引については、グローバル・バンキングの専用のポートフォリオ管理チームが責任を負っている。ヘッジ活動は、合意された信用のパラメーター内で行われ、市場リスクの制限および厳格なガバナンスの構造に服する。該当する場合、CDSは、中央決済機関である契約相手方と直接締結される。それ以外の場合、CDSの保護提供機関に対する我々のエクスポージャーは、非常に良好な信用格付けを有する銀行を中心とした契約相手方の間で多様化される。

CDSの軽減措置は、ポートフォリオのレベルで保有され、下記で報告されていない。

貸付金の担保

（監査済み）

下表で測定された担保は、不動産の固定第一順位担保および現金と市場性のある金融商品に対する担保によって構成される。表の数値は、公開市場ベースの予想される時価を表示しており、予想される回収費用に係る担保の調整は何ら行われていない。市場性のある有価証券は、その公正価値で測定されている。

担保の裏付けがない保証状および顧客の事業資産に対する変動担保などの他の種類の担保は、下表では測定されていない。かかる軽減措置は価値を有し、倒産時には通常権利が付与される一方で、それらの割り当てられる価値は十分に明らかでないため、開示の目的上はいかなる価値も付与されていない。

表示されているLTV比率は、貸付金と各与信枠を個別かつ独自に裏付ける担保を直接的に関連付けることにより計算されている。全額担保の方法によって担保資産が複数の貸付金によって共有されている場合、当該担保が具体的に付されているか、一般的に付されているかを問わず、担保価値は当該担保によって保護されるすべての貸付金に比例配分される。

信用減損貸付金については、担保価値は、認識された減損引当金と直接比較することはできない。LTVの数値は、調整されていない公開市場価値を使用している。

減損引当金は、その他のキャッシュ・フローを検討し、担保を実行する費用について担保価値を調整することにより、異なる基準で計算されている。

個人向け貸付

（未監査）

下表は、特定の資産に対して設定された固定担保の価値を定量化しているが、債務者が契約上の債務を履行できない場合、我々は債権を満足させるためにそうした担保を実行したことがあり、また実行するこ

とができる。その場合、担保が現金という場合もあり、または担保は確立された市場で売却されることによって実行され得る。

担保価値評価からは担保物の取得と売却に関する調整が除外されている。とりわけ、担保が設定されていないかまたは一部担保の貸付は、他の形態の信用の軽減措置から利益を受ける場合がある。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む住宅ローン

(監査済み)

	2022年		2021年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
全額担保	1,147,024	0.0	1,201,044	0.0
LTV比率:				
- 70%未満	918,527	0.0	1,004,531	0.0
- 71%から90%	147,785	0.0	169,824	0.0
- 91%から100%	80,712	0.0	26,689	0.0
一部担保(A):	50,317	0.0	256	0.0
- Aに関する担保価値	48,009		242	
合計	1,197,341	0.0	1,201,300	0.0
ステージ 2				
全額担保	33,972	0.2	23,758	0.4
LTV比率:				
- 70%未満	24,401	0.1	20,691	0.3
- 71%から90%	8,730	0.4	2,860	1.0
- 91%から100%	841	0.5	207	2.4
一部担保(B):	425	0.7	28	3.6
- Bに関する担保価値	401		23	
合計	34,397	0.2	23,786	0.4
ステージ 3				
全額担保	5,696	4.3	5,113	5.2
LTV比率:				
- 70%未満	3,935	3.6	4,153	4.5
- 71%から90%	1,270	5.6	827	7.7
- 91%から100%	491	6.3	133	14.3
一部担保(C):	113	40.7	104	29.8
- Cに関する担保価値	95		91	
合計	5,809	5.0	5,217	5.7
12月31日現在	1,237,547	0.0	1,230,303	0.0

その他の個人向け貸付

(未監査)

その他の個人向け貸付は、主に個人向け貸付、当座貸越およびクレジット・カード（これらすべては一般的に無担保であるが、プライベート・バンキングの顧客への貸付は一般的に担保が付されている。）で構成されている。

商業用不動産貸付

(未監査)

商業用不動産担保の価値は、外部・内部査定および実査を組み合わせることによって決定される。施設が規制上の基準を超過する商業用不動産の場合、当行グループのポリシーにより、少なくとも3年ごとに、または必要がある場合にはそれ以上の頻度により、独立した評価レビューを行わなければならない。香港では、大手不動産会社に対する貸付は、保証により担保が付されるかまたは無担保であるのが市場の慣習である。

担保の水準別の貸付コミットメントを含む商業用不動産貸付

(監査済み)

	2022年		2021年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
無担保	240,133	0.0	268,397	0.0
全額担保	263,119	0.1	315,939	0.1
一部担保(A) :	13,898	0.1	14,260	0.1
- Aに関する担保価値	7,292		7,790	
合計	517,150	0.1	598,596	0.0
ステージ 2				
無担保	51,128	7.7	68,871	5.8
全額担保	85,421	1.9	69,438	0.7
一部担保(B) :	7,941	2.0	7,626	2.2
- Bに関する担保価値	4,692		3,159	
合計	144,490	4.0	145,935	3.2
ステージ 3				
無担保	16,725	57.2	1,541	35.8
全額担保	8,724	11.1	3,085	11.3
一部担保(C) :	982	36.2	21	33.3
- Cに関する担保価値	697		14	
合計	26,431	41.2	4,647	19.5
POCI				
無担保	-	-	-	-
全額担保	-	-	764	-
一部担保(D) :	145	-	-	-
- Dに関する担保価値	65		-	
合計	145	-	764	-
12月31日現在	688,216	2.5	749,942	0.8

その他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付

(未監査)

その他の企業、商業および金融（ノンバンク）貸付は、下表に個別に分析されている。その他の企業および商業貸付における財務活動に関しては、担保価値と元本返済実績の相関はそれほど強くない。

債務者の一般的な信用動向が悪化した場合には、全般的に担保価値の見直しが行われるほか、二次的な返済原資への依存が必要になった場合には、かかる返済原資のありうるパフォーマンスを評価する必要がある。

こうした理由から、下表は、貸付金の査定が概して比較的最近に行われたことを反映し、CRR 8 から10の顧客のみの価値を報告している。

担保の水準別に見たその他の企業、商業およびノンバンク金融機関貸付（貸付コミットメントを含む。）

（監査済み）

	2022年		2021年	
	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ	グロス帳簿価額 / 額面価額	ECLカバレッジ
	百万香港ドル	%	百万香港ドル	%
ステージ 1				
無担保	2,155,095	0.1	2,044,385	0.0
全額担保	379,471	0.1	431,547	0.1
一部担保(A) :	246,654	0.1	262,118	0.0
- Aに関する担保価値	97,058		108,645	
合計	2,781,220	0.1	2,738,050	0.0
ステージ 2				
無担保	314,140	0.5	314,470	0.4
全額担保	128,648	1.0	113,991	0.7
一部担保(B) :	55,804	0.6	37,862	0.4
- Bに関する担保価値	22,737		15,205	
合計	498,592	0.6	466,323	0.4
ステージ 3				
無担保	14,373	68.2	17,171	80.2
全額担保	5,689	7.2	2,551	17.3
一部担保(C) :	8,956	37.0	7,621	36.8
- Cに関する担保価値	4,480		4,102	
合計	29,018	46.6	27,343	62.2
POCI				
無担保	138	1.4	351	47.6
全額担保	183	92.9	442	37.8
一部担保(D) :	156	12.2	-	-
- Dに関する担保価値	125		-	
合計	477	40.0	793	42.1
12月31日現在	3,309,307	0.6	3,232,509	0.6

その他の信用リスク・エクスポージャー

（未監査）

上述した担保付の貸付に加え、その他の信用補完を採用し、金融資産に起因して発生する信用リスクを軽減する方法が利用されている。これらについては、以下に要約する。

- ・ 政府、銀行およびその他の金融機関が発行した一部の証券は、資産を対象とする政府保証による追加の信用補完の恩恵を享受することができる。

- ・ 銀行および金融機関が発行した負債証券には、裏付けとなる金融資産のプールによって信用補完される資産担保証券（以下「ABS」という。）および類似の金融商品が含まれている。ABSに関連した信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のプロテクションを購入することによって削減されている。
- ・ 当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーの上限には、金融保証のほか、付与される類似の契約ならびに貸付および与信に関連したその他の確約が含まれている。取決めの条件によっては、保証の履行が請求された場合、または貸付コミットメントが実行され、その後にデフォルトが発生した場合、我々は追加の信用軽減措置をとることができる。

デリバティブ

（未監査）

我々は、自らをカウンターパーティ信用リスクにさらす取引を行っている。カウンターパーティ信用リスクは、取引のカウンターパーティによる完済前の返済不履行によって財務損失が発生するリスクである。カウンターパーティ信用リスクは、主に、店頭（OTC）デリバティブおよび証券金融取引から発生し、トレーディングおよび非トレーディング帳簿の双方において計算される。金利、為替レートまたは資産価格等の市場要因に応じて、取引の価額は異なる。

デリバティブ取引によるカウンターパーティリスクは、デリバティブ・ポジションの公正価値の報告の際に考慮される。公正価値に対する調整は、信用評価調整（CVA）として知られている。

財務リスク

概要

（未監査）

財務リスクとは、年金リスクおよび保険リスクとともに、金融債務を履行し、規制上の要件を満たすための十分な資本、流動性または資金源がなくなるリスクであり、これには構造的な外国為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により利益または資本に及ぶリスクが含まれる。

財務リスクは、顧客の行動、経営陣の判断または外部環境により形成される各財源およびリスク・プロファイルの変動により生じる。

取組みおよび方針

（未監査）

財務リスク管理の主な目標は、事業戦略を支えるために資本、流動性、資金調達、外国為替および市場リスクを適切な水準で維持し、規制およびストレステストに関連する要件を満たすことである。

財務管理に関する取組みは、規制、経済および商業環境を考慮したうえで、我々の戦略上および組織上の要件によって推進される。我々は、我々の事業に内在するリスクを支えるための強固な資本および流動性の基盤を維持し、我々の戦略に従って投資を行い、常に連結および地域の規制要件を満たすことを目指している。

我々の方針は、我々のリスク管理体制、内部の自己資本充足度の評価プロセス（ICAAP）および内部の流動性充足度の評価プロセス（以下「ILAAP」という。）に支えられている。リスク体制には、内部的な目的と規制上の目的の両方のために、我々のリスク評価と連携した複数の対策が組み込まれている。

財務リスク管理

下記の記載のほか、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」を参照のこと。

2022年の重要な進展

(未監査)

- ・ 我々は、2022年中、アジア太平洋地域における資本リスク、流動化・資金調達リスク、バンキング勘定の金利リスク（以下「IRRBB」という。）および再建・破綻処理計画に係る財務活動について独立した監視を行い、第2の防衛線の展開を継続した。
- ・ 取締役会が承認した当行グループのIRRBBのリスク選好を2022年にさらに強化し、取締役会が承認したリスク選好に、今後1年間の当行の予想収益に対する100bpsの金利ショックの影響を監視する正味受取利息（以下「NII」という。）感度指標を追加した。
- ・ 2022年上半期の市場ボラティリティが高い時期に、我々は、資本基盤の監視と予測を強化した。金融商品における時価評価の変動は、我々の自己資本比率に影響を与えたが、それは我々のマーケット・トレジャリーが流動性リスクの管理および正味受取利息の経済的ヘッジのために保有する高品質流動資産（以下「HQLA」という。）のポートフォリオから生じた。このポートフォリオの大部分は、資産のデュレーションリスクを相殺するために保有するヘッジ・デリバティブとともに、その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で会計処理された。当期中、我々はこのポートフォリオのデュレーションリスクを低減する措置を講じ、金利上昇による資本への影響の最小化を目指した。これらの措置によって、回収・売却目的のストレス下のバリュー・アット・リスク（VaR）エクスポージャーは、2021年末時点の-10十億香港ドルから2022年末現在の-3.7十億香港ドルに減少した。
- ・ 我々は回収目的の新しいビジネスモデルを導入した。回収目的の資産ポートフォリオは我々の流動資産バッファの重要な部分であり、構造的金利リスクのヘッジにもなっている。これにより、回収・売却目的のポートフォリオをより柔軟に管理し、グループの資本と将来の収益を保護しつつ市場動向から得られる利益を最適化することができる。

ガバナンスおよび構造

(未監査)

取締役会は、資本リスク、流動化・資金調達リスク、およびIRRBBに関する方針およびリスク選好を承認する。取締役会は、リスク委員会（RC）の支援および助言を受けている。

グローバル・トレジャリーの従属機能は、資本、流動性・資金調達リスク、および構造的外国為替リスクの管理を継続し、資産負債資本管理委員会（以下「ALCO」という。）に対する支援を行っており、また、財務リスク管理の従属機能（TRM）およびリスク管理会議（RMM）によって監督されている。

さらに、グローバル・トレジャリーの従属機能は、銀行勘定の金利リスクを管理し、移転価格の枠組みを維持し、地域および現地のALCOに対して当行グループおよび拠点の銀行勘定全体の金利エクスポージャーを通知する。銀行勘定の金利ポジションは、RMMが承認した市場リスクの限度内において、グローバル・トレジャリー事業で管理するよう移転することができる。

年金リスクは、地域のガバナンス・フォーラムのネットワークを通じて管理されている。地域の年金リスク管理会議は、アジア太平洋地域においてHSBCがスポンサーであるすべての年金制度を監督しており、取引および財務リスク管理のリージョナルヘッドが議長を務めている。

財務リスク管理の従属機能は、グローバル・トレジャリーが実施するリスク管理活動の適切性について独自の見直し、検証および保証を行っている。内部監査は、リスクが効果的に管理されていることを独自に保証している。

非取引勘定為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャー

(未監査)

構造的為替エクスポージャーは、外国事業への投資資本または純資産ならびに関連するヘッジから発生する。外国事業とは、報告を行う事業体の通貨以外の通貨で事業活動を行う子会社、関連会社、共同支配事業または支店と定義される。事業体の機能報告通貨は通常、その事業体が事業を運営している主な経済環境の通貨である。

構造的エクスポージャーに係る換算差額は、その他包括利益（以下「OCI」という。）に計上されている。当行グループは、連結財務諸表の表示通貨に香港ドルを使用している。そのため、我々の連結貸借対照表は、香港ドルと外国事業の香港ドル以外の機能通貨の為替の影響を受ける。

我々の構造的為替エクスポージャーの管理は、実務上可能な場合には、我々の連結自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率を為替変動の影響から十分に保護することを主な目的にしている。

我々は、高い資本効率により、かつ、承認された限度内において、構造的為替エクスポージャーポジションをヘッジする。ヘッジポジションは、当行グループの為替投資に関連するRWAまたは下振れリスク管理のために、定期的な監視およびリバランスが行われる。

当行グループは、以下の正味構造的為替エクスポージャーを有しており、これらは正味構造的為替エクスポージャー合計の10%を超えるものであった。

	現地通貨（百万）	百万香港ドル（換算）
2022年12月31日現在		
人民元	241,134	272,709
米ドル	10,891	84,902
2021年12月31日現在		
人民元	221,207	271,421
米ドル	10,224	79,731

取引為替エクスポージャー

(未監査)

取引為替エクスポージャーは、事業体の報告通貨以外の通貨で損益またはOCI準備金を生み出すバンキング勘定取引から生じる。損益から生じた取引為替エクスポージャーは、定期的にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービズに移管され、時期の違いやその他の理由により発生した限定的な残存為替エクスポージャーを除く一定の限度内で管理されている。OCI準備金から生じた取引為替エクスポージャーは、合意された限度枠内で、グローバル・トレジャリー従属機能によって管理されている。

流動性リスクおよび資金調達リスク

概要

(監査済み)

流動性リスクとは、期限到来時に義務を履行するために十分な金融資産を持っていないリスクである。流動性リスクは、キャッシュ・フローのタイミングのミスマッチに起因して発生する。資金調達リスクとは、資金を調達できないリスク、または割高なコストでしか資金を調達できないリスクである。

当行グループは、深刻ではあるが、ありそうな流動性の逼迫に耐えられるようにすることを目的とした包括的な方針、測定基準および管理方法を有している。当行グループは、一般的に当行グループのその他

の部分に依拠することなく、義務をその期限が到来した法域で履行できるよう、事業体レベルで流動性リスクおよび資金調達リスクを管理している。

事業体は、内部の最低要件および適用ある規制上の要件を常に遵守することを要求されている。当該要件は、流動性適切性評価プロセス（ILAAP）を通じて評価され、ILAAPは、事業体が、流動性リスクおよび資金調達リスクの特定、測定、管理および監視のための強固な戦略、方針、プロセスおよびシステムを有することを保証する。ILAAPにより、リスク許容度の検証およびリスク選好度の設定が行われる。また、ILAAPは、各事業体において、流動性の管理能力や資金調達の効率性の評価も行う。流動性リスクおよび資金調達リスクの測定基準は、地域において設定および管理されるが、グループの方針と管理の手法および適用の一貫性を確保するために、厳格な国際基準による確認および指摘が行われる。

体制

（未監査）

グローバル・トレジャリー従属機能は、現地の事業体レベルでの方針および管理方法の適用について責任を負っている。流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制の要素は、強力なガバナンス体制により支えられている。このうち2つの重要な要素を以下に挙げる。

- ・ 当行グループおよび事業体レベルの資産負債資本管理委員会（ALCO）
- ・ リスク許容度を検証し、リスク選好度を設定するために利用される年次のILAAP

すべての事業体は、ILAAPに関する文書を適切な頻度で作成することが求められている。流動性および資金調達要件の遵守状況は監視され、定期的にALCO、RMMおよび執行委員会に報告されている。

流動性リスクおよび資金調達リスク管理プロセスには以下が含まれている。

- ・ 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。
- ・ 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- ・ 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比して監視すること。
- ・ 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。
- ・ 期限付資金調達の集中および特性を管理すること。
- ・ 事前に決定されている上限の範囲内で、偶発的な流動性コミットメントのエクスポージャーを管理すること。
- ・ 負債による資金調達プランを維持すること。
- ・ 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者の集中状況を監視するとともに、全体的な資金調達構成を満足できる状態にすること。
- ・ 流動性と資金調達の緊急時対応プランを維持すること。これらのプランは、事業に対する長期的な悪影響を最小限に抑えながら、ストレス状態に関する早期指標を確認し、システミックな危機またはその他の危機に起因して問題が発生した場合に講じられる措置について説明する。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

（監査済み）

資金調達および流動性計画は、取締役会によって承認されている財源計画の一部を成している。取締役会レベルのリスク選好測定基準は、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および純安定調達比率（以下「NSFR」という。）である。これらの規制上の基準を補完するために、内部流動性測定基準（以下「ILM」という。）が使用されている。適切な資金調達および流動性プロファイルは、以下のようなより幅広い測定基準で管理されている。

- ・ 最低LCR要件
- ・ 最低NSFR要件またはその他の適切な測定基準
- ・ ILM要件
- ・ 法人預金者の集中限度
- ・ ターム物資金調達の累計満期集中限度額
- ・ 通貨別最低要件を監視する流動性測定基準
- ・ 日中流動性
- ・ 流動性資金移転価格の適用
- ・ 将来を予測した資金調達評価

資金調達源

(未監査)

我々の主な資金調達源は、顧客の当座預金、要求払いまたは緊急の通知で支払われる貯蓄預金および定期預金である。我々は、我々の顧客からの預金を補填するため、また、通貨ミックス、満期の構成または我々の負債の位置を変更するために、ホールセール証券（担保付または無担保）を発行している。

通貨ミスマッチ

(未監査)

グループの方針によりすべての事業体に対し、重要な通貨それぞれのILMおよびLCRを監視することが求められる。外国為替スワップ市場におけるストレス下のキャパシティの前提を踏まえて、アウトフローを履行できるよう制限が設定される。

追加の担保要件

(未監査)

デリバティブ契約（これらは国際スワップ・デリバティブズ協会（ISDA）を遵守したクレジット・サポート・アネックス（CSA）契約である。）の現状の担保要件の規定に基づくと、信用格付が1ノッチおよび2ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入は取るに足らないものである。

2022年の流動性リスクおよび資金調達リスク

(未監査)

当行グループは、銀行（流動性）規則（以下「BLR」という。）第11(1)条に従い、LCRおよびNSFRを連結ベースで計算しなければならず、LCRおよびNSFRともに100%以上を維持しなければならない。

当該期間における、当行グループの平均LCRは下記のとおりである。

以下に終了した四半期		
	2022年 12月31日	2021年 12月31日
	%	
平均LCR	157.8	154.3

平均LCRは、2021年12月31日に終了した四半期における154.3%から3.5パーセント・ポイント増加し、2022年12月31日に終了した四半期には157.8%となった。

LCRに含まれる高品質流動資産（HQLA）の大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

当該期間における当行グループのHQLAの加重額合計は以下のとおりである。

	以下に終了した四半期の加重額 (平均値)	
	2022年 12月31日	2021年 12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,744,471	1,767,933
レベル2A資産	80,348	79,368
レベル2B資産	61,184	64,106
合計	1,886,003	1,911,407

当該期間における当行グループのNSFRは以下のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2022年 12月31日	2021年 12月31日
	%	
純安定調達比率	152.3	151.9

NSFRは、2021年12月31日に終了した四半期における151.9%から0.4パーセント・ポイント増加し、2022年12月31日に終了した四半期には152.3%となった。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証券および発行済みの兌換券である。

バンキング勘定の金利リスク

(未監査)

評価およびリスク選好度

バンキング勘定の金利リスクは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクであり、特に貸付金、預け金および取引目的で保有されていない、または取引目的で保有しているポジションをヘッジするために保有されていない金融商品等の非トレーディング資産および負債から生じる。経済的にヘッジ可能な金利リスクは、グローバル・トレジャリー従属機能に移転することができる。ヘッジは、通常、金利デリバティブや固定利付国債により実行される。グローバル・トレジャリー従属機能が経済的にヘッジできない金利リスクは移転されず、リスクが生じたグローバル・ビジネス内に残る。グローバル・トレジャリー従属機能は、以下を含む多数の手法を用いてバンキング勘定の金利リスクの監視および管理を行う。

- ・ 正味受取利息の感応度
- ・ 株式の経済的価値の感応度
- ・ 回収および売却のために保有するバリュー・アット・リスク

正味受取利息の感応度

我々による非トレーディング金利リスクの管理の主要な部分は、他のすべての経済変数が一定に保たれている変動金利シナリオ(シミュレーション・モデリング等)に基づき、予測される正味受取利息(NII)の感応度について監視することである。この監視は、事業体レベルで実施されており、事業体は様々な金利シナリオの範囲で1年および5年の両方のNII感応度を算出している。

予測されるNII感応度の数値は、一定のバランスシートの規模と構造に基づく予想イールドカーブにおけるプロフォーマ変動の影響を表している。この例外は、残高の大きさやリプライシングが金利に敏感であるとみなされたりする場合であり、例えば、抵当貸付金の早期前払などが挙げられる。これらの感応度の計算には、金利変動の影響を軽減するために、マーケット・トレジャリーまたはリスクを発生させた事業によって取られる措置は組み込まれていない。

NII感応度の計算においては、すべての満期金利が「上振れショック」シナリオと同じ金額だけ動くことと仮定している。「下振れショック」シナリオにおける感応度の計算は、該当する市場金利に下限がないことを反映している。ただし、顧客の商品に固有の金利フロアは、該当する場合には認識される。

株式の経済的価値の感応度

株式の経済的価値（以下「EVE」という。）は、管理されたランオフ・シナリオにおいて株式保有者に分配することができる将来的なバンキング勘定のキャッシュ・フローの現在価値を示している。これは、株式の現在の帳簿価格に、当該シナリオにおける将来的なNIIの現在価値を加算した額に相当する。EVEは、バンキング勘定における金利リスクを支援するために必要な経済資本を評価するために利用することができる。EVE感応度とは、その他の経済変数を一定に保った場合に、あらかじめ特定された金利ショックによるEVEの予想される変動を表している。事業体は、資本の源泉の割合としてEVE感応度を監視しなければならない。

HSBCのバンキング勘定における金利リスクのリスク管理の詳細は、2022年12月31日現在の第3の柱の開示（*Pillar 3 Disclosures*）に記載されています。

年金リスク

（未監査）

我々のグローバルな年金戦略は、現地の法律により認められ、かつ、競争上の優位性に資すると考えられる場合には、確定給付制度から確定拠出制度に移行することである。

確定拠出年金制度では、HSBCの拠出額は確定しているが、最終的な年金給付額は、通常、従業員が行った投資選択によって達成される投資収益により、変動する。確定拠出制度に係るHSBCの市場リスクは低いが、当行グループは依然としてオペレーショナルリスクおよびレピュテーションリスクにさらされている。

確定給付年金制度では、年金給付額は確定している。そのため、HSBCが要求する拠出額は、以下を含む多くのリスクにより変動する。

- ・ 投資によるリターンが、制度上想定される給付額の提供に必要な金額を下回ること
- ・ 経済環境により企業が倒産し、資産価値（株式および債券の双方）が評価減となること
- ・ 金利予測が変わり、年金債務額が上昇すること、および
- ・ 加入者が予想より長生きすること（長寿リスクとして知られている。）

年金リスクは、上記要因が変動する可能性を考慮した経済資本モデルを用いて評価される。年金資産および年金負債の双方に対するこれらの変動の影響は、200年に1回の発生可能性を想定したストレス・テストを用いて評価される。年金リスク管理のために、リスク軽減機会の検討を含むシナリオ分析等のストレス・テストも行われている。確定給付制度に関連した給付の資金調達のために、支援を行うグループ会社は、保険数理士の助言に従い、また関連する場合には制度の受託者と協議の上、定期的に拠出を行う。これらの拠出金は、通常、現役社員の将来の役務に対して発生する給付費用を賄うのに十分な資金があることを確保するために設定される。しかし、制度資産が既存の年金債務に対して不足すると考えられる場合

には、より多くの拠出が要求される。拠出率は、年金制度によって、毎年または3年に1回改定されるのが一般的である。

確定給付制度は、拠出金を、資産が当該制度の債務を履行できないリスクを制限するように設計された様々な投資対象に投資する。投資の期待運用益の変動に伴い、将来の拠出要件も変動する場合がある。これらの長期目標を達成するために、確定給付制度の資産クラス間で全体的な目標配分が設定される。また、許容資産クラスごとに、株式市場指数などの個別のベンチマークがある。目標配分は定期的に、通常は3年から5年に1回、または現地の法律や状況に応じて必要な場合はより頻繁に見直しが行われる。このプロセスには通常、資産および負債の見直しが含まれる。

市場リスク

概要

(未監査)

市場リスクとは、金利、外国為替レート、資産価格、ボラティリティ、相関関係および信用スプレッドなどの市場パラメーターの変動によって取引活動に財務的悪影響が及ぶリスクである。

市場リスクの管理

2022年の主な進展

(未監査)

2022年に市場リスクの管理に関する我々の方針および慣行について重大な変更はなかった。

ガバナンスおよび構造

(未監査)

下表は、トレーディング市場リスクが属する主要な事業領域ならびにエクスポージャーを監視し、制限するために利用される市場リスクの測定方法を概説している。

リスクの種類	トレーディング・リスク
	・ 外国為替およびコモディティ ・ 金利 ・ 信用スプレッド ・ 株式
グローバル事業	GBM
リスクの測定方法	バリュー・アット・リスク 感応度 ストレス・テスト

我々のリスク管理方針および測定技法の目的は、その確立されたリスク選好に応じた市場プロファイルを維持しながら、リスクに対する収益を最適化するために市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスクは、当行グループの取締役会が承認した限度枠により管理および統制されている。これらの限度枠は、事業部門全体、また、当行グループの法人に割り当てられている。当行グループは、独立した市場リスク管理および統制の従属機能を有しており、これは毎日限度枠に照らして市場リスク・エクスポージャーを測定、監視および報告する責任を負う。各事業体は、その事業において生じる市場リスクを評価し、それらを管理のために現地のマーケット・アンド・セキュリティ・サービスまたはマーケット・トレジャリー、または現地のALCOの監督下で管理される別の帳簿に移転することが要求される。ト

レーディング・リスク従属機能は、各拠点について承認された許容可能な商品の取引に関する統制および新商品の承認プロセス完了後の変更を実施する。また、トレーディング・リスクは、より複雑なデリバティブ商品の取引を、適切なレベルの商品専門知識および堅固な統制システムを有するオフィスに限定している。

主要なリスク管理プロセス

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

（監査済み）

我々の目標は、リスク選好に沿った市場プロファイルを維持しながら、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限には、感応度分析、バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレス・テストを含む様々なツールを利用している。

感応度分析

（未監査）

感応度分析は、特定の商品またはポートフォリオについて、金利、外国為替レート、株価を含む個別の市場要素の変動の影響を測定する。我々は、各種類のリスクにおける市場リスクのポジションを監視するために感応度分析を利用している。細かな感応度の限度は、特に市場流動性、顧客の需要、資本規制の要素を考慮したうえでトレーディング・デスクのために設定されている。

バリュー・アット・リスク

（監査済み）

VaRは、信頼水準を考慮して、一定の期間における市場金利および価格の変動によってリスク・ポジションに生じる可能性のある潜在的損失を見積もる手法である。VaRの利用は市場リスク管理に統合され、VaRは我々のトレーディング・ポジションの資産計上方法にかかわらず、すべてのトレーディング・ポジションについて計算されている。明示的にVaRの計算を行っていない場合は、下記「ストレス・テスト」の項目で要約されている代替ツールを利用している。

我々のモデルは、主に以下の特徴が組み込まれたヒストリカル・シミュレーションに基づいている。

- ・ 外国為替レート、コモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される過去の市場金利および価格。
- ・ 過去2年間のデータを参照して計算される潜在的な市場の動向。
- ・ 信頼水準を99%として、1日の保有期間を用いた計算。

モデルは、基礎となるエクスポージャーに対するオプションの影響も組み込む。VaRモデルの性質から、市場ボラティリティが拡大すると、基礎となるポジションは変動しなくてもVaRの増加につながる。

VaRモデルの限界

（監査済み）

VaRはリスクの算定に有用ではあるが、以下に例示する限界を認識したうえで使用する。

- ・ 将来の市場動向を見積もるためにヒストリカル・データを利用しているため、特に極端な事象など、すべての潜在的な市場事象を含まない可能性がある。
- ・ トレーディング勘定のリスク管理を目的として1日の保有期間を利用する場合、この短期間がすべてのポジションをヘッジまたは清算するために十分であると仮定している。

- ・ 99%の信頼水準を利用する場合、定義上、この信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮されていない。
- ・ VaRは営業終了時のエクスポージャーに基づいて算定されるため、日中のエクスポージャーを反映していない。

VaRに含まれないリスクの枠組み

(未監査)

VaRに含まれないリスク(以下「RNIV」という。)の枠組みは、VaRモデルで十分にカバーされていない重要な市場リスクを把握し、資産計上する。

リスク要因は定期的にレビューされ、可能な場合には直接VaRモデルに組み入れられ、その他の場合には、VaRに基づくRNIVアプローチまたはRNIVの枠組みの中のストレス・テスト・アプローチのいずれかを通じて定量化される。VaRに基づくRNIVは、過去のシナリオを用いて計算される一方で、ストレス・タイプのRNIVは、深刻度が必要自己資本と一致するよう調整されたストレス・シナリオに基づき推定される。VaRに基づくRNIVアプローチの結果は、全体的なVaR計算には含まれるが、規制上のバックテストに利用されるVaR測定からは除外されている。さらに、ストレス下のVaR測定には、VaRに基づくRNIVアプローチで考慮されたリスク要因も含まれている。ストレス・タイプのRNIVには、固定為替および厳しく管理された為替に対するリスクを捉えるために固定を解除するリスク測定も含まれる。

ストレス・テスト

(未監査)

ストレス・テストは、我々の市場リスク管理体制に含まれる重要な手順であり、より極端だが、ありそうな事象または一連の財務変数の変動がポートフォリオの価値に及ぼす潜在的な影響を評価する。このようなシナリオにおいては、VaRモデルで予測した損失を大幅に上回る可能性がある。

ストレス・テストは、法人、地域およびグループ全体のレベルで実施される。一連のシナリオがグループ内のすべての地域で一貫して使用される。当行グループの潜在的なストレス下の損失に係るリスク選好度は、関連限度に対して設定され、監視される。

市場リスク・リバース・ストレス・テストは、ポートフォリオにとって深刻と考えられる損失水準をもたらすシナリオを探すことで、そのポートフォリオの脆弱性を特定するように設計されている。これらのシナリオは、非常に局所的または固有の性質を持っている場合があり、体系的なトップダウン・ストレス・テストを補完するものである。

ストレス・テストおよびリバース・ストレス・テストは、上級経営陣に対して、我々のリスク選好度が制限されているVaRを超える「テール・リスク」に関する見識をもたらす。

トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

トレーディング・ポートフォリオは、顧客向けサービスおよびマーケットメイキングのために保有されるポジションで構成されており、短期転売および/またはかかるポジションから発生するリスクのヘッジを目的としている。

バックテスト

(監査済み)

我々は、定期的に、実損益と理論損益の両方とVaR測定基準を比較するバックテストを実施し、我々のVaRモデルの正確性を検証している。理論損益は、日中の取引における手数料、歩合および収益などモデル化されていない項目を除外する。

いくつかの他の指標とともに、理論損失のバックテストの除外の回数は、モデルのパフォーマンスを評価し、VaRモデルの内部モニタリングの強化が必要かを検討するために使用される。

我々は、当行グループの事業体の階層の既定のレベルでVaRのバックテストを実施している。

2022年の市場リスク

(未監査)

2022年の金融市場は、ロシアとウクライナの対立およびアジアにおけるCovid-19のパンデミックによる制限の継続を背景に、高インフレおよび景気後退リスクに対する懸念にけん引された。年間を通じて、主要中央銀行は、インフレの上昇に対抗するために、当初の予想を上回るペースで金融政策の引締めを行った。その結果、債券市場は急落し、債券利回りは数年ぶりの高水準となった。株式の評価は景気後退リスクおよび流動性状況の悪化により大幅に変動し、ほとんどの市場セクターで下落した。外国為替市場は、世界的な地政学的不安定や米国連邦準備制度理事会による比較的速いペースの金融引締めの結果、米ドル高に大きく支配された。投資適格債および高利回り債のベンチマークの信用スプレッドはCovid-19のパンデミックが始まって以来最大の水準に達しており、信用市場の投資家心理は依然として脆弱であった。中国の不動産セクターは、2021年からのデフォルトおよび債務再編の波を継続し、2022年に業績が低迷した。

2022年中、我々は引き続き市場リスクを慎重に管理した。事業が顧客を支援するために中核的なマーケットメイキング活動を続行したため、感応度エクスポージャーおよびVaRは引き続きリスク選好内であった。市場リスクは、ストレスおよびシナリオ分析を含む補完的な一連のリスク測定値および限度を用いて管理された。

トレーディング・ポートフォリオ

(監査済み)

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

トレーディングVaRは、主にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズによるものであった。2022年12月31日現在のトレーディングVaRは、2021年12月31日現在と比較して増加した。これは、金利リスクおよび外国為替リスクにさらされたVaRの増加を主因とするものであったが、株式リスクおよび信用スプレッドリスクに起因するVaRの減少により一部相殺された。

当期のトレーディングVaRが下表に示されている。

トレーディング・バリュー・アット・リスク、99%、1日¹

(監査済み)

	外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化 ²	合計 ³
	百万香港ドル					
2022年12月31日現在						
期末	95	195	48	18	(154)	202
期中平均	55	172	55	24		208
最高	99	272	98	42		357

2021年12月31日現在

期末	36	135	60	31	(74)	188
期中平均	49	158	77	34		177
最高	78	218	108	62		241

- 1 トレーディング・ポートフォリオは、主に顧客から派生したポジションのマーケットメイキングとウェアハウジングに起因したポジションで構成されている。
- 2 ポートフォリオの分散化は、異なる種類のリスクを含むポートフォリオを保有していることによる市場リスク分散効果である。これは、例えば、金利、株式および外国為替などの異なる種類のリスクを一つのポートフォリオにまとめた場合に生じる非体系的な市場リスクの減少を表している。これは、個別のリスクの種類別のVaR合計と合算したVaR合計との差額として測定される。負の数値は、ポートフォリオの分散化のメリットを示している。リスクの種類ごとに最高と最低は別の日に生じるため、ポートフォリオの分散化のメリットをこのような方法で測定することは有意義ではない。
- 3 VaR合計は、分散化の影響により、リスク全体で加算されるものではない。

気候リスク（未監査）TCFD

概要

気候リスクは、気候変動の結果として生じうる財政的および非財政的影響に関連する。気候リスクは、以下を通じて顕在化する可能性がある。

- ・ 台風や洪水などの気象現象の頻度と深刻度の上昇または気象パターンの慢性変化から生じる物理的リスク
- ・ 政府または公共政策、技術および最終需要の変化を含む、低炭素経済への移行プロセスから生じる移行リスク
- ・ 当行グループの気候戦略、製品やサービスの気候への影響もしくは恩恵または顧客の気候に関する取組みに関して、利害関係者を故意にまたは無意識に誤解させる行為から生じるグリーンウォッシング・リスク

アプローチおよび方針

当行グループは、直接的または顧客との関係を通じて間接的に気候リスクの影響を受け、財政的および非財政的影響を受ける。

当行グループは、気候変動の物理的影響に直接さらされる可能性があり、日常業務に悪影響を及ぼす可能性がある。気候リスクによる顧客への悪影響は、貸出金勘定の貸倒損失またはトレーディング資産の損失を通じて、当行グループに悪影響を及ぼす可能性がある。また、当行グループは気候変動への対応や顧客の不作为に関連する評判に対する懸念によっても影響を受ける可能性がある。さらに、当行グループがその事業活動に関して利害関係者を誤解させていると認識された場合、または当行グループが表明したネット・ゼロの目標を達成できないと認識された場合、当行グループは重大な規制リスクおよび法的リスクを伴うグリーンウォッシング・リスクに直面する可能性がある。

当行グループは、気候リスクを既存のリスク分類に統合し、必要に応じて、既存のリスクの方針および統制を通じてリスク管理の枠組みに組み込んでいる。

当行グループの気候リスクのアプローチは、グループ全体のリスク管理の枠組みおよび当行グループによるリスクの特定、評価および管理の方法を規定する3つの防衛線モデルに沿ったものである。かかるアプローチにより、当行グループおよび上級経営陣は当行グループの主要な気候リスクを可視化し、監視することができる。

第1の防衛線は、リスク選好に沿って気候リスクを管理する最終的な責任を負い、関連の統制を負担する。

第2の防衛線は、気候に関する行動が適切であることを確保するために、方針および最低統制基準を設定し、第1の防衛線の活動に主題の専門知識やレビューおよび課題を提供する。既存のリスク分類におけるリスク管理者は、リスクの種類に対する気候リスクの影響を監視する責任を負う。

第3の防衛線は、気候リスクの管理、ガバナンスおよび統制プロセスが効果的に設計され、機能していることについて経営陣に独立した保証を提供する。

気候リスクの管理に対する当行グループのアプローチは、現在、ホールセール信用リスク、リテール信用リスク、レジリエンス・リスク、規制コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクの5つの優先リスクタイプにおける物理的影響および移行の影響の理解に重点を置いている。

気候リスクの影響の評価において、当行グループはグループの高レベルの重要度評価に基づき、12ヶ月の範囲で気候リスクがグループの分類におけるリスクタイプにどのように影響するか、また、より長い期間でリスクのレベルがどのように増加するかを評価する。しかしながら、アジア太平洋地域における移行のペースは市場によって異なると当行グループは見ている。

当行グループは、ネット・ゼロという野心的目標を達成するための能力および製品を開発し、顧客が低炭素経済に移行することができるよう顧客と協力することを目指しているため、グリーンウォッシングが時間の経過とともに増加する可能性が高い重要なリスクであると考えている。これを反映するため、当行グループの気候リスクに対するアプローチは、グリーンウォッシング・リスクを含むように更新され、主要なリスク指標およびその管理方法に関する指針が第1および第2の防衛線に提供された。

下表は、グループの気候リスクの枠組みの中で考慮される気候リスク要因の概要を示している。主なリスク要因とは、上場企業およびその他の組織が気候関連のリスクおよび機会を開示する際の助けとなる枠組みを設定する金融安定化理事会のTCFDに沿ったリスク要因を指す。テーマ別のリスク要因は、当行グループの内部の気候リスクの枠組みに合わせて設定されている。

下表は、物理的気候リスク要因および移行気候リスク要因の概要を示したものである。

気候リスクの主なリスク要因 詳細			潜在的な影響
物理的	急性	事業の混乱を引き起こす気象現象の頻度と深刻度の上昇	<ul style="list-style-type: none"> 不動産価値の下落 家計所得と資産の減少 法務およびコンプライアンスのコストの増加 市民の監視の強化 収益性の低下 資産パフォーマンスの低下
	慢性	海面上昇や慢性的な熱波を引き起こす可能性のある気候パターンの長期的な変化（持続的な高温等）	
移行	政策・法律	既存の商品およびサービスに対する要件ならびにそれらの規制気候変動の影響により損害を被った当事者による訴訟	
	技術	既存の商品の低炭素オプションへの置換え	
	最終需要（市場）	個人や企業からの顧客需要の変化	
	評判	気候変動関連の作為または不作為に対する利害関係者の認識および期待の変化を受けて強化された監視	

下表は、グループの枠組みにおけるテーマ別のリスク要因と考えられるグリーンウォッシング・リスク要因の概要を示したものである。

気候リスクのテーマ別のリスク要因	詳細
グリーンウォッシング	企業 ネット・ゼロという野心的目標に対する当行グループの進捗状況を伝える際に正確性および透明性を確保できないこと
	製品 当行グループの「グリーン」かつ「持続可能な」製品が適切に開発され、販売されることを確保するための措置を講じていないこと
	顧客 当行グループの製品が「グリーン」かつ「持続可能な」事業活動に使用されているかを確認せず、顧客の気候への取組みの信頼性や主要業績評価指標の進捗を評価していないこと

気候リスクの管理（未監査）

2022年の主な進展

当行グループの専門の気候リスクプログラムは、気候リスクの管理能力の開発を引き続き支えている。

2022年の主な進展は以下のとおりである。

- ・ 取締役会は、当行グループの気候戦略を承認した。
- ・ グループは、リスク分類にすべての種類のリスクを含むように気候リスクに対するアプローチを更新した。
- ・ 当行グループは、取締役会に対し研修を提供し、職種別のトピックを追加して研修を従業員に拡大し、より多くの従業員が研修を受けられるようにした。
- ・ 当行グループは、香港における当行グループのリテール・モーゲージ・ポートフォリオに対する物理的リスクの影響を評価するために、新たな気候リスク指標を開発した。
- ・ グループは、移行リスクおよび物理的リスクに関するアンケートおよび評価ツールを強化した。それにより、当行グループは、顧客のビジネスモデルに対する移行リスクおよび物理的リスクの影響を評価し、理解を深めることができた。また、グループは気候移行リスクの高いセクターの一部の法人顧客にそれらを使用した。
- ・ グループは、最初の内部気候シナリオ演習を開発した。この演習では、地球規模の気候変動の潜在的な結果の範囲についての見解を明確にするよう設計された特注シナリオが使用された。内部気候シナリオ分析の詳細については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 環境、社会およびガバナンス（未監査） - シナリオ分析からの洞察 TCFD - 我々の気候シナリオ」を参照のこと。

ガバナンスおよび構造

取締役会は、当行グループの気候戦略に対する全体的な責任を負い、実行および関連の報告の策定において経営陣を監督する。

当行グループの最高リスク責任者は、ガバナンス、リスク管理、ストレス・テストおよびシナリオ分析の責任を含む、気候関連リスクの管理について責任を負う。

当行グループのCROFは、気候リスクの管理および気候リスクの拡大に関するすべてのリスク活動を監督する。

当行グループのリスク管理会議および当行グループのリスク委員会は、気候リスク・プロファイル、重大および新興の気候リスクならびに気候リスクプログラムに関する最新情報を定期的に受け取る。

気候リスク関連の強化をコンプライアンス従属機能全体で地域的に実施するためにワーキング・グループが設置された。

リスク選好

当行グループの気候リスク選好は、気候変動に伴う財務リスクおよび非財務リスクの監視および管理を支援し、気候関連の野心的な目標を安全かつ持続可能な方法で達成するために事業を支援するものである。当行グループの初期リスク選好は、ホールセール・ポートフォリオにおける移行リスクの高いセクターへのエクスポージャーおよびリテール・ポートフォリオにおける物理的リスク・エクスポージャーを含む、5つの優先分野にわたる気候リスクの監視および管理に重点を置いている。この指標は、当行グループレベルで、または必要に応じて局所的に実施されている。当行グループは、最も重大な気候リスクを把握するためにリスク選好を定期的に見直し続けており、今後も指標を強化する。

方針、プロセスおよび管理

当行グループは組織の多くの分野において、方針、プロセスおよび管理に気候リスクを統合しており、気候リスク管理能力の成熟に伴いこれらを引き続き更新する。

2022年には、当行グループはホールセール事業の新たな資金請求プロセスに気候変動への配慮を組み込んだ。また、当行グループは顧客の気候リスクへのエクスポージャーを評価するための気候リスク評価ツールを引き続き強化した。

さらに、グループは石油・ガス、電力・公益事業、水素、再生可能エネルギー、原子力、バイオマスの各セクターを対象とするエネルギー方針を公表・更新した。加えて2021年には、最初に公表した一般炭の段階的廃止方針を更新した。

ホールセール信用リスク

特定および評価

グループは、ホールセール貸付の顧客の気候リスクが最も高い6つのセクターを、炭素排出量に基づき特定した。これらのセクターとは、自動車、化学、建設・建材、金属・鉱業、石油・ガス、および電力・公益事業である。これらのセクターにおいてグループは、顧客の事業モデルに対する気候変動の影響および関連の移行戦略を評価し、理解を深めるのに役立つ移行リスクおよび物理的リスクに関するアンケートを実施している。顧客関係マネジャーは、顧客と協力してアンケートの回答を記録し、それによって、移行の助けとなる潜在的なビジネスチャンスを特定するのにも役立つ。アンケートはまた、農業、産業、不動産および運輸のセクターにおけるグループの大手顧客に対しても実施されている。

グループは、2023年により多くの顧客を追加することで、アンケートの対象範囲を引き続き拡大する予定である。

管理

2022年には、グループは、与信方針を更新し新規の資金請求のための与信申請において気候リスク要因についてコメントすることを顧客関係マネジャーに義務づけた。グループは、アンケートの回答に基づき顧客ごとの気候リスクスコアを提供する気候リスクの評価ツールを引き続き使用している。気候リスクスコアは、ポートフォリオレベルでの管理上の意思決定を通知するために使用され、顧客関係管理チームおよび信用リスク管理チームに提供される。より多くのデータが入手されるにつれて、評価ツールは改良される。

2023年には、グループはさらに信用リスク管理プロセスに気候リスクへの配慮を組み込むことを目指している。

集計および報告

当行グループは、ホールセールポートフォリオにおける6つの移行リスクの高いセクターに対するエクスポージャーおよびRWAを内部に報告している。また、当行グループは移行リスクに関する取締役会の方針または経営計画を有するアンケートの回答の割合を報告している。これらは、四半期ごとに開催される当行グループのCROFにおいて発表される通常のリスク・プロファイル報告書の一部として含まれている。

リテール信用リスク

特定および評価

グループは、物理的リスクのデータへの投資を増やし、内部のリスク評価能力を強化することにより、リテール・モーゲージ・ポートフォリオにおける気候リスクの特定および評価を引き続き改善している。グループは、一元的に入手可能なデータに基づき物理的リスク・エクスポージャーを把握するため、これ

らの改善を最大のモーゲージ市場に優先的に適用した。グループはまた、現地で入手可能なデータを用いて、残りのモーゲージ市場における潜在的な物理的リスクの特定および監視を開始した。

2022年には、グループはシンガポール金融管理庁の要請を受けて、シンガポールのストレス・テストを実施した。さらに、物理的リスクのモーゲージ・ポートフォリオへの潜在的な影響の理解と評価を深めるため、グループ全体で気候ストレス・テストが実施された。グループは、アジア太平洋地域における当行グループの住宅抵当貸付ポートフォリオの上位3位にあたる香港、シンガポールおよびオーストラリアについて、詳細な資産レベルの分析を完了した。

管理

グループは、気候リスクをさらに組み込むためにリテール信用リスク管理の方針およびプロセスの見直しおよび更新を引き続き行うとともに、コンプライアンスを確保するために現地の規制動向を監視している。

集計および報告

グループは、CROFを通じてウェルス・アンド・パーソナル・バンキング全体の気候リスクの統合を管理および監視している。

グループは、戦略的な気候リスク計画の実施状況を評価し、気候リスクに関するデータおよび理解の進展に応じて業務プロセスおよびリスク管理の枠組みが更新されるようにしている。

気候リスクの測定開始の方法

2022年には、当行グループはアジア太平洋地域におけるモーゲージ・ポートフォリオ全体で物理的リスク・エクスポージャーの評価を実施した。香港およびシンガポールについては、評価は不動産レベルの危険データに基づいている。

その他の市場については、気候リスクが高まる可能性のある不動産または地域を特定するために、地域に関連するデータソースが使用された。これらの気候リスク・エクスポージャー指標は開発の初期段階にあり、基礎となるデータや方法は、示唆的な見解を提供するものの将来的には改良が必要となる可能性がある。

レジリエンス・リスク

特定および評価

当行グループのオペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクの従属機能は、運営能力および回復力に影響を及ぼす可能性がある物理的気候リスクおよび移行気候リスクの特定および評価を監督する責任を負う。

当行グループは、その資産が対象となるリスクの理解を深め、継続的な事業運営上の回復力を確保するために軽減策を評価している。

管理

オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクの方針は、気候変動に関連するものを含め、変化するリスクとの関連性を維持するために、定期的に見直され強化される。研修、定期的な連絡および専門的な指導を通じて従業員の能力を高めている。

集計および報告

グループは、ネット・ゼロの実現に向けて、積極的なリスク管理を推進し、かかる戦略目標の達成状況を評価するための施策に注力している。

オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクは、当行グループのCROFにおいて説明されている。

規制上のコンプライアンス・リスク

特定および評価

コンプライアンス従属機能は、気候リスクから生じる可能性のあるコンプライアンス・リスクの特定および評価を引き続き優先する。

2022年を通じて、特に、気候およびESGに関する新たな、変更されたまたは廃止された製品およびサービスの開発および継続的なガバナンス、ならびに販売慣行およびマーケティング資料が明確、公正かつ誤解を招くものではないことの確保に関して、グリーンウォッシングに引き続き重点が置かれた。

グリーンウォッシングの継続的な管理および軽減を支援するため、コンプライアンス従属機能は、当行グループの製品管理を強化するためにすべての事業分野で機能した。これにより、製品ガバナンスのライフサイクルを通じて、製品関連のグリーンウォッシング・リスクを特定、評価および管理する当行グループの能力が向上した。継続的な強化の例には以下のものが含まれる。

- ・ 当行グループの既存の製品ガバナンスの枠組みにおいて気候リスクとESGリスクへの配慮および軽減を統合すること。
- ・ 当行グループの製品テンプレートおよびフォームを強化し、製品の見直しおよび創設において気候リスクが事業部門によって積極的に考慮され、記録されるようにすること。
- ・ 新たな気候およびESGに関する製品ならびに既存製品の気候およびESG関連の修正が社内外の基準を遵守し、堅固なガバナンスの対象となるよう、製品ガバナンスの方針、関連ガイダンスおよび主要なガバナンス付託事項を明確化し改善すること。

管理

グループの方針は気候リスクに関するものを含め、顧客に対する規制上の義務の違反に関するリスクを管理するために必要なグループ全体の基準を定め、顧客の公正な結果が達成されるようにしている。グループの製品および顧客のライフサイクル方針が強化され、気候への配慮が組み込まれた。この方針は、関連性を維持し最新のものであるよう、定期的に見直される。

コンプライアンス従属機能は、研修、コミュニケーションおよび専門的な指導を通じて、従業員の能力を改善することに重点を置いており、特に変化する規制状況の中で従業員が変化に迅速に対応できるようにすることに重点を置いている。

集計および報告

コンプライアンス従属機能は、規制上のコンプライアンス・リスクの管理において気候リスクが統合され、組み込まれているかを追跡および監視するため、グループレベルでESGおよび気候リスクワーキング・グループを引き続き運営している。また、同ワーキング・グループはESGおよび気候リスクのアジェンダ全体における継続的な規制上および法律上の変更を引き続き監視する。アジア太平洋地域では、コンプライアンス従属機能全体で気候リスク関連の強化を地域的に実施するため、2022年2月にワーキング・グループが設置された。

グループはリスク監視能力を継続的に改善するため、より広範な規制上のコンプライアンス・リスクに即した気候リスクの測定基準および指標を引き続き策定している。これには、既存の測定基準および指標

の導入および改善に加え、グループレベルで作成され、地域レベルで定期的に配布され、見直される気候固有のリスク特性の開発が含まれる。

コンプライアンス従属機能は、グループおよび当行グループのCROFにおいて説明されている。

レピュテーション・リスク

特定および評価

グループは、より広範なレピュテーション・リスクの枠組みの一部として、エクエーター原則を含むサステナビリティ・リスクに関する政策を実施している。グループは、人または環境に多大な悪影響を与える可能性があり、かつ、グループが相当数の顧客を有する要注意セクターに重点を置いている。重点分野は、石油・ガス、発電、鉱業、農産物および林業などの高炭素排出セクターである。2022年には、グループは石油・ガス、電力・公益事業、水素、再生可能エネルギー、原子力、バイオマスの各セクターを対象とするエネルギー方針を公表および更新した。さらに、2021年に最初に公表した一般炭の段階的廃止方針を更新した。

管理

顧客との主要な接点として、当行グループの顧客関係マネジャーは、顧客が二酸化炭素排出量削減の政策を達成しているかを確認する責任を負う。20名超のサステナビリティ・リスク・マネジャーからなる当行グループのアジア太平洋地域におけるネットワークは、現地の政策支援および専門知識を顧客関係マネジャーに提供する。地域のサステナビリティ・リスク・チームは、より高いレベルの指針を提供し、ホールセール銀行業務に関する政策の遵守および実施の監督について責任を負う。

集計および報告

サステナビリティ・リスク・オーバーサイト・フォーラムは、当行グループのリスク部門、コンプライアンス部門およびグローバル事業部門の上級メンバーのための当行グループ全体のフォーラムで、サステナビリティ・リスクの管理を支援している。同フォーラムはまた、サステナビリティ・リスクに関する政策の策定および実施を監督する。顧客、取引または第三者に関する複雑なサステナビリティ・リスクの問題を含む事案は、レピュテーション・リスクおよび顧客選定のガバナンス・プロセスを通じて管理される。グループは、エクエーター原則の実施状況、ならびに同原則に基づき実行された法人貸付、プロジェクト関連のブリッジ・ローンおよびアドバイザリー業務について毎年報告している。

最新の報告書については、www.hsbc.com/who-we-are/our-climate-strategy/sustainability-risk/equator-principlesを参照のこと。

その他のリスク

以下のセクションは、グループがリスク分類におけるその他の種類のリスクに気候への配慮を組み込むために行った主な進展の概要である。以下で言及されていないものを含むすべてのリスク分類は、気候リスクがリスクの枠組みに与える影響の潜在的な重要性を決定するために評価される。

財務リスク

グループは、財務部門に影響を及ぼす可能性のある気候関連のテーマを監督するために、財務リスクに特化した気候リスク・ガバナンス・フォーラムを設立した。2023年の計画では、気候リスクに関する指針および財務リスクに関する要件を強化するため、関連する財務リスク方針を更新する予定である。

トレーディング・リスク

グループは、気候ストレス・テストを実施し内部の気候シナリオ分析の実施を支援するために、気候ストレス・テストに焦点を当てたワーキング・グループを設立した。

レジリエンス・リスク

(未監査)

概要

レジリエンス・リスクとは、我々がその顧客、関連会社およびカウンターパーティに対し重要なサービスを提供することができなくなる、持続的かつ重大な事業の混乱、執行、実施、物理的なセキュリティまたは安全上の事象のリスクである。レジリエンス・リスクは、プロセス、人、システムまたは外部事象が機能しないことまたは不適切であることによって生じる。

レジリエンス・リスクの管理

2022年の主な進展

オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクの従属機能は、当行グループの事業、機能および法人によるレジリエンス・リスクの管理に対する強固なリスク担当者による監督を提供する。これには、効果的かつ適時の独立した課題および専門家の助言も含まれる。当期、我々は、地政学的、規制上および技術上の変化に対応し、レジリエンス・リスクの管理強化のために以下のとおり、多数の取組みを行った。

- ・ リスクの分類および管理目録を更新し、リスクおよび管理評価を一新することにより、我々のリスクおよび管理環境の理解を深めることに重点を置いた。
- ・ 我々は、ロシアとウクライナの戦争に起因するサイバー、第三者、事業継続、支払いおよび制裁のリスクの監視および報告を強化し、必要な場合には管理と主要プロセスを強化した。
- ・ 経営陣が意思決定およびリスク選好の設定において非財務リスクに集中できるように、分析とアクセスしやすいリスクおよび管理の情報や測定基準を提供した。
- ・ 我々は、非財務リスクガバナンスおよび上級管理職をさらに強化し、データのプライバシーおよび変更の実施に関する対象範囲およびリスク管理者による監督を改善した。

我々は、重要なリスクおよび戦略的成長が見られる分野に対するこれらの取組みを優先しており、立地戦略をこのニーズに合わせている。

ガバナンスおよび構造

オペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクのターゲット・オペレーティング・モデルは、レジリエンス・リスク全体について世界的に一貫した見解を提供し、簡易化された非財務リスク構造の一部として効果的に機能する一方で、我々のリスク管理の監督を強化する。我々は、第三者を管理できないこと、技術およびサイバーセキュリティ、取引処理、物理的な悪意のある行為から人および場所を守ることができないこと、事業の中断および事故リスク、データリスク、変更の実行リスク、建物が利用不可な状態であること、ならびに職場の安全性に関連する9つのリスクの種類に照らしてレジリエンス・リスクを検討している。

レジリエンス・リスクのリスク選好および重要な増大は、当行グループの最高リスク責任者が議長を務める当行グループのリスク管理会議に報告され、グループ最高リスク・コンプライアンス責任者が議長を務めるグループ非財務リスク管理委員会（NFRMB）への上申の道が設けられている。

主要なリスク管理プロセス

業務の回復力とは、顧客や市場への影響を最小限に抑えながら、業務上の混乱を予測し、防止し、それに適応し、対応し、それから回復し、それより学ぶ能力である。回復力は、我々が最も重要なサービスを合意された水準で提供し続けることができるかどうかを評価することで決定される。これは、日々の監視や定期的かつ継続的な保証（詳細なレビューや管理テスト等）によって達成される。これによって、リスク管理者により課題が提起される可能性がある。また、正式なガバナンスに対する四半期ごとのリスク管理者の意見書という形でさらなる課題が提起される。すべての混乱を防ぐことはできないことは理解しており、最も重要な事業サービスに対する対応および回復戦略を継続的に向上させるために投資を優先している。

規制上のコンプライアンス・リスク

（未監査）

概要

規制上のコンプライアンス・リスクとは、顧客およびその他のカウンターパーティに対する職務違反、不適切な市場行為、ならびに関連の金融サービス規制基準の違反に関連するリスクである。規制上のコンプライアンス・リスクは、関連ある法律、規約、規則、規制および基準の不遵守から発生し、市場または顧客の不十分な結果を招き、罰金および罰則が課され、我々の事業の評判を悪化させる。

規制上のコンプライアンス・リスクの管理

2022年の主な進展

我々は、最新の目的主導型行動アプローチを組み込むための専用プログラムを完了した。適用される規制を我々のリスクおよび統制に対応させるための作業は2023年も継続しており、新たな規制上の義務のための企業規模の調査を支援し、規制上の報告目録を管理するための新たなツールも採用している。気候リスクは、規制コンプライアンスの方針およびプロセスに統合されており、気候リスク、特にグリーンウォッシング・リスクを効果的に考慮するために、製品ガバナンスの枠組みおよび統制が強化されている。

ガバナンスおよび構造

当行グループの最高コンプライアンス責任者は、グループのリスク・コンプライアンス責任者および当行グループの共同最高経営責任者に企業レベルで報告を行う。RMMおよびリスク委員会に出席する。コンプライアンス従属機能の構造は実質的に変更されておらず、グループの規制上の行動機能およびグループの金融犯罪機能は、引き続き国または市場の最高コンプライアンス責任者およびそれぞれのチームと密接に連携し、地域全体の規制上のコンプライアンス・リスクおよび金融犯罪コンプライアンス・リスクの特定および管理を支援する。両者は連携して、また、すべての関連する利害関係者と協力して、適切な行動による成果を達成し、リスク従属部門と協力してコンプライアンス・リスクのアジェンダに関する企業全体のサポートを提供する。

主要なリスク管理プロセス

グループの規制上の行動機能は、グループの規制上のコンプライアンス・リスクの管理の指針を示すべく、グローバルな方針、基準およびリスク選好を設定する責任を負う。また、規制上のコンプライアンス・リスクに備えるための必要な枠組み、支援プロセスおよびツールも考案している。グループにおけるこの機能は、現地の最高コンプライアンス責任者およびそのチームに監督、レビューおよび課題を提供

し、必要に応じて規制上のコンプライアンス・リスクの特定、評価および軽減を支援している。グループの規制上のコンプライアンス・リスクの方針は定期的に見直される。グローバルな方針および手続は、実際に生じたまたは潜在的な規制上の違反を迅速に特定し、上申することを要求し、関連する報告すべき事由は、RMMおよび必要に応じてリスク委員会に上申される。

金融犯罪リスク

(未監査)

概要

金融犯罪リスクとは、HSBCの製品やサービスが犯罪行為に利用されるリスクである。これには、詐欺、賄賂および汚職、脱税、制裁違反および輸出管理違反、マネーロンダリング、テロ資金供与ならびに拡散金融が含まれる。金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日常的な銀行業務から発生する。

金融犯罪リスクの管理

2022年の主な進展

我々は、制裁コンプライアンス・リスクの複雑かつダイナミックな性質も考慮された金融犯罪リスク管理体制の有効性を定期的に見直している。2022年には、我々はウクライナ侵攻後にロシアに課された類を見ない量および多様な一連の制裁および貿易制限に対応するため、我々の方針、手続および統制を適応させた。

また、我々は以下を含むいくつかの主要な金融犯罪リスク管理の取組みを引き続き進展させた。

- ・ 我々は、ロシアに関する潜在的な制裁リスクおよび輸出規制から生じるリスクの特定を支援するため、スクリーニングおよび非スクリーニング統制を強化した。
- ・ 我々は、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）およびコマーシャル・バンキング（CMB）に関して、シンガポールにおける顧客口座の監視のために、インテリジェンス主導型の動的リスク評価機能の重要な要素を導入した。
- ・ 我々は、ISO20022要件に基づくフォーマットの決済システムへの世界的な変更に伴って取引スクリーニング機能を再構成し、自動アラート割引を実施することによって取引スクリーニング機能を強化した。
- ・ 我々は、ファースト・パーティ・レンディング詐欺の枠組みを強化し、最新の詐欺に関する方針および関連の統制目録の見直しおよび公表を行い、詐欺検知ツールを引き続き開発した。

ガバナンスおよび構造

金融犯罪従属機能の構造は、2022年も実質的に変更されていないが、我々は、金融犯罪リスクを管理するためにガバナンスの枠組みの有効性を引き続き見直してきた。当行グループの金融犯罪責任者および当行グループのマネーロンダリング報告担当者は、当行グループの最高コンプライアンス責任者に報告を行う。一方で、当行グループのリスク委員会は、詐欺、賄賂および汚職、脱税、制裁違反および輸出管理違反、マネーロンダリング、テロ資金供与ならびに拡散金融に関する事項を監督する。

主要なリスク管理プロセス

我々は、犯罪行為に関与していると思われる個人または企業と故意に取引を行うことを容認しない。我々は、HSBCのすべての者に金融犯罪を防止し、検知するための効果的なシステムおよび統制を維持する

役割を果たすことを求めている。我々は、我々の統制の枠組みにおいて疑わしい犯罪行為または脆弱性を特定したと判断した場合、適切な軽減措置を講じる。

我々が金融犯罪リスクを管理するのは、顧客、株主、従業員、我々が事業を行う地域社会、ならびに我々が依拠している金融システムの完全性を保護するために適切なことだからである。我々は、このような政策目標が法律および規制において成文化されている高度に規制された業界で事業を展開している。我々は、我々が事業を行うすべての市場の法令を遵守し、一貫して高い金融犯罪基準を世界的に適用することに取り組んでいる。

我々は、エンド・ツー・エンドの金融犯罪リスク管理体制の有効性を継続的に評価しており、犯罪活動を抑止し検知するための業務上の統制機能および技術ソリューションの向上に投資している。我々は、ポリシー要件の合理化と重複排除によって、体制を簡素化した。また、我々は、金融犯罪リスクの分類および管理目録を強化し、テクノロジーの導入による調査および監視機能を向上させるとともに、より対象を絞った指標を開発した。また、我々はガバナンスおよび報告を強化した。

我々は、金融犯罪リスクを管理するうえでより広範な業界および公共部門と協力することに尽力しており、多数の公共および民間部門間のパートナーシップ、ならびに世界各地の情報共有の取組みに参加している。2022年には、我々は特に立法・規制改革活動へのインプットの提供により、世界的な金融犯罪の枠組みの全体的な有効性を改善するための措置に引き続き重点を置いた。我々は、金融犯罪リスク管理の枠組みが、詐欺のような進化する犯罪行為への取組みを含め、犯罪活動を検知および抑止するうえでいかに効果的な成果をもたらすかに焦点を当てた諮問文書への対応の策定に貢献することによって、これを行った。我々は、ウォルフスバーグ・グループおよび国際金融研究所との協働を通じて、世界的な基準設定主体である金融活動作業部会による、情報共有を進めるための技術およびデータの利用に関する取組み、ならびに実質的所有権に関する基準を強化するための取組みを支援した。さらに、我々は、森林犯罪、野生生物の密売および人身売買に対処するための多くの公開イベントに参加した。

独立審査

2022年8月、連邦準備制度理事会は、2012年の排除措置命令を即時発効で解除した。当該命令は、HSBCが2012年に締結した最後の規制強制措置であった。2021年6月、英国の金融行為監視機構（FCA）は、金融サービス・市場法第166条に基づく専門家の作業はこれ以上は必要ないと判断した。グループのリスク委員会は、以前の勧告の一部として完了していない残りの是正活動を含め、金融犯罪に関する事項を監督する。

モデル・リスク

（未監査）

概要

モデル・リスクとは、不適切に設計、実施もしくは使用されているモデルの使用、または期待および予測と整合しないモデルにより、不適切なまたは誤った事業決定が下されるリスクをいう。

モデル・リスクは、事業の意思決定がモデルに依拠する場合は常に、財務状況および非財務状況の両方で発生する。

2022年の主な進展

2022年には、我々はモデル要件の規制上の変更を受けて、モデル・リスク管理プロセスを引き続き改善した。

当期の取組みには、以下が含まれた。

- ・ 自己資本規制の変更に対応した、信用リスクに関する内部格付ベース（IRB）アプローチ、カウンターパーティ信用リスクに関する内部モデル手法（IMM）および市場リスクに関する内部モデル・アプローチ（IMA）などのモデルを再開発し、独自に検証し、PRAおよびHKMAへ提出した。これらの新たなモデルは、プロセスやシステムへの投資の結果として改善されたデータを使用して、基準を強化するために構築されている。
- ・ IBOR移行に伴う代替レート設定メカニズムの変更による影響を受けたモデルを再開発し、検証した。
- ・ サーベンス・オクスレー・モデルに関する統制の枠組みに変更を組み込んだ。これらの変更は、Covid-19パンデミックの影響や世界的な金利上昇のECLモデルへの影響によるボラティリティを補正するために適用された調整およびオーバーレイの大幅な増加の結果として生じた統制の弱点に対処するために行われた。
- ・ 事業部門および機能部門は、モデルの開発および管理にこれまで以上に深く関与しており、強力なモデル・リスク・スキルを有する人員を採用している。データの質やモデル手法などの主要なモデル・リスク要因にも重点が置かれた。。
- ・ 事業部門および機能部門がモデル・リスクをより効果的に管理するのを支援するために、リスク選好指標を支援する報告が強化された。
- ・ モデル・リスク管理の成熟度および需要の高まりに対応して、当行の地域関与戦略を展開し、モデル在庫、モデルの制限およびリスク管理に対する認識を地域全体で高めた。
- ・ 地域全体を対象とした説明会を実施し、使用モデルの認識を高め、モデルのユーザーである地域社会とモデル開発地域との連携を強化した。
- ・ モデル・リスク管理チームの改革を継続し、新たなシステムおよび実務慣行を含む独立したモデル検証プロセスをさらに強化した。
- ・ 気候リスク、HKFRS第17号「保険モデル」や、先進的な分析および機械学習を用いたモデルは、重要な重点分野となり、2023年以降、その重要性が増していく。モデル・リスク・チームは、これらの分野で増加するモデル・リスクを管理するために、専門技術によって強化された。

ガバナンス

当行グループのモデルリスク委員会（MRC）は、当行において使用されるモデルを監督しており、地域での提供および要件に重点を置いている。同委員会は、当行グループの最高リスク責任者が議長を務め、事業部門のリージョナル・ヘッド、リスク部門、財務部門およびコンプライアンス部門の上級幹部がこれらの会議に参加する。当行のMRCの権限のもとで運営される公認のサブフォーラムは、関連するモデル・カテゴリーに基づきモデル・リスク管理活動を監督する。

主要なリスク管理プロセス

一連のビジネス・アプリケーションのために回帰、シミュレーション、サンプリング、機械学習および判断スコアカードを含む様々なモデリング・アプローチが使用された。これらの活動には、顧客選択、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用力の評価および財務報告が含まれる。

我々のモデル・リスク管理方針および手続は、定期的に見直され、第1の防衛線に対し、モデル・リスク管理が提供するモデル・リスク統制のライブラリーに基づき、包括的かつ効果的な統制を示すことを要求した。

また、モデル・リスク管理は、リスク・マップ、リスク選好および定期的な主要な更新の利用を通じて、上級経営陣および当行グループのリスク委員会に対しモデル・リスクについて定期的に報告する。

権限、範囲および上申の明確性を確保し、モデル・リスクの適切な理解および帰属を引き続き事業部門および機能部門に根付かせるために、リージョナル・モデル監督委員会の構造を含め、これらのプロセスの有効性が定期的に見直された。

保険引受業務のリスク

概要

(未監査)

我々の保険引受業務にとって主要なリスクは市場リスク（とりわけ金利および株式）、信用リスクおよび保険引受リスクである。これらは、保険業務の財務業績および資本基盤に直接的な影響を及ぼす。流動性リスクは、当行グループの他の部分にとって重大ではあるものの、我々の保険業務には相対的に重要性が低い。

HSBCの保険事業

(未監査)

我々は、支店、保険販売員、直接販売経路および第三者販売店を含む様々な販売経路を通じて、保険商品を販売している。販売の大半は、主に銀行取引のある顧客に保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを通じたものである。ただし、独立したファイナンシャル・アドバイザー、提携代理店、デジタルなど他の経路による販売の割合が増加している。

我々が引き受ける保険商品については、販売の大半は貯蓄性契約、ユニバーサル生命保険契約および保障契約である。

我々は、これらの保険商品を業務規模およびリスク選好の評価に基づいてHSBCの子会社において引受けることを選択している。保険の引受により、我々は、引受収益および投資収益の一部を当行グループ内に保持することで、保険契約の引受に関連するリスクおよび利益を維持することができる。

我々は、香港、シンガポールおよび中国本土において生命保険引受業務を行っている。また、インドにおいては生命保険引受関連会社を有している。

保険引受に有効なリスク選好または業務規模を有していない場合、我々は、保険商品を顧客に提供するために、少数の大手外部保険会社と協働している。これらの取決めは、一般的に我々の専属の戦略的パートナーとともに構築され、当行グループは歩合、手数料および利益分配の組合せを受け取る。

保険商品は、主に、我々の支店および直接販売経路を通じてWPBおよびCMBにより販売されている。

保険引受業務のリスク管理

2022年の主な進展

(未監査)

保険引受子会社は、当行グループのリスク管理体制に従っている。さらに、保険契約のリスク管理に関する具体的な方針および慣行が存在する。2022年を通じて、これらの方針および慣行に重大な変更はなかった。また、2022年を通じて、金利、株式市場および外国為替市場において、市場のボラティリティが続いた。これは主に、地政学的要因およびより広範なインフレ懸念によるものである。2022年の主要なリスク管理の重点分野の1つは新会計基準であるHKFRS第17号「保険契約」の導入であった。会計基準が保険会計に与える影響の基本的な性質を考慮すると、これにより、当行グループの財務報告およびモデル・リスクが増加することになる。もう1つの重点分野は、2022年初めにシンガポールの保険事業を買収し、その後、同事業を当行グループのリスク管理の枠組みに統合したことであった。

ガバナンスおよび構造

（未監査）

保険リスクは、当行グループの「３つの防衛線」モデルを含む当行グループのリスク選好およびリスク管理体制に沿った規定のリスク選好に合わせて管理されている。グローバル保険リスク管理会議は、当行グループにおける保険事業に関するリスクおよび統制の枠組みを監督している。

我々の保険業務の範囲内のリスクの監視は、保険リスク・チームにより実施されている。当行のリスク管理機能は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

（未監査）

ストレス・テストは、保険事業に関するリスク管理体制の重要な一部を形成している。我々は、地域および当行グループ全体の規制上のストレス・テスト、ならびに内部で開発されたストレス・テストおよびシナリオ・テスト（グループの内部ストレス・テストの実施を含む。）に参加している。これらのストレス・テストの結果、およびこれらのリスクを軽減するための管理行動計画の妥当性は、すべての重要な事業体によって作成される当行グループのICAAPおよび事業体の規制上のリスクと支払能力の自己評価（ORSA）において検討される。

主要なリスク管理プロセス

市場リスク

（監査済み）

我々のすべての保険引受子会社は、投資が許可されている投資商品および保持可能な市場リスクの最大量が明記された市場リスク・マンドートを有している。かかる子会社は、引き受けた契約の性質に応じて、とりわけ、以下に記載する技法の一部またはすべてを利用して市場リスクを管理している。

- ・ 任意参加（以下「DPF」という。）型の商品については、保険契約者への負債を管理するために配当率を調整することができる。その結果、市場リスクの大部分が保険契約者によって負担される。
- ・ 予測される負債のキャッシュ・フローを裏付けする資産ポートフォリオが組成されている場合の資産と負債のマッチングを利用している。当行グループは、資産の質、多様性、キャッシュ・フローのマッチング、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて資産を管理している。我々は、モデルを利用して金融資産および関連する負債の価値における様々な将来のシナリオの効果を評価し、ALCOは、その結果を、負債を裏付けする最善な資産保有をどのように構築するか決定に利用する。
- ・ 市場動向の悪化から保護するため、デリバティブを利用する。
- ・ 市場リスクを軽減するために、保険契約者と株主との間の投資収益の配分割合を変更するなど、新たな商品を考案する。

信用リスク

（監査済み）

我々の保険引受子会社は、その範囲内で業務を行うことが許可されている信用リスク・マンドートおよび限度も負っているが、これはその投資ポートフォリオの信用リスク・エクスポージャー、質およびパフォーマンスを考慮したものである。発行者およびカウンターパーティの信用力に対する我々の評価は、主に国際的に認められている信用格付およびその他の公的に入手可能な情報に基づいている。

信用スプレッドの感応度および不履行の可能性を用いた、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

我々は信用リスクを管理し、監視するために多数の手法を用いている。これらには、現在信用に関する懸念のある投資、主に将来減損の虞れがあるかまたは投資ポートフォリオにおいて当事者への集中が高い投資の監視リストが記載された信用報告書が含まれている。信用スプレッド・リスクに対する感応度は、定期的に評価および監視されている。

資本リスクおよび流動性リスク

(監査済み)

我々の保険引受子会社に関する資本リスクは、当該子会社がさらされているリスクに耐えるための財務能力に基づき、ICAAPにおいて評価されている。自己資本充実度は、当行グループの経済資本ベースおよび関連する現地の保険規制ベースの両方で評価されている。

リスク選好バッファは、平常どおりの変動性および極端ではあるが起こりうるストレス事象に備えて、業務が支払能力を維持できるように設定されている。一部のケースでは、事業体は資本リスクを管理するために再保険を利用している。

保険事業の流動性リスクは比較的小さい。流動性リスクは、キャッシュ・フローのマッチングおよび十分な現金資源の維持、厚みがあり流動性のある市場を利用した信用の質が高い投資商品への投資、投資の集中の監視および必要な場合はその制限、ならびに緊急時の確約された借入枠の設定により管理されている。

保険引受子会社は、四半期ごとの流動性に関するリスク報告書および保険引受子会社がさらされている流動性リスクについての年 1 回の検討を遂行している。

保険引受リスク

(未監査)

我々の保険引受子会社は、保険引受リスクを管理および軽減するために、主に以下の枠組みおよびプロセスを用いている。

- ・ 新商品の発売または商品の変更のための正式な承認プロセス
- ・ 新たな保険契約に伴うリスクに対応するために課せられる保険料の妥当性について、最初の、そして継続的な評価を要求する商品の価格設定および収益性の枠組み
- ・ 顧客引受のための枠組み
- ・ リスクをリスク選好度の範囲内に抑え、ボラティリティを低下させ、資本効率を改善させるためにリスクを第三者の再保険会社に出再する再保険
- ・ 事業体の財務報告委員会による経費リスクおよび準備金リスクの監督

2022年の保険引受業務リスク

測定

(未監査)

下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の89% (2021年 : 91%) は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表

(監査済み)

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル			
2022年12月31日現在				
金融資産	702,897	34,632	43,822	781,351
- 損益を通じた公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	183,423	33,533	1,569	218,525
- デリバティブ	1,322	-	12	1,334
- 償却原価で測定された金融投資	482,271	328	37,177	519,776
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	5,977	-	734	6,711
- その他の金融資産 ¹	29,904	771	4,330	35,005
再保険資産	35,320	17	-	35,337
PVIF ²	-	-	65,537	65,537
その他資産および投資資産	14,564	9	6,370	20,943
資産合計	752,781	34,658	115,729	903,168
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	25,693	7,338	-	33,031
保険契約に基づく負債	679,567	21,299	-	700,866
繰延税金 ³	559	-	10,665	11,224
その他負債	-	-	38,942	38,942
負債合計	705,819	28,637	49,607	784,063
資本合計	-	-	119,105	119,105
資本および負債合計	705,819	28,637	168,712	903,168

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表

(監査済み)

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル			
2021年12月31日現在				
金融資産	637,317	37,382	46,971	721,670
- 損益を通じた公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	160,555	35,906	457	196,918
- デリバティブ	631	6	3	640
- 償却原価で測定された金融投資	432,733	479	37,734	470,946
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	5,780	-	592	6,372
- その他の金融資産 ¹	37,618	991	8,185	46,794
再保険資産	28,874	6	-	28,880
PVIF ²	-	-	63,765	63,765
その他資産および投資資産	13,626	4	5,304	18,934
資産合計	679,817	37,392	116,040	833,249
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	28,397	7,030	-	35,427
保険契約に基づく負債	608,590	29,645	-	638,235
繰延税金 ³	9	-	10,579	10,588
その他負債	-	-	35,269	35,269
負債合計	636,996	36,675	45,848	719,519
資本合計	-	-	113,730	113,730
資本および負債合計	636,996	36,675	159,578	833,249

- 1 主に銀行に対する貸付金、現金およびその他の非保険法人における会社間残高で構成されている。
- 2 有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）。
- 3 「繰延税金」は、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の認識によって発生した繰延税金負債を含んでいる。
- 4 保険引受業務の貸借対照表の数値は、HSBCの保険以外の事業との会社間取引を消去する前のものが表示されている。

主要なリスクの種類

市場リスク

(監査済み)

説明およびエクスポージャー

市場リスクは、資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産ならびに外国為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。最も重要な生命保険商品は、任意参加（DPF）型の契約である。これらの商品には、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形で資本保証または保証利益が含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で変動配当が追加される。これらのファンドは、より高い利益の見込みを顧客に提供するため、主に固定金利資産に投資され、また一部は他のクラスの資産に充当される。

DPF型の商品により、当行グループは、我々の投資パフォーマンスへの関与に影響を与える資産利回りが変動するリスクにさらされている。加えて、一部のシナリオでは、保険契約者の金融保証をカバーするには資産利回りが不十分となる可能性があり、この場合、不足分は当行グループによって補填されなければならない。かかる保証の費用に対して、準備金が設定されている。

かかる保証の費用は、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）からの控除額として計上されるが、かかる保証の費用がすでに明確に、保険契約負債に算入されている場合はこの限りではない。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

感応度

（未監査）

税引後純利益および資本合計に対する感応度テストの影響には、必要に応じて、PVIFに対するストレスの影響が組み込まれている。利益および資本合計とリスク要因との関係性は直線的ではないため、開示された結果から異なるレベルのストレスに対する感応度の測定を推定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も上下対称ではない。感応度は、参加型商品の保険契約者と定めたリスク分担の仕組みを反映しており、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置を考慮する前に定められる。提示される感応度は、市場相場の変動に応じて生じる可能性のある保険契約者の行動の悪化を考慮している。

下表は、我々の当期純利益および保険引受子会社の資本合計に対する、選ばれた金利、株価および外国為替レートのシナリオの影響を示したものである。

税引後純利益に対する影響と資本に対する影響との差異は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定された債券（資本にのみ計上される。）の価値の変動によるものである。

市場リスク要因に対する当行グループの保険引受子会社の感応度

（監査済み）

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響
	百万香港ドル			
イールドカーブにおける+100ベース・ポイントの変動	(1,079)	(1,872)	(1,257)	(2,036)
イールドカーブにおける-100ベース・ポイントの変動	698	1,490	1,201	1,980
株価の10%の上昇	2,438	2,438	2,388	2,388
株価の10%の減少	(2,647)	(2,647)	(2,426)	(2,426)
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の上昇	767	767	635	635
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の減少	(767)	(767)	(635)	(635)

信用リスク

(監査済み)

説明およびエクスポージャー

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、我々の保険引受業者に関し以下の2つの主要な分野で発生する。

- ・ 保険契約者および株主に利益を還元するために保険料を投資した後に、信用スプレッドの不安定性および負債証券のカウンターパーティによる不履行に関して発生するリスク。
- ・ 保険リスクを出再した後に再保険のカウンターパーティによる不履行が発生し、保険金請求に対して払戻しが行われないリスク。

これらの項目の貸借対照表日時点の残額は、上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表において示されている。

保険契約に基づく再保険会社の負債持分の信用の質は、「非常に良好」または「良好」（上記「信用リスク - 信用リスクの管理 - 主要リスクの管理プロセス - 信用の質の分類 - 質の分類に関する定義」の項目において定義されている。）と評価されており、エクスポージャーの100%（2021年：100%）が「延滞」も「減損」もしていない。

ユニット連動型負債を裏付ける資産に関する信用リスクは、主に保険契約者が負担することから、我々のエクスポージャーは、主に非連動型の保険契約および投資契約における負債ならびに株主資金に関連している。保険金融資産の信用の質は、上記「信用リスク - 信用の質 - 金融商品の信用の質 - 2022年12月31日現在の信用の質別に見た金融商品の分布」の表に記載されている。信用スプレッドの不安定性に関連するリスクは、負債証券を満期まで保有することおよび保険契約者とある程度信用スプレッドの実績を共有することで、大部分が軽減される。

流動性リスク

(監査済み)

説明およびエクスポージャー

流動性リスクは、保険業務について、支払能力はあるものの、支払期日到来時にその義務を履行するための十分な財源を持っていないか、または割高なコストでしか義務を履行できないリスクである。DPF付商品の場合、流動性リスクを保険契約者と共有できる場合がある。

下表は、2022年12月31日現在における保険負債の割引前の予想キャッシュ・フローを示したものである。

2022年12月31日現在の保険契約の予想満期のプロファイルは、引き続き2021年と比較可能であった。

投資契約負債の残存契約満期は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記26」の表に記載されている。

保険契約負債の予想満期

(監査済み)

	予想キャッシュ・フロー（割引前）				合計
	1 年以内	1 年超	5 年超	15 年超	
		5 年以内	15 年以内		
		百万香港ドル			
2022年12月31日現在					
非連動型保険契約	55,359	198,209	348,404	940,565	1,542,537
ユニット連動型保険契約	4,865	10,047	11,978	4,898	31,788
	60,224	208,256	360,382	945,463	1,574,325

2021年12月31日現在

非連動型保険契約	53,098	187,589	324,654	662,058	1,227,399
ユニット連動型保険契約	8,073	14,353	14,852	8,115	45,393
	61,171	201,942	339,506	670,173	1,272,792

保険引受リスク

説明およびエクスポージャー

(未監査)

保険引受リスクは、保険引受パラメーター（非経済的仮定）の時期または値のいずれかにおける悪事象により損失が生じるリスクである。これらのパラメーターには、死亡率、罹患率、寿命、失効および経費率が含まれる。金利の上昇により顧客の資金調達コストが上昇したため、プレミアム・ファイナンスの商品における失効リスクのエクスポージャーは年間を通じて増加した。

我々が直面する主なリスクは、保険金および給付金を含む契約費用が、時間とともに受領した保険料と投資収益の合計額を超過する可能性である。

上記「測定 - 契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表」の表は、我々の生命保険リスクに対するエクスポージャーを契約別に分析したものである。

保険リスク・プロファイルおよび関連するエクスポージャーは、2021年12月31日現在の観測値と概ね一致している。

感応度

(監査済み)

下表は、我々のすべての保険引受子会社の非経済的仮定の、合理的に可能な変動に対する利益と資本合計の感応度を示したものである。死亡率および罹患率のリスクは一般的に生命保険契約と関連している。死亡率または罹患率が上昇した場合の利益に対する影響は、契約された事業の種類による。

失効率に対する感応度は、契約された契約の種類による。失効率の上昇は、一般的に、失効した保険契約の将来の収益の損失のため、収益に悪影響を及ぼす。しかしながら、一部の保険契約の失効は、保険契約の解約料の存在のため、収益に好影響を及ぼす。

経費率リスクは、保険契約の管理に配分された費用の変動に対するエクスポージャーである。増加した費用が保険契約者に移転できない限り、経費率の上昇は我々の収益に悪影響を及ぼす。シンガポールおよび中国本土はコストを分散させるポートフォリオが小さいため、一般的に香港よりも当該リスクが大きい。

感応度の分析

(監査済み)

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
12月31日現在の税引後利益および資本合計に対する影響		
死亡率および / または罹患率が10%上昇した場合	(561)	(637)
死亡率および / または罹患率が10%低下した場合	569	650
失効率が10%上昇した場合	(549)	(606)
失効率が10%低下した場合	535	680
経費率が10%上昇した場合	(372)	(368)
経費率が10%低下した場合	372	359

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

2022年実績

(未監査)

当行グループが報告した2022年における税引前当期純利益は、11,048百万香港ドル（13%）増加して97,611百万香港ドルとなった。

(監査済み)

	ウェルス・ アンド・ パーソン ナル・ バンキング	コマー シャル・ バンキング	グロー バル・ バンキング	マーケッツ・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービスズ	コーポ レート・ セン ター ¹	その他 (GBM- その他)	合計
	百万香港ドル						
2022年12月31日に							
終了した事業年度							
正味受取/(支払) 利息	71,397	43,087	18,703	4,370	(12,718)	2,013	126,852
正味受取/(支払) 手数料	17,895	9,727	5,086	3,701	247	(56)	36,600
損益を通じて公正価値で測定する							
金融商品からの純収益/(費用)	(9,603)	3,728	(110)	22,372	11,079	345	27,811
金融投資による純収益	(34)	64	-	-	-	17	47
正味保険料収入/(費用)	76,848	3,997	-	-	(430)	-	80,415
その他営業収益/(費用)	2,329	(189)	369	1,208	315	(251)	3,781
営業収益/(費用) 合計	158,832	60,414	24,048	31,651	(1,507)	2,068	275,506
正味支払保険金、支払給付および							
保険契約準備金の変動	(66,206)	(3,968)	-	-	360	-	(69,814)
正味営業収益/(費用) (予想信用							
損失およびその他の信用減損費							
用の変動考慮前)	92,626	56,446	24,048	31,651	(1,147)	2,068	205,692
- そのうちセグメント外	76,344	58,916	26,413	40,870	(8,191)	11,340	205,692
- そのうちセグメント間	16,282	(2,470)	(2,365)	(9,219)	7,044	(9,272)	-
予想信用損失およびその他の信用							
減損費用の変動	(1,326)	(11,953)	(3,070)	22	1	(39)	(16,365)
正味営業収益/(費用)	91,300	44,493	20,978	31,673	(1,146)	2,029	189,327
営業費用	(52,773)	(20,972)	(10,513)	(13,897)	(9,521)	(2,832)	(110,508)
営業利益/(損失)	38,527	23,521	10,465	17,776	(10,667)	(803)	78,819
関連会社およびジョイント・ベン							
チャーにおける利益持分	140	-	-	-	18,652	-	18,792
税引前当期純利益/(損失)	38,667	23,521	10,465	17,776	7,985	(803)	97,611
貸借対照表日 (2022年12月31日)							
顧客に対する貸付金 (正味)	1,536,664	1,231,972	880,581	40,563	1,403	13,966	3,705,149
顧客からの預金	3,443,694	1,665,463	805,600	195,775	11	3,166	6,113,709

	ウェルス・ アンド・ パーソ ナル・ バンキング	コマー シャル・ バンキング	グロー バル・ バンキング	マーケッ ツ・アン ド・ セキュリ ティーズ・ サービス	コーポ レート・ セン ター ¹	その他 (GBM- その他)	合計
	百万香港ドル						
2021年12月31日に終了した 事業年度							
正味受取/(支払)利息	50,632	29,106	15,070	3,497	(2,640)	2,448	98,113
正味受取/(支払)手数料	23,827	9,828	5,746	5,730	243	(78)	45,296
損益を通じて公正価値で測定す る金融商品からの純収益	22,195	3,551	39	19,363	214	513	45,875
金融投資による純収益	956	368	-	-	-	343	1,667
正味保険料収入/(費用)	58,645	3,499	-	-	(422)	-	61,722
その他営業収益/(費用)	202	39	237	1,113	599	(157)	2,033
営業収益/(費用)合計	156,457	46,391	21,092	29,703	(2,006)	3,069	254,706
正味支払保険金、支払給付およ び保険契約準備金の変動	(72,658)	(3,743)	-	-	353	-	(76,048)
正味営業収益/(費用)(予想 信用損失およびその他の信用 減損費用の変動考慮前)	83,799	42,648	21,092	29,703	(1,653)	3,069	178,658
- そのうちセグメント外	80,570	43,398	20,539	29,644	(2,284)	6,791	178,658
- そのうちセグメント間	3,229	(750)	553	59	631	(3,722)	-
予想信用損失およびその他の信 用減損費用の変動	(1,224)	(3,295)	(2,013)	(10)	(6)	9	(6,539)
正味営業収益/(費用)	82,575	39,353	19,079	29,693	(1,659)	3,078	172,119
営業費用	(49,429)	(20,839)	(10,152)	(14,629)	(7,332)	(2,495)	(104,876)
営業利益/(損失)	33,146	18,514	8,927	15,064	(8,991)	583	67,243
関連会社およびジョイント・ベ ンチャーにおける利益持分	137	-	-	-	19,183	-	19,320
税引前当期純利益	33,283	18,514	8,927	15,064	10,192	583	86,563
貸借対照表日(2021年12月31 日)							
顧客に対する貸付金(正味)	1,544,449	1,315,961	927,542	49,887	1,540	1,560	3,840,939
顧客からの預金	3,407,789	1,659,464	891,994	211,621	28	6,286	6,177,182

¹ セグメント間消去を含む。

財務概況

本財務概況の解説は、2022年12月31日に終了した年度の当行グループの業績を2021年12月31日に終了した年度と比較している。

経営成績解説

(未監査)

当行グループの税引前当期純利益は97,611百万香港ドルとなり、11,048百万香港ドル(13%)増加した。予想信用損失およびその他の信用減損費用控除前の正味営業収益は、主に正味受取利息の増加により、27,034百万香港ドル(15%)増加した。営業費用は、テクノロジーへの投資により、5,632百万香港ドル(5%)増加した。

正味受取利息は、28,739百万香港ドル(29%)増加した。外国為替の不利な影響を除くと、正味受取利息は30,715百万香港ドル(32%)増加した。これは、貸借対照表の増加と相まって、主に香港において市場金利の上昇により顧客預金スプレッドが拡大したことおよび再投資利回りが上昇したことによるものである。シンガポールの正味受取利息もまた、市場金利の上昇による有利な影響を反映して増加した。

正味受取手数料は、8,696百万香港ドル(19%)減少した。外国為替の不利な影響を除くと、正味受取手数料は7,928百万香港ドル(18%)減少した。これは香港におけるウェルス・アンド・パーソナル・バンキング(WPB)によるもので、不利な市場パフォーマンスを反映した運用ファンドの手数料規模縮小と相まって、取引量の減少がユニット・トラスト収益および仲介収益の減少につながったことによるものである。比較的規模は小さいが、マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスズ(MSS)における正味受取手数料も減少した。これは主に、グローバル・カस्टディおよび証券仲介手数料が減少したことに加え、引受手数料が減少したことによるものである。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益は、18,064百万香港ドル(39%)減少した。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連するデリバティブを含む)からの純収益は、31,374百万香港ドル減少した。これは主に、香港におけるもので、株式市場の不利なパフォーマンスにより、保険および投資契約に対応するために保有する株式ポートフォリオの損失が増加したことによるものである。当該損失の保険契約者に帰属する範囲まで「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」において相殺する変動が計上されている。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、13,315百万香港ドル(47%)増加した。これは、香港において最も顕著であり、主に金利の上昇によって恩恵を受けたデリバティブに係る利益の増加によるもので、不利な市況に起因する株式トレーディング収益の減少によって一部相殺されている。中国本土においても、現地で保有される外貨ポジションの有利な変動による増加が見られた。

正味保険料収入は、18,693百万香港ドル(30%)増加した。これは、主に香港における売上高の増加、およびシンガポールにおける2022年のアクサ・インシュアランス・ピーティーイー・リミテッド(以下「アクサ・シンガポール」という。)の買収によるものである。

その他営業収益は、1,748百万香港ドル(86%)増加した。これは、有効な長期保険契約の現在価値(PVIF)の1,038百万香港ドルの有利な変動によるもので、香港における新契約額の増加およびこれらのサービスを提供するためのコストを反映するために預り金として保有している契約者ファンドの価格改定による一時的な利益を反映している。これは、香港およびシンガポールにおける不利な仮定の変更と実績の差異によって一部相殺されており、これは主に金利の変動によるものである。

PVIFの正味変動は、保険契約者に帰属する利益または損失の範囲が、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の対応する変動と一部相殺されている。

全体としての増加はまた、当行グループのアクサ・シンガポールの買収完了に係る665百万香港ドルの利益を含んでいた。

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、6,234百万香港ドル（8%）減少した。これは主に香港で、主に、保険契約者が投資リスクの一部または全部を負う契約の裏付けとなる金融資産のリターンの減少によるものである。この減少は、香港における販売量の増加により一部相殺された。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動は、9,826百万香港ドル（150%）増加した。これは、コマーシャル・バンキング（CMB）において顕著であり、グローバル・バンキング（GB）においては比較的規模は小さい。これは主に、中国本土の商業不動産（CRE）部門に対するエクスポージャーに関連した引当金の増加によるものである。

営業費用合計は、5,632百万香港ドル（5%）増加した。為替の有利な影響を除くと、営業費用は、当行グループの事業の成長を支援するデジタル能力を含むテクノロジーへの投資の増加を反映して、7,459百万香港ドル（7%）増加した。従業員給与および給付もまた、増加した。これは主に、業績連動報酬の増加および賃金インフレによるものである。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、528百万香港ドル（3%）減少した。外国為替の不利な影響を除くと、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は32百万香港ドル増加した。これは主に、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドによるものである。

（２）生産、受注及び販売の状況

上記「第３ 事業の状況 - ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - （１）業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

正味受取利息

(未監査)

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
正味受取利息	126,852	98,113
利付資産平均	7,589,538	7,173,973
	%	
正味金利スプレッド	1.55	1.32
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.12	0.05
正味金利マージン	1.67	1.37

正味受取利息 (NII) は、28,739百万香港ドル (29%) 増加した。外国為替による不利な影響を除くと、正味受取利息は30,715百万香港ドル (32%) 増加した。これは貸借対照表の増加と相まって、主に香港において市場金利の上昇により顧客預金スプレッドが拡大したことおよび再投資利回りが上昇したことによるものである。シンガポールの正味受取利息もまた、市場金利の上昇による有利な影響を反映して増加した。

利付資産平均は、416十億香港ドル (6%) 増加した。これは、香港における金融投資およびリバース・レポ契約の増加によるものである。

正味金利マージン (以下「NIM」という。) は、前期に比べ市場金利が上昇し、香港、シンガポールおよびマレーシアを含む地域全体において見られた増加に伴い、30ベース・ポイント (bps) 増加した。

結果として、香港における当行の事業に関するNIMは、34bps増加して1.09%となり、ハンセン・バンクにおけるNIMは30bps増加して1.89%となった。

保険引受業務

(未監査)

下表は、損益計算書の項目別による保険引受業務の業績および当行グループの銀行経由で稼得された保険販売収入を示している。

保険引受業務の業績および当行グループの銀行経由で稼得された保険販売収入

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
保険引受業務¹		
正味受取利息	17,701	16,527
正味支払手数料	(4,272)	(3,617)
公正価値で測定する金融商品からの純収益 / (費用)	(14,599)	18,036
正味保険料収入	80,839	62,135

有効な長期保険契約の現在価値の変動	(256)	(1,294)
その他営業収益	887	719
営業収益合計	80,300	92,506
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の 変動	(70,170)	(76,361)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減 損費用の変動考慮前）	10,130	16,145
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(36)	(216)
正味営業収益	10,094	15,929
営業費用合計	(5,798)	(3,464)
営業利益	4,296	12,465
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利 益持分	139	137
税引前当期純利益	4,435	12,602
保険引受業務の年換算新契約保険料	15,420	19,136
当行グループの銀行経由の販売収入	4,437	4,135

1 保険引受業務は、当行グループの非保険事業との会社間取引消去前の業績が表示されている。

保険引受

保険引受業務による税引前当期純利益は、8,167百万香港ドル（65％）減少した。これは、新契約高の増加によって一部相殺されたものの、2021年の好調な株式市場に比べ当期の株式市場が不調であったことによるものである。

NIIは、投資ファンドの増加により7％増加した。これは、生命保険契約の正味新契約保険料および更新による保険料を反映している。

公正価値で測定する金融商品からの純収益は減少したが、これは、主に、香港の株式市場が不調であったことにより、香港における保険および投資契約をサポートするために保有する株式ポートフォリオに係る損失によるものである。

正味保険料収入は、主に、香港における販売量（商品ミックスにおいて一時払い保険料契約の比率が高かった）が増加したこと、これに続いてシンガポールで2022年にアクサ・シンガポールを買収したことから増加した。

2021年と比較してPVIFが1,038百万香港ドル有利に変動したことには、香港における新契約の評価額の増加およびこれらのサービスの引受コストを反映するために預り金として保有している契約者ファンドの価格改定による一時的な利益が反映されている。これは、香港およびシンガポールにおける不利な仮定の変更と実績の差異によって一部相殺されており、主に金利の変動によるものである。

保険契約者に帰属する範囲まで損失を相殺する変動が「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」において計上されている。

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、6,191百万香港ドル（8％）減少した。これは主に、保険契約者が投資リスクの一部または全部を負う契約の裏付けとなる金融資産のリターンの減少によるもので、主に香港においてである。この減少は、香港における販売量の増加により一部相殺されている。

年換算新契約保険料（以下「ANP」という。）は、3,716百万香港ドル（19％）減少した。これは主に、商品ミックスにおける新規の一時払い保険料契約の変動によるもので、中国本土における事業の成長によるANPの増加およびアクサ・シンガポールの経営成績を含めたことによって一部相殺されている。

2021年12月31日と比較した貸借対照表の解説

(未監査)

2022年12月31日現在の連結貸借対照表は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載されている。

顧客に対する貸付金総額は、128十億香港ドル(3%)減少した。90十億香港ドルの為替換算による不利な影響を除くと、顧客に対する貸付金総額は、38十億香港ドル減少した。これは主に、香港における88十億香港ドルの法人および商業貸付の減少によるもので、オーストラリア、日本および中国本土における増加によって一部相殺された。住宅抵当貸付勘定は、主に、香港およびオーストラリアにおいて、35十億香港ドル増加し、ノンバンク金融機関への貸付は、主に韓国、香港およびインドにおいて、29十億香港ドル増加した。

貸付金総額に対する減損貸付金総額合計の割合は、2022年末現在は1.69%であった(2021年:1.11%)。予想信用損失の変動が顧客に対する平均貸付金総額に占める割合は、中国本土CREポートフォリオの質の低下の影響を受け、2022年において0.40%であった(2021年:0.18%)。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

2022年12月31日現在、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド(BoCom)に対する当行グループの投資の減損レビューが実施され、使用価値算定の結果、投資は減損していないと結論付けられた(詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記14」を参照のこと)。当該注記において説明されているとおり、将来の期間において、モデルのインプットの変更の影響によって、使用価値は増加または減少する可能性がある。BoComが得た留保利益により、帳簿価額は引き続き増加することが予想される。減損が判定された場合、減損は損益計算書に認識される。減損時における当行グループの普通株式Tier 1比率に対する影響は軽微であると予想されるが、これは、減損による普通株式Tier 1資本に対する不利な影響が、帳簿価額の減少による有利な影響によって一部相殺されるためである。当行グループは引き続きBoComの損益に対する持分を認識するが、帳簿価額は使用価値まで減額され、損益計算書上で同額分減少する。減損のレビューは、その後の各報告期間において継続して行われ、帳簿価額と損益はその結果を受けて調整されることになる。

顧客からの預金は、63十億香港ドル(1%)減少して6,114十億香港ドルとなった。外国為替取引の110十億香港ドルの不利な影響を除くと、顧客からの預金は47十億香港ドル増加した。当期末における預貸率は、60.6%であった(2021年:62.2%)。

株主資本は、19十億香港ドル増加して2022年12月31日現在には875十億香港ドルとなった。これは主に、当期の配当金支払額控除後の利益が反映されたこと、また普通株式およびその他Tier 1資本の商品の新規発行によるものである。これらは、様々な外国通貨が香港ドルに対して値下がりしたことに起因する外貨準備高の減少によって一部相殺された。

キャッシュ・フロー

下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記27」を参照のこと。

資金の流動性および資本の財源の内容については、上記「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) 対処すべき課題 - 資本リスク」および上記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照のこと。

当行グループの財務書類の作成の基礎および重要な会計方針については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記1」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、新たな商品、プロセスおよびテクノロジーに投資している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

2022年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は102,419百万香港ドルであった（2021年12月31日現在は95,181百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記15」も参照のこと。

不動産および設備

2022年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の総額は130,926百万香港ドルであった（2021年12月31日現在は129,827百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記16」も参照のこと。

その他資産

2022年12月31日現在で当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を355,319百万香港ドル保有していた（2021年12月31日現在は269,743百万香港ドル）。

また、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記17」も参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「第4 設備の状況 - 1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別の設備投資計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2023年3月31日現在

種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	49,579,391,798	-
非累積的償還不能優先株式	-	0	-
累積的償還不能優先株式	-	0	-

【発行済株式】

2023年3月31日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内 容
記名式無額面株式	普通株式	49,579,391,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当 支払い（もしあれば）の後、 配当を受ける権利を有する。
記名式無額面株式	非累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の 株主に優先して固定配当を受 け取る権利を有するが、未払 配当は累積しない。
記名式無額面株式	累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の 株主に優先して固定配当を受 け取る権利を有する。
計	-	49,579,391,798	-	-

株式資本

2022年12月31日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

2018年11月20日付で、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、普通株式46,440,991,798株による172,335百万香港ドルであり、そのうち116,103百万香港ドルは香港ドルで払い込まれ、7,198百万米ドルは米ドルで払い込まれた。米ドルで払い込まれた株式資本は優先株式を表示しており、当該優先株式については分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しが実施され、会社条例の要件に従い、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2022年6月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

2022年12月31日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金増減額 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (香港ドルで払い 込まれた額)	資本金増減額 (米ドルで払い 込まれた額)	資本金残高 (米ドルで払い 込まれた額)
2018年11月20 日	-	46,440,991,798	-	116,102,479,495.00	2,678,000,000.00 ¹	7,198,000,000.00
2022年6月30 日 ²	3,138,400,000	49,579,391,798	7,846,000,000.00	123,948,479,495.00	-	7,198,000,000.00

非累積的償還不能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2018年11月20日	(2,478,000,000)	0	(2,478,000,000.00) ¹	0

累積的償還不能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2018年11月20日	(200,000,000)	0	(200,000,000.00) ¹	0

注1：当年度中、発行済非累積的償還不能優先株式2,478百万株が全額買い戻され、2018年12月31日現在において残存する発行済非累積的償還不能優先株式はなかった。当該優先株式はすでに発行されていない。

当年度中、発行済累積的償還不能優先株式200百万株が全額買い戻され、2018年12月31日現在において残存する発行済累積的優先株式はなかった。当該優先株式はすでに発行されていない。

優先株式は分配可能利益からの支払いにより買い戻され、会社条例の要件に基づき、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

注2：2022年6月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式はすべて、エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドが、実質的に保有している。

(5)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッド(注)	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番	49,579,391,798株 普通株式	100%

注： 当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2【配当政策】

株式に対する配当は、取締役が現在および将来の資本状況を考慮して当行の資本管理方針に従って決定される。

2022年に支払われた中間配当は、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記6」に示されている。

配当は取締役会により決定される。配当額の決定には様々な要因が考慮される。そこには、すべての規制比率を維持すること、ならびに、事業成長面の支援およびHSBCグループがその目標配当性向を達成するための支援に必要となる十分な資本を有していることなどの確認が含まれるが、これらに限られない。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス

当行は、高水準のコーポレート・ガバナンスの実現に尽力している。当行は認可機関として、HKMAスーパーバイザー・ポリシー・マニュアルCG-1「香港で設立された認可機関のコーポレート・ガバナンス」(SPM CG-1)の適用を受けており、当行の指名委員会における独立非業務執行取締役の数が過半数に達していないことを除き、これを遵守している。現在、当行の指名委員会は、同数の独立非業務執行取締役と非業務執行取締役で構成されている。

HSBCグループの主要子会社として、当行は、アジア・太平洋地域のグループ企業すべてが当該枠組みを履行しているかどうか監視する責任を含めて、グループの子会社説明責任枠組みに従い事業を行っている。2022年に改訂されたこの子会社説明責任枠組みでは、効果的なガバナンスを促進し、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーとその子会社とのコミュニケーションと繋がりを向上させるために、高い基準が設定されている。

取締役会

取締役会は、会長を先頭に、リスクの評価および管理を可能にする健全かつ有効な統制の枠組みの範囲内で、当行の企業家的なリーダーシップを発揮する。取締役会は、総体として当行の長期的成功および株主に対する持続可能な価値の提供に関して責任を負っている。取締役会は当行グループの戦略およびリス

ク選好度を設定し、取締役会が設定した戦略目標を達成するために、経営陣から提示された資本計画および営業計画を承認する。

取締役

当行は、単層構造の取締役会制を採用している。各取締役の権限は、取締役会が総体的に行動する取締役会において行使される。本書日付現在、取締役会は、非業務執行会長、非業務執行副会長、共同最高経営責任者である業務執行取締役2名および独立非業務執行取締役9名で構成されている。

独立非業務執行取締役

独立非業務執行取締役は当行の日常業務管理には参加しない。独立非業務執行取締役は、社外からの観点、戦略についての提案に対する建設的な問題提起および策定の支援、合意した目標および目標値の達成についての経営陣の業績の精査ならびにリスク要因および当行の業績の報告の監視を提供する。独立非業務執行取締役は、大規模で複雑な多国籍企業におけるリーダーシップを含め、多くの業界および事業セクターからの経験をもたらす。取締役会は、独立非業務執行取締役が8名存在すると判断した。かかる判断を行う過程において、判断に影響を及ぼすことになるおそれがある関係または環境はいずれも重要なものではないとみなされ、非業務執行取締役の独立性の判断に影響を及ぼす可能性のある関係または状況はないものと判断された。

会長および共同最高経営責任者

会長および共同最高経営責任者の役割は分離されており、HSBCグループの経験豊かな非業務執行取締役および2名の常勤従業員がそれぞれ担っている。取締役会の主導と当行の事業を経営する執行責任との間には明確な区分がある。

会長は取締役会に対してリーダーシップを発揮し、特に戦略を策定し、取締役会が承認した戦略と計画を共同最高経営責任者および経営陣が遂行しているかどうかを監視することで、当行の全体的な有効性を促進する。会長は、自由でクリティカルな議論と挑戦を促すべく取締役会に自由で包容的な文化を奨励し、また、適切な「経営陣からの基本方針」を設定し、当行の企業文化を監督することで取締役会を率いる役割を担う。加えて、会長は取締役会、その委員会およびそれぞれの取締役の年次査定を主導する。また会長は、外部の主要利害関係者との関係を維持し、彼らの考えを取締役に共有する役割も担う。

共同最高経営責任者は、取締役会が設定したとおりに戦略と方針が実施されることを確実にする責任と業務の日常運営について責任を負っている。共同最高経営責任者は、執行委員会の共同委員長を務める。グローバル事業およびグローバル部門のヘッドならびにアジア・太平洋地域の各国および各地域の最高経営責任者は、共同最高経営責任者に直属する。

会長および共同最高経営責任者のロールプロファイルは、2021年5月に取締役会によって承認された。

副会長

副会長は、取締役会会長不在時に正式にその代理を務め、また会長が責任を果たす際にはサポートをする。加えて、副会長は必要に応じて他の非業務執行取締役の仲介役を務め、非業務執行取締役を率いて会長の年次業績評価を行い、会長と共同最高経営責任者の責任分担を明確にしている。また副会長は、外部の主要利害関係者との関係を維持し、彼らの考えを取締役に共有する役割も担う。

副会長のロールプロファイルは、2021年4月に取締役会によって承認された。

取締役会委員会

取締役会は、取締役と上級経営陣で構成される各種の委員会を設置している。かかる委員会には、執行委員会、監査委員会、リスク委員会、指名委員会、報酬委員会および会長委員会が含まれる。執行委員会

の共同委員長および独立非業務執行取締役を含む各取締役会委員会の委員長は、関連する委員会議事録をそれぞれの後の取締役会で報告する。

また、取締役会は、資産負債資本管理委員会およびリスク管理会議も設置している。執行委員会は、資産負債資本管理委員会およびリスク管理会議の委員資格および権限における変更を承認する権限を委託されている。

取締役会および各取締役会委員会には、その責任とガバナンス手続を文書化した規約がある。各取締役会委員会の主要な役割は、以下の段落で説明されている。

執行委員会

執行委員会は、当行グループの経営、営業および日常業務の範囲において、取締役会がその時々決定する方針および指示に従って取締役会の権力、権限および裁量を行使する責任を負い、これらを再委譲する権限を有している。取締役会の承認を必要とする項目の明細が作成されている。

当行の共同最高経営責任者であるデイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャが当委員会の共同委員長を務めている。現在の委員は、ヒテドラ・ダベ（インド最高経営責任者）、フィリップ・フェローズ（アジア・太平洋地域スタッフ長）、ダレン・フルナレック（アジア・太平洋地域最高コンプライアンス責任者）、デイビッド・グリム（アジア・太平洋地域最高業務執行責任者）、マーティン・ヘイソーン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）、グレゴリー・ヒングストン（南アジア地域ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング部門臨時ヘッド）、ミン・ロー（アジア・太平洋地域およびグローバルのコマーシャル・バンキング部門最高財務責任者）、スチュアート・リア（南アジア地域グローバル・バンキング部門ヘッド）、クリスティーナ・マー・マクファーランド（北アジア地域グローバル・バンキング部門ヘッド）、ルアン・リム（香港最高経営責任者）、アマンダ・マーフィー（東南アジアおよび南アジア地域コマーシャル・バンキング部門ヘッド）、スーザン・セイヤーズ（アジア・太平洋地域法務顧問）、アントニー・ショウ（オーストラリア最高経営責任者）、オマール・シディーク（マレーシア最高経営責任者）、モニッシュ・タヒラマニ（アジア太平洋地域マーケティング・アンド・セキュリティーズ・サービス部門ヘッド）、マシュー・ギンズバーグ（キャピタル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング・カバレッジ部門グローバル共同ヘッド）、デイビッド・トーマス（アジア・太平洋地域人事部門ヘッド）、マーク・ワン（中国社長兼最高経営責任者）およびキー・ヨー・ウォン（シンガポール最高経営責任者）である。ポール・スタッフォード（会社秘書役）が委員会書記を務めている。その他の委員会出席者は、アスター・ロー（アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門ヘッド）およびジェシカ・リー（アジア・太平洋地域コミュニケーション部門リージョナルヘッド）である。委員会は2022年に10回開催された。緊急度または重要度の高い問題を議論し、効果的なコミュニケーションを後押しするため、委員会の合間に共同委員長および委員による定期的なチェックインセッションが開催された。

資産負債資本管理委員会

資産負債資本管理委員会（ALCO）は、最高財務責任者が委員長を務め、流動性リスク、資金調達比率リスクおよび自己資本比率リスクならびに金利リスク、市場リスクおよび株式リスクなどの重要なバランスシート・リスクの制約の下、当行の資産、負債および資本を効率的に管理することに対する最高財務責任者の個別の責任を支援するために、提案および助言を提供する諮問委員会である。加えて、委員会は当行の再建・破綻処理計画活動、およびグループの持続可能性目標に沿った財務の持続可能性に関連する事柄の監視に責任を負っている。

委員会は、ミン・ロー（アジア・太平洋地域およびグローバルのコマーシャル・バンキング部門最高財務責任者）、デイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャ（共同最高経営責任者）、アジア・太平洋地域財務責任者、アジア・太平洋地域資産負債管理部門長、アジア・太平洋地域資本管理部門長、ア

ジア・太平洋地域マーケット・トレジャリー部門長および当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。委員会は2022年に10回開催された。

リスク管理会議

リスク管理会議は、最高リスク責任者が委員長を務め、会社全体のリスクの監視に対する最高リスク責任者の個別の説明責任を補佐し、また当行内のリスク管理に関する主要な方針や枠組みを含む企業規模のあらゆるリスク管理について、最高リスク責任者に提案および助言を提供するための正式なガバナンス・フォーラムである。リスク管理会議は、マーティン・ヘイソーン（アジア・太平洋地域最高リスク責任者）、デイビッド・リャオおよびスレンドラナス・ローシャ（共同最高経営責任者）、アジア・太平洋地域グローバル内部監査部門長、ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者、アジア・太平洋地域ホールセール・クレジット・アンド・マーケット・リスク部門長、ならびに当行のその他の上級幹部で構成され、その大部分は執行委員会の委員である。リスク管理会議は2022年に6回開催された。

監査委員会

監査委員会は、財務報告および内部財務統制に関する事項についての監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、ケビン・ウェストリー（委員長）、チョイ・イウ・クワン、デイビッド・エルドン、ラジニッシュ・クマールおよびアイリーン・リーである。非業務執行取締役であるデイビッド・エルドンを除き、委員はすべて独立非業務執行取締役である。委員会は2022年に4回開催された。

監査委員会は、連結財務書類、銀行開示説明書および財務業績に関連する開示の厳格性、内部監査機能および外部監査プロセスの有効性ならびに内部財務統制システムの有効性の監視を行う。監査委員会は、資源および経験の適切性ならびに財務機能の承継計画のレビューを行う。監査委員会は、当行の会計方針のレビューを行い、その方針変更も検討する。監査委員会は取締役会に対して、外部監査人の指定、再指定または解任について助言を行い、外部監査人の独立性および客観性のレビュー・監視を行う。委員会は、子会社の監査委員会より注意を喚起された事項をレビューし、ALCOの議事録を受領する。

リスク委員会

リスク委員会は、リスク・ガバナンスおよび内部統制システム（財務報告に係る内部統制を除く。）を含む、当行およびその子会社に影響を与えるリスク関連事項について、監視と取締役会への助言を行う非執行責任を負っている。現在の委員は、チョイ・イウ・クワン（委員長）、ソニア・チェン、デイビッド・エルドン、ラジニッシュ・クマール、アイリーン・リー、アナベル・ロンおよびケビン・ウェストリーである。非業務執行取締役であるデイビッド・エルドンを除き、委員はすべて独立非業務執行取締役である。委員会は2022年に4回開催された。

当行の業務は様々な程度のリスクまたは統合リスクの特定、評価、監視および管理を伴っている。取締役会は、リスク委員会の助言を受けて、当行のリスクに対する姿勢を形作る強力なリスク・カルチャーを要求し、奨励する。当行のリスク・ガバナンスは、リスクの責任者および各自の職責の範囲内でのリスクの識別、評価および管理に関する全従業員の説明責任についての明確な方針を提供するグループのリスク管理体制によって支えられている。この個人的な説明責任は、リスクに対する明確かつ徹底した従業員の理解をトップが促すこと、ガバナンス構造、学習義務および報酬方針により強化され、統制のとれた建設的なリスク管理の体制の発展を助長し、当行グループ全体をコントロールするのに役立つ。

取締役会およびリスク委員会は、リスク環境、当行グループが直面している重要リスクおよび新規リスクならびに計画および実施されたリスク緩和行動を継続的に監視することにより、強いリスク管理枠組みの維持および発展を監視している。リスク委員会は、グループの一定のリスク管理方針および手続を少な

くとも年に一回レビューし、それらが当行の状況に適切であるか否かについて取締役会に助言する。また、当該委員会は、地域のリスク管理方針を少なくとも年に一回レビューのうえ承認し、または変更を承認するよう取締役会に推奨する。

リスク委員会は、年に二回、当行グループのリスク選好報告書のいかなる改訂もレビューし、すべての改訂案を承認するよう取締役会に推奨する。リスク委員会は、リスク選好報告書に対する経営陣のリスク評価のレビューを行い、経営陣の軽減措置案を精査する。リスク委員会は、当行グループ事業におけるすべてのリスク・カテゴリーについて、リスクプロファイルを監視する。委員会は、同様に、当行のリスク管理および内部統制の有効性を監視するが、財務報告はその対象には含まれない。リスク環境およびリスク管理体制の有効性の継続的な監視、評価および管理について報告するため、リスク管理会議からの定期的な報告も各リスク委員会集会でなされる。委員会は、子会社のリスク委員会より注意を喚起された事項をレビューし、リスク管理会議の議事録を受領する。

指名委員会

指名委員会は、取締役の指名プロセスの主導ならびに、取締役および一定の上級経営陣の役職の選任候補者の取締役会の承認のための特定および承認または指名についての責任を負っている。取締役および一定の上級経営陣の役職の選任は、HKMAの承認を条件としている。指名委員会は、取締役会の秩序のある継承計画および取締役会におけるスキル、知識と経験の適切なバランスを考慮し、また時間的な貢献度および各取締役の潜在的な利害の対立について年次査定を行う。加えて、指名委員会は、一定の当行子会社の取締役会の継承計画をレビューし、特定の子会社の取締役会への指名を検討および承認する。

現在の委員構成は、ボー・クオック（委員長）、ピーター・ウォン（取締役会会長）、デイビッド・エルドン（取締役会副会長）およびケビン・ウェストリーである。ボー・クオックおよびケビン・ウェストリーは独立非業務執行取締役であり、ピーター・ウォンおよびデイビッド・エルドンは非業務執行取締役である。委員会は2022年に7回開催された。

非業務執行取締役の選任に関し、指名委員会に監督され、該当する場合は外部の調査コンサルタント会社を利用して合意された要件に基づいた厳密な選考プロセスが行われる。取締役会への取締役の選任の提案に先立ち、委員会は、技能、知識および経験のバランスならびに多様性を含む取締役会の構成、ならびに要求される役割および能力を評価する。適切な取締役候補者を特定するにあたり、委員会は、意見の多様性を促進するために、候補者の経歴、知識および経験を検討し、求められている専門時間および利益相反の可能性を考慮する。

会長委員会

会長委員会は、随時、または委任事項に明示されているとおり取締役会に委譲される権限に従い取締役会を代表して行為する。会長委員会は、同委員会が決定した頻度および日時において開催され、取締役会全体が従前に合意した戦略的決定を実行し、特定の事項について、事前に取締役会全体においてレビューがなされていることを条件として承認し、委任事項の範囲内における緊急事項について例外的に行うことができる。

現在の会長委員会は、取締役会会長、取締役会副会長、共同最高経営責任者ならびに監査委員会委員長およびリスク委員会委員長により構成される。委員会は2022年に2回開催された。

報酬委員会

グループ報酬委員会は、グループのすべての従業員に適用される、当行が採用したグループの報酬戦略について、その原則、パラメーターおよびガバナンスの枠組みを設定する責任を負っている。当行の報酬委員会は、当行および子会社に影響を及ぼす報酬に関する事項の監視について責任を負っている。特に、

グループの報酬戦略の実施および運用状況を監視し、報酬戦略が、現地の法律、規則または規制を順守し、当行のリスク選好、ビジネス戦略、文化および価値観ならびに長期的利益に適合し、そして当行の成功に資するよう従業員を引き付け、保持し、その意欲を刺激するために適切なものとなるよう調整する責任を負っている。現在の委員はすべて独立非業務執行取締役で、アイリーン・リー（委員長）、ポー・クオックおよびソニア・チェンである。

委員会は2022年に6回開催された。以下は、2022年における委員会の主要な活動の概要である。

委員会の主要な活動の内容

上級経営陣*	すべての従業員
<ul style="list-style-type: none"> ・上級経営陣の報酬およびその支給案を見直しかつ承認した。 ・当行の共同最高経営責任者および執行委員会の委員の業績スコアカードを見直しかつ承認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年および2022年の業績に応じた賃金の見直し事項を承認した。 ・報酬体制の有効性を見直した。 ・注目すべき事象ならびに規制およびコーポレート・ガバナンスの事項に関する最新情報を受領した。 ・2022年の重要なリスク・テイク（MRT）を特定する手法およびその結果を見直しかつ承認した。 ・懸念分野に対処するため離職データおよび計画を見直した。 ・2022年における報酬に関する規制上の届出を承認した。

* 上級経営陣には、香港金融管理局（HKMA）に登録されたとおり、当行の共同最高経営責任者、ハンセン・バンク・リミテッドの最高経営責任者、執行委員会の委員、最高経営責任者代理および管理職が含まれる。

報酬戦略

我々のグループの報酬戦略および原則に裏打ちされた我々の業績・給与枠組みは、長期の持続的な業績に対して競争力のある報酬を与えることを目的とする。我々の目標は、ジェンダー、民族、年齢、障害、または業績や経験とは関連のないその他の要素にかかわらず最高水準の優秀な人々を引き付け、意欲を刺激し、保持することである。これは、我々がサービスを提供する顧客やコミュニティーおよび株主や当局を含む利害関係者の長期的な利益を後押しする。以下の原則は、ハイブリッドな勤務形態に関する柔軟性の必要を認識したうえで、公平で適切な給与および業績アプローチのために策定された原則であり、幅広い人材に対する2022年の業績および給与アプローチは、この原則に裏付けられている。

- ・ 公平、適切かつ（個人の民族、ジェンダー、年齢またはいかなる他の特徴について）偏見のない決定が下されることが保証され、また従業員が公平に報酬を与えられ認められることが保証されること。マネージャーには、彼ら自身が客観的で事実に基づいた評価をしているかどうかを問い、その評価を批評することが推奨される。
- ・ 持続的に業績を上げ、価値観に沿った行いをした従業員を認めて報酬を与えること。そうすることで、現地法に従い、従業員は業績と同様にその行いに対しても評価を受ける。また、業績評価と行動評価には明確な違いがあることを確保するべく分析的レビューも完了している。
- ・ マネージャーからの継続的なフィードバックおよび従業員のエンパワメントの文化を支援すること。上手くいっていることを学び、経験から学んで改善し、成長に必要なスキルや行いを同僚から発見するために、同僚からフィードバックを得ることに重点的に取り組む。

- ・ 従業員の幸福に寄与する、公平、シンプルかつ透明性のある総合報酬パッケージを提示すること。

当行は、銀行条例に基づく認可機関として、HKMAスーパーバイザリー・ポリシー・マニュアルCG-5「健全な報酬システムの指針」(以下「本指針」という。)により、現行の報酬システムおよびその方針が本指針の原則に沿っているかどうか、少なくとも年に一回は、経営陣から独立して評価することが求められている。2021年における年間の見直しは、デロイト・エルエルピーに外部委託され、その結果は2022年4月に報酬委員会によって承認された。その結果は、グループが採用した当行の報酬戦略が、本指針で示された原則に沿っていることを裏付けた。

監査人

当行グループの2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、プライスウォーターハウス・クーパーズ(以下「PwC」という。)の監査を受けた。2023年5月9日に開催された年次総会において、当行の監査人としてPwCを再任する決議が可決された。

許容補償条項

当行の定款は、当行の取締役およびその他の役員が、当行または当行の関連会社に関する過失、債務不履行、義務違反または背任に関係して、当行または当行の関連会社以外のオフィスの保有者または職位保持者として責任を被った場合、当行の資産から補償がなされることを規定している。また、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、当行およびその子会社の取締役を含むグループ内の取締役および役員に対し、適切な補償を提供する取締役および役員の賠償責任保険を維持している。

(2)【役員の状況】

取締役の略歴ならびに提出日現在における各取締役の当行株式所有数

(注) 男性取締役の数：9名、女性取締役の数：4名(取締役のうち女性の比率31%)

氏名	役職	主要略歴	任期 (年)	株数
----	----	------	-----------	----

ピーター・ ウォン・ツン・ シュン	非業務執行 会長	<p>2005年4月1日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ会長およびグループ最高経営責任者のアドバイザー、エイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド会長兼非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスピーシー・バンク（ベトナム）リミテッド副会長、エイチエスピーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド取締役、中国ピン・アン・インシュアランス（グループ）カンパニー・リミテッド非業務執行取締役、エイチエスピーシー・バンク・マレーシア・ブルハド取締役、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド副会長兼非業務執行取締役、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ・マネージング・ディレクター兼グループ執行委員会委員。2021年6月にHSBC従業員として退職する前は、当行の業務執行取締役、最高経営責任者および副会長を務めた。ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役。</p>	1年	0
デイビッド・ゴードン・エルドン	非業務執行 副会長	<p>2021年6月4日に取締役を選任。</p> <p>過去の役職歴：2005年にHSBC従業員として退職する前は、当行の業務執行取締役、最高経営責任者および会長を務めた。ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行会長、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー取締役。2011年から2021年までエイチエスピーシー・バンク・ミドルイースト・リミテッド非業務執行会長。2016年から2022年末までオクトパス・ホールディングス・リミテッド非業務執行会長兼取締役、オクトパス・カード・リミテッド非業務執行会長兼取締役、オクトパス・カード・クライアント・ファンズ・リミテッド非業務執行会長兼取締役。</p>	1年	0

デイビッド・リャ オ・イ・チエン	共同最高 経営責任者	<p>2021年6月7日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ執行委員会委員、ハンセン・バンク・リミテッド非業務執行取締役、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスビーシー・グローバル・アセット・マネジメント・リミテッド取締役、エイチエスビーシー・ジントラスト・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドのスーパーバイザー、湖北省省長のインターナショナル・ビジネス・リーダー・アドバイザリー委員会アドバイザー、中国人民政治協商会議の北京市委員会委員、ケア・フォー・チルドレン（香港）リミテッド取締役。過去には、エイチエスビーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッドのアジア太平洋地域グローバル・バンキング・カバレッジ責任者、取締役および最高経営責任者をはじめとする多くのシニア・ポジションをグループ内で務めた。</p>	1年	0
スレンドラナス・ ラビ・ローシャ	共同最高 経営責任者	<p>2021年6月7日に取締役を選任。</p> <p>現在の兼務状況：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーのグループ執行委員会委員、エイチエスビーシー・バンク・マレーシア・ブルハド業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：英国ビジネス・プロモーション協会会長。過去には、エイチエスビーシー・インドシア最高経営責任者、アジア太平洋地域フィナンシャル・インスティテューションズ・グループのリージョナルヘッド、エイチエスビーシー・バンク・オーストラリア・リミテッド非業務執行取締役をはじめとする多くのシニア・ポジションをグループ内で務めた。</p>	1年	0

チョイ・イウ・クワン	独立 非業務執行 取締役	<p>2017年10月3日に取締役に選任。</p> <p>過去の役職歴：2016年12月から2022年12月までエイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド独立非業務執行取締役。2010年1月退職時には、銀行監督を担当する香港金融管理局（HKMA）の副最高経営責任者を務めていた。2005年6月から2007年8月まで金融政策および準備金管理を担当するHKMAの副最高経営責任者。1993年から2005年まで業務執行取締役（銀行監督）、管理部長および銀行政策責任者をはじめとするHKMA内で様々なシニア・ポジションを務めた。</p>	1年	0
ラジニッシュ・クマール	独立 非業務執行 取締役	<p>2021年8月26日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：レジリエント・イノベーションズ・プライベート・リミテッド非業務執行会長、エルティーアイ・マインドツリー・リミテッド独立非業務執行取締役、アムブジャ・セメント・リミテッド独立非業務執行取締役、ライトハウス・コミュニティーズ・ファウンデーション取締役、インドの経営開発研究所理事会会員、シンガポールのベアリング・プライベート・エクイティ・アジア・ピーティーイー・リミテッドのシニア・アドバイザー。</p> <p>過去の役職歴：2020年10月に退職するまでステート・バンク・オブ・インド会長を務めた。コタック・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドのアドバイザー。</p>	1年	0
ポー・クオック・クーン・チェン	独立 非業務執行 取締役	<p>2020年8月10日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：ケリー・グループ・リミテッド会長兼マネージング・ディレクター。</p> <p>過去の役職歴：シャングリ・ラ・アジア・リミテッド会長兼最高経営責任者、ケリー・プロパティーズ・リミテッド会長、ウィルマー・インターナショナル・リミテッド非業務執行取締役。</p>	1年	0
アナベル・ロン・ユー	独立 非業務 執行 取締役	<p>2022年8月17日に取締役に選任。</p> <p>現在の兼務状況：ビーエーアイ・キャピタル・ファンド エルピーの設立パートナー兼マネージング・パートナー、ベルテルスマン・エスイー・アンド・コー株式合資会社のグループ・マネジメント委員会委員、タペストリー・インク、レキシフインテック・ホールディングス・リミテッド、ニオ・インクおよびリンモン・メディア・リミテッドの独立取締役</p>	1年	0

ケビン・ アンソニー・ ウェストリー	独立 非業務執行 取締役	<p>2016年9月1日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：フー・タク・イアム・ファウンデーション・リミテッド独立非業務執行取締役、西九龍文化区管理局の投資委員会委員。</p> <p>過去の役職歴：2000年に退職するまでHSBCインベストメント・バンク・アジア・リミテッド（旧ワードリー・リミテッド）の会長（1996年より）および最高経営責任者（1992年より）を務め、その後、香港において当行およびグループのアドバイザーを務めた。ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド独立非業務執行取締役。2013年から2015年まで当行の独立非業務執行取締役を務め、2016年9月に取締役会に復帰した。</p>	1年	0
ソニア・チェン・ チー・マン	独立 非業務執行 取締役	<p>2020年11月20日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：ローズウッド・ホテル・グループ最高経営責任者、チャオ・タイ・フック・ジュエリー・グループ・リミテッド副会長兼業務執行取締役、ニュー・ワールド・デベロップメント・カンパニー・リミテッド業務執行取締役、ニュー・ワールド・チャイナ・ランド・リミテッド取締役。</p>	1年	0
アイリーン・ リー・ ユンリエン	独立 非業務執行 取締役	<p>2013年10月1日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：ハイサン・デベロップメント・カンパニー・リミテッド業務執行会長、ハン・セン・バンク・リミテッド独立非業務執行会長、アリババグループ・ホールディング・リミテッド独立非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー独立非業務執行取締役、キーブリッジ・キャピタル・リミテッド会長、ピヨンド・インターナショナル・リミテッド非業務執行取締役、バイオテック・キャピタル・リミテッド非業務執行取締役、キュービーイー・インシュランス・グループ・リミテッド非業務執行取締役、テン・ネットワーク・ホールディングス・リミテッド非業務執行取締役、シーエルピー・ホールディングス・リミテッド独立非業務執行取締役、キャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッド独立非業務執行取締役。</p>	1年	0

アンドレア・リサ・デラ・マティア	独立 非業務執行 取締役	<p>2022年3月11日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：マイクロソフト・オペレーションズ・ピーティーイー・リミテッドのアジア太平洋プレジデント、ニュー・サウス・ウェールズ・ミールズ・オン・ウィールズ・アソシエーション・インク非業務執行取締役。</p> <p>過去の役職歴：2007年から2017年までインサイト・エンタープライズ・インク上級管理職（アジア太平洋マネージング・ディレクターを含む。）。1996年から2006年までソフトウェア・スペクトラム・インク上級管理職。</p>	1年	0
エドワード・チェン・ワイ・スン	独立 非業務執行 取締役	<p>2023年5月19日に取締役選任。</p> <p>現在の兼務状況：ウィン・タイ・プロパティーズ・リミテッド副会長兼最高経営責任者、ランソン・プレイス・ホスピタリティ・マネジメント・リミテッド会長、香港演芸学院の評議会会長。</p> <p>過去の役職歴：香港証券先物委員会の非業務執行取締役、スタンダード・チャータード・バンク（香港）リミテッド独立非業務執行取締役、テレビジョン・ブロードキャスト・リミテッド独立非業務執行取締役、オリエント・オーバーシーズ（インターナショナル）リミテッド独立非業務執行取締役。</p>	1年	0

各取締役（非業務執行取締役を含む。）は、年次の株主総会において再任される。

取締役の報酬については、下記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記4」を参照のこと。

(3)【監査の状況】

監査委員会

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照のこと。

会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

2015年度から2022年度に係る我々の連結財務書類は、PwCの監査を継続して受けている。2022年度に係る我々の連結財務書類の監査に携わったPwCのエンゲージメント・パートナーは、ラース・クリスチャン・ジョルディ・ニールセン氏である。

上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」および上記「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査人」も参照のこと。

() 外国監査公認会計士等に対する報酬

(a) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)	非監査業務 に基づく報酬 (百万香港ドル)
ザ・ホンコン・ アンド・ シャンハイ・ バンキング・ コーポレイション・ リミテッド および その子会社	152	-	172	-

当行グループは、非監査業務に基づく報酬を開示していない。

(b) その他重要な報酬の内容

その他報酬に重要なものは存在しない。

(c) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

非監査業務には、税務コンプライアンスおよび税務顧問に関する業務に加えて、法律上および規制上の届出に関連する保証ならびにその他のサービス（コンフォート・レターおよび中間レビュー）が含まれる。

(d) 監査報酬の決定方針

監査報酬はすべて、1年に少なくとも一度は見直すものとし、これを増額するためには正当な理由が必要となる。

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6【経理の状況】

概論

- a. 本書記載の当行グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2022年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本変動計算書および連結財務諸表注記で構成されており、香港財務報告基準および香港会社条例に準拠して作成されている。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている会計原則および表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

- b. 当行グループの原文の財務書類は、香港における独立監査人であり、かつ公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けており、2023年2月21日付けの監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

なお、上記のプライスウォーターハウスクーパース 香港による監査報告書により、金融商品取引法第193条の2第1項第1号で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされる。

- c. 日本円への換算および下記「第6 経理の状況 - 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 経理の状況 - 4 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類には、原文の財務諸表本表中の外貨表示金額についてのみ円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年5月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル＝17.17円の為替レートが使用されている。円換算金額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルからの円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味すると解釈されるべきではない。

- e. 「第6 経理の状況 - 1 財務書類」の情報は当行グループの2022年の年次報告書（Annual Report and Accounts 2022）から引用している。本項において頁数（連結財務書類において言及される頁数）に言及する場合、当該頁数は2022年の年次報告書における頁数を指す。2022年の年次報告書の全体は、本項における開示および連結財務諸表注記1.1(d)に記載の要求されている一部の開示（本有価証券報告書中の本項以外の箇所に記載。原文はAnnual Report and Accounts 2022において記載。）を含む。

1【財務書類】

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2022年		2021年	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	2a	126,852	2,178,049	98,113	1,684,600
- 受取利息		180,097	3,092,265	121,382	2,084,129
- 支払利息		(53,245)	(914,217)	(23,269)	(399,529)
正味受取手数料	2b	36,600	628,422	45,296	777,732
- 受取手数料		50,622	869,180	57,819	992,752
- 支払手数料		(14,022)	(240,758)	(12,523)	(215,020)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	2c	41,674	715,543	28,359	486,924
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益 / （費用）	2c	(13,194)	(226,541)	18,180	312,151
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動	2c	(703)	(12,071)	(639)	(10,972)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	2c	34	584	(25)	(429)
金融投資による純収益		47	807	1,667	28,622
正味保険料収入	3	80,415	1,380,726	61,722	1,059,767
その他営業収益	2d	3,781	64,920	2,033	34,907
営業収益合計		275,506	4,730,438	254,706	4,373,302
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	3	(69,814)	(1,198,706)	(76,048)	(1,305,744)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）		205,692	3,531,732	178,658	3,067,558
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	2e	(16,365)	(280,987)	(6,539)	(112,275)
正味営業収益		189,327	3,250,745	172,119	2,955,283
従業員報酬および給付	4	(40,662)	(698,167)	(39,261)	(674,111)
一般管理費	2f	(54,549)	(936,606)	(52,327)	(898,455)
有形固定資産の減価償却および減損	2g	(9,157)	(157,226)	(8,891)	(152,658)
無形資産の償却および減損		(6,140)	(105,424)	(4,397)	(75,496)
営業費用合計		(110,508)	(1,897,422)	(104,876)	(1,800,721)
営業利益		78,819	1,353,322	67,243	1,154,562
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分		18,792	322,659	19,320	331,724
税引前当期純利益		97,611	1,675,981	86,563	1,486,287
法人税費用	5	(15,507)	(266,255)	(14,015)	(240,638)
当期純利益		82,104	1,409,726	72,548	1,245,649
以下に帰属するもの：					
- 親会社普通株主		75,506	1,296,438	64,633	1,109,749
- その他の株主		2,739	47,029	2,715	46,617
- 非支配持分		3,859	66,259	5,200	89,284
当期純利益		82,104	1,409,726	72,548	1,245,649

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2022年		2021年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	82,104	1,409,726	72,548	1,245,649
その他包括利益 / (損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目：				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(13,675)	(234,800)	(4,009)	(68,835)
- 公正価値損失	(17,077)	(293,212)	(3,907)	(67,083)
- 損益計算書へ振替えられた公正価値利益	(139)	(2,387)	(1,276)	(21,909)
- 損益計算書に認識する予想信用 (損失戻入額) / 損失	342	5,872	(17)	(292)
- 法人税	3,199	54,927	1,191	20,449
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,965)	(33,739)	(700)	(12,019)
- 公正価値利益	5,851	100,462	7,038	120,842
- 損益計算書へ再分類された公正価値利益	(8,228)	(141,275)	(7,850)	(134,785)
- 法人税	412	7,074	112	1,923
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益 / (損失) 持分	(1,964)	(33,722)	596	10,233
換算差額	(32,051)	(550,316)	3,973	68,216
損益にその後再分類されない項目：				
不動産再評価差額	3,863	66,328	4,771	81,918
- 公正価値利益	4,683	80,407	5,643	96,890
- 法人税	(820)	(14,079)	(872)	(14,972)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	865	14,852	(3,480)	(59,752)
- 公正価値利益 / (損失)	868	14,904	(3,478)	(59,717)
- 法人税	(3)	(52)	(2)	(34)
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	4,588	78,776	522	8,963
- 法人税引前	5,461	93,765	631	10,834
- 法人税	(873)	(14,989)	(109)	(1,872)
確定給付資産 / 負債の再測定	185	3,176	724	12,431
- 法人税引前	232	3,983	885	15,195
- 法人税	(47)	(807)	(161)	(2,764)
当期その他包括利益 / (損失) (税引後)	(40,154)	(689,444)	2,397	41,156
当期包括利益合計	41,950	720,282	74,945	1,286,806
以下に帰属するもの：				
- 親会社普通株主	36,360	624,301	67,148	1,152,931
- その他の株主	2,739	47,029	2,715	46,617
- 非支配持分	2,851	48,952	5,082	87,258

当期包括利益合計

41,950

720,282

74,945

1,286,806

連結貸借対照表

12月31日現在

		2022年		2021年	
	注記	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産					
現金および中央銀行に対する預け金		232,740	3,996,146	276,857	4,753,635
他行から回収中の項目		28,557	490,324	21,632	371,421
香港政府債務証券		341,354	5,861,048	332,044	5,701,195
トレーディング資産	7	699,805	12,015,652	777,450	13,348,817
デリバティブ	8	502,771	8,632,578	365,167	6,269,917
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	9	226,451	3,888,164	202,399	3,475,191
融資産					
リバース・レボ契約 - 非トレーディング		927,976	15,933,348	803,775	13,800,817
銀行に対する貸付金		519,024	8,911,642	432,247	7,421,681
顧客に対する貸付金	10	3,705,149	63,617,408	3,840,939	65,948,923
金融投資	11	2,221,361	38,140,768	2,051,575	35,225,543
グループ会社に対する債権額	32	140,546	2,413,175	112,719	1,935,385
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	14	185,898	3,191,869	188,485	3,236,287
のれんおよび無形資産	15	102,419	1,758,534	95,181	1,634,258
有形固定資産	16	130,926	2,247,999	129,827	2,229,130
繰延税金資産	5	3,856	66,208	3,353	57,571
前払金、未収収益およびその他資産	17	355,319	6,100,827	269,743	4,631,487
資産合計		10,324,152	177,265,690	9,903,393	170,041,258
負債					
香港流通紙幣		341,354	5,861,048	332,044	5,701,195
他行へ送金中の項目		33,073	567,863	25,701	441,286
レボ契約 - 非トレーディング		351,093	6,028,267	255,374	4,384,772
銀行からの預金		198,908	3,415,250	280,310	4,812,923
顧客からの預金	18	6,113,709	104,972,384	6,177,182	106,062,215
トレーディング負債	19	142,453	2,445,918	92,723	1,592,054
デリバティブ	8	551,745	9,473,462	355,791	6,108,931
公正価値評価の指定を受けた金融負債	20	167,743	2,880,147	138,965	2,386,029
発行済負債証券	21	100,909	1,732,608	67,364	1,156,640
退職給付債務	4	1,655	28,416	1,890	32,451
グループ会社に対する債務額	32	398,705	6,845,765	356,233	6,116,521
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	22	238,726	4,098,925	219,206	3,763,767
保険契約に基づく負債	3	700,758	12,032,015	638,145	10,956,950
当期末払税金		6,002	103,054	2,378	40,830
繰延税金負債	5	32,937	565,528	32,522	558,403
劣後債務	23	3,119	53,553	4,054	69,607

負債合計		9,382,889	161,104,204	8,979,882	154,184,574
資本					
株式資本	24	180,181	3,093,708	172,335	2,958,992
その他資本性金融商品	25	52,386	899,468	44,615	766,040
その他準備金		109,235	1,875,565	151,804	2,606,475
利益剰余金		533,518	9,160,504	488,055	8,379,904
株主資本合計		875,320	15,029,244	856,809	14,711,411
非支配持分		65,943	1,132,241	66,702	1,145,273
資本合計		941,263	16,161,486	923,511	15,856,684
資本および負債合計		10,324,152	177,265,690	9,903,393	170,041,258

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2022年		2021年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	97,611	1,675,981	86,563	1,486,287
非現金項目の調整：				
減価償却および償却	15,297	262,649	13,288	228,155
投資活動による純（利益）／損失	128	2,198	(1,890)	(32,451)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(18,792)	(322,659)	(19,320)	(331,724)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による利益	(4)	(69)	(4)	(69)
子会社の買収による利益	(665)	(11,418)	-	-
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	17,245	296,097	7,549	129,616
引当金	592	10,165	607	10,422
株式報酬費用	843	14,474	913	15,676
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(1,507)	(25,875)	5,416	92,993
換算差額の消去	36,982	634,981	8,024	137,772
営業資産および営業負債の変動				
正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	185,431	3,183,850	(159,767)	(2,743,199)
銀行および顧客に対する貸付金の変動	77,973	1,338,796	(172,484)	(2,961,550)
リバース・レボ契約の変動 - 非トレーディング	(166,542)	(2,859,526)	(174,643)	(2,998,620)
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	4,728	81,180	(23,439)	(402,448)
その他資産の変動	(91,989)	(1,579,451)	43,706	750,432
銀行および顧客からの預金の変動	(144,875)	(2,487,504)	297,468	5,107,526
レボ契約の変動 - 非トレーディング	95,719	1,643,495	119,217	2,046,956
発行済負債証券の変動	33,545	575,968	(12,055)	(206,984)
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	26,028	446,901	(28,048)	(481,584)
その他負債の変動	101,882	1,749,314	129,710	2,227,121
関連会社から受領した配当金	6,003	103,072	5,525	94,864
確定給付制度に対する拠出額	(345)	(5,924)	(356)	(6,113)
法人税支払額	(11,463)	(196,820)	(12,648)	(217,166)
営業活動による純資金	263,825	4,529,875	113,332	1,945,910
金融投資の購入	(1,256,919)	(21,581,299)	(1,233,472)	(21,178,714)
金融投資の売却および満期による収入	1,093,359	18,772,974	1,193,780	20,497,203
有形固定資産の購入	(2,802)	(48,110)	(2,718)	(46,668)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	73	1,253	96	1,648
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	1,449	24,879	2,267	38,924
無形資産に対する投資純額	(11,771)	(202,108)	(10,835)	(186,037)
子会社の購入に係る純資金流出	(4,166)	(71,530)	(13)	(223)
投資活動による純資金	(180,777)	(3,103,941)	(50,895)	(873,867)

普通株式資本およびその他の資本性金融商品の発行	15,617	268,144	-	-
非支配持分の購入	(1,548)	(26,579)	-	-
劣後借入資本の発行 ¹	81,014	1,391,010	57,764	991,808
劣後借入資本の返済 ¹	(22,367)	(384,041)	(24,102)	(413,831)
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(37,666)	(646,725)	(63,523)	(1,090,690)
財務活動による純資金	35,050	601,809	(29,861)	(512,713)
現金および現金同等物の正味増加	118,098	2,027,743	32,576	559,330
現金および現金同等物 - 1月1日現在	1,055,084	18,115,792	1,047,807	17,990,846
現金および現金同等物に係る換算差額	(51,487)	(884,032)	(25,299)	(434,384)
現金および現金同等物 - 12月31日現在²	1,121,695	19,259,503	1,055,084	18,115,792
現金および現金同等物の内訳				
- 現金および中央銀行預け金	232,740	3,996,146	276,857	4,753,635
- 他行から回収中の項目	28,557	490,324	21,632	371,421
- 銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）	368,946	6,334,803	326,691	5,609,284
- 純決済勘定および差入現金担保	58,473	1,003,981	34,580	593,739
- 銀行とのリバース・レボ契約（1ヶ月以内）	286,100	4,912,337	306,241	5,258,158
- 短期国債、その他手形および預金証書（3ヶ月未満）	179,952	3,089,776	114,784	1,970,841
- 控除：他行へ送金中の項目	(33,073)	(567,863)	(25,701)	(441,286)
現金および現金同等物 - 12月31日現在²	1,121,695	19,259,503	1,055,084	18,115,792

利息受取額は181,301百万香港ドル（3,112,938百万円）（2021年：133,964百万香港ドル（2,300,162百万円））、利息支払額は50,873百万香港ドル（873,489百万円）（2021年：26,553百万香港ドル（455,915百万円））、受取配当金は6,971百万香港ドル（119,692百万円）（2021年：5,592百万香港ドル（96,015百万円））である。

1 当年度中の劣後借入資本（グループ会社に対して発行したものを含む）の変動には、上表に表示されている発行および返済による金額、ならびに2022年における為替換算差損1,991百万香港ドル（34,185百万円）（2021年：494百万香港ドル（8,482百万円））の為替差損）およびヘッジ後の公正価値評価損25,579百万香港ドル（439,191百万円）（2021年：7,768百万香港ドル（133,377百万円））の評価損）による非現金項目の変動が含まれる。これらの残高は、連結貸借対照表の「グループ会社に対する債務額」に表示されている。

2 2022年12月31日現在、当行グループが使用できない金額は161,252百万香港ドル（2,768,697百万円）（2021年：128,756百万香港ドル（2,210,741百万円））である。このうち65,026百万香港ドル（1,116,496百万円）（2021年：67,340百万香港ドル（1,156,228百万円））は、中央銀行への法定預け金に関連している。

連結株主資本変動計算書

2022年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金												
	キャッ							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計			
	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ³						
株式資本 ¹	金融商品	剰余金	準備金	準備金	準備金	準備金	その他 ³	合計	持分	合計			
百万香港ドル													
2022年1月1日現在	172,335	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	856,809	66,702	923,511		
当期純利益	-	-	78,245	-	-	-	-	-	78,245	3,859	82,104		
その他包括利益/													
（損失）（税引後）	-	-	4,772	3,646	(14,774)	(1,639)	(31,351)	200	(39,146)	(1,008)	(40,154)		
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-	(13,364)	-	-	-	(13,364)	(311)	(13,675)		
- その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	745	-	-	-	745	120	865		
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(1,639)	-	-	(1,639)	(326)	(1,965)		
- 当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	-	-	4,590	-	-	-	-	-	4,590	(2)	4,588		
- 不動産再評価差額	-	-	-	3,646	-	-	-	-	3,646	217	3,863		
- 確定給付資産/負債の再測定	-	-	191	-	-	-	-	-	191	(6)	185		
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益/（損失）持分	-	-	(9)	-	(2,155)	-	-	200	(1,964)	-	(1,964)		
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(31,351)	-	(31,351)	(700)	(32,051)		
当期包括利益/（損失）合計	-	-	83,017	3,646	(14,774)	(1,639)	(31,351)	200	39,099	2,851	41,950		

発行済株式 ¹	7,846	-	-	-	-	-	-	-	7,846	-	7,846
その他の発行済資											
本性金融商品 ²	-	7,771	-	-	-	-	-	-	7,771	-	7,771
株主への配当金支											
払額 ⁴	-	-	(34,821)	-	-	-	-	-	(34,821)	(2,845)	(37,666)
株式報酬契約に関											
する変動額	-	-	135	-	-	-	-	(137)	(2)	13	11
振替およびその他											
の変動額 ⁵	-	-	(2,868)	(3,488)	43	(1)	-	4,932	(1,382)	(778)	(2,160)
2022年12月31日現											
在	180,181	52,386	533,518	65,148	(10,862)	(1,487)	(38,481)	94,917	875,320	65,943	941,263

2022年12月31日に終了した事業年度											
その他準備金											
	その他		不動産	FVOCIで測	キャッ						
	資本性	利益	再評価	定する	シュ・	フロー・		株主資本	非支配	資本	
株式資本 ¹	金融商品	剰余金	準備金	金融資産	ヘッジ	為替	その他 ³	合計	持分	合計	
百万円											
2022年1月1日現在	2,958,992	766,040	8,379,904	1,115,878	66,431	2,627	(122,422)	1,543,961	14,711,411	1,145,273	15,856,684
当期純利益	-	-	1,343,467	-	-	-	-	1,343,467	66,259	1,409,726	
その他包括利益/											
（損失）（税引後）	-	-	81,935	62,602	(253,670)	(28,142)	(538,297)	3,434	(672,137)	(17,307)	(689,444)
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-	(229,460)	-	-	(229,460)	(5,340)	(234,800)	
- その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	12,792	-	-	12,792	2,060	14,852	
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(28,142)	-	-	(28,142)	(5,597)	(33,739)	
- 当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	-	-	78,810	-	-	-	-	78,810	(34)	78,776	
- 不動産再評価差額	-	-	-	62,602	-	-	-	62,602	3,726	66,328	
- 確定給付資産/負債の再測定	-	-	3,279	-	-	-	-	3,279	(103)	3,176	
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益/（損失）持分	-	-	(155)	-	(37,001)	-	-	3,434	(33,722)	-	(33,722)
- 換算差額	-	-	-	-	-	(538,297)	-	(538,297)	(12,019)	(550,316)	
当期包括利益/（損失）合計	-	-	1,425,402	62,602	(253,670)	(28,142)	(538,297)	3,434	671,330	48,952	720,282

発行済株式 ¹	134,716	-	-	-	-	-	-	-	134,716	-	134,716
その他の発行済資											
本性金融商品 ²	-	133,428	-	-	-	-	-	-	133,428	-	133,428
株主への配当金支											
払額 ⁴	-	-	(597,877)	-	-	-	-	-	(597,877)	(48,849)	(646,725)
株式報酬契約に関											
する変動額	-	-	2,318	-	-	-	-	(2,352)	(34)	223	189
振替およびその他											
の変動額 ⁵	-	-	(49,244)	(59,889)	738	(17)	-	84,682	(23,729)	(13,358)	(37,087)
2022年12月31日現											
在	3,093,708	899,468	9,160,504	1,118,591	(186,501)	(25,532)	(660,719)	1,629,725	15,029,244	1,132,241	16,161,486

2021年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金											
								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計		
	その他 資本性 利益	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ		為替 準備金	その他 ³					
				金融商品	剰余金						準備金	準備金
百万香港ドル												
2021年1月1日現在	172,335	44,615	478,903	63,793	9,883	772	(10,688)	85,740	845,353	66,178	911,531	
当期純利益	-	-	67,348	-	-	-	-	-	67,348	5,200	72,548	
その他包括利益/ (損失)(税引後)	-	-	1,160	4,359	(5,992)	(619)	3,558	49	2,515	(118)	2,397	
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-	(3,775)	-	-	-	(3,775)	(234)	(4,009)	
- その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	(2,737)	-	-	-	(2,737)	(743)	(3,480)	
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(619)	-	-	(619)	(81)	(700)	
- 当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	-	-	521	-	-	-	-	-	521	1	522	
- 不動産再評価差額	-	-	-	4,359	-	-	-	-	4,359	412	4,771	
- 確定給付資産/負債の再測定	-	-	612	-	-	-	-	-	612	112	724	
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益持分	-	-	27	-	520	-	-	49	596	-	596	
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	3,558	-	3,558	415	3,973	
当期包括利益/(損失)合計	-	-	68,508	4,359	(5,992)	(619)	3,558	49	69,863	5,082	74,945	

株主への配当金支払額 ⁴	-	-	(59,105)	-	-	-	-	-	(59,105)	(4,418)	(63,523)
株式報酬契約に関する変動額	-	-	131	-	-	-	-	(173)	(42)	(2)	(44)
振替およびその他の変動額 ⁵	-	-	(382)	(3,162)	(22)	-	-	4,306	740	(138)	602
2021年12月31日現在	172,335	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	856,809	66,702	923,511

2021年12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	キャッ										
	FVOCIで測		シュ・		フロー・						
	その他		不動産	定する	フロー・						
	資本性	利益	再評価	金融資産	ヘッジ	為替		株主資本	非支配	資本	
株式資本 ¹	金融商品	剰余金	準備金	準備金	準備金	準備金	その他 ³	合計	持分	合計	
	百万円										
2021年 1 月 1 日現在	2,958,992	766,040	8,222,765	1,095,326	169,691	13,255	(183,513)	1,472,156	14,514,711	1,136,276	15,650,987
当期純利益	-	-	1,156,365	-	-	-	-	-	1,156,365	89,284	1,245,649
その他包括利益/											
（損失）（税引後）	-	-	19,917	74,844	(102,883)	(10,628)	61,091	841	43,183	(2,026)	41,156
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-	(64,817)	-	-	-	(64,817)	(4,018)	(68,835)
- その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	(46,994)	-	-	-	(46,994)	(12,757)	(59,752)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(10,628)	-	-	(10,628)	(1,391)	(12,019)
- 当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	-	-	8,946	-	-	-	-	-	8,946	17	8,963
- 不動産再評価差額	-	-	-	74,844	-	-	-	-	74,844	7,074	81,918
- 確定給付資産/負債の再測定	-	-	10,508	-	-	-	-	-	10,508	1,923	12,431
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益持分	-	-	464	-	8,928	-	-	841	10,233	-	10,233

- 換算差額	-	-	-	-	-	-	61,091	-	61,091	7,126	68,216
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	1,176,282	74,844	(102,883)	(10,628)	61,091	841	1,199,548	87,258	1,286,806
株主への配当金支 払額 ⁴	-	-	(1,014,833)	-	-	-	-	-	(1,014,833)	(75,857)	(1,090,690)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	2,249	-	-	-	-	(2,970)	(721)	(34)	(755)
振替およびその他 の変動額 ⁵	-	-	(6,559)	(54,292)	(378)	-	-	73,934	12,706	(2,369)	10,336
2021年12月31日現 在	2,958,992	766,040	8,379,904	1,115,878	66,431	2,627	(122,422)	1,543,961	14,711,411	1,145,273	15,856,684

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻された優先株式が含まれている。2022年において、1株当たり発行価格2.5香港ドルで普通株式3,138.4百万株が新たに発行された。

2 2022年において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行され、これに発行費用10百万米ドルが発生した。

3 その他準備金は、主に関連会社におけるその他準備金持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産の譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスビーシー・ホールディングス・ビーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

4 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

5 これらの変動には、関連会社に適用される現地の規定に準拠した利益剰余金からその他準備金への振替、および再評価された不動産の減価償却に係る不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

連結財務諸表注記

1 作成の基礎および重要な会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 香港財務報告基準への準拠

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（「当行」）およびその子会社（合わせて「当行グループ」）の連結財務諸表は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表している香港財務報告基準（「HKFRS」）および香港で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている。これらの連結財務諸表はまた、財務諸表の作成に適用される香港会社条例（第622章）の要件にも準拠している。

2022年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

2022年に当行グループに重要な影響を及ぼした新たな会計基準または解釈指針はなかった。会計方針は、特に記載のない限り、表示されているすべての年度について一貫して適用されている。

(b) 今後適用される基準

HKFRSの軽微な改訂

HKICPAは、2023年1月1日および2024年1月1日より適用されるHKFRSの軽微な改訂を多数公表している。当行グループは、適用した際に連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

新規HKFRS

HKFRS第17号「保険契約」

HKFRS第17号「保険契約」は、2023年1月1日以降開始する年次報告期間に遡及的に適用される。

HKFRS第17号は、当行グループが発行する保険契約、保有する再保険契約および裁量権付有配当性投資契約の会計処理に適用する要件について規定している。

当行グループは現在、HKFRS第17号の適用の終盤にあり、会計方針、データおよびモデルを整備しており、2022年の比較データの作成が進んでいる。保険契約に関して93ページ（訳注：原文のページ数である）の会計方針1.2(j)に記載されている当行グループの現在の会計方針と比較したHKFRS第17号の影響に関する当行グループの予想を以下に記載している。

HKFRS第17号では、有効な保険契約の現在価値（「PVIF」）資産は認識されない。代わりに、保険契約負債の測定は保険契約のグループに基づいて、履行キャッシュ・フローおよび未稼得の利益を表す契約上のサービス・マージン（「CSM」）を含めることとなる。

保険契約グループを特定するには、主要なリスクが類似しており、共に管理される個別契約が保険契約のポートフォリオとして特定される。各ポートフォリオはさらに収益性グループ別および発行日別に期間群（コホート）に分類される。

履行キャッシュ・フローは、以下で構成される。

- ・保険料から回収されると予想される金額ならびに保険金、給付および費用の支払いを含む、将来キャッシュ・フローの最善の見積り。これらは、人口構成および事業経験に基づく仮定を使用して予測される、
- ・将来キャッシュ・フローに関連した貨幣の時間的価値および金融リスクに関する調整
- ・将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性を反映した非財務リスクに関する調整

利益が初期に認識される当行グループのHKFRS第4号の会計処理とは異なり、サービスは契約の全体的な利益を変更することなく契約グループの予想カバー期間にわたって提供されるため、CSMは規則的に収益に認識されることになる。不利な契約の認識によって生じる損失は、直ちに損益計算書に認識される。

CSMは、保険契約グループの測定モデルに応じて調整される。HKFRS第17号では一般測定モデル（「GMM」）が既定の測定モデルであるが、当行グループは、その契約の大半が、適格基準を満たせば直接連動有配当保険契約に適用することが義務付けられている変動手数料アプローチ（「VFA」）に基づき会計処理されることになると予想している。

HKFRS第17号では、実務的でない場合を除き、完全遡及アプローチ（「FRA」）を使用してHKFRS第17号が常に適用されていたかのようにHKFRS第17号を遡及適用することを企業に求めている。十分かつ信頼できるデータが不足している場合など、FRAが実務的でない場合、企業には、修正遡及適用アプローチ（「MRA」）または公正価値アプローチ（「FVA」）を使用するという会計方針の選択肢がある。当行グループは、実務的に可能であれば、最も早くても2018年以降の新規契約からFRAを適用するが、FRAが実務的に不可能である大多数の契約についてはFVAを適用する。FVAが使用される場合、測定には移行日における資産および負債ポジションに基づいて当該法域内の市場参加者が維持すると予想される資本コストが含まれる。

当行グループは、現在償却原価で測定されている保険負債に備えるために保有している適格金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する金融資産として再指定するオプションを利用する。再指定後は、これらの金融資産について稼得した受取利息は、「正味受取利息」には表示されなくなり、代わって、87ページ（訳注：原文のページ数である）の注記1.2(b)に記載されている当行グループの収益および費用に関する方針に従って「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益」の一部を構成することになる。

当行グループはまた、VFA契約と、要件を満たす保有再保険契約について多くの経済的相殺リスク軽減オプションを利用する。

HKFRS第17号の影響

移行時の資本の変動は、PVIF資産、HKFRS第9号の適用範囲にある特定の適格金融資産の再指定、HKFRS第17号に基づく保険負債および資産の再測定ならびにCSMの認識によって生じる。

HKFRS第17号では、保険負債の測定において最新の市場価値を使用することを要求している。投資実績に対する株主の持分および仮定の変更は、CSMによって吸収され、VFAに基づき時間の経過と共に損益に振り替えられる。GMMに基づき測定される契約については、投資の変動に対する株主持分は発生時に損益に計上される。HKFRS第17号において、営業費用はより低くなるが、これは直接帰属する費用がCSMに織り込まれて保険サービスの経営成績に認識されるためである。

個別契約の期間にわたる利益は変わらないが、HKFRS第17号では、その発生はより遅くなる。

これらの影響はすべて、繰延税金の対象となる。

2022年1月1日現在の期首貸借対照表の見積りは、下記のとおり計算の上で表示している。ここでは、当行グループの保険契約業事業資産合計、負債合計および資本合計ならびにグループ資本に対する影響を個別に示している。これらの見積りは、引き続き変更される可能性のある会計方針、仮定、判断および見積手法に基づいている。

HKFRS第17号への移行による影響、2022年1月1日現在

	保険契約事業			グループ
	資産	負債	資本	資本
	十億香港ドル	十億香港ドル	十億香港ドル	十億香港ドル
HKFRS第4号に基づく2022年1月1日現在の貸借対照表上の価値	833.2	719.5	113.7	923.5
PVIFの削除 [*]	(63.8)	-	(63.8)	(63.8)
HKFRS第4号に基づく負債をHKFRS第17号の負債に置き換え	(3.4)	57.8	(61.2)	(64.3)
- HKFRS第4号に基づく負債の削除およびHKFRS第17号に基づく履行キャッシュを認識	(3.1)	(5.7)	2.6	2.7
- HKFRS第17号に基づく契約上のサービス・マージン	(0.3)	63.5	(63.8)	(67.0)
HKFRS第9号の再指定による再測定の影響	38.1	-	38.1	38.1
税効果 [*]	3.6	(10.5)	14.1	14.6
HKFRS第17号に基づく2022年1月1日現在の貸借対照表上の見積価値	807.7	766.8	40.9	848.1

^{*} 繰延税金10.5十億香港ドル控除後のPVIF63.8十億香港ドルは、HKFRS第17号への移行時における無形資産の見積減少総額（税引後）53.5十億香港ドルを構成している。

当行グループの保険契約の会計処理では、保険契約会社内に発生するキャッシュ・フローより幅広いキャッシュ・フローを考慮する。これには、当行グループの銀行チャネルを通じた保険証券の販売に関連するグループ内手数料および他のグループ会社が発生した直接帰属する費用の相殺消去による影響が含まれる。これらの要因により、販売活動考慮後、グループCSMの増加は約3.2十億香港ドルとなり、その結果となるグループ資本の減少は、繰延税金計上後、約2.6十億香港ドルとなる。

(c) 外貨換算

当行グループ会社の項目は、その事業体が事業活動を行う主な経済環境における通貨（「機能通貨」）を用いて測定される。当行グループの連結財務諸表は香港ドルで表示されている。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益（「OCI」）または損益計算書に含められる。

連結財務諸表上、機能通貨が香港ドルではない在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、それらの業績は、報告期間の平均為替レートで香港ドルに換算される。その際に生じる換算差額は、OCIに認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にOCIに認識されていた関連する換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

HKFRSにより要求されている一部の開示は、当「年次報告書」の（「監査済み」）と表示されたセクションに以下のとおり記載されている。

- ・報告セグメント別連結損益計算書および連結貸借対照表データは、16ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」に「監査済み」と表示して記載されている。

- ・「IBOR改革によって影響を受ける金融商品」に関する開示は25ページ（訳注：原文のページ数である）の「極めて重要なリスクおよび新しく発生したリスク」に「監査済み」と表示して記載されている。
- ・銀行業務および保険業務に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、31ページから61ページおよび68ページから72ページ（訳注：いずれも原文のページ数である）「リスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。
- ・資本に関する開示は、53ページから54ページ（訳注：原文のページ数である）「財務リスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。

ステークホルダーの当行グループの経営成績、財政状態およびそれらの変動の理解に資するような開示を行うという当行グループの方針に従って、「リスク」セクションに記載されている情報は、会計基準ならびに法定および規制上の要件で義務付けられている最低水準を超えている。さらに、当行グループは、関連する規制当局および基準設定機関から適時公表されるグッド・プラクティスに関する提案を評価し、当該指針の適用性および関連性を評価し、必要に応じて開示を強化する。

(e) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下の注記1.2において重要な会計上の見積りおよび判断として強調している項目の認識または測定に固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果は経営陣の見積りの基礎とされたものとは異なる可能性がある。その結果、連結財務諸表作成のために経営陣が行った見積りおよび判断とは大きく異なるものとなる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りに伴う不確実性を反映している。

経営陣は、当行グループの財政状態および業績に対する気候関連リスクの影響を検討した。気候変動の影響は不確実性の原因のひとつであるが、当行グループは、2022年12月31日現在における当行グループの重要な判断および見積りにおいて、短期から中期的な物理的リスク、移行リスクおよびその他の気候関連リスクから重大な影響を受けるとは考えていない。特に経営陣は、使用価値の計算に関する判断および見積りにおいて、既知であり観察可能な気候関連リスクの潜在的な影響を考慮した。

(f) セグメント別分析

当行グループの最高意思決定者は、取締役会の直接的な権限下にある総括運営委員会として機能する執行委員会である。事業セグメントの報告は、執行委員会への内部報告と一貫した方法により行われている。

セグメント資産および負債、収益および費用は当行グループの会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間原則に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

(g) 継続企業

取締役は当行グループおよび親会社が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当連結財務諸表は、継続企業の前提基準で作成されている。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本リソースを含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。これらの検討には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大、ロシア・ウクライナ戦争、世界的なサプライチェーンの混乱、中国の経済活動の鈍化、気候変動およびその他の最上位かつ新たに発生したリスク、加えて、収益性、資本および流

動性への関連影響からの構造的な変動により生じている不確実性を反映したストレス・シナリオを含んでいる。

1.2 重要な会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。この選択は企業結合ごとに行われる。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

のれん

のれんは、減損テストを行うために、資金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。減損テストは最低でも年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。

関連会社における持分

当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めにも該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社への投資は、持分法で認識されている。関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した金額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社への投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われないが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

重要な会計上の見積りおよび判断

最も重要な会計上の判断および見積りは、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）への投資の減損評価に関連するものである。この評価は使用価値の見積りに関連する。

判断	見積り
----	-----

- ・VIU計算は、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。
 - ・BoComの使用価値の見積りに用いられた主要な仮定、使用価値の計算に使用した異なる仮定に対する感応度および使用価値のうち帳簿価額を超過する部分（「余裕分」）をゼロまで減少させる主要な仮定の変更を示す感応度分析は、注記14に記載されている。
-

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、当行グループが資金調達目的で発行した、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品およびそれらの発行済負債性金融商品とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

減損金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり固定価格で提供するサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしての当行グループのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。当行グループが代理人として行動する仲介取引において、当行グループは、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。

当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別不能な複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。口座サービスと保険サービスの両方を含むものなど、サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」。この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
 - ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」。
- この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの受取利息、支払利息および配当金、ならびにそれらの金融資産および負債とともに管理されているデリバティブのうちその他のトレーディング・デリバティブと区別して識別が可能なものからの受取利息、支払利息および配当金が含まれる。

- ・「指定を受けた負債性金融商品および関連デリバティブの公正価値の変動」。負債性金融商品に係る利息支払額および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、そうすることで会計上の不一致が削減される場合に、支払利息に表示されている。
- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動」。この項目には、「元本および利息の支払のみ」(「SPPI」)の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険料収入に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格(すなわち、支払対価または受取対価の公正価値)である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益(「初日の損益」)として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、HKFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は連結財務諸表において個別に表示される。

重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は、観察可能な市場データのみを使用しており、そのデータには、気候関連リスクなどのさまざまな要因による潜在的影響を含めているとみなされる。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて分類されており、当該金融商品については、公正価値の測定結果はさらなる判断を伴うものである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・ある金融商品の取引開始時の利益のかなりの割合または金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。 ・このような状況における「観察不能」とは、独立企業間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない（例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当行グループのレベル3金融商品および公正価値の算定に合理的に可能な代替的仮定を適用したことによる評価の感応度への影響に関する詳細は、注記33に記載されている。

(d) 償却原価で測定する金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、一部の負債証券が含まれる。さらに、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金が組成後の短期間のうちに売却されることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、貸付コミットメントは下記の減損の計算に含められる。

非トレーディング目的のリバース・レポ契約、レポ契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レポ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レポ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレポおよびリバース・レポは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レポ契約またはレポ契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、リバース・レポまたはレポ契約と同様に会計処理され、リバース・レポ契約またはレポ契約と合わせて表示される。

(e) その他包括利益を通じて公正価値(「FVOCI」)で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により達成される事業モデルにおいて保有され、所定の日に元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる契約条件を含む金融資産は、FVOCIで測定される。これらは主に負債証券で構成されている。これらは、取引日、すなわち当行グループが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動（減損、受取利息および為替差損益に関連するものを除く）は当該資産が売却されるまでOCIに認識される。OCIに認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定する金融資産は以下に記載の減損の対象に含められ、減損は損益計算書に認識される。

(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がOCIに表示される持分証券

公正価値の変動がOCIに表示される持分証券は、当行グループがキャピタルゲイン獲得以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。これらの持分証券の認識中止による利得または損失は、損益計算書に振替えられない。受取配当は損益計算書に認識される。

(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と金融負債のグループまたは金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。

指定を受けた金融負債は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は、損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」あるいは「指定を受けた負債および関連するデリバティブの公正価値の変動」に認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上の不一致が生じない、または会計上の不一致が拡大しない限り、OCIに表示される。

上記の基準のもとで当行グループが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・ 会計上の不一致を削減するために指定を受けた、資金調達目的の負債性金融商品

特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

- ・ ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債

当行グループが他の当事者から重要性のある保険リスクを引き受けていない契約は、裁量権付有配当性（「DPF」）投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定される。関連する資産について公正価値評価の指定がなされていない場合、少なくとも一部の資産は、OCIを通じた公正価値または償却原価のいずれかにより測定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

・預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：

これらの金融負債は、公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

(h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立のデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される金融負債の組込デリバティブが含まれる。

デリバティブが、当行グループ発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理され、そうすることで会計上の不一致が削減される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

デリバティブが公正価値評価に指定されたヘッジ関係の一部ではないが、リスク管理目的で保有されており、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合には、会計上のヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益変動の有効部分は、OCIに認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブ・ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」に認識される。OCIに認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のOCIに認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にOCIに認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失（「ECL」）は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的のリバース・レポ契約、償却原価で保有されるその他金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定

（「FVOCI」）する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間（または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

信用減損（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を検討して決定する。この客観的証拠とは、主に、元本または利息の契約上の支払いが90日以上延滞している、借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある、貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされているというような状況を指す。

上記のような支払可能性が低いことを示す証拠が早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

一時猶予

貸付金は、借り手の財政難により当行グループが契約条件を変更した場合に一時猶予されたと識別され、正常債権または不良債権として分類される。一時猶予された不良債権はステージ3であり、適用される信用リスク方針が規定するとおり、是正基準（例えば、当該貸付金が債務不履行状態でなくなり、12ヶ月間債務不履行を示す他の兆候がない場合）を満たすまで不良債権に分類される。一時猶予の取決め時に契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

2022年、当行グループは、リテール・ポートフォリオに適用する債務不履行の定義に関してEBAガイドラインを採用した。これは、主に一時猶予（またはその是正）により信用減損の状態にある貸付金の信用リスク方針および当行グループの報告に影響している。詳細は、32ページ（訳注：原文のページ数である）の「一時猶予された貸付金」に記載されている。

一時猶予された正常債権は当初ステージ2であり、適用される是正基準（例えば、当該貸付金が続く債務不履行状態になく、また、少なくとも24ヶ月間債務不履行を示す他の兆候がない場合）を満たすまで引き続き一時猶予に分類される。この時点において、当該貸付金は報告日時点の債務不履行リス

ク（変更後の契約条件に基づく）を当初認識時の債務不履行リスク（変更前の契約条件に基づく）と比較により決定され、ステージ1またはステージ2のいずれかとなる。

一時猶予された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該一時猶予貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、通常POCIに分類され、引き続き一時猶予貸付金として開示される。

一時猶予貸付金以外の貸付金の条件変更

一時猶予として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対する当行グループの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。一部の信用リスクがより高いホールセール貸付金の条件変更は、個別にまたは組み合わせて著しく異なる金融商品をもたらすと判断される契約条件の変更を考慮して、認識中止について評価される。借り手に特化していない強制的かつ一般的なオファーによる貸付金の条件変更（例えば市場全体での顧客救済プログラム）は、通常、認識の中止にはつながらないが、それらの貸付金のステージ別の配分は、当行グループのECLの減損方針に基づき、すべての入手可能かつ裏付けとなり得る情報を考慮して決定される。これらの金融商品に対して行われた変更が、経済的に同等で金利指標改革により要求されているものである場合は、当該金融商品の帳簿価額の認識の中止または変更とならずに、金利指標における変更を反映するための実効金利のアップデートが要求される。

信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたる債務不履行発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点の債務不履行発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。

ただし、より早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を用いて、定量的比較により債務不履行リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR

0.1 - 1.2

重要性のトリガー - PDの増加幅

15bps

2.1 - 3.3

30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

HKFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、それらの状況は、事後的に検証しなければ得ることができないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクルPDとスルー・ザ・サイクル移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ2またはそれ以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、32ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

リテール・ポートフォリオの債務不履行リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた信用スコアから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。そのため、このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

追加データが利用可能となると、リテールの振替基準アプローチの精緻化が進み、特定のポートフォリオに対して、相対的アプローチをさらに活用できるようになる。これらの向上により、セグメントごとの組成時ポートフォリオに基づいて、残存期間PDと比較可能な組成時の存続期間PDを比較することによる信用リスクの著しい増大の評価において、より多くの組成関連データを活用できる。これらの向上により、顧客に対する貸付金の帳簿価額総額がステージ1からステージ2に大きく移動したが、LTV率が低いため、2022年のこれらのポートフォリオに関するECL全体への重要な影響はなかった。

減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECLが認識される。

購入または組成された信用減損金融資産（「POCI」）

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、多くの場合、一時猶貸付金の認識中止を受けて新たに認識された金融商品が含まれている。POCI貸付金に関する残存期間ECLの変動額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCI貸付金の認識が中止されるまで損益に認識される。

ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合にステージ2から移動する。一時猶予された不良債権の場合、こうした金融商品が、上記のように信用減損の証拠をもはや示さなくなり、是正基準を満たした場合にステージ3から移動する。

ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（報告日現在において、過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある、気候関連リスクなどの他の要因を検討する。

当行グループは通常、デフォルト（債務不履行）確率、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れ、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

当行グループは、パーゼル の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り利用しているが、下表に記載されるようにHKFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	HKFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> ・スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じた長期平均PDを表す） ・債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている） ・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている
EAD	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の残高を下回ってはならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・期限付商品の償却が行われる
LGD	<ul style="list-style-type: none"> ・景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失） ・過去のデータの不足により景気後退時のLGDが過小評価されるリスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある ・資本コストを用いて割り引かれている ・すべての回収コストが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる） ・フロアが設定されていない ・貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている ・担保の取得／売却に伴うコストのみが含まれる

その他

・債務不履行発生時に遡って貸借対照表日まで
割り引かれる

12ヶ月PDについてはバーゼルのモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、信用リスク責任者による報告日現在の見積りに基づいている。

未払額の回収に、実現が予想される時点の担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づく担保の実現が含まれる可能性が高い場合には、担保が考慮される。

キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、当行グループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての信用リスク責任者の判断が参照される。重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響が概算され、最も可能性の高い結果に対する調整として適用される。

ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月または残存期間ECL）は、当行グループが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対する当行グループのエクスポージャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、当行グループが、信用リスク管理活動によって軽減されない、信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジット・カードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポージャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、ECLの合計が金融資産の損失評価引当金として認識される。ただし、ECLの合計が金融資産の帳簿価額総額を上回る場合は、ECLが負債性引当金として認識される。ホールセールの当座貸越与信枠の場合、信用リスク管理行動は年に一度よりも頻繁に行われる。

将来予測的な経済インプット

当行グループは、外部予測の分布を参照して決定される、将来の経済状況に関する当行グループの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りがない予測損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として偏りがない見積りに十分な、起こり得る経済的成果の範囲を反映するために、追加的なシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は37ページから41ページ（訳注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」に開示されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

HKFRS第9号に基づく当行グループのELCの算定では、多くの判断、仮定および見積りを行うことを求められる。最も重要なものは以下に記載されている。

判断**見積り**

-
- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義・当座貸越およびクレジット・カードの残存期間および当初認識時点の決定・モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的かつ裏付けのある判断を行うことを含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正・偏りが無い予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択・最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥、ならびに専門家の与信判断を説明するための経営陣による調整・特定のホールセールの信用減損貸付金について適用される回収戦略の選択 | <ul style="list-style-type: none">・37ページから41ページ（訳注：原文のページ数である）の監査済セクションである「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」には、ECLの決定にあたり使用される仮定が記載されており、異なる経済的仮定に異なる加重を適用した結果に対する感応度を提供している。 |
|---|---|
-

(j) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは裁量権付有配当性（「DPF」）型の投資契約を発行しており、HKFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

DPF型の保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対する裁量による利益配当金の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者への将来の裁量給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。保険契約者に対する給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

DPF型の投資契約

DPF型の投資契約は金融商品であるが、これらはHKFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その裁量による給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

保険契約に基づく負債および有効な長期保険契約の現在価値

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

当行グループは、長期契約に分類される、期末日現在において有効な、保険契約およびDPF型の投資契約の価値を、資産として認識している。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

重要な会計上の見積りおよび判断

PVIFおよび保険契約負債の評価は、経済的仮定（例：将来の投資利回り）および非経済的仮定（例：保険契約者の行動または人口統計に関連したもの）によって異なる。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none">・ PVIF資産は、保険契約を発行する保険会社の貸借対照表日現在において成立しているこれらの契約から生じることが予想される利益における株主持分の価値を表すものである。その価値は、将来の死亡率、失効率、投資利回りおよび費用水準ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映するリスク割引率等の要因の評価に適切な仮定を用いてそれらの予想将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび保証の価値の両方に対する引当金を織り込んでいる。・ 保険契約負債は、現地の規制当局の測定の枠組みと一致するように、各市場において現地の保険数理原則に従って設定される。これらの枠組みを適用するうえで行われる主要な判断には、人口統計上の仮定および行動に関する仮定、費用に関する仮定ならびに投資利回りに関する仮定が含まれる。	<ul style="list-style-type: none">・ 仮定は各報告日に再評価され、PVIFの価値および保険契約負債に影響を与える見積りの変動は損益計算書に反映される。詳細は、PVIFについては注記15および保険契約に基づく負債については注記3に記載されている。・ 68ページから72ページ（訳注：原文のページ数である）に監査済みとして表示されたセクションである「保険契約事業リスク管理」は、異なる経済的仮定および非経済的な仮定に異なる加重を適用した結果の感応度を示している。

(k) 不動産

土地および建物

自己使用目的で保有される土地および建物は、再評価日の公正価値からその後の減価償却累計額および減損損失を控除した再評価額で計上される。

再評価は、正味帳簿価額と公正価値との間に重要な差異が生じないように定期的に資格を有する専門鑑定人によって市場価格基準で実施される。再評価により生じた剰余金は、同一の土地および建物に関して過年度に損益計算書に計上された欠損額を上限として、損益計算書に貸方計上され、その後、「不動産再評価準備金」に計上される。再評価により生じた欠損額は、同一の土地および建物に関する「不動産再評価準備金」に含まれる過年度の再評価の剰余金で相殺され、その後損益計算書に認識される。

賃借土地および建物はリースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

香港政府は、香港におけるすべての土地を所有しており、賃借契約に基づき使用を許可している。中国本土においても同様の契約が存在する。当行グループは、HKFRS第16号に従って自己使用の賃借土地および土地使用权の持分を会計処理しているが、使用权が支配に該当するのに十分であると考えられる場合、当行グループは持分を所有資産として開示している。

投資不動産

当行グループは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。これら投資不動産は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

(l) 従業員報酬および給付

退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度および退職後給付制度を含む多数の年金制度有している。

確定拠出制度への支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予測単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにOCIに認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

(m) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はOCIまたは資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

経営陣は、将来課税所得の可能性および十分性の評価にあたり、気候変動関連を含む長期予想における固有リスクおよび、該当する場合には最近の税務上の欠損金の要因を考慮して、繰延税金資産の認識

を裏付ける証拠の入手可能性を検討する。また、経営陣は既存の将来加算一時差異の将来的な解消および企業再編を含むタックス・プランニング戦略も考慮する。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

(n) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務または推定的債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

偶発債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続および規制事項に関する偶発債務は、連結財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受け取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

(o) 非金融資産の減損

開発中のソフトウェアは、少なくとも年1回減損テストが行われる。その他の非金融資産は、有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および使用権資産であり、個別資産レベルで減損の兆候がある場合には、個別資産レベルで減損テストが行われるか、または、個別資産レベルで回収可能額がない資産については、CGUレベルで減損テストが行われる。さらに、そのレベルで減損の兆候がある場合には、CGUレベルでも減損テストが行われる。この目的上、CGUは、グローバル事業と同様の方法で区分される主な独立事業法人および支店とみなされる。

減損テストでは、非金融資産またはCGUの帳簿価額とその回収可能額（公正価値から処分費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方）を比較する。CGUの帳簿価額は、その資産および負債の帳簿価額より構成され、それに直接帰属する非金融資産および合理的かつ一貫した基準で配分可能な非金融資産を含む。個別のCGUに配分できない非金融資産は、適切なCGUのグルーピングにより減損テストが行われる。CGUの回収可能額は、公正価値からCGUの処分費用を控除した金額（該当する場合、独立した有資格鑑定人によって決定される）と使用価値（適切なインプットに基づいて算定される）のいずれか高い方である。

CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損は非金融資産の比例配分可能な範囲で割当てられ、減損損失が認識されるが、その際には、非金融資産の帳簿価額を個々の回収可能額またはゼロのいずれか高い方の金額まで減じることによって行われる。減損は、CGUにある金融資産には配分されない。

非金融資産に関して過年度に認識された減損損失は、回収可能額を決定する際に使用される見積りに変更があった場合、戻し入れされる。減損損失は、非金融資産の帳簿価額が過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう金額（償却または減価償却控除後）を超えない範囲まで戻し入れされる。

2 営業利益

(a) 正味受取利息

正味受取利息の主な内訳：

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
減損金融資産について認識された受取利息	821	315
償却原価で測定する金融資産について認識された受取利息	158,552	106,916
FVOCIで測定する金融資産について認識された受取利息	21,563	14,461
金融商品の支払利息 - トレーディング目的で保有するまたは公正 価値評価の指定を受けたまたは強制的に公正価値で測定する金 融負債に係る利息を除く ¹	(47,525)	(20,907)

¹ リース負債に係る利息費用265百万香港ドル（2021年：374百万香港ドル）を含む。

(b) 正味受取手数料

報告セグメント別の正味受取手数料

	ウェルス・ アンド・ パーソナル・ バンキング	コマーシャ ル・ バンキング	グローバル・ バンキング	マーケッツ・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービス ²	コーポレー ト・センター ¹	その他（GBM- その他）	合計
	百万香港ドル						
口座サービス	807	979	366	75	-	-	2,227
運用ファンド	4,894	592	16	1,824	-	-	7,326
カード	7,826	257	52	-	-	-	8,135
信用枠	332	1,303	1,186	25	-	-	2,846
仲介手数料収入	3,513	53	-	737	-	-	4,303
輸入/輸出	-	2,465	667	-	-	-	3,132
投資信託	4,534	112	2	-	-	-	4,648
引受	-	-	325	237	-	-	562
送金	264	1,902	723	3	-	-	2,892
グローバル・カストディ	858	39	32	3,174	-	-	4,103
保険代理店手数料	1,434	107	5	-	-	-	1,546
その他	3,132	2,638	2,322	3,240	(2,214)	(216)	8,902
受取手数料	27,594	10,447	5,696	9,315	(2,214)	(216)	50,622
支払手数料	(9,699)	(720)	(610)	(5,614)	2,461	160	(14,022)
2022年12月31日に終了し た事業年度	17,895	9,727	5,086	3,701	247	(56)	36,600

	ウェルス・ア ンド・パーソ ナル・ バンキング	コマーシャ ル・バンキン グ	グローバル・ バンキング	マーケッツ・ アンド・ セキュリ ティーズ・ サービスズ	コーポレー ト・センター ¹	その他（GBM- その他）	合計
	百万香港ドル						
口座サービス	809	929	367	70	-	-	2,175
運用ファンド	5,927	639	16	2,028	-	-	8,610
カード	7,559	207	40	-	-	-	7,806
信用枠	409	1,371	1,304	62	-	-	3,146
仲介手数料収入	5,477	69	-	869	-	-	6,415
輸入/輸出	-	2,462	594	-	-	-	3,056
投資信託	7,373	176	1	-	-	-	7,550
引受	1	1	869	683	-	-	1,554
送金	255	1,843	715	-	-	-	2,813
グローバル・カスト ディ	976	50	47	3,414	-	-	4,487
保険代理店手数料	1,326	114	1	-	-	-	1,441
その他	2,329	2,675	2,497	3,413	(2,156)	8	8,766
受取手数料	32,441	10,536	6,451	10,539	(2,156)	8	57,819
支払手数料	(8,614)	(708)	(705)	(4,809)	2,399	(86)	(12,523)
2021年12月31日に終了 した事業年度	23,827	9,828	5,746	5,730	243	(78)	45,296

¹ セグメント間消去を含む。

正味受取手数料の内訳：

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の算定に含められている金額を除く）	9,286	9,742
- 受取手数料	14,867	15,173
- 支払手数料	(5,581)	(5,431)
信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料	8,961	11,242
- 受取手数料	11,290	12,801
- 支払手数料	(2,329)	(1,559)

(c) 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
トレーディング活動(正味)	43,138	29,888
公正価値ベースで管理するその他金融商品	(1,464)	(1,529)
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	41,674	28,359
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	(15,075)	17,837
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,881	343
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益/(費用)	(13,194)	18,180
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動 ¹	(703)	(639)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	34	(25)
12月31日に終了した事業年度	27,811	45,875

¹ 資金調達目的で発行され、会計上のミスマッチを低減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品が含まれる。

(d) その他営業収益

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
有効な保険契約の現在価値の変動	(256)	(1,294)
投資不動産による利益/(損失)	(133)	277
有形固定資産および売却目的資産の処分による損失	(42)	(54)
子会社の買収に係る利益 ¹	665	-
子会社、関連会社および事業ポートフォリオの処分による利益	4	4
投資不動産からの賃貸収益	437	393
受取配当金	233	198
その他	2,873	2,509
12月31日に終了した事業年度	3,781	2,033

¹ アクサ・インシュアランス・ピーティーイー・リミテッドの買収による665百万香港ドルの利益を含む。詳細は、注記37「企業買収」に記載されている。

当事業年度において貸付金および受取債権の処分による利益は84百万香港ドル（2021年：77百万香港ドル）であった。当事業年度において償却原価で測定される金融負債の処分による損益はなかった（2021年：136百万香港ドルの損失）。

(e) 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

以下の資産区分によって生じる予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動：

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
銀行および顧客に対する貸付金	15,503	7,055
- 新規繰入額（戻入額控除後）	16,383	8,065
- 過年度償却額の回収	(880)	(1,010)
貸付コミットメントおよび保証	409	(683)
その他金融資産	453	167
12月31日に終了した事業年度	16,365	6,539

予想信用損失の顧客に対する貸付金の平均残高に対する変動比率は、2022年度において0.40%（2021年：0.18%）であった。

(f) 一般管理費

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
土地建物および設備	2,956	2,867
販売および広告宣伝費	2,622	2,417
その他管理費 ¹	48,971	47,043
12月31日に終了した事業年度	54,549	52,327

¹ 兄弟会社からの負担請求を含む。詳細については、注記32に説明されている。

営業費用には、当事業年度において賃貸収益をもたらした投資不動産から生ずる直接営業費用47百万香港ドル（2021年：37百万香港ドル）が含まれていた。賃貸収益をもたらさなかった投資不動産から生ずる直接営業費用は、9百万香港ドル（2021年：4百万香港ドル）であった。

(g) 有形固定資産の減価償却および減損

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
所有有形固定資産	6,569	6,019
その他使用権資産	2,588	2,872
12月31日に終了した事業年度	9,157	8,891

(h) 監査人報酬

監査人報酬は172百万香港ドル（2021年：152百万香港ドル）であった。

3 保険事業

正味保険料収入¹

	非連動型	連動型	合計
	百万香港ドル		
保険料収入総額	88,141	1,302	89,443
保険料収入総額における再保険会社の持分	(9,002)	(26)	(9,028)
2022年12月31日に終了した事業年度	79,139	1,276	81,415
保険料収入総額	62,937	2,398	65,335
保険料収入総額における再保険会社の持分	(3,594)	(19)	(3,613)
2021年12月31日に終了した事業年度	59,343	2,379	61,722

¹ 当グループの正味保険料収入は、当行グループの保険契約事業およびその他グループ企業間の内部取引消去後で示されている。

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動¹

	非連動型	連動型	合計
	百万香港ドル		
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	83,114	(4,162)	78,952
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	29,275	3,800	33,075
- 保険契約準備金の変動	53,839	(7,962)	45,877
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(9,107)	(31)	(9,138)
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	(7,418)	(30)	(7,448)
- 保険契約準備金の変動	(1,689)	(1)	(1,690)
2022年12月31日に終了した事業年度	74,007	(4,193)	69,814
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動、総額	78,159	1,898	80,057
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	18,573	6,735	25,308
- 保険契約準備金の変動	59,586	(4,837)	54,749
支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動における再保険会社の持分	(4,013)	4	(4,009)
- 支払保険金、給付金および解約返戻金	(2,048)	(39)	(2,087)
- 保険契約準備金の変動	(1,965)	43	(1,922)
2021年12月31日に終了した事業年度	74,146	1,902	76,048

¹ 当グループの正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、グループの保険契約事業およびその他グループ企業間の内部取引消去後で示されている。

保険契約に基づく負債

	2022年			2021年		
	総額	再保険会社 の持分 ²	純額	総額	再保険会社 の持分 ²	純額
	百万香港ドル			百万香港ドル		
非連動型保険契約						
1月1日現在	608,500	(27,361)	581,139	547,058	(25,361)	521,697
保険金および給付金支払額	(29,275)	7,418	(21,857)	(18,573)	2,048	(16,525)
保険契約準備金の増加/ （減少）	83,114	(9,107)	74,007	78,159	(4,013)	74,146
換算差額およびその他の 変動 ¹	17,120	(3,084)	14,036	1,856	(35)	1,821
12月31日現在	679,459	(32,134)	647,325	608,500	(27,361)	581,139
連動型						
1月1日現在	29,645	(5)	29,640	34,348	(4)	34,344
保険金および給付金支払額	3,800	(30)	3,770	(6,735)	39	(6,696)
保険契約準備金の増加/ （減少）	(4,162)	(31)	(4,193)	1,898	4	1,902
換算差額およびその他の 変動 ¹	(7,984)	49	(7,935)	134	(44)	90
12月31日現在	21,299	(17)	21,282	29,645	(5)	29,640
保険契約準備金合計	700,758	(32,151)	668,607	638,145	(27,366)	610,779

1 「換算差額およびその他の変動」は、その他包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる負債の変動を含む。

2 再保険により回収可能な保険契約に基づく負債の金額は連結貸借対照表の「前払金、未払収益およびその他資産」に含まれている。

保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、保険契約準備金を裏付ける資産の市場価値の変動、死亡保険金の請求、解約、失効、契約開始時の保険契約準備金の設定、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

4 従業員報酬および給付

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
賃金および給与 ¹	37,053	35,736
社会保障費用	1,384	1,344
退職後給付	2,225	2,181
- 確定拠出年金制度	1,758	1,651
- 確定給付年金制度	467	530
12月31日に終了した事業年度	40,662	39,261

1 「賃金および給与」には、株式報酬契約の影響額が890百万香港ドル（2021年：951百万香港ドル）が含まれている。

退職後給付制度

当行グループは従業員向けに多くの退職給付制度を運営している。制度の一部は確定給付制度であり、そのうち最大の制度はHSBCグループ香港現地職員退職給付制度（「主要制度」）である。

当行グループの貸借対照表には、各制度の期末日現在における制度資産の公正価値と制度負債の割引額の差額である、正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出金の削減を通じて、または潜在的な制度からの将来の返還を通じて回収可能である場合にのみ、認識される。剰余金が回収可能であるかどうかの評価にあたって、当グループは、将来の返還または将来の拠出金の削減を受ける現在の権利を検討する。

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2022年1月1日現在	10,075	(11,945)	(1,870)
勤務費用	-	(429)	(429)
- 当期勤務費用	-	(434)	(434)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	5	5
正味確定給付資産 / (負債) における正味利息 収益 / (費用)	162	(197)	(35)
その他包括利益において認識された再測定の 影響	(841)	1,073	232
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	(841)	-	(841)
- 数理計算上の利益	-	1,073	1,073
当行グループによる拠出	345	-	345
支払給付	(1,414)	1,487	73
為替差異およびその他の変動	(61)	122	61
2022年12月31日現在	8,266	(9,889)	(1,623)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(1,655)
貸借対照表上 (「前払金、未収収益およびその 他資産」) に認識された退職給付資産			32

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル		
2021年1月1日現在	10,453	(13,140)	(2,687)
勤務費用	-	(475)	(475)
- 当期勤務費用	-	(492)	(492)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	17	17
正味確定給付資産 / (負債) における正味利息 収益 / (費用)	79	(125)	(46)
その他包括利益において認識された再測定の影 響	500	385	885
- 制度資産の収益 (受取利息を除く)	500	-	500
- 数理計算上の利益	-	385	385
当行グループによる拠出	356	-	356
支払給付	(1,340)	1,407	67

為替差異およびその他の変動	27	3	30
2021年12月31日現在	10,075	(11,945)	(1,870)
貸借対照表上に認識された退職給付負債			(1,890)
貸借対照表上(「前払金、未収収益およびその他資産」)に認識された退職給付資産			20

資産種類別の制度資産の公正価値

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	活発な市場に			活発な市場に		
	価値	おける市場価格	うち、HSBC	価値	おける市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	8,266	8,266	195	10,075	10,075	257
- 持分証券	1,078	1,078	-	1,232	1,232	-
- 債券	4,622	4,622	-	5,676	5,676	-
- オルタナティブ 投資	2,112	2,112	-	2,490	2,490	-
- その他 ¹	454	454	195	677	677	257

¹ その他は主に現金および預金からなる。

主要制度

香港において、主要制度であるHSBCグループ香港現地職員退職給付制度は、当行グループの兄弟会社で再建・破綻処理計画の一環として当行グループに機能的サポートサービスを提供するために香港に設立されたHSBCグローバル・サービスズ(香港)リミテッド(「ServCo」)の従業員、ならびに当行グループの特定のその他の現地従業員を対象としている。主要制度は、積立型確定給付制度(退職時に一時金を提供するが、現在は新規加入者には適用されない)および確定拠出制度で構成されている。後者は1999年1月1日に新規従業員のために設定されたものであり、当行グループはすべての新規従業員について確定拠出制度を提供している。主要制度のうち確定給付制度は、最終給与一時金方式であるため、年金を給付する制度と比べて長寿リスクおよび金利リスクへのエクスポージャーは限定される。

主要制度は、積立型制度で資産は当行グループとは別の信託基金で保有されている。主要制度の確定給付制度は、資産の大部分を債券投資で保有し、少ない部分を株式で保有する投資戦略をとっている。ポートフォリオについて目標とされる資産配分は、債券投資75%、株式25%である。各投資マネージャーは各資産クラスに適用されるベンチマークが指図されている。主要制度の保険数理上の積立評価は、少なくとも3年ごとに現地の実務および規制に従って行われている。主要制度の保険数理上の積立評価に用いられる数理計算上の仮定は経済状況に応じて異なっている。

主要制度の全体的責任は、当行の子会社である信託会社が担うが、当行グループはガバナンスを拡大し、付随する課題に対応するために管理委員会および複数の小委員会を設立した。

当行グループおよびServCoはともに、当行グループの共通支配下にある企業間でリスクを共有する主要制度に加入している。当行グループとServCoとの間で合意されているとおり、主要制度の確定給付制度の正味確定給付費用は、別個に負担されることになっている。主要制度の確定給付制度の詳細は、以下に開示されている。

主要制度の確定給付制度に基づく正味資産 / (負債)

	当行グループに含まれる			ServCoに含まれる		
	制度資産の 公正価値	確定給付債務 の現在価値	正味確定 給付負債	制度資産の 公正価値	確定給付債務 の現在価値	正味確定 給付負債
	百万香港ドル			百万香港ドル		
2022年1月1日現在	4,424	(4,915)	(491)	3,945	(4,191)	(246)
勤務費用	-	(162)	(162)	-	(141)	(141)
- 当期勤務費用	-	(162)	(162)	-	(141)	(141)
正味確定給付資産 / (負債) における正味利息 収益 / (費用)	56	(61)	(5)	50	(52)	(2)
その他包括利益において 認識された再測定の影響	(409)	566	157	(364)	537	173
- 制度資産の収益 (利息 収益を除く)	(409)	-	(409)	(364)	-	(364)
- 数理計算上の利益	-	566	566	-	537	537
拠出	191	-	191	123	-	123
支払給付	(737)	737	-	(515)	515	-
為替差異およびその他の 変動	60	(67)	(7)	(69)	67	(2)
2022年12月31日現在	3,585	(3,902)	(317)	3,170	(3,265)	(95)
貸借対照表上に認識され た退職給付負債			(317)			(95)
2021年1月1日現在	4,486	(5,330)	(844)	4,288	(5,001)	(713)
勤務費用	-	(179)	(179)	-	(171)	(171)
- 当期勤務費用	-	(179)	(179)	-	(171)	(171)
正味確定給付資産 / (負債) における正味利息 収益 / (費用)	22	(26)	(4)	21	(24)	(3)
その他包括利益において 認識された再測定の影響	265	118	383	250	240	490
- 制度資産の収益 (利息 収益を除く)	265	-	265	250	-	250
- 数理計算上の利益	-	118	118	-	240	240
拠出	166	-	166	149	-	149
支払給付	(585)	585	-	(682)	682	-
為替差異およびその他の 変動	70	(83)	(13)	(81)	83	2
2021年12月31日現在	4,424	(4,915)	(491)	3,945	(4,191)	(246)
貸借対照表上に認識され た退職給付負債			(491)			(246)

当行グループは、2023年における主要制度の確定給付制度への拠出額が180百万香港ドルになると予想しており (2022年度: 160百万香港ドル)、ServCoは、2023年における主要制度の確定給付制度への拠出額が116百万香港ドルになると予想している (2022年度: 130百万香港ドル)。これらの予想拠出金

額は、主要制度の現地保険数理士が実施した保険数理上の積立評価を参照して、当行グループおよびServCoについて個別に決定されている。

今後5年間の各年に、およびその後5年間の合計で主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度から支払われると予想される給付額¹

	1年未満	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5～10年
	百万香港ドル					
2022年12月31日現在の以下による報告：						
- 当行グループ	292	373	382	371	396	1,892
- ServCo	187	299	340	271	338	1,825
2021年12月31日現在の以下による報告：						
- 当行グループ	381	467	383	362	396	1,896
- ServCo	286	284	333	365	287	1,785

¹ 主要制度の確定給付債務について開示されている前提期間は6年である（2021年：7年）。

資産種類別の主要制度の確定給付制度の制度資産の公正価値

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	価値	活発な市場における市場価格	うち、HSBC	価値	活発な市場における市場価格	うち、HSBC
	百万香港ドル			百万香港ドル		
制度資産の公正価値	6,755	6,755	51	8,369	8,369	76
- 持分証券	1,581	1,581	-	1,839	1,839	-
- 債券	3,725	3,725	-	4,731	4,731	-
- オルタナティブ投資	1,398	1,398	-	1,723	1,723	-
- その他 ¹	51	51	51	76	76	76

¹ その他は主に現金および預金からなる。

主要制度の主な数理計算上の仮定

当行グループおよびServCoは、主要制度の現地保険数理士と相談の上、確定給付債務と同じ満期を有する香港政府債および香港為替基金債の現行平均利回りに基づき、当行グループの確定給付制度の債務に適用する割引率を決定している。

当行グループの各年の主要制度の確定給付制度の債務を算出し、費用測定の基礎として用いられる主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりである。

主要制度の確定給付制度の主な数理計算上の仮定

	割引率	昇給率
	% (年率)	
2022年12月31日現在	3.50	2023年は3.50% (年率)、 それ以降は3.00% (年率)
2021年12月31日現在	1.30	3.00

数理計算上の仮定の感応度

割引率および昇給率の増加は報告期間中に生じた市況の変動に影響を受ける。下表は、事業年度末における、仮定の変動による主要制度の確定給付制度への財務上の影響を示したものである。

主な仮定の変動による主要制度の確定給付制度への影響

	HSBCグループ香港現地職員退職給付制度債務への影響			
	増加による財務的影響		減少による財務的影響	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万香港ドル			
割引率 - 0.25%の増加/減少	(111)	(158)	114	162
昇給率 - 0.25%の増加/減少	115	160	(112)	(157)

取締役報酬

会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第4条に従い開示された当行の取締役報酬の合計は、111百万香港ドル（2021年：131百万香港ドル）である。この内訳は、報酬（取締役としての役務に関して取締役に支払った、または取締役が受け取った取締役報酬の合計を表す）37百万香港ドル（2021年：30百万香港ドル）およびその他の報酬74百万香港ドル（2021年：101百万香港ドル）（年金制度への拠出額3百万香港ドル（2021年：1百万香港ドル）を含む）である。その他の報酬に含まれる非現金給付は、主に株式報酬および住居家具の提供に関連している。

取締役に対する貸付の詳細は、注記32に記載されている。

5 法人税

当行および香港における当行の子会社は、香港において当期の課税所得に税率16.5%（2021年：16.5%）を適用した香港事業所得税を計上している。海外の支店および子会社は、業務を展開している国において2022年に規定されている適切な税率を適用して同様に税金を計上している。繰延税金は、注記1.2(m)における当行グループの会計方針に従って計上されている。

法人税費用

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
当期税金	14,839	12,489
- 香港の税金 - 当期利益に係る税金	5,072	5,719
- 香港の税金 - 過年度に関する調整	(492)	(158)
- 海外の税金 - 当期利益に係る税金	10,692	7,151
- 海外の税金 - 過年度に関する調整	(433)	(223)
繰延税金	668	1,526
- 一時差異の発生および解消	128	1,209
- 税率変更の影響	-	9
- 過年度に関する調整	540	308
12月31日に終了した事業年度	15,507	14,015

税率調整表

損益計算書上の税金費用は、すべての利益が、関連する国において適用される税率で課税された場合の税金費用とは以下のとおり異なる。

適用税率に基づく会計上の利益から税金費用への調整表

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
税引前当期純利益	97,611	86,563
関連する国における利益に適用される税率に基づき算定された 税引前当期純利益に対する名目税金	19,832	17,463
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益の影響	(3,100)	(3,186)
非課税所得	(3,591)	(3,181)
地方税および海外源泉税	1,848	2,695
永久損金不算入	747	577
その他	(229)	(353)
12月31日に終了した事業年度	15,507	14,015

繰延税金資産および負債の変動

	加速 減価償却	保険事業	支出 準備金	金融商品 の減損 引当金	不動産 再評価	その他 ²	合計
	百万香港ドル						
資産	176	-	1,557	2,680	-	2,106	6,519
負債	(580)	(10,428)	(18)	-	(14,985)	(9,677)	(35,688)
2022年1月1日現在	(404)	(10,428)	1,539	2,680	(14,985)	(7,571)	(29,169)
為替およびその他の 調整	(15)	(544)	(157)	(312)	215	(396)	(1,209)
損益計算書への借 方/	(43)	158	(229)	1,002	759	(2,315)	(668)
(貸方)計上							
その他包括利益への 借方/(貸方)計 上	6	-	10	-	(812)	2,761	1,965
2022年12月31日現在	(456)	(10,814)	1,163	3,370	(14,823)	(7,521)	(29,081)
資産 ¹	146	-	1,193	3,370	-	4,550	9,259
負債 ¹	(602)	(10,814)	(30)	-	(14,823)	(12,071)	(38,340)
資産	102	-	1,294	2,676	-	3,088	7,160
負債	(358)	(10,662)	-	-	(14,645)	(9,167)	(34,832)
2021年1月1日現在	(256)	(10,662)	1,294	2,676	(14,645)	(6,079)	(27,672)
為替およびその他の 調整	(6)	2	(42)	(75)	(1)	(11)	(133)
損益計算書への借 方/	(142)	232	286	80	524	(2,506)	(1,526)
(貸方)計上							
その他包括利益への 借方/(貸方)計 上	-	-	1	(1)	(863)	1,025	162
2021年12月31日現在	(404)	(10,428)	1,539	2,680	(14,985)	(7,571)	(29,169)
資産 ¹	176	-	1,557	2,680	-	2,106	6,519
負債 ¹	(580)	(10,428)	(18)	-	(14,985)	(9,677)	(35,688)

1 各国の残高を相殺後連結財務諸表に開示された残高は、繰延税金資産3,856百万香港ドル(2021年:3,353百万香港ドル)および繰延税金負債32,937百万香港ドル(2021年:32,522百万香港ドル)である。

2 その他には、分配時または売却時に源泉税の課税対象となる関連会社の分配可能な剰余金または取得後剰余金に関して計上されている繰延税金5,847百万香港ドル(2021年:5,523百万香港ドル)が含まれている。

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない未使用の税務上の繰越欠損金の金額は、4,537百万香港ドル(2021年:3,130百万香港ドル)である。この金額のうち、1,536百万香港ドル(2021年:733百万香港ドル)には期限がなく、残りは10年以内に期限を迎える。

繰延税金は、送金またはその他の実現の見込みがない子会社および支店に対する当行グループの投資、ならびに追加課税が発生しないと判断された関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分に関しては認識されていない。

6 配当金

親会社の普通株主に対する配当金

	2022年		2021年	
	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る配当金				
前事業年度：				
- 第4回中間配当金	0.23	10,584	0.47	21,665
当事業年度：				
- 第1回支払中間配当金	0.17	7,761	0.26	12,211
- 第2回支払中間配当金	0.12	5,887	0.24	11,153
- 第3回支払中間配当金	0.16	7,850	0.24	11,361
合計	0.68	32,082	1.21	56,390
その他資本性金融商品に対する支払配当金		2,739		2,715
株主に対する配当金		34,821		59,105

2023年2月14日に、取締役は、2022年12月31日に終了した事業年度に関して普通株式1株当たり0.27香港ドル（13,500百万香港ドル）の第4回中間配当金を宣言した（2021年：普通株式1株当たり0.23香港ドル（10,584百万香港ドル））。2022年度の第4回中間配当金に関して、財務諸表上に計上された負債はなかった。

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.510％）	460	456
900百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.030％）	426	422
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.090％）	477	474
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.172％）	580	576
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.910％）	278	275
1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.000％）	518	512
合計	2,739	2,715

7 トレーディング資産

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格債券	132,737	132,104
負債証券	231,601	274,508
持分証券	264,447	299,420
リバース・レボ契約およびその他の類似の担保付貸付 ¹	59,398	63,519
その他 ^{1,2}	11,622	7,899
12月31日現在	699,805	777,450

¹ 2022年12月31日より、注記30「金融資産および金融負債の相殺」に調整するための商品の詳細が記載されている。

² 「その他」には、銀行および顧客との期間貸付ならびにその他の勘定が含まれる。

8 デリバティブ

商品契約タイプ別のデリバティブの契約上の想定元本および公正価値

	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレーディング	ヘッジ	トレーディング	ヘッジ	合計	トレーディング	ヘッジ	合計
	百万香港ドル							
為替	19,574,143	34,877	263,215	3,226	266,441	281,468	14	281,482
金利	32,534,469	456,741	529,327	12,416	541,743	575,665	3,326	578,991
エクイティ	785,281	-	18,363	-	18,363	14,017	-	14,017
クレジット	462,180	-	2,386	-	2,386	2,708	-	2,708
コモディティおよびその他	159,242	-	3,230	-	3,230	3,939	-	3,939
合計総額	53,515,315	491,618	816,521	15,642	832,163	877,797	3,340	881,137
相殺					(329,392)			(329,392)
2022年12月31日現在					502,771			551,745
為替	17,721,333	74,732	155,110	3,401	158,511	150,034	523	150,557
金利	30,392,783	218,885	368,523	4,321	372,844	372,342	1,406	373,748
エクイティ	845,058	-	18,611	-	18,611	14,800	-	14,800
クレジット	413,340	-	3,446	-	3,446	4,437	-	4,437
コモディティおよびその他	146,377	-	1,884	-	1,884	2,378	-	2,378
合計総額	49,518,891	293,617	547,574	7,722	555,296	543,991	1,929	545,920
相殺					(190,129)			(190,129)
2021年12月31日現在					365,167			355,791

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるポートフォリオ・リスクの管理ならびに当行グループ自身のリスク管理およびリスク・ヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブはトレーディング目的保有に分類されている（ただし、有効なヘッジ手段として指定されているデリバティブを除く）。トレーディング目的保有の分類には、以下の2種類のデリバティブ商品が含まれている。販売およびトレーディング活動に利用されるデリバティブ、およびリスク管理目的で利用されるが様々な理由でヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブである。後者のデリバティブには、公正価値評価の指定を受けた金融商品とともに管理されているデリバティブが含まれる。これらの活動については以下に詳述している。

当行グループのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、当行グループは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理の枠組みを用いている。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他のデリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれている。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

その評価が観察不能なパラメーターに左右される金融商品の当初損益は、契約期間にわたり、またはその商品が償還、譲渡、または売却あるいは公正価値が観察可能になるまで繰り延べられる。適格ヘッジ関係の一部であるデリバティブはすべて、観察可能な市場パラメーターに基づいて評価されている。

損益計算書に認識されていない観察不能な取引開始時の利益の合計は、重要ではなかった。

ヘッジ会計デリバティブ

当行グループは、金利リスクおよび為替リスクを管理するためにヘッジ会計を適用している。当行グループは、自社の資産および負債ポートフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利および通貨スワップ）を利用している。これにより、当行グループは、債券発行市場へのアクセスについての当行グループの総合的なコストを最適化すると、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクを緩和することが可能になっている。ヘッジ取引の会計処理はヘッジされた商品およびヘッジ取引の種類により異なる。デリバティブが公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジである場合、会計上は適格ヘッジと認められる場合がある。

ヘッジされたリスク要素

当行グループは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジにおける特定の金利または為替リスクの構成要素として、金融商品または金融商品グループのキャッシュ・フローの一部を指定している。指定されたリスクおよび指定部分は契約で明示されているか、そうでない場合は、独立して識別可能な金融商品の要素で信頼性をもって測定可能である。リスクフリー金利または指標金利は通常、個別に識別可能かつ信頼を持って測定可能とみなされる。ただし、IBOR改革の移行では、当初指定時に独立して識別できなかった代替指標金利は、当初指定日から24か月以内に要件を満たすと当行グループが、合理的に予想する場合に限りヘッジ対象リスクとして指定される。指定されたリスク要素は、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フロー全体の変動の相当部分を占める。

公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

HSBCのヘッジ手段（ヘッジ対象リスク別）

ヘッジ対象リスク	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表 表記	公正価値の 変動 ²
	想定元本 ¹	資産	負債		
			百万香港ドル		
金利	309,450	11,761	2,281	デリバティブ	6,130
2022年12月31日現在	309,450	11,761	2,281		6,130
金利	203,871	4,148	1,387	デリバティブ	2,488
2021年12月31日現在	203,871	4,148	1,387		2,488

1 適格ヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 いかなる要素も除外しない、ヘッジ手段のすべての公正価値変動を用い有効性テストで使用された。

HSBCのヘッジ対象（ヘッジ対象リスク別）

	ヘッジ対象				非有効部分		
	帳簿価額に含まれる公正価値						
	帳簿価額		ヘッジ調整累計額 ²		公正価値の		
ヘッジ対象リスク	資産	負債	資産	負債	変動 ¹	損益認識額	
	百万香港ドル				貸借対照表表記	百万香港ドル	損益計算書表記
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融投 資		
金利	257,126		(10,312)		資	(10,716)	(237)
					顧客に対する 貸付金	(351)	
					発行済負債証 券	8	
		1,161		-			
		33,113		(2,260)	劣後債務 ³	4,692	
2022年12月31日現在	262,881	34,274	(10,747)	(2,260)		(6,367)	(237)

				その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融投 資			トレーディン グ目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
金利	162,769		116	(4,930)	(77)		
	6,465		(72)	(110)			
		1,269	9	3			
		37,783	2,413	2,472			
2021年12月31日現在	169,234	39,052	44	2,422	(2,565)	(77)	

1 リスク構成要素となり得る指定されたヘッジ対象リスクに起因する金額で構成され、有効性のテストで使用された。

2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整額は、FVOCI資産が143百万香港ドル（2021年：164百万香港ドル）の資産、および劣後債務が1,243百万香港ドル（2021年：ゼロ）の資産であった。

3 当行グループがHSBCアジア・ホールディングス・リミテッドに対して発行した損失吸収力（LAC）商品を表し、その残高は「グループ企業への債務」に含まれる。

ヘッジの非有効部分は、デリバティブの公正価値の算定に使用される割引率、公正価値および想定元本がゼロではない金融商品を使用したヘッジ、ならびにヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異を含むベシスリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

一方、当行グループにより発行された固定金利負債証券に係る金利リスクは、非ダイナミック・リスク管理戦略で管理されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済または将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

ヘッジ手段（ヘッジ対象リスク別）

	ヘッジ手段				ヘッジ対象	非有効部分		
	帳簿価額			貸借対照表 表記	公正価値 の変動 ²	公正価値の 変動 ³	損益認識 額	損益計算書 表記
	想定元本 ¹	資産	負債					
	百万香港ドル							
ヘッジ対象リスク					百万香港ドル			
為替				デリバティブ				トレーディング目的で 保有または 公正価値 ベースで管 理する金融 商品からの 純収益
	34,877	3,226	14	ブ	5,461	5,481	-	
金利				デリバティブ				
	147,291	655	1,045	ブ	(448)	(448)	-	
2022年12月31日現在	182,168	3,881	1,059		5,013	5,013	-	
為替				デリバティブ				トレーディング目的で 保有または 公正価値 ベースで管 理する金融 商品からの 純収益
	74,732	3,401	523	ブ	6,062	6,062	-	
金利				デリバティブ				
	15,014	173	19	ブ	140	140	-	
2021年12月31日現在	89,746	3,574	542		6,202	6,202	-	

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

2 いかなる要素も除外しない、ヘッジ手段のすべての公正価値変動で構成され、有効性テストで使用された。

3 リスク要素となり得る指定されたヘッジ対象リスクに起因する金額で構成され、有効性評価で使用された。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異、公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

資本の調整およびその他の包括利益の分析（リスクタイプ別）

	金利	為替
	百万香港ドル	
2022年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	108	45
公正価値評価益/（評価損）	(448)	5,461
以下に関する、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書へ振替えられた公正価値（評価益）：		
損益に影響したヘッジ対象	(109)	(6,891)
法人税	112	236
その他	(1)	-
2022年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(338)	(1,149)
2021年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ引当金	35	737
公正価値評価益	140	6,062
以下に関する、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に振替られた公正価値（評価益）：		
損益に影響したヘッジ対象	(30)	(6,886)
法人税	(37)	132
その他	-	-
2021年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	108	45

金利指標改革

2022年12月31日現在、ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本157,460百万香港ドル(2021年：99,608百万香港ドル)は、市場全体のIbors改革の影響を受け、HKFRSの金利指標改革フェーズ1の改訂の範囲内にあると予想される。これらは当行グループが管理するリスク・エクスポージャーの程度を表していない。

市場全体の指標改革の影響に関する詳細は、25～26ページ（訳注：原文のページ数である）の「極めて重要なリスクおよび新しく発生したリスク」のセクションに「監査済み」と表示して記載されている。

9 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2022年			2021年		
	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計	公正価値 評価の指定	強制的に公正 価値で測定	合計
	百万香港ドル			百万香港ドル		
短期国債およびその他適格債券	-	743	743	-	241	241
負債証券	18,754	10,492	29,246	12,847	11,066	23,913
持分証券	-	186,955	186,955	-	169,125	169,125
リバース・レボ契約およびその他の類いの	-	1,764	1,764	-	777	777
担保付貸付 ¹	-	7,743	7,743	-	8,343	8,343
その他 ^{1,2}	-	7,743	7,743	-	8,343	8,343
12月31日現在	18,754	207,697	226,451	12,847	189,552	202,399

1 2022年12月31日より、注記30「金融資産および金融負債の相殺」に調整するための商品の詳細が記載されている。

2 「その他」には、銀行および顧客に対する期間貸付ならびにデフォルトファンド拠出額を含む。

10 顧客に対する貸付金

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,745,113	3,872,956
予想信用損失引当金	(39,964)	(32,017)
12月31日現在	3,705,149	3,840,939

以下の表は、顧客に対する総貸付金の欧州共同体経済活動統計分類（「NACE」）に基づく産業分類別の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,177,614	1,167,487
クレジット・カード貸付	92,023	89,005
その他の個人貸付金	255,747	275,819
個人貸付金合計	1,525,384	1,532,311
不動産	570,370	635,217
卸売および小売取引	377,359	428,785
製造	372,060	410,033
輸送および保管	106,172	111,388
その他	490,791	471,988
法人および商業貸付金合計	1,916,752	2,057,411
銀行以外の金融機関	302,977	283,234
12月31日現在	3,745,113	3,872,956
地域別 ¹		
香港	2,332,813	2,447,799
その他のアジア・太平洋地域	1,412,300	1,425,157

1 上記の地域別情報は、融資を行う子会社および支店の主要な営業拠点の所在地別に分類されている。

ファイナンス・リース債権および分割払契約

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却されるかリース期間がさらに延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。顧客に対する貸付金は、ファイナンス・リース契約およびファイナンス・リースの性質を有する分割払契約に基づく債権を含む。

ファイナンス・リース契約および分割払契約に対する純投資

	2022年			2021年		
	将来の 最低支払額 合計	未収金融 収益 百万香港ドル	現在価値	将来の 最低支払 額 合計	未収金融 収益 百万香港ドル	現在価値
未収金額						
- 1 年以内	2,971	(783)	2,188	4,205	(1,213)	2,992
- 1 年から 2 年	2,538	(724)	1,814	3,543	(1,051)	2,492
- 2 年から 3 年	2,287	(677)	1,610	2,757	(912)	1,845
- 3 年から 4 年	2,226	(644)	1,582	2,357	(762)	1,595
- 4 年から 5 年	2,172	(619)	1,553	2,200	(647)	1,553
- 5 年超	24,585	(4,729)	19,856	22,133	(3,203)	18,930
	36,779	(8,176)	28,603	37,195	(7,788)	29,407
予想信用損失引当金			(309)			(378)
12月31日現在			28,294			29,029

11 金融投資

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,246,652	1,549,011
- 短期国債およびその他適格債券	612,990	653,245
- 負債証券	626,537	888,664
- 持分証券	7,125	7,102
償却原価で測定する負債性金融商品	974,709	502,564
- 短期国債およびその他適格債券	135,216	6,900
- 負債証券	839,493	495,664
12月31日現在	2,221,361	2,051,575

その他包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

	2022年		2021年	
	公正価値	認識した 配当金	公正価値	認識した 配当金
	百万香港ドル		百万香港ドル	
資本性金融商品の種類				
事業促進	6,615	217	6,540	189
中央機関から要求される投資	404	3	420	3
その他	106	-	142	6
12月31日現在	7,125	220	7,102	198

12 担保資産、譲渡資産および受入担保

担保資産

負債の担保に供された金融資産

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
短期国債およびその他適格証券	121,131	57,631
銀行に対する貸付金	4,372	3,211
顧客に対する貸付金	22,512	30,975
負債証券	149,687	134,747
持分証券	34,388	47,453
その他資産に含まれる現金担保	129,025	75,951
担保として供された資産、12月31日現在	461,115	349,968
担保資産に対応する債務	354,146	275,815

上表は、法的かつ契約上、負債を担保するための担保権が認められている資産を示している。これらの取引は、レボ契約、証券貸付、デリバティブに係る証拠金取引を含む担保付取引に対する通常の取引条件に基づいて行われており、ショート・ポジションをカバーするため、および清算機関との決済処理を円滑に行うために供された資産ならびに持分証券と負債証券のスワップを含んでいる。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の両方を提供している。

香港流通紙幣は、香港政府債務証券を保有する基金の預託によって保証されている。

取引相手が売却または再担保権を有する、担保として供された金融資産は、193,461百万香港ドル（2021年：85,162百万香港ドル）である。

譲渡資産

全体の認識の中止が認められない金融資産の譲渡および関連金融負債

	2022年		2021年	
	帳簿価額		帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債	譲渡資産	関連負債
	百万香港ドル		百万香港ドル	
レボ契約	167,260	151,677	135,994	124,663
証券貸付契約	70,036	3,644	44,171	282
	237,296	155,321	180,165	124,945

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特にレボ契約のもとで取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続き全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。

受入担保

担保として受け入れた資産は、主に標準的な証券借入、リバース・レボ契約、有価証券のスワップおよびデリバティブに係る証拠金取引に関連している。当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、標準的な証券借入、リバース・レボ契約およびデリバティブに係る証拠金取引に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

資産の担保として受け入れた担保の公正価値

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
債務不履行がなくても売却または再担保が認められている受入担保の公正価値	1,337,822	1,134,296
実際に売却または再担保された担保の公正価値	520,756	377,117

13 子会社に対する投資

当行の主要な子会社

	設立地	主要活動	発行済株主資本/登記資本または法定資本における当行グループの持分
ハンセン・バンク・リミテッド	香港	銀行	62.14%
HSBCバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド	中国本土	銀行	100%
HSBCバンク・マレーシア・ブルハド	マレーシア	銀行	100%
HSBCバンク・オーストラリア・リミテッド ¹	オーストラリア	銀行	100%
HSBCバンク（台湾）リミテッド ¹	台湾	銀行	100%
HSBCバンク（シンガポール）リミテッド	シンガポール	銀行	100%
HSBCライフ（インターナショナル）リミテッド ¹	バミューダ	退職給付および生命保険	100%

1 間接保有

上記の子会社はすべて当行グループの連結財務諸表に含まれている。これらの子会社は、12月31日までの財務諸表を作成している。

主要な業務を展開している場所は設立地と同一である。ただし、HSBCライフ（インターナショナル）リミテッドは主に香港で業務を展開している。

保有する議決権の割合は、持分割合と同一である。

主要子会社は、アジア・太平洋地域において規制対象となっている銀行および保険会社である。そのため、一定の資本および流動性資産の最低水準を保つことが主要子会社の業務をサポートするために求められる。これらの規制上の要件の影響により、子会社から株主借入の返済あるいは現金配当の形式による当行への資金の送金が制限されている。

重要な非支配持分のある子会社

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
ハンセン・バンク・リミテッド		
非支配持分が保有する所有持分および議決権の割合	37.86%	37.86%
非支配持分に帰属する利益	3,835	5,272
子会社の非支配持分累計	65,237	65,431
非支配持分に対する支払配当金	2,823	4,415
要約財務情報（グループ間消去前）：		
- 資産合計	1,893,805	1,820,185
- 負債合計	1,709,844	1,635,769
- 予想信用損失およびその他信用減損費用控除前正味営業収益	33,864	33,265
- 当期純利益	10,151	13,946
- 当期その他包括費用（税引後）	(2,446)	(357)
- 当期包括利益合計	7,705	13,589

[次へ](#)

14 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

関連会社およびジョイント・ベンチャー

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
純資産持分	182,137	184,402
のれん	3,815	4,141
減損	(54)	(58)
12月31日現在	185,898	188,485

2022年12月31日現在、当行グループの関連会社における持分は、185,888百万香港ドル（2021年：188,485百万香港ドル）である。

主要な関連会社

	設立国	発行済株主資本 における 当行グループの持分
バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド	中国本土	19.03%

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドは、公認証券取引所に上場されている。公正価値は、保有する株式の市場価格に基づく評価で示されており（公正価値ヒエラルキーのレベル1）、その金額は、2022年12月31日現在、63,469百万香港ドル（2021年：66,579百万香港ドル）である。

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されている。RESに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するためにHSBCの従業員が出向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、BoComの純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損の兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

減損テスト

2022年12月31日現在、BoComへの当行グループの投資の公正価値は、約11年間帳簿価額を下回っていた。その結果、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（「VIU」）計算で決定された回収可能価額が帳簿価額を上回っていたことにより、2022年12月31日現在における減損はなかったことを確認した。

2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
VIU	帳簿価額	公正価値	VIU	帳簿価額	公正価値
十億香港ドル			十億香港ドル		

BoCom	183.0	182.3	63.5	193.0	184.8	66.6
-------	-------	-------	------	-------	-------	------

VIUが帳簿価額を超過する範囲として定義される余裕分は、2021年12月31日と比較して7.5十億香港ドル減少している。余裕分の減少は、主にBoComの短期・中期の将来利益に関する経営陣の最善の見積りの見直しおよびBoComの業績の影響によるものであった。

将来の期間において、モデルのインプットの変更による影響で、VIUは増加または減少する可能性がある。モデルの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの変動および減損をもたらす可能性がある要因として、BoComの業績の短期的な低迷、自己資本規制要件の変更、将来の資産成長や収益性の予測の悪化をもたらすBoComの将来の業績に関する不確実性の増大などがある。割引率の上昇も、VIUの減少および減損の原因となりうる。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していない場合は、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上することになる。

回収可能価額の基準

減損テストは、VIUの計算で決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。

VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。短・中期的な収益成長率の予測は、直近（過去5年間）の実質成長率よりも低く、かつ現在の経済見通しから生じる不確実性を反映している。短・中期を超える期間の収益は、投資を引き続き維持するという経営陣の意向を反映して、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）であるが、これは経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCが控除されることを意味する。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の質的要因も検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2026年以降の成長率は3%（2021年：3%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測と類似している。
- ・長期資産成長率：2026年以降の成長率は3%（2021年：3%）であり、長期利益成長率3%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・割引率：10.04%（2021年：10.03%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。適用された割引率は、CAPMによって示された8.4%から10.4%（2021年の同等範囲：8.7%から10.1%）の範囲内にある。CAPMの範囲は、選ばれた外部アナリストにより適用された範囲8.8%から13.5%（2021年：9.9%から15.0%）の下限であるが、当行グループはCAPMの範囲を当該仮定の決定において最も適切な基準であると引き続き考えている。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）：短期から中期においては0.99%から1.05%の範囲（2021年：0.98%から1.12%）であるが、中国本土で継続する新型コロナウイルス感染症の感染拡大が終わり、信用実績の報告が過去の水準に戻るという予想を反映している。2026年以降の期間について、この割合は、新型コロナウイルス感染症拡大前の近年におけるBoComの顧客貸付金に対する平均ECLの割合より高い10.97%（2021年：0.97%）である。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては61.0%から64.4%（2021年：61.0%から62.4%）の範囲であり、短期のリスク加重がより高く、その後に近年の実績水準に戻るという予想を反映している。2026年以降の期間についての割合は、61.0%（2021年：61.0%）であり、近年におけるBoComの実績と類似している。
- ・営業収益成長率：短期から中期においては1.9%から7.7%（2021年：5.1%から6.2%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績よりも低く、外部アナリストが公開している予測に類似している。これはBoComの近年の実績、世界的な貿易の緊張および中国本土における産業の発展を反映している。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において35.5%から36.3%（2021年：35.5%から36.1%）である。これら割合は、近年におけるBoComの実績および外部アナリストが公開している予測と類似している。
- ・実効税率（「ETR」）：短期から中期における実効税率は、BoComの実績および予測期間を通して長期に向かうほど上昇が予想されることを反映して、4.4%から15.0%（2021年：6.8%から15.0%）の範囲にある。2026年以降の期間の実効税率は15.0%（2021年：15.0%）であり、近年の過去の実績平均率より高く、OECD/G20の税源浸食と利益移転に関する包括的枠組みにより提案された最低税率に調整された。
- ・自己資本規制要件：自己資本比率12.5%（2021年：12.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2021年：9.5%）は、それぞれBoComの資本リスク選好および自己資本規制要件に基づく。

余裕分をゼロまで減少させるためには、VIUの計算に用いられた主要な各仮定に単独で以下の表に示す変更を適用する。

主要な仮定	余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更
・ 長期利益成長率	・ 2 ベーシスポイントの減少
・ 長期資産成長率	・ 2 ベーシスポイントの増加
・ 割引率	・ 3 ベーシスポイントの増加
・ 顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合	・ 1 ベーシスポイント未満の増加

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ・ リスク加重資産の総資産に対する割合 | ・ 14ベースポイントの増加 |
| ・ 営業収益成長率 | ・ 3 ベースポイントの減少 |
| ・ 収益に対する費用の割合 | ・ 9 ベースポイントの増加 |
| ・ 長期実効税率 | ・ 26ベースポイントの増加 |
| ・ 自己資本規制要件：自己資本比率 | ・ 3 ベースポイントの増加 |
| ・ 自己資本規制要件：Tier 1 自己資本比率 | ・ 173ベースポイントの増加 |

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUへの影響の詳細である。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、複数の有利および／または不利な変動が同時に生じる可能性がある。主要な仮定に対して合理的に起こりうる変動について選択された比率は、期間ごとに変わる可能性のある外部アナリストによる予測、法定要件およびその他の関連する外部のデータソースに基づいている。

VIUの合理的に起こり得る変動に対する感応度

	有利な変動			不利な変動		
	ベーススポイント	VIUの増加	VIU	ベーススポイント	VIUの減少	VIU
		十億香港ドル			十億香港ドル	
2022年12月31日現在						
長期利益成長率 ¹	+75	28.1	211.1	-71	(21.1)	161.9
長期資産成長率 ¹	-71	24.2	207.2	+75	(31.8)	151.2
割引率	-164	54.3	237.3	+136	(28.7)	154.3
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合	2022年から 2026年：95 2027年以降：91	14.9	197.9	2022年から 2026年：120 2027年以降：104	(22.5)	160.5
リスク加重資産の総資産に対する割合	-118	0.6	183.6	+239	(17.5)	165.5
営業収益成長率	+44	10.5	193.5	-83	(19.3)	163.7
収益に対する費用の割合	-122	8.1	191.1	+174	(16.5)	166.5
長期実効税率	-426	11.8	194.8	+1000	(27.7)	155.3
自己資本規制要件 - 自己資本比率	-	-	183.0	+191	(48.8)	134.2
自己資本規制要件 - Tier 1 自己資本比率	-	-	183.0	+266	(24.8)	158.2
2021年12月31日現在						
長期利益成長率 ¹	+87	33.1	226.1	-69	(20.5)	172.5
長期資産成長率 ¹	-69	22.9	215.9	+87	(36.2)	156.8
割引率	-133	42.2	235.2	+207	(40.8)	152.2
顧客に対する貸付金に対する 予想信用損失の割合	2021年から 2025年：103 2026年以降：91	11.9	204.9	2021年から 2025年：121 2026年以降：105	(21.0)	172.0
リスク加重資産の総資産に対する割合	-111	2.2	195.2	+280	(15.8)	177.2
営業収益成長率	+37	8.2	201.2	-58	(13.6)	179.4
収益に対する費用の割合	-152	13.6	206.6	+174	(12.7)	180.3
長期実効税率	-104	2.9	195.9	+1000	(27.4)	165.6
自己資本規制要件 - 自己資本比率	-	-	193.0	+325	(77.6)	115.4
自己資本規制要件 - Tier 1 自己資本比率	-	-	193.0	+364	(50.0)	143.0

1 長期利益成長率および長期資産成長率の仮定の合理的に起こり得る範囲は、これらの仮定における緊密な関連性を反映しており、各仮定に対する変動は相殺されることがある。

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を131.9十億香港ドルから223.9十億香港ドル（2021年：148.3十億香港ドルから228.4十億香港ドル）と見積っている。この範囲は、上表に記載の短・中期の収益、長期の顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合および割引率の50ベースポイントの増加／減少から生じる有利／不利な変動の影響に基づいている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定およびCMCのベースは据え置かれている。減損が決定された場合は、損益計算書に認識される。減損時における当行グループのCET1比率に対する影響は軽微であると予想されるが、これは減損によるCET 1 資本に対する不利な影響が、帳簿価額の減少による有利な影響によって一部相殺されるためである。

BoComの要約財務情報

BoComの法定会計基準日は12月31日である。2022年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、2022年9月30日までの12ヶ月間の財務諸表に基づいた関連会社の業績を含めているが、2022年10月1日から2022年12月31日までの重要な取引または事象による財務への影響を調整している。

BoComの要約貸借対照表

	9月30日現在	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
現金および中央銀行預け金	891,754	960,732
銀行およびその他金融機関に対する債権および預け金	778,032	771,522
顧客に対する貸付金	7,968,993	7,751,362
その他金融資産	4,282,704	4,223,488
その他資産	438,653	375,073
資産合計	14,360,136	14,082,177
銀行およびその他の金融機関に対する債務および預かり金	2,160,865	2,238,612
顧客からの預金	8,920,656	8,572,625
その他金融負債	1,851,657	1,779,110
その他負債	277,086	312,486
負債合計	13,210,264	12,902,833
資本合計	1,149,872	1,179,344

BoCom純資産から当行グループの連結財務諸表上の帳簿価額への調整

	9月30日現在	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
普通株主資本の当行グループ持分	178,526	180,738
のれん	3,728	4,044
帳簿価額	182,254	184,782

BoComの要約損益計算書

	9月30日に終了した12ヶ月	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
正味受取利息	198,218	191,076
正味受取手数料	53,667	55,735
信用および減損損失	(76,046)	(75,402)
減価償却および償却	(18,406)	(17,851)
法人税費用	(4,681)	(8,119)
- 当期純利益	106,352	110,370
- その他包括費用	(1,921)	(2,861)
包括利益合計	104,431	107,509
BoComからの配当金	5,881	5,386

BoComが開示している直近（2022年6月30日現在）の当該情報によると、関連会社の偶発債務の当行グループの持分は、442,884百万香港ドル（2021年：432,259百万香港ドル）であった。

15 のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産は、企業結合により生じるのれん、有効な長期保険契約の現在価値およびその他の無形資産を含む。

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
のれん	6,795	7,116
有効な長期保険契約の現在価値	65,537	63,765
その他の無形資産 ¹	30,087	24,300
12月31日現在	102,419	95,181

1 その他の無形資産には、社内制作のソフトウェア正味帳簿価額27,209百万香港ドル（2021年：21,670百万香港ドル）が含まれる。当期中に、社内制作ソフトウェアの資産計上額は11,570百万香港ドル（2021年：10,681百万香港ドル）、償却費は5,610百万香港ドル（2021年：4,115百万香港ドル）、および減損費用は332百万香港ドル（2021年：184百万香港ドル）であった。

有効な長期保険契約の現在価値

有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）を計算するにあたっては、各地の市況および将来の動向に対する経営陣の判断を反映するため保険事業ごとに設定される様々な仮定によって調整を行い、予想キャッシュ・フローを推定し、さらに（資本コストの手法とは対照的に）マージンを適用することにより基礎となる仮定における不確実性が反映される。実績との差異および仮定の変更は、保険事業の業績におけるボラティリティの要因となり得る。

主要な保険会社各社の財務報告委員会が四半期ごとに開催され、PVIFの仮定について再検討しこれを承認する。経済的仮定以外の仮定、観察不能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて、財務報告委員会の承認を受けなければならない。

PVIFの変動

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
1月1日現在	63,765	65,052
買収	2,114	
長期保険契約のPVIFの変動	(256)	(1,294)
- 当期中に契約された新規契約の価値	9,213	7,381
- 期待収益 ¹	(5,326)	(5,950)
- 仮定の変更および変動実績（以下を参照）	(3,967)	(2,873)
- その他の調整	(176)	148
換算差額およびその他	(86)	7
12月31日現在	65,537	63,765

1 「期待収益」は、当期中の割引率の割り戻しおよび予想キャッシュ・フローの戻し入れを表す。

仮定の変更および変動実績

この項目には以下が含まれる。

- ・金利上昇によるPVIFの減少(6,896)百万香港ドル（2021年：440百万香港ドル）（これは、保険契約に基づく負債の評価内で直接相殺される）
- ・裁量権付有配当性（DPF）契約に関して、予想される保険契約者との将来利益の分配で、保険契約に基づく負債に含まれない部分の分配を反映する(564)百万香港ドル（2021年：(2,519)百万香港ドル）
- ・その他の仮定の変更および実績との差異により生じた、3,493百万香港ドル（2021年：(794)百万香港ドル）

主な生命保険事業におけるPVIFの算定に用いられた主要な仮定

経済的仮定は観察可能な市場価額と整合するように設定される。PVIFの評価は、観察可能な市場の変動に対する感応度が高い。香港の主な保険事業におけるPVIFの算定に用いられた長期の仮定は以下のとおりである。

	2022年	2021年
加重平均リスク・フリー・レート	3.85%	1.40%
加重平均リスク割引率	7.33%	5.20%
費用インフレ率	3.00%	3.00%

経済的仮定の変動に対する感応度

当行グループは、PVIFの計算に適用するリスク割引率を設定するにあたり、リスク・フリー金利曲線を起点として、これにキャッシュ・フロー・モデルによる最善の見積りに反映されていないリスクに関する明示的な引当金を上乘せしている。保険事業が保険契約者にオプションおよび保証を提供している場合、こうしたオプションおよび保証のコストは、PVIFからの明示的な減算項目となる。ただし、こうしたコストが規制当局により要求される技術的準備金への明示的な加算項目としてすでに引き当てられている場合はこの限りではない。こうした保証の詳細、および経済的仮定の変更が当行グループの保険契約子会社に与える影響については、71ページ（訳注：原文のページ番号である）を参照のこと。

経済的仮定以外の変動に対する感応度

保険契約者準備金およびPVIFは、経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および／または疾病率、失効率ならびに経費率が含まれる。こうした経済的仮定以外の仮定の変動が当行グループの保険契約事業に与える影響の詳細については、72ページ（訳注：原文のページ番号である）を参照のこと。

16 有形固定資産

	2022年	2021年
所有有形固定資産 ¹	123,491	121,072
その他の使用权資産	7,435	8,755
12月31日現在	130,926	129,827

1 使用权が支配とみなすに足るとされる賃借土地および建物112,591百万香港ドル(2021年：110,458百万香港ドル)が含まれる。したがって、それらは所有資産として表示されている。

所有有形固定資産の変動

	2022年度				2021年度			
	土地	投資			土地	投資		
	および	不動産	設備	合計	および	不動産	設備	合計
	建物				建物			
	百万香港ドル				百万香港ドル			
原価または評価額								
1月1日現在	102,367	13,465	15,747	131,579	100,791	13,167	15,266	129,224
為替およびその他の調整	(797)	8	(679)	(1,468)	(67)	16	(112)	(163)
増加	3,183	324	2,253	5,760	667	2	2,049	2,718
処分	(55)	-	(680)	(735)	(58)	-	(1,456)	(1,514)
振替	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(5,105)	-	-	(5,105)	(4,633)	-	-	(4,633)
再評価による剰余金/(欠損金)	4,683	(133)	-	4,550	5,643	277	-	5,920
再分類	(2,849)	2,535	-	(314)	24	3	-	27
12月31日現在	101,427	16,199	16,641	134,267	102,367	13,465	15,747	131,579
減価償却累計額								
1月1日現在	87	-	10,420	10,507	90	-	10,387	10,477
為替およびその他の調整	(42)	-	(533)	(575)	30	-	(46)	(16)
当期費用	5,151	-	1,418	6,569	4,645	-	1,374	6,019
処分	-	-	(620)	(620)	(45)	-	(1,295)	(1,340)
振替	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価された土地および建物に係る減価償却累計額の消去	(5,105)	-	-	(5,105)	(4,633)	-	-	(4,633)
12月31日現在	91	-	10,685	10,776	87	-	10,420	10,507
12月31日現在の正味帳簿価額	101,336	16,199	5,956	123,491	102,280	13,465	5,327	121,072

減価償却累計額控除後の原価で表示された場合の土地および建物の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
原価（減価償却累計額控除後）	18,584	17,121

土地、建物および投資不動産の評価

当行グループの土地および建物、ならびに投資不動産は、2022年12月31日現在で再評価された。土地および建物、ならびに投資不動産の評価基準は、公開市場価格である。評価後の価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3である。土地および建物の公正価値は、直接比較アプローチを用いて決定されている。このアプローチは、即時入居権付きでの売却を仮定し、かつ同等の売却の例を参照することにより、不動産をそれぞれの現状および用途で評価するものである。この評価では、立地、規模、形状、眺望、床面高さ、完成年度およびその他の要因を含む不動産の特徴（観察不能なインプット）が総合的に考慮される。不動産の特徴に適用されるプレミアムまたはディスカウントは、マイナス20%からプラス20%の間である。投資不動産の公開市場価格の決定にあたり、予想将来キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれる。「土地および建物」の正味帳簿価額には、6,839百万香港ドル（2021年：6,854百万香港ドル）の減価償却後再調達原価を用いて評価された不動産が含まれる。

香港、マカオおよび中国本土における土地および建物ならびに投資不動産の評価の大部分は、不動産の所在地および種類に関する最近の知識を有し、香港不動産鑑定士協会の会員であるクッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・リミテッドによって行われた。これは、当行グループの評価対象不動産の価額の93%を占めている。その他の不動産は、別の独立した専門資格を有する鑑定人により評価が行われた。

17 前払金、未収収益およびその他資産

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
前払金および未収収益	32,604	24,986
金地金	50,253	52,986
支払承諾見返および裏書	57,118	55,789
保険契約に基づく負債の再保険会社持分（注記3）	32,151	27,366
当期末収還付税金	2,144	2,674
決済勘定	38,621	24,577
差入現金担保および差入マージン	94,850	44,177
その他資産	47,578	37,188
12月31日現在	355,319	269,743

前払金、未収収益およびその他資産には、267,972百万香港ドル（2021年：180,757百万香港ドル）の金融資産が含まれており、そのほとんどが償却原価で測定されている。

18 顧客からの預金

国別 / 地域別の顧客からの預金

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
香港	4,229,531	4,284,719
シンガポール	479,241	448,976
中国本土	443,954	462,187
オーストラリア	222,222	220,233
インド	176,466	191,116
マレーシア	124,792	128,673
台湾	119,400	120,744
インドネシア	45,529	46,938
その他	272,574	273,596
12月31日現在	6,113,709	6,177,182

19 トレーディング負債

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
有価証券のネット・ショート・ポジション	80,564	85,627
レポ契約およびその他の類似する担保借入 ¹	61,404	6,703
顧客からの預金	485	393
12月31日現在	142,453	92,723

¹ 2022年12月31日より、注記30「金融資産および金融負債の相殺」に調整するための商品の詳細が記載されている。

20 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
銀行からの預金および顧客からの預金	89,258	59,611
発行済負債証券	45,454	43,928
投資契約に基づく顧客に対する負債	33,031	35,426
12月31日現在	167,743	138,965

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を370百万香港ドル下回っていた（2021年：1,385百万香港ドル下回っていた）。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積利益額は、138百万香港ドル（2021年：損失62百万香港ドル）であった。

21 発行済負債証券

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
社債およびミディアムタームノート	78,537	79,852
その他の発行済負債証券	67,826	31,440
発行済負債証券合計	146,363	111,292
以下に含まれる金額：		
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債（注記20）	(45,454)	(43,928)
12月31日現在	100,909	67,364

22 未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
未払費用および繰延収益	32,779	23,020
支払承諾見返および裏書	57,210	55,824
決済残高	33,536	26,158
受入現金担保および受入マージン	58,919	53,541
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する 株式報酬債務	1,564	1,431
リース負債	7,850	9,165
その他負債 ¹	44,957	48,668
負債および費用に係る引当金	1,911	1,399
12月31日現在	238,726	219,206

¹ 主として信用状に係る委託証拠金およびクレジットカードの決済口座を含む。

未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金は、償却原価で測定される227,840百万香港ドル（2021年：209,441百万香港ドル）の金融負債を含む。

引当金の変動

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
引当金（契約債務を除く）			
2021年12月31日現在	148	466	614
繰入額	468	243	711
取崩額	(307)	(174)	(481)
戻入額	(35)	(84)	(119)
換算およびその他の変動	(3)	30	27
2022年12月31日現在	271	481	752
契約債務¹			
2021年12月31日現在			785
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			374
2022年12月31日現在			1,159
2022年12月31日現在の引当金合計			1,911

	事業再構築 費用引当金	その他	合計
	百万香港ドル		
2020年12月31日現在	116	419	535
繰入額	357	333	690
取崩額	(309)	(258)	(567)
戻入額	(59)	(24)	(83)
換算およびその他の変動	43	(4)	39
2021年12月31日現在	148	466	614
契約債務			
2020年12月31日現在			1,257
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動			(472)
2021年12月31日現在			785
2021年12月31日現在の引当金合計			1,399

¹ 契約債務には、金融保証に関連してHKFRS第9号「金融商品」に基づいて測定された偶発債務に対する引当金ならびにオフバランスシートの保証およびコミットメントに関する予想信用損失引当金が含まれる。

23 劣後債務

償却原価で測定する第三者に対する劣後債務は、当初の満期が5年またはそれ以上である永久第一次キャピタル・ノートおよびその他の借入資本で構成されている。グループ会社に対する劣後債務は以下の表に含まれていない。

		2022年	2021年
		百万香港ドル	
400百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	3,119	3,119
500百万マレーシア・リンギット	固定金利（5.050%）劣後債、2022年より償還可能、満期2027年 ¹	-	935
12月31日現在		3,119	4,054

1 当該証券は2022年に償還された。

24 株式資本

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
払込済株式資本（香港ドル）	123,949	116,103
払込済株式資本（米ドル） ¹	56,232	56,232
12月31日現在	180,181	172,335

発行済および全額払込済の普通株式

	2022年		2021年	
	百万香港ドル	株式数	百万香港ドル	株式数
1月1日現在	172,335	46,440,991,798	172,335	46,440,991,798
当年中に発行された株式	7,846	3,138,400,000	-	-
12月31日現在	180,181	49,579,391,798	172,335	46,440,991,798

1 払込済株式資本（米ドル）は、分配可能利益からの支払いにより償還または買戻された優先株式を示しており、関連する金額は、会社条例の要件に従い、利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2022年度において、一般事業目的および資本基盤の強化を目的として、1株当りの発行価格2.5香港ドルで3,138.4百万株の普通株式が新たに発行された（2021年：なし）。普通株式の保有者は、随時宣言される配当金を受領する権利を付与され、当行の残余資産に関する順位は同順位となる。また、当行の株主総会における1株当たり1票の議決権が与えられる。

25 その他資本性金融商品

その他資本性金融商品は、資本に計上される発行済のその他Tier 1 資本商品により構成されている。

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ¹	7,834	7,834
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2026年9月より償還可能 ²	7,063	7,063
700百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ³	5,467	5,467
500百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2025年3月より償還可能 ³	3,905	3,905
600百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2027年5月より償還可能 ⁴	4,685	4,685
900百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2024年9月より償還可能 ⁵	7,044	7,044
1,100百万米ドル 固定金利永久劣後ローン、2024年6月より償還可能 ⁶	8,617	8,617
1,000百万米ドル 変動金利永久劣後ローン、2027年5月より償還可能 ⁷	7,771	-
12月31日現在	52,386	44,615

1 金利は、6.090%で固定。

2 金利は、6.510%で固定。

3 金利は、6.172%で固定。

4 金利は、5.910%で固定。

5 金利は、6.030%で固定。

6 金利は、6.000%で固定。

7 金利は、SOFRの複利に5.090%を加えたもの。

その他Tier 1 資本商品は、当行単独の裁量で利払いの取消ができる永久劣後ローンである。劣後ローンは、銀行業務（資本）規定で定義されるトリガー事象の発生による実質破綻時に評価減される。これらは清算時において普通株式よりも高順位となる。

26 資産および負債の満期分析

以下の表は、期末日現在の連結貸借対照表上の資産合計および負債合計を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下のとおり満期分析に含めている。

- ・トレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブを含むが、リバース・レポ、レポおよび発行済負債証券を除く）は「1ヶ月以内」の欄に含めているが、これは、トレーディングの残高を保有する期間が通常、短期間になるためである。
- ・契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「5年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「5年超」の欄に含めている。
- ・契約上の満期がない非金融資産および負債は、「5年超」の欄に含めている。
- ・保険契約に基づく負債は、契約上の満期にかかわらず、以下の満期分析表の「5年超」の欄に含めている。保険契約に係る負債の割引前キャッシュ・フローに基づく予想満期分析は、71ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。投資契約に基づく負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「5年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

資産および負債の満期分析

	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月 以内	3ヶ月超 6ヶ月 以内	6ヶ月超 9ヶ月 以内	9ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計
	百万香港ドル								
金融資産									
現金および中央銀行に対する 預け金	232,740	-	-	-	-	-	-	-	232,740
他行から回収中の項目	28,557	-	-	-	-	-	-	-	28,557
香港政府債務証券	341,354	-	-	-	-	-	-	-	341,354
トレーディング資産	691,744	1,764	3,089	-	163	3,045	-	-	699,805
デリバティブ	495,785	691	205	142	474	1,840	2,556	1,078	502,771
損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的 に損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	6,334	662	2,334	809	306	3,644	13,130	199,232	226,451
リバース・レボ契約 - 非ト レーディング	585,333	256,887	54,039	7,679	7,172	13,402	3,464	-	927,976
銀行に対する貸付金	321,807	99,229	39,705	6,132	13,686	16,445	22,020	-	519,024
顧客に対する貸付金	567,455	370,175	301,012	151,506	146,803	441,860	632,986	1,093,352	3,705,149
金融投資	313,122	516,476	135,636	71,865	73,234	217,677	391,288	502,063	2,221,361
グループ会社に対する債権額	101,287	4,652	4,356	716	2,696	10,236	7,729	19	131,691
未収収益およびその他金融資 産	193,219	40,300	21,535	3,864	4,077	796	675	3,506	267,972
2022年12月31日現在の金融資 産	3,878,737	1,290,836	561,911	242,713	248,611	708,945	1,073,848	1,799,250	9,804,851
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	519,301	519,301
2022年12月31日現在の資産合 計	3,878,737	1,290,836	561,911	242,713	248,611	708,945	1,073,848	2,318,551	10,324,152
金融負債									
香港流通紙幣	341,354	-	-	-	-	-	-	-	341,354
他行へ送金中の項目	33,073	-	-	-	-	-	-	-	33,073
レボ契約 - 非トレーディング	335,467	2,173	2,557	-	5,027	5,869	-	-	351,093
銀行からの預金	193,147	1,249	3,513	811	176	12	-	-	198,908
顧客からの預金	5,050,054	540,611	304,705	81,349	85,465	22,028	29,490	7	6,113,709
トレーディング負債	142,432	21	-	-	-	-	-	-	142,453
デリバティブ	550,741	4	62	60	157	175	489	57	551,745
公正価値評価の指定を受けた 金融負債	35,661	35,229	12,142	10,593	8,957	20,585	11,436	33,140	167,743
発行済負債証券	13,723	13,266	24,251	13,388	1,054	9,674	22,382	3,171	100,909
グループ会社に対する債務額	129,641	12,841	808	272	842	70,332	49,935	133,987	398,658
未払費用およびその他金融負 債	138,862	41,883	22,569	5,525	7,098	5,566	5,228	1,109	227,840
劣後債務 ¹	-	-	-	-	-	-	-	3,119	3,119
2022年12月31日現在の金融負 債合計	6,964,155	647,277	370,607	111,998	108,776	134,241	118,960	174,590	8,630,604
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	752,285	752,285
2022年12月31日現在の負債合 計	6,964,155	647,277	370,607	111,998	108,776	134,241	118,960	926,875	9,382,889

	1 ヶ月 以内	1 ヶ月超 3 ヶ月 以内	3 ヶ月超 6 ヶ月 以内	6 ヶ月超 9 ヶ月 以内	9 ヶ月超 1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 5 年以内	5 年超	合計
百万香港ドル									
金融資産									
現金および中央銀行に對する預け金	276,857	-	-	-	-	-	-	-	276,857
他行から回収中の項目	21,632	-	-	-	-	-	-	-	21,632
香港政府債務証券	332,044	-	-	-	-	-	-	-	332,044
トレーディング資産	768,376	7,082	208	431	-	815	538	-	777,450
デリバティブ	361,447	1,079	466	769	131	441	713	121	365,167
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,880	172	1,636	884	1,561	3,781	11,244	177,241	202,399
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	528,832	223,041	34,435	5,081	1,865	9,384	1,137	-	803,775
銀行に対する貸付金	277,060	80,547	20,767	7,667	7,532	20,248	17,908	518	432,247
顧客に対する貸付金	605,216	402,921	312,336	177,577	171,989	410,594	731,226	1,029,080	3,840,939
金融投資	247,163	405,109	187,038	107,329	118,029	232,350	307,753	446,804	2,051,575
グループ会社に対する債権額	84,688	1,302	1,189	2,227	2,441	6,138	5,857	17	103,859
未収収益およびその他金融資産	119,499	31,449	19,062	3,708	2,034	805	750	3,450	180,757
2021年12月31日現在の金融資産	3,628,694	1,152,702	577,137	305,673	305,582	684,556	1,077,126	1,657,231	9,388,701
非金融資産	-	-	-	-	-	-	-	514,692	514,692
2021年12月31日現在の資産合計	3,628,694	1,152,702	577,137	305,673	305,582	684,556	1,077,126	2,171,923	9,903,393
金融負債									
香港流通紙幣	332,044	-	-	-	-	-	-	-	332,044
他行へ送金中の項目	25,701	-	-	-	-	-	-	-	25,701
レボ契約 - 非トレーディング	231,463	4,713	368	-	1,104	7,570	2,904	7,252	255,374
銀行からの預金	269,405	2,140	6,780	1,019	526	440	-	-	280,310
顧客からの預金	5,722,470	272,462	88,483	34,813	32,417	11,792	14,741	4	6,177,182
トレーディング負債	92,723	-	-	-	-	-	-	-	92,723
デリバティブ	354,567	304	74	212	79	241	274	40	355,791
公正価値評価の指定を受けた金融負債	32,086	21,849	11,059	4,967	5,574	8,789	18,899	35,742	138,965
発行済負債証券	4,304	5,509	17,363	12,374	3,963	9,320	12,324	2,207	67,364
グループ会社に対する債務額	114,388	17,504	1,401	222	223	21,699	66,205	134,534	356,176
未払費用およびその他金融負債	124,346	40,286	24,070	5,135	3,820	4,802	5,197	1,785	209,441
劣後債務 ¹	-	-	-	-	-	-	-	4,054	4,054
2021年12月31日現在の金融負債	7,303,497	364,767	149,598	58,742	47,706	64,653	120,544	185,618	8,295,125
非金融負債	-	-	-	-	-	-	-	684,757	684,757
2021年12月31日現在の負債合計	7,303,497	364,767	149,598	58,742	47,706	64,653	120,544	870,375	8,979,882

¹ 劣後債務の満期は、当行グループが支払いを求められる最も早い日（すなわち、償還可能日）に基づいている。

27 金融負債の残存契約期間別のキャッシュアウトフロー分析

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万香港ドル					
2022年12月31日現在						
香港流通紙幣	341,354	-	-	-	-	341,354
他行へ送金中の項目	33,073	-	-	-	-	33,073
レボ契約 - 非トレーディング	335,951	2,194	7,708	5,877	-	351,730
銀行からの預金	193,748	1,250	4,542	14	-	199,554
顧客からの預金	5,053,321	552,623	481,006	55,739	16	6,142,705
トレーディング負債	142,453	-	-	-	-	142,453
デリバティブ	551,094	67	253	603	60	552,077
公正価値の指定を受けた金融負債	37,062	36,310	32,404	33,198	33,170	172,144
発行済負債証券	13,917	14,305	40,630	34,698	3,400	106,950
グループ会社に対する債務額	129,728	14,509	11,396	155,038	170,299	480,970
その他金融負債	135,664	38,584	31,237	9,967	1,128	216,580
劣後債務	-	36	108	577	4,561	5,282
	6,967,365	659,878	609,284	295,711	212,634	8,744,872
貸付およびその他信用関係コミットメント	3,191,864	-	-	-	-	3,191,864
金融保証	41,991	-	-	-	-	41,991
	10,201,220	659,878	609,284	295,711	212,634	11,978,727
期間中のキャッシュアウトフローの割合	85%	6%	5%	2%	2%	
2021年12月31日現在						
香港流通紙幣	332,044	-	-	-	-	332,044
他行へ送金中の項目	25,701	-	-	-	-	25,701
レボ契約 - 非トレーディング	231,531	4,714	1,517	10,530	7,289	255,581
銀行からの預金	269,681	2,140	8,341	451	-	280,613
顧客からの預金	5,723,441	273,282	157,735	28,638	4	6,183,100
トレーディング負債	92,723	-	-	-	-	92,723
デリバティブ	354,584	416	384	621	40	356,045
公正価値の指定を受けた金融負債	33,288	22,323	21,903	28,536	35,768	141,818
発行済負債証券	4,336	5,667	34,629	22,632	2,370	69,634
グループ会社に対する債務額	113,944	19,523	7,301	108,035	147,000	395,803
その他金融負債	123,460	39,607	31,486	10,630	1,854	207,037
劣後債務	-	15	44	236	4,207	4,502
	7,304,733	367,687	263,340	210,309	198,532	8,344,601
貸付およびその他信用関係コミットメント	2,945,560	-	-	-	-	2,945,560
金融保証	41,843	-	-	-	-	41,843
	10,292,136	367,687	263,340	210,309	198,532	11,332,004
期間中のキャッシュアウトフローの割合	91%	3%	2%	2%	2%	

上表の残高には、元本および将来の利払いに関するすべてのキャッシュ・フローが割引前で表示されている。トレーディング負債およびトレーディング・デリバティブは、通常短期の保有であることから、「要求払」の満期区分に含められている。ヘッジ手段であるデリバティブ負債において支払われる

割引前キャッシュ・フローは、契約上の満期に基づいて分類されている。投資契約負債は、公正価値評価の指定を受けた金融負債に含められており（これは、保険契約者がいつでも解約または譲渡する選択権を持つ）、「5年超」の満期区分に計上されている。（すべての解約および譲渡の選択権が行使されると仮定して）最も早い契約上の返済日に基づき作成される満期分析では、すべての投資契約が1年以内に満期を迎えるものとして表示されることになる。貸付コミットメントおよび金融保証契約に基づいて支払われる可能性がある割引前キャッシュ・フローは、行使可能な最も早い期日に基づき分類されている。顧客からの預金に関して支払われるキャッシュ・フローは、主として契約上、要求払または短期の通知払である。

28 偶発債務、契約債務および保証

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
保証および偶発債務		
- 金融保証 ¹	41,991	41,843
- 履行およびその他の保証 ²	354,794	335,849
- その他偶発債務	1,222	1,751
12月31日現在	398,007	379,443
契約債務 ³ ：		
- 信用状および短期貿易関連取引	26,324	32,284
- 将来購入資産および将来実行預金	48,560	40,745
- 未実行の公式スタンドバイ契約、信用枠およびその他の貸付コミットメント	3,116,980	2,872,531
12月31日現在	3,191,864	2,945,560

1 金融保証契約は、負債商品の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁償するために、発行者に所定の金額の支払いを要求する契約である。

2 履行およびその他の保証には、特定の取引に関連する再保険信用状、発行者が船荷の所有権を留保するという条件なしに発行された貿易関連信用状、履行保証、入札保証、スタンドバイ信用状およびその他の取引関連保証が含まれる。

3 2022年12月31日現在、当行グループが取消不能な契約債務の当事者となっており、HKFRS第9号の減損の規定が適用される1,892,401百万香港ドル(2021年：1,826,335百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務（注記29で開示されているその他の契約債務を除く）、保証およびその他の偶発債務の名目元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。上記のコミットメントの金額は、該当する場合には承認済融資枠の予想実行水準が反映されている。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、名目元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

また、同表は、多数の個別保証約定に基づく当行グループの支払債務の最大エクスポージャーも反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、HSBCの総合的な信用リスク管理方針および手続に従って把握され管理されている。保証は毎年信用レビューを受けている。

2022年12月31日現在のその他偶発債務には、注記38に記載の法的手続および規制事項に関連して計上された金額が含まれている。

29 その他の契約債務

資本的支出契約

2022年12月31日現在の資本的支出契約は、主に不動産購入の契約債務に関連しており3,834百万香港ドル（2021年：4,826百万香港ドル）であった。

30 金融資産および金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、純額で決済する、もしくは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に計上される（「相殺基準」）。

「貸借対照表上で相殺されない金額」は、以下の取引を含む。

- ・ 契約相手が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスターネットティング契約または類似の契約が存在する、あるいは他の相殺基準が満たされない場合。
- ・ 債務不履行またはその他の事前に決められた事象が発生した場合のネット・エクスポージャーをカバーするためにデリバティブ、リバース・レポ契約／レポ契約、借株／貸株および類似契約に関して現金および非現金担保（負債証券および株式）を受け取っている／差入れている場合。

超過担保の影響は除かれている。

「強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならない金額」には、相殺権が現地の破産法の下で支持されない法域で管轄された契約および相殺権の法的強制力の証拠となる法律意見書が求められていないまたは入手不可能である取引が含まれる。

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

金融資産および金融負債の相殺

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額

貸借対照表上で相殺されない金額								
							強制力のあ るネット ィング契約の 対象となら ない金額 ¹	貸借対照表 合計
総額	相殺額	貸借対照 表上の 報告額 (純額)	非現金担保を 含む金融商品	現金担保	純額			
百万香港ドル								
2022年12月31日現在								
金融資産 ²								
デリバティブ	795,828	(329,392)	466,436	(397,121)	(39,022)	30,293	36,335	502,771
リバース・レボ契約、 借株および								
類似契約の分類： ⁴								
- トレーディング資産	57,505	-	57,505	(57,273)	(227)	5	4,177	61,682
- 第三者	55,221	-	55,221	(54,994)	(227)	-	4,177	59,398
- グループ会社に 対する債権額	2,284	-	2,284	(2,279)	-	5	-	2,284
- リバース・レボ契約 - 非トレーディング	932,272	(29,470)	902,802	(901,205)	(1,597)	-	63,031	965,833
- 第三者	891,131	(26,186)	864,945	(863,840)	(1,105)	-	63,031	927,976
- グループ会社に 対する債権額	41,141	(3,284)	37,857	(37,365)	(492)	-	-	37,857
- 損益を通じた公正価 値評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産								
- 第三者	1,764	-	1,764	(1,764)	-	-	-	1,764
	1,787,369	(358,862)	1,428,507	(1,357,363)	(40,846)	30,298	103,543	1,532,050
金融負債 ³								
デリバティブ	849,582	(329,392)	520,190	(390,421)	(70,825)	58,944	31,555	551,745
レボ契約、貸株および								
類似契約の分類： ⁴								
- トレーディング負債	61,437	-	61,437	(61,436)	(1)	-	22	61,459
- 第三者	61,382	-	61,382	(61,381)	(1)	-	22	61,404
- グループ会社に 対する債務額	55	-	55	(55)	-	-	-	55
- レボ契約 - 非トレ ーディング	403,019	(29,470)	373,549	(373,126)	(352)	71	37,064	410,613
- 第三者	340,215	(26,186)	314,029	(313,747)	(256)	26	37,064	351,093
- グループ会社に 対する債務額	62,804	(3,284)	59,520	(59,379)	(96)	45	-	59,520
	1,314,038	(358,862)	955,176	(824,983)	(71,178)	59,015	68,641	1,023,817

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額

貸借対照表上で相殺されない金額								
							強制力のあ るネットティ ング契約の 対象となら ない金額 ¹	貸借対照表 合計
総額	相殺額	貸借対照 表上の 報告額 (純額)	非現金担保を 含む金融商品	現金担保	純額			
百万香港ドル								
2021年12月31日現在								
金融資産 ²								
デリバティブ	524,603	(190,129)	334,474	(279,958)	(36,005)	18,511	30,693	365,167
リバース・レボ契約、 借株および								
類似契約の分類： ⁴								
- トレーディング資産	60,417	(79)	60,338	(59,771)	(552)	15	7,393	67,731
- 第三者	56,205	(79)	56,126	(55,561)	(552)	13	7,393	63,519
- グループ会社 に対する債権額	4,212	-	4,212	(4,210)	-	2	-	4,212
- リバース・レボ契約 - 非トレーディング	806,403	(71,333)	735,071	(733,647)	(197)	1,228	82,854	817,925
- 第三者	776,145	(55,224)	720,921	(720,662)	(197)	62	82,854	803,775
- グループ会社 に対する債権額	30,258	(16,109)	14,149	(12,985)	-	1,166	-	14,149
- 損益を通じた公正価 値評価の指定を受け た、または強制的に 損益を通じて公正価 値で測定する金融資 産								
- 第三者	777	-	777	(777)	-	-	-	777
	1,392,200	(261,541)	1,130,659	(1,074,153)	(36,754)	19,752	120,940	1,251,599
金融負債 ³								
デリバティブ	516,525	(190,129)	326,396	(277,624)	(27,837)	20,935	29,395	355,791
レボ契約、貸株および								
類似契約の分類： ⁴								
- トレーディング負債	6,807	(79)	6,728	(6,721)	-	7	-	6,728
- 第三者	6,782	(79)	6,703	(6,697)	-	6	-	6,703
- グループ会社 に対する債務額	25	-	25	(24)	-	1	-	25
- レボ契約 - 非トレ ーディング	323,559	(71,333)	252,226	(251,802)	(3)	421	68,664	320,890
- 第三者	241,934	(55,224)	186,710	(186,338)	(3)	369	68,664	255,374
- グループ会社 に対する債務額	81,625	(16,109)	65,516	(65,464)	-	52	-	65,516
	846,891	(261,541)	585,350	(536,147)	(27,840)	21,363	98,059	683,409

1 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保により担保されるが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となるリーガル・オピニオンの取得を求めなかった場合、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

2 208,343百万香港ドル（2021年：167,054百万香港ドル）のグループ会社に対する債権残高を含む。

3 213,726百万香港ドル(2021年:217,572百万香港ドル)のグループ会社に対する債務残高を含む。

4 2022年12月31日より商品の詳細が含まれている。

31 セグメント分析

執行委員会（「EXCO」）は、当行グループの事業セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。事業セグメントの業績は、HKFRSに準拠して測定された業績に基づいてCODMによって評価される。CODMは多くの基準のもとで情報をレビューしているが、業績の評価および資本資源の配分は事業セグメント別に行われ、セグメント分析は、HKFRS第8号「事業セグメント」で査定した報告セグメントに基づいて表示されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業部門および地域に有意に割り当てることができる範囲において、一定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。その他の事業セグメントに配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って実施されている。事業セグメントに関するグループ間消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

当行グループのグローバル事業および報告セグメント

当行グループは、グローバル事業部門（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）、コマーシャル・バンキング（「CMB」）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GBM」））において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門別に顧客へ提供される。

- ・WPBは、当行グループのパーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、リテール・バンキングおよびウェルス商品を幅広く提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジットカード、デビットカード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。当行グループはまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む当行グループの商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、商業用保険および投資が含まれる。CMBはまた、GBMのようなその他のグローバル事業により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・GBMは、2つの別個の報告セグメント、グローバル・バンキング（「GB」）およびマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスーズ（「MSS」）により構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスを提供する市場ビジネス、ならびに自己勘定投資を提供する。
- ・コーポレート・センターには、BoComへの投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。
- ・その他（GBM-その他）は、主にGBおよびMSSにより共同で管理されているその他の事業活動により構成されている。

報告セグメント別の業績は16ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」の「監査済み」と表示されたセクションに記載されている。

地域別の情報

	香港	その他アジア ・太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2022年12月31日に終了した事業年度				
営業収益合計	184,065	90,536	905	275,506
税引前当期純利益	43,153	54,458	-	97,611
2022年12月31日現在				
資産合計	7,450,156	3,898,235	(1,024,239)	10,324,152
負債合計	6,954,421	3,452,707	(1,024,239)	9,382,889
信用コミットメントおよび偶発債務 (契約額)	1,894,046	1,695,824	-	3,589,870
2021年12月31日に終了した事業年度				
営業収益合計	174,859	79,067	780	254,706
税引前当期純利益	41,043	45,520	-	86,563
2021年12月31日現在				
資産合計	7,035,497	3,696,064	(828,168)	9,903,393
負債合計	6,559,271	3,248,779	(828,168)	8,979,882
信用コミットメントおよび偶発債務 (契約額)	1,792,675	1,532,328	-	3,325,003

国別/地域別の情報

	収益 ¹		非流動資産 ²	
	12月31日に終了した事業年度		12月31日現在	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
香港	121,031	106,966	138,717	134,400
中国本土	21,965	19,381	196,844	196,477
オーストラリア	7,815	7,351	1,691	1,837
インド	11,708	10,614	2,426	2,534
インドネシア	3,188	3,242	3,289	3,584
マレーシア	5,790	5,174	1,981	2,022
シンガポール	15,473	10,671	3,453	2,933
台湾	3,823	3,124	2,473	2,802
その他の国	14,899	12,135	2,833	3,140
合計	205,692	178,658	353,707	349,729

1 収益（「正味営業収益（予想信用損失およびその他の減損費用の変動考慮前）」として定義される）は、支店、子会社、関連会社またはジョイント・ベンチャーの主要事業の所在地を基にした国に帰属している。

2 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分ならびに特定のその他資産で構成されている。

32 関連当事者間取引

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、当行グループ従業員のための退職後給付制度、HKAS第24号に定義されている主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者、およびKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれる。

関連当事者との取引の詳細は、以下に記載のとおりである。

(a) グループ会社間

当行グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（英国にて設立）の100%所有子会社であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドの100%所有子会社である。

当行グループは、通常の業務において兄弟会社と取引を行っている。ここには支払承諾、銀行間預金、銀行送金取引および簿外取引が含まれる。当行はまた、個人投資ファンドの販売のために兄弟会社の代理人となり、また兄弟会社が提供したサービスに関して手数料を支払った。

当行グループは、特定のITプロジェクトの費用を分担し、また兄弟会社の特定の処理サービスを使用した。これらの費用は、損益計算書上の「一般管理費 - その他管理費」に報告されている。

当事業年度において、これらの取引から生じた損益および当事業年度末の関連当事者に対する債権および債務残高の合計額は以下のとおりである。

2022年	2021年
-------	-------

	直接持株会	最終持株会		直接持株会	最終持株会	
	社	社	兄弟会社	社	社	兄弟会社
	百万香港ドル			百万香港ドル		
当事業年度の損益						
受取利息	-	50	1,276	-	-	220
支払利息 ¹	8,364	33	1,216	6,773	(651)	(286)
受取手数料	-	17	2,246	-	-	2,538
支払手数料	-	8	1,739	-	1	1,428
トレーディング目的で保						
有するまたは公正価値						
ベースで管理する金融	1,106	-	(374)	-	1	(19)
商品からの純収益/(損						
失)						
正味保険料収入	-	-	238	-	-	249
その他営業収益	-	120	1,913	-	129	1,770
正味支払保険金、支払給						
付および保険契約準備	-	-	(204)	-	-	(179)
金の変動						
一般管理費 ²	-	67	49,891	-	(141)	47,842
12月31日現在						
資産	24	3,403	305,321	9	1,147	260,256
- トレーディング資産 ^{3,7}	-	33	2,300	-	22	4,232
- デリバティブ資産	-	2	168,200	-	989	147,704
- その他資産 ^{3,6,8}	24	3,368	134,821	9	136	108,320
負債	256,031	3,804	293,021	223,565	1,069	283,630
- トレーディング負債 ^{3,9}	-	-	55	-	-	25
- 公正価値評価の指定を受						
けた金融負債 ^{3,4}	183,760	-	6	175,655	-	7
- デリバティブ負債	-	3,677	150,474	-	18	152,013
- その他負債 ^{3,6,10}	1,842	64	142,486	1,388	980	131,585
- 劣後債務 ^{3,5,6}	70,429	63	-	46,522	71	-
保証	-	-	23,289	-	-	22,815
契約債務	-	-	1,405	-	-	2,076

1 当該金額には、当行グループが資金調達目的で発行した、会計上のミスマッチを低減するために公正価値オプションの指定を受けた負債性金融商品に係る支払利息およびこれらの負債性金融商品とともに管理されているデリバティブに係る支払/(受取)利息が含まれている。

2 これには、当行グループの請求の取り決めに従う最終持株会社からの払戻の金額が含まれている。

3 これらの残高は、連結貸借対照表において「グループ会社に対する債権額/債務額」として表示されている。

4 2022年12月31日現在の当該残高には、資本および損失吸収能力(「LAC」)商品183,760百万香港ドル(2021年: 175,655百万香港ドル)が含まれている。当期中、21,512百万香港ドル(2021年: 4,437百万香港ドル)が返済され、51,579百万香港ドル(2021年: 54,460百万香港ドル)が発行された。公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を13,593百万香港ドル下回っていた(2021年: 7,211百万香港ドル上回っていた)。信用リスクの変動に起因する公正価値の累積利益額は、3,456百万香港ドル(2021年: 1,815百万香港ドルの損失)であった。当該残高は、レベル2である。

5 2022年12月31日現在のこの残高には、TLACの要件を満たすための劣後債務70,429百万香港ドル(2021年: 46,522百万香港ドル)が含まれている。当期中の返済はなく(2021年: 19,665百万香港ドルの返済)、29,435百万香港ドル(2021年: 3,304百万香港ドル)が発行された。

- 6 償却原価の資産および負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2であり、公正価値は帳簿価額と大きな差異はない。
- 7 2,284百万香港ドル(2021年:4,212百万香港ドル)のトレーディング目的のリバース・レボ契約およびその他類似の担保付貸付を含む。
- 8 37,857百万香港ドル(2021年:14,149百万香港ドル)の非トレーディング目的のリバース・レボ契約およびその他類似の担保付貸付を含む。
- 9 55百万香港ドル(2021年:25百万香港ドル)のトレーディング目的のレボ契約およびその他類似の担保付貸付を含む。
- 10 59,520百万香港ドル(2021年:65,516百万香港ドル)の非トレーディング目的のレボ契約およびその他類似の担保付借入を含む。

上記の残高は、通常の業務過程から生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

(b) スtock・オプションおよび株式報奨制度

当行グループは、HSBCが運営する様々なStock・オプションおよび株式制度に参加している。これらの制度ではHSBCのStock・オプションまたは株式が当行グループの従業員に付与される。当行グループは、これらのStock・オプションおよび株式報奨に関する費用を認識する。株式Stock・オプションに関して最終持株会社が負担する費用は資本拠出として扱われ、「その他準備金」に計上される。当行グループは株式報奨に関して、権利確定期間にわたり最終持株会社に対する負債を認識する。当該負債は、各報告日における当該株式の公正価値で測定され、報奨日以降の変動は「その他準備金」の資本拠出勘定を通じて調整される。2022年12月31日現在の資本拠出および負債の残高は、それぞれ3,299百万香港ドルおよび1,564百万香港ドルであった(2021年:それぞれ3,436百万香港ドルおよび1,431百万香港ドル)。

(c) 退職後給付制度

2022年12月31日現在、当行グループの退職後給付制度資産7.7十億香港ドル(2021年:9.2十億香港ドル)がグループ会社により運用されており、2022年度において59百万香港ドル(2021年:65百万香港ドル)の運用手数料が発生している。当行グループの退職後給付制度は2022年12月31日現在、当行グループの銀行子会社に735百万香港ドル(2021年:783百万香港ドル)を預金しており、当該制度に対し1.1百万香港ドル(2021年:0.5百万香港ドル)の未払利息が発生している。上記の残高は、通常の業務過程から生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

(d) 関連会社およびジョイント・ベンチャー

当行グループは、貸付、当座貸越、有利子預金、無利子預金および当座預金を含む特定の銀行および金融サービスを関連会社およびジョイント・ベンチャーに提供している。関連会社およびジョイント・ベンチャー持分の詳細は注記14に記載されている。

年度末残高および当事業年度最高金額の開示は、当事業年度の取引額および残高を表す最も有用な情報と考えられている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーとの当事業年度の取引および取引残高

	2022年		2021年	
	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高	当事業年度 最高残高	12月31日現在 残高
	百万香港ドル		百万香港ドル	
関連会社に対する債権 - 非劣後 ¹	57,513	51,402	35,643	32,632
関連会社に対する債務 ¹	19,862	10,099	27,237	8,786
ジョイント・ベンチャーに対する債務	40	16	-	-
関連会社とのデリバティブ資産の公正 価値 ²	9,394	6,559	7,299	3,644
関連会社とのデリバティブ負債の公正 価値 ²	33,673	28,440	5,424	4,450
保証および契約債務 ²	1,769	287	4,897	1,654

1 比較数値は、過年度に含まれていない一部の残高を組み込むため再表示されている。

2 2022年12月31日から、デリバティブ資産および負債ならびに提供されている保証は、開示に含まれている。当年度の表示に合わせて、比較数値は再表示されている。

上記の取引残高は、通常の業務過程において生じており、金利および担保を含めて第三者との類似の取引と実質的に同様の条件であった。

(e) 主な経営陣

主な経営陣は、当行および当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義されている。そこには、当行の取締役および執行委員ならびにエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および執行委員が含まれる。

主な経営陣の報酬

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
給与およびその他の短期給付	320	314
退職後給付	12	9
退職手当	2	5
株式報酬	87	123
合計	421	451

主な経営陣に関わる取引および契約

	2022年	2021年
	百万香港ドル	
当事業年度		
最高平均資産 ¹	97,366	107,317
最高平均負債 ¹	81,323	71,516
当行グループ税引前当期純利益への寄与	1,858	1,510
年度末時点		
保証	12,007	13,263
契約債務	12,186	13,624

1 当事業年度の最高平均残高の開示は、当事業年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

当行グループは、当行グループの主な経営陣およびその近親者が支配する会社との間で取引、取決めおよび契約を行っている。これらの取引は主に貸付および預金であり、通常の業務過程において、同様の状況にある個人または会社、あるいはその他の従業員との類似の取引に適用されるものと実質的に同様の条件（金利や担保も含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。主な経営陣に関わる取引および契約に対して、当事業年度に認識された予想信用損失の変動額、および当事業年度末の残高に対する予想信用損失引当金は重要ではなかった（2021年：重要でなかった）。

2019年10月8日、当行グループは、期間が4年から15年、クーポン・レートが0.375%から2.625%の総額4.25十億ユーロおよび800百万ポンドのシーケー・ハッチンソン・グループ・テレコム・ファイナンス・エス・エーの優先債券6トランシェの発行におけるジョイント・グローバル・コーディネーターおよび引受人になった。シーケー・ハッチンソン・グループ・テレコム・ファイナンス・エス・エーは、当行の非業務執行取締役であるピクター・リー氏の関連法人（シーケー・ハチソン・ホールディングス・リミテッド）の100%所有子会社である。

(f) 取締役に対する貸付

取締役は、当行、当行の最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよび中間持株会社の取締役と定義される。取締役への貸付金には、当該取締役により支配される会社および当該取締役が関連する企業への貸付金も含まれる。取締役への貸付金の内訳は、会社（取締役の報酬に関する情報開示）規則の第17条に従って以下のとおり開示されている。

	未返済の合計額		当事業年度の	
	12月31日現在		合計未返済残高の最高額	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万香港ドル		百万香港ドル	
当行によるもの	1,483	3,755	2,769	3,967
子会社によるもの	12	13	14	14

1,495	3,768	2,783	3,981
-------	-------	-------	-------

これらの金額には、元本および利息、ならびに保証により負う可能性のある責任限度額が含まれている。

33 公正価値で計上される金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値には、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証を確保するよう設計された管理の枠組みが適用される。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定される場合は、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場については、当行グループは代替的な市場情報を入手するが関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。考慮の対象となる要素は、価格の観察可能性、金融商品の比較可能性、データ情報源の一貫性、基礎となるデータの精度および価格の時期などである。

投資ファンドの公正価値は、裏付けとなる投資先の財政状態、経営成績、リスク・プロファイルおよび見通しの評価に基づき当該投資のファンド・マネージャーから提供される。

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、モデルのロジック、インプット、モデルからのアウトプットおよび調整についての、独立したサポート機能による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となり、ポートフォリオの変動、市場の変動、およびその他の公正価値調整、という大きなカテゴリーに分けられる。

公正価値で測定する金融商品の大半はMSSおよび保険に属している。当行グループにおける公正価値のガバナンス体制は、財務部門および評価委員会で構成されている。財務部門は評価管理手続を確立し、評価された公正価値が会計基準に準拠しているかを確かめる責任を負う。評価結果は、独立したサポート機能から構成された当行グループの関連する評価委員会のレビューを受けすべての重要な主観的評価について検討される。MSSおよび保険部門内のこれらの委員会は、当行グループの評価委員会審査グループならびにグループ保険評価および減損委員会がそれぞれ監督する。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。当行グループの自己信用スプレッドに起因する発行済負債証券の公正価値の変動は、以下のとおり計算される。各証券について各報告日現在の外部情報により検証可能な価格を入手するか、同一発行体の類似証券の信用スプレッドを用いて価格を導く。その後、LIBORベースの割引カーブに基づく割引キャッシュ・フローを用いて、各証券の評価額を算出する。評価額の差異は当行グループの自己信用スプレッドに起因するものである。この手法はすべての証券に対して一貫して適用される。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、当行グループが仕組債を発行した際のスプレッドから導かれている。

当行グループが発行した負債証券の信用スプレッドの変動から生じる損益は、その他包括利益に計上され、当該債務がプレミアムまたはディスカウントで償還されない限り、当該債務の契約期間にわたって戻し入れられる。

公正価値ヒエラルキー

公正価値は以下の階層に従って決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価技法 - これらは、測定日において当行グループがアクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品である。
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法 - これらは、活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品である。
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法 - これらは、1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品である。

公正価値で計上された金融商品および評価基準

	公正価値ヒエラルキー			第三者間 取引合計	グループ 会社間 ²	合計
	レベル1	レベル2	レベル3			
	百万香港ドル					
2022年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	486,547	203,975	9,283	699,805	-	699,805
デリバティブ	1,018	330,250	3,301	334,569	168,202	502,771
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	100,917	34,139	91,395	226,451	-	226,451
金融投資	962,261	280,083	4,308	1,246,652	-	1,246,652
負債						
トレーディング負債 ¹	74,201	68,246	6	142,453	-	142,453
デリバティブ	2,425	393,457	1,712	397,594	154,151	551,745
公正価値評価の指定を受けた	-	133,009	34,734	167,743	-	167,743
金融負債 ¹						
2021年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	537,816	236,388	3,246	777,450	-	777,450
デリバティブ	440	212,740	3,294	216,474	148,693	365,167
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	93,544	34,203	74,652	202,399	-	202,399
金融投資	1,153,521	391,816	3,674	1,549,011	-	1,549,011
負債						
トレーディング負債 ¹	73,647	19,076	-	92,723	-	92,723
デリバティブ	963	200,667	2,130	203,760	152,031	355,791
公正価値評価の指定を受けた	-	118,516	20,449	138,965	-	138,965
金融負債 ¹						

¹ HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。

2 HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
			公正価値 評価の指定 または強制			公正価値 評価の	
	金融投資	トレーディ ング資産	的に公正価 値で測定	デリバ ティブ	トレーディ ング負債	指定	デリバ ティブ
		百万香港ドル				百万香港ドル	
2022年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 へ の振替	29,781	23,312	5,825	-	132	-	-
レベル 2 からレベル 1 へ の振替	60,104	36,025	9,493	-	1,443	-	-
2021年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 へ の振替	57,471	29,852	1,970	802	1,012	-	1,652
レベル 2 からレベル 1 へ の振替	36,073	20,948	1,679	-	3,452	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更起因している。

公正価値調整

当行グループは、市場参加者は考慮しているが評価モデルに組み込まれていない追加的な要因を考慮する場合に公正価値調整を行う。当行グループは、公正価値調整を「リスク関連」または「モデル関連」のいずれかとして分類する。これらの調整の大部分は、MSSに関連している。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善されると公正価値調整は必要なくなる。同様に、公正価値調整は、関連するポジションを解消した場合に減少するが、損益が発生するとは限らない。

ビッド - オファー

HKFRS第13号は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するように求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞われた場合に発生するビッド - オファー・コストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について当行グループの評価モデルに用いる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用評価調整（「CVA」）および負債評価調整（「DVA」）

CVAは、契約相手が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

DVAは、当行グループが債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

当行グループは、各社ごとに、また各社の契約相手ごとに、各社のエクスポージャーに対する個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含まれており、これらの調整は当行グループの会社間で相殺されていない。

当行グループはCVAを、契約相手方に対する当行グループの正の予想エクスポージャーに対して当行グループの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。これに対して、当行グループはDVAを、当行グループに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件とした当行グループのPDを適用し、その結果にデフォルト時の予想損失を乗ずることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、当行グループではポートフォリオの期間中における様々な潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットिंग契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率と基礎となる取引の時価との間における逆の相関である。当該リスクは、通貨の発行国に関連する一般的なものまたは該当する取引に対する特定なもののいずれかである。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価にこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整（「FFVA」）

FFVAは、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対して将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合、シミュレーション法で算出され、当行グループまたは取引相手の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、現在および将来の重要な市場特性をすべて捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。

公正価値評価基準

重要な観察不能なインプットによる評価技法を用いて公正価値で測定された金融商品 - レベル3

	資産					負債			
	金融投資	トレー ディング 資産	公正価値	デリバ ティブ	合計	トレー ディング 負債	公正価値 評価の 指定	デリバ ティブ	合計
			評価の指						
			定または						
			強制的に						
損益を通			じて公正	百万香港ドル					
価値で測			定	百万香港ドル					
プライベート・									
エクイティおよ	3,742	16	90,767	-	94,525	6	-	-	6
び関連投資									
仕組債	-	-	-	-	-	-	34,734	-	34,734
その他	566	9,267	628	3,301	13,762	-	-	1,712	1,712
2022年12月31日									
現在	4,308	9,283	91,395	3,301	108,287	6	34,734	1,712	36,452
プライベート・									
エクイティおよ	3,121	4	74,295	-	77,420	-	-	-	-
び関連投資									
仕組債	-	-	-	-	-	-	20,449	-	20,449
その他	553	3,242	357	3,294	7,446	-	-	2,130	2,130
2021年12月31日									
現在	3,674	3,246	74,652	3,294	84,866	-	20,449	2,130	22,579

プライベート・エクイティおよび関連投資

プライベート・エクイティ投資（主に当行の保険事業ならびに戦略的投資を支援するために保有されているプライベート・エクイティ、インフラストラクチャーおよびプライベート・クレジットを含む）の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価を参照するか、もしくは類似した会社が所有者を変更した時点の価格を参照することによって、または公表されている純

資産価値（「NAV」）から見積られる。必要に応じ、公正価値に関する最善の見積りを得るためにファンドのNAVに調整が行われる。

仕組債

レベル3仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオの業績と連動した利益を提供する株式連動債で構成されている。

観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカーまたはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定のインプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデルの調整手順を通じて観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3 金融商品の変動

	資産				負債		
	公正価値				公正価値		
	評価の指定				評価の		
	または強制的に損益を通じて公正				指定 ¹		
	金融投資	トレーディング資産	価値で測定	デリバティブ	トレーディング負債		デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2022年1月1日現在	3,674	3,246	74,652	3,294	-	20,449	2,130
損益に認識された利益 / (損失) 合計	-	(952)	1,545	669	3	(851)	214
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 / (損失)	-	(952)	-	669	3	-	214
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	-	-	1,545	-	-	(851)	-
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	-	-	-	-	-	-	-
その他包括利益 (「OCI」) に認識された利益合計	676	(81)	(37)	(25)	-	(1,001)	(83)
- 金融投資：公正価値に係る利益 / (損失)	812	-	-	-	-	(5)	-
- 換算差額	(136)	(81)	(37)	(25)	-	(996)	(83)
購入	1,670	6,480	28,304	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	5,936	-
売却	(71)	(644)	(71)	-	-	-	-
決済	(1,641)	(4,742)	(12,809)	(557)	-	12,130	(553)
振替 (出)	-	(772)	(289)	(394)	-	(2,671)	(190)
振替 (入)	-	6,748	100	314	3	742	194
2022年12月31日現在	4,308	9,283	91,395	3,301	6	34,734	1,712
2022年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(734)	(1,615)	2,631	-	(19)	(78)

-トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 / (損失)	-	(734)	-	2,631	-	-	(78)
-強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	-	-	(1,615)	-	-	(19)	-

	資産				負債		
	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正				公正価値 評価の 指定 ¹		
	金融投資	トレーディング資産	価値で測定	デリバティブ	トレーディング負債		デリバティブ
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2021年1月1日現在	6,635	1,237	49,534	1,028	-	20,484	3,538
損益に認識された利益 / (損失) 合計	(7)	(2,211)	11,700	4,002	-	(3,207)	3,082
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 / (損失)	-	(2,211)	-	4,002	-	-	3,082
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	11,700	-	-	(3,207)	-
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	(7)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計	(3,013)	10	11	18	-	386	23
- 金融投資: 公正価値に係る (損失)	(3,002)	-	-	-	-	(3)	-
- 換算差額	(11)	10	11	18	-	389	23
購入	1,383	5,082	22,232	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	9,196	-
売却	(35)	(561)	(6)	-	-	-	-
決済	(1,289)	(87)	(7,898)	(1,247)	-	(7,165)	(4,060)
振替 (出)	-	(691)	(921)	(614)	-	(2,895)	(878)
振替 (入)	-	467	-	107	-	3,650	425
2021年12月31日現在	<u>3,674</u>	<u>3,246</u>	<u>74,652</u>	<u>3,294</u>	<u>-</u>	<u>20,449</u>	<u>2,130</u>
2021年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(2,278)	11,236	2,686	-	113	(34)
- トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益 / (損失)	-	(2,278)	-	2,686	-	-	(34)

-強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	11,236	-	-	113	-
--------------------------------------	---	---	--------	---	---	-----	---

1 決済残高が満期預金と新規預金の純額である場合の仕組預金を含む。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は主に、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因している。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変更による影響

合理的に可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	2022年				2021年			
	利益または損失に反映		OCIに反映		利益または損失に反映		OCIに反映	
	有利な変		不利な変		有利な変		不利な変	
	動	不利な変動	有利な変動	動	有利な変動	不利な変動	動	動
	百万香港ドル				百万香港ドル			
デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債 ¹	242	(308)	-	-	158	(162)	-	-
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債	4,580	(4,580)	-	-	3,741	(3,742)	-	-
金融投資	-	-	187	(187)	-	-	157	(157)
12月31日現在	4,822	(4,888)	187	(187)	3,899	(3,904)	157	(157)

1 「デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債」は、これらの商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットが記載されており、2022年12月31日現在のこれらのインプットの範囲を示している。

レベル3評価における重要かつ観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な観察不能なインプット	2022年		2021年	
	資産	負債			インプットの 全範囲		インプットの 全範囲	
					下位	上位	下位	上位
	百万香港ドル							
プライベート・エクイティおよび関連投資	94,525	6	下記参照	下記参照				
仕組債	-	34,734						
-株式連動債	-	12,917	モデル オプション・モデル	株式ボラティリティ	6%	142%	6%	90%
-為替連動債	-	20,972	モデル オプション・モデル	株式相関 為替ボラティリティ	38%	98%	22%	97%
-その他	-	845						
その他 ¹	13,762	1,712						
2022年12月31日現在	108,287	36,452						

1 「その他」には、保有する様々な少額資産が含まれる。

プライベート・エクイティおよび関連投資

各持分に関する分析は内容がそれぞれ異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。主要な観察不能なインプットは、価格と相関である。当該評価アプローチは、企業固有の財務情報、取引されている比較可能な企業倍数、公表された純資産価値および直接的に比較できないまたは定量化できない定性的な仮定を含むさまざまなインプットの使用を含んでいる。

ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。

相関

相関は、2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲は、クロス・アセット相関よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、当行グループの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

主要な観察不能なインプット間の相関関係

レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプットは、相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数が当行グループのポートフォリオに与える影響は、各変数に関する当行グループの正味リスクポジションに左右される。

34 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値および評価の基礎

公正価値ヒエラルキー					
帳簿価額	市場相場 レベル 1	観察可能な インプット	重要な 観察不能な インプット	合計	
		レベル 2	レベル 3		
		百万香港ドル			
2022年12月31日現在					
資産 ¹					
リバース・レポ契約 - 非トレーディング	927,976	-	927,190	-	927,190
銀行に対する貸付金	519,024	-	514,524	4,452	518,976
顧客に対する貸付金	3,705,149	-	56,130	3,628,504	3,684,634
金融投資 - 償却原価	974,709	455,444	448,341	1,960	905,745
負債 ¹					
レポ契約 - 非トレーディング	351,093	-	349,133	-	349,133
銀行からの預金	198,908	-	198,905	-	198,905
顧客からの預金	6,113,709	-	6,114,290	-	6,114,290
発行済負債証券	100,909	-	101,414	-	101,414
劣後債務	3,119	-	2,191	-	2,191
2021年12月31日現在					
資産 ¹					
リバース・レポ契約 - 非トレーディング	803,775	-	802,881	947	803,828
銀行に対する貸付金	432,247	-	424,175	8,356	432,531
顧客に対する貸付金	3,840,939	-	65,268	3,765,148	3,830,416
金融投資 - 償却原価	502,564	89,050	449,284	2,142	540,476
負債 ¹					
レポ契約 - 非トレーディング	255,374	-	255,366	-	255,366
銀行からの預金	280,310	-	280,408	-	280,408
顧客からの預金	6,177,182	-	6,177,676	-	6,177,676
発行済負債証券	67,364	-	67,842	-	67,842
劣後債務	4,054	-	3,864	-	3,864

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。詳細については、注記32に説明されている。

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されている其他金融商品は、通常はその性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、他行から回収中および他行へ送金中の項

目、香港政府債務証券、香港流通紙幣、その他金融資産、およびその他金融負債を含み、これらすべては償却原価で測定される。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、当行グループが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

レボ契約およびリバース・レボ契約 - 非トレーディング

これらの残高は通常短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手可能でない場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合していると当行グループが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適宜、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および貸付金の期間にわたる信用損失の市場参加者による予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

35 仕組事業体

当行グループは、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

連結仕組事業体

当行グループは、連結仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。このような仕組事業体と当行グループの取引は重要ではない。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	55	92	271	27	445
4～15	7	42	173	-	222
15～39	-	12	98	-	110
39～196	-	3	59	-	62
196超	-	1	11	-	12
2022年12月31日現在の事業体数	62	150	612	27	851

百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	17,564	34,071	109,351	5,245	166,231
- トレーディング資産	-	2,527	-	82	2,609
- 損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	31,544	109,351	-	140,895
- デリバティブ	-	-	-	10	10
- 顧客に対する貸付金	17,564	-	-	5,070	22,634
- その他資産	-	-	-	83	83
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	223	223
- デリバティブ	-	-	-	223	223
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	1,395	11,753	30,862	11,342	55,352
2022年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポージャー	18,959	45,824	140,213	16,364	221,360

	証券化	HSBCが 運営する ファンド	HSBC以外が 運営する ファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (十億香港ドル)					
0～4	65	65	114	21	265
4～15	11	37	130	-	178
15～39	-	15	91	-	106
39～196	-	1	50	-	51
196超	-	1	3	-	4
2021年12月31日現在の事業体数	76	119	388	21	604

百万香港ドル

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	35,225	32,223	86,044	10,140	163,632
- トレーディング資産	-	1,041	-	432	1,473
- 損益を通じた公正価値評価の 指定を受けた、または強制的に 損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	-	31,182	86,044	-	117,226
- デリバティブ	-	-	-	-	-
- 顧客に対する貸付金	35,225	-	-	9,625	44,850
- その他資産	-	-	-	83	83
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	-	60	60
- デリバティブ	-	-	-	60	60
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	402	6,999	26,246	5,939	39,586
2021年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポージャー	35,627	39,222	112,290	16,019	203,158

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

HSBC以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、リバース・レボ契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2022年度および2021年度中に当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要ではなかった。

36 当行の貸借対照表および株主資本変動計算書

2022年12月31日現在の当行の貸借対照表

	12月31日現在	
	2022年	2021年
	百万香港ドル	
資産		
現金および中央銀行に対する預け金	169,595	203,988
他行から回収中の項目	22,886	17,825
香港政府債務証券	341,354	332,044
トレーディング資産	587,760	647,625
デリバティブ	481,979	346,937
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,431	3,246
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	468,799	488,312
銀行に対する貸付金	298,225	230,592
顧客に対する貸付金	1,951,155	1,984,297
金融投資	947,830	893,848
グループ会社に対する債権額	720,765	544,587
子会社への投資	109,211	101,535
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	39,830	39,830
のれんおよび無形資産	23,659	19,226
有形固定資産	71,555	72,312
繰延税金資産	1,304	1,275
前払金、未収収益およびその他資産	214,624	145,729
資産合計	6,455,962	6,073,208
負債		
香港流通紙幣	341,354	332,044
他行へ送金中の項目	26,601	19,101
レボ契約 - 非トレーディング	307,661	175,476
銀行からの預金	155,423	224,650
顧客からの預金	3,740,697	3,816,715
トレーディング負債	95,097	46,585
デリバティブ	532,325	337,010
公正価値評価の指定を受けた金融負債	49,396	36,397
発行済負債証券	26,584	25,393
退職給付債務	898	1,098
グループ会社に対する債務額	563,368	482,995
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金	132,141	120,846
当期末払税金	3,537	481
繰延税金負債	9,267	9,339
劣後債務	3,119	3,119
負債合計	5,987,468	5,631,249
資本		
株式資本	180,181	172,335
その他資本性金融商品	52,386	44,615

その他準備金	3,143	19,218
利益剰余金	232,784	205,791
資本合計	468,494	441,959
資本および負債合計	6,455,962	6,073,208

2022年12月31日に終了した事業年度の当行の株主資本変動計算書

	その他準備金								
	株式資本 ¹	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替	その他 ³	資本 合計
					測定する 金融資産 準備金	準備金	準備金		
	百万香港ドル								
2022年1月1日現在	172,335	44,615	205,791	36,900	1,524	63	(15,369)	(3,900)	441,959
当期純利益	-	-	54,987	-	-	-	-	-	54,987
その他包括利益/ （損失）（税引 後）	-	-	4,600	2,948	(10,829)	(993)	(4,999)	-	(9,273)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(11,369)	-	-	-	(11,369)
- その他包括利益 を通じて公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	540	-	-	-	540
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(993)	-	-	(993)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	4,432	-	-	-	-	-	4,432
- 不動産再評価差 額	-	-	-	2,948	-	-	-	-	2,948
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	168	-	-	-	-	-	168
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(4,999)	-	(4,999)
当期包括利益/（損 失）合計	-	-	59,587	2,948	(10,829)	(993)	(4,999)	-	45,714
発行済株式 ¹	7,846	-	-	-	-	-	-	-	7,846
発行済その他の資 本性金融商品 ²	-	7,771	-	-	-	-	-	-	7,771
株主に対する配当 金 ⁴	-	-	(34,821)	-	-	-	-	-	(34,821)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	127	-	-	-	-	(127)	-
振替およびその他 の変動額 ⁵	-	-	2,100	(2,080)	2	-	-	3	25
2022年12月31日現在	180,181	52,386	232,784	37,768	(9,303)	(930)	(20,368)	(4,024)	468,494

	その他準備金								資本 合計
	株式資本 ¹	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ³	
	百万香港ドル								
2021年1月1日現在	172,335	44,615	221,300	35,196	6,364	605	(12,679)	(3,760)	463,976
当期純利益	-	-	40,815	-	-	-	-	-	40,815
その他包括利益/ (損失)(税引 後)	-	-	912	3,453	(4,834)	(542)	(2,690)	-	(3,701)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(3,289)	-	-	-	(3,289)
- その他包括利益 を通じて公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(1,545)	-	-	-	(1,545)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(542)	-	-	(542)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	524	-	-	-	-	-	524
- 不動産再評価差 額	-	-	-	3,453	-	-	-	-	3,453
- 確定給付資産/負 債の再評価	-	-	388	-	-	-	-	-	388
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(2,690)	-	(2,690)
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	41,727	3,453	(4,834)	(542)	(2,690)	-	37,114
株主に対する配当 金 ⁴	-	-	(59,105)	-	-	-	-	-	(59,105)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	115	-	-	-	-	(140)	(25)
振替およびその他 の変動額 ⁵	-	-	1,754	(1,749)	(6)	-	-	-	(1)
2021年12月31日現在	172,335	44,615	205,791	36,900	1,524	63	(15,369)	(3,900)	441,959

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの支払いにより償還または買戻された優先株式が含まれている。2022年度において、1株当たり発行価格2.5香港ドルで普通株式3,138.4百万株が新たに発行された。

2 2022年度において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行され、これに発行費用10百万米ドルが発生した。

3 その他準備金は、主に兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産の譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

4 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

5 これらの変動には、再評価された不動産の減価償却に係る不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

37 企業買収

以下の買収は、アジアのウェルス・マネジメントにおいて市場リーダーになるための当行グループの成長戦略の一環である。

・2022年1月28日、当行グループの子会社であるエイチエスピーシー・インシュアランス（アジア・パシフィック）ホールディングス・リミテッドは、カナラ・エイチエスピーシー・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「カナラ・エイチエスピーシー」という。）の株主に対し、カナラ・エイチエスピーシーの株式保有率を49%まで引き上げる意向を通知した。当行グループは現在、26%の株式を保有しており、関連会社として会計処理している。株式保有率の増加は、カナラ・エイチエスピーシーのその他の株主との合意、また内部および規制当局の承認を条件としている。2008年に設立されたカナラ・エイチエスピーシーは、インドを拠点とする生命保険会社である。

・2022年2月11日、エイチエスピーシー・インシュアランス（アジア・パシフィック）ホールディングス・リミテッドは、4.1十億香港ドルで、アクサ・インシュアランス・ピーティーイー・リミテッド（以下「アクサ・シンガポール」という。）の発行済株式資本の100%の取得を完了した。取得価格に対する取得純資産の公正価値（35.6十億香港ドルの資産総額および30.8十億香港ドルの負債総額）の超過分を反映して、665百万香港ドルの取得に係る利益が計上された。アクサ・シンガポールとその国におけるエイチエスピーシーの既存の保険事業の法的統合は、2023年2月1日に完了した。

・2022年4月6日に、当行は、部分所有子会社であるエイチエスピーシー・チャンハイ・セキュリティーズ・リミテッドの株式持分を51%から90%に増加させたことを発表した。

・2022年6月23日に、当行グループの子会社であるエイチエスピーシー・インシュアランス（アジア）リミテッドは、エイチエスピーシー・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの残り50%の株式持分を取得した。上海に本社を置く、エイチエスピーシー・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、年金、終身保険、重病疾病およびユニット・リンク保険商品を網羅する総合的な保険ソリューションを提供している。

38 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記1.2(n)に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2022年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不正行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務として分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを表示することは実務上困難である。

反マネーロンダリング（資金洗浄）および制裁関係

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「エイチエスピーシー・ホールディングス」）は、英国金融サービス機構（2013年および2020年に英国金融行為規制当局（「FCA」）に置き換えられた）との取引を含む多くの合意を結び、また、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定の反マネー・ロンダリング（「AML」）および制裁措置に関する義務が含まれていた。その後数年間にわたって、HSBCは当行グループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために、金融サービス市場法第166項における「専門的知識を有する者」およびFRBの排除措置命令における「独立したコンサルタント」を有した。専門的知識を有する者は、2021年第2四半期にその契約が終了し、FCAは、専門的知識を有する者は今後必要ないと判断した。これとは別に、独立したコンサルタントの契約は現在終了しており、2022年8月、FRBは、排除措置命令を終わらせた。

シンガポール銀行間取引金利（「SIBOR」）およびシンガポール・スワップ・オファー・レート（「SOR」）

2016年、当行および他のパネル銀行は、SIBORおよびSORベンチマーク金利に関連する商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらのベンチマーク金利に関して米国の独占禁止、コモディティおよび反恐喝に係る各法、ならびに州法に違反する行為があったと主張されている。

2021年10月、当行は、この訴訟を解決するために原告と大筋で和解に達し、2022年5月に合意が締結された。裁判所は、2022年11月に和解の最終承認をした。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および／または当行の関連会社の一部は、脱税や税金詐欺、マネーロンダリング、クロスボーダーでの不正勧誘に関連した、インドおよびその他の地域の税務行政当局、規制当局および法執行当局による調査を含む各社の事業および業務に関する各種事項に関連して、さまざまな規制当局、競争当局および法執行当局による多くの調査やレビューならびに訴訟の対象となっている。

これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

39 最終持株会社

当行の最終持株会社は、英国に設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

当行の勘定が連結されている最大グループは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを頂点とするものであるが、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの連結決算書は、HSBCグループのウェブサイトであるwww.hsbc.comにて公表されており、入手可能である。あるいは、英国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8において入手することもできる。

40 後発事象

連結財務諸表上に開示する必要のある後発事象はない。

41 財務諸表の承認

2023年2月21日、取締役会において当連結財務諸表が承認され公表が許可された。

[次へ](#)

Consolidated Financial Statements

Consolidated income statement

for the year ended 31 December

	Notes	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Net interest income	2a	126,852	98,113
– interest income		180,097	121,382
– interest expense		(53,245)	(23,269)
Net fee income	2b	36,600	45,296
– fee income		50,622	57,819
– fee expense		(14,022)	(12,523)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	2c	41,674	28,359
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	2c	(13,194)	18,180
Changes in fair value of designated debts issued and related derivatives	2c	(703)	(839)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	2c	34	(25)
Gains less losses from financial investments		47	1,887
Net insurance premium income	3	80,415	61,722
Other operating income	2d	3,781	2,033
Total operating income		275,506	254,706
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	3	(69,814)	(76,048)
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges		205,692	178,658
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	2e	(16,365)	(8,539)
Net operating income		189,327	172,119
Employee compensation and benefits	4	(40,662)	(39,261)
General and administrative expenses	2f	(54,549)	(62,327)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	2g	(9,157)	(8,891)
Amortisation and impairment of intangible assets		(6,140)	(4,397)
Total operating expenses		(110,508)	(114,876)
Operating profit		78,819	67,243
Share of profit in associates and joint ventures		18,792	19,320
Profit before tax		97,611	86,563
Tax expense	5	(15,507)	(14,015)
Profit for the year		82,104	72,548
Attributable to:			
– ordinary shareholders of the parent company		75,506	64,833
– other equity holders		2,739	2,716
– non-controlling interests		3,859	5,000
Profit for the year		82,104	72,548

Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of comprehensive income
for the year ended 31 December

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Profit for the year	82,104	72,548
Other comprehensive income/(expense)		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(13,675)	(4,009)
– fair value losses	(17,077)	(3,907)
– fair value gains transferred to the income statement	(139)	(1,276)
– expected credit (recoveries)/losses recognised in the income statement	342	(17)
– income taxes	3,199	1,191
Cash flow hedges	(1,965)	(700)
– fair value gains	5,851	7,038
– fair value gains reclassified to the income statement	(8,228)	(7,860)
– income taxes	412	112
Share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	(1,964)	596
Exchange differences	(32,051)	3,973
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Property revaluation	3,863	4,771
– fair value gains	4,683	5,643
– income taxes	(820)	(872)
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	865	(3,480)
– fair value gains/(losses)	868	(3,478)
– income taxes	(3)	(2)
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	4,588	522
– before income taxes	5,461	631
– income taxes	(873)	(109)
Remeasurement of defined benefit asset/liability	185	724
– before income taxes	232	865
– income taxes	(47)	(161)
Other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax	(40,154)	2,397
Total comprehensive income for the year	41,950	74,945
Attributable to:		
– ordinary shareholders of the parent company	36,360	67,148
– other equity holders	2,739	2,715
– non-controlling interests	2,851	5,082
Total comprehensive income for the year	41,950	74,945

Consolidated balance sheet**at 31 December**

	Notes	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Assets			
Cash and balances at central banks		232,740	276,867
Items in the course of collection from other banks		28,557	21,632
Hong Kong Government certificates of indebtedness		341,354	332,044
Trading assets	7	699,805	777,460
Derivatives	8	502,771	385,167
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	9	226,451	202,399
Reverse repurchase agreements – non-trading		927,976	803,776
Loans and advances to banks		519,024	432,247
Loans and advances to customers	10	3,705,149	3,840,839
Financial investments	11	2,221,361	2,061,676
Amounts due from Group companies	32	140,546	112,719
Interests in associates and joint ventures	14	185,898	188,486
Goodwill and intangible assets	15	102,419	96,181
Property, plant and equipment	16	130,926	129,827
Deferred tax assets	5	3,856	3,563
Prepayments, accrued income and other assets	17	355,319	269,743
Total assets		10,324,152	9,903,593
Liabilities			
Hong Kong currency notes in circulation		341,354	332,044
Items in the course of transmission to other banks		33,073	26,701
Repurchase agreements – non-trading		351,093	265,374
Deposits by banks		198,908	280,310
Customer accounts	18	6,113,709	6,177,182
Trading liabilities	19	142,453	92,723
Derivatives	6	551,745	355,791
Financial liabilities designated at fair value	20	167,743	138,896
Debt securities in issue	21	100,909	67,364
Retirement benefit liabilities	4	1,655	1,890
Amounts due to Group companies	32	398,705	366,233
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	22	238,726	219,206
Liabilities under insurance contracts	3	700,758	638,146
Current tax liabilities		6,002	2,378
Deferred tax liabilities	5	32,937	32,522
Subordinated liabilities	23	3,119	4,064
Total liabilities		9,382,889	8,979,882
Equity			
Share capital	24	180,181	172,306
Other equity instruments	25	52,386	44,616
Other reserves		109,235	151,804
Retained earnings		533,518	488,066
Total shareholders' equity		875,320	856,809
Non-controlling interests		65,943	68,702
Total equity		941,263	925,511
Total liabilities and equity		10,324,152	9,903,593

Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of cash flows
for the year ended 31 December

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Profit before tax	97,611	86,563
Adjustments for non-cash items:		
Depreciation and amortisation	15,297	13,268
Net (gain)/loss from investing activities	128	(1,890)
Share of profits in associates and joint ventures	(18,792)	(19,320)
Gain on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	(4)	(4)
Gain on acquisition of subsidiary	(665)	—
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	17,245	7,549
Provisions	592	607
Share-based payment expense	843	913
Other non-cash items included in profit before tax	(1,507)	5,416
Elimination of exchange differences	36,982	8,024
Changes in operating assets and liabilities		
Change in net trading securities and derivatives	185,431	(169,767)
Change in loans and advances to banks and customers	77,973	(172,484)
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	(166,542)	(174,643)
Change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	4,728	(23,439)
Change in other assets	(91,989)	43,706
Change in deposits by banks and customer accounts	(144,875)	297,488
Change in repurchase agreements – non-trading	95,719	119,217
Change in debt securities in issue	33,545	(12,056)
Change in financial liabilities designated at fair value	26,028	(28,048)
Change in other liabilities	101,882	129,710
Dividends received from associates	6,003	5,525
Contributions paid to defined benefit plans	(345)	(566)
Tax paid	(11,463)	(12,648)
Net cash from operating activities	263,825	113,332
Purchase of financial investments	(1,256,919)	(1,233,472)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments	1,093,359	1,193,780
Purchase of property, plant and equipment	(2,802)	(2,718)
Proceeds from sale of property, plant and equipment and assets held for sale	73	96
Proceeds from disposal of customer loan portfolios	1,449	2,267
Net investment in intangible assets	(11,771)	(10,836)
Net cash outflow on purchase of subsidiaries	(4,166)	(13)
Net cash from investing activities	(180,777)	(60,896)
Issue of ordinary share capital and other equity instruments	15,617	—
Purchase of non-controlling interest	(1,548)	—
Subordinated loan capital issued ¹	81,014	67,764
Subordinated loan capital repaid ¹	(22,367)	(24,102)
Dividends paid to shareholders of the parent company and non-controlling interests	(37,666)	(63,523)
Net cash from financing activities	35,050	(29,861)
Net increase in cash and cash equivalents	118,098	32,576
Cash and cash equivalents at 1 Jan	1,055,084	1,047,807
Exchange differences in respect of cash and cash equivalents	(51,487)	(25,289)
Cash and cash equivalents at 31 Dec²	1,121,695	1,055,084
Cash and cash equivalents comprise		
– cash and balances at central banks	232,740	276,857
– items in the course of collection from other banks	28,557	21,632
– loans and advances to banks of one month or less	368,946	326,691
– net settlement accounts and cash collateral	58,473	34,580
– reverse repurchase agreements with banks of one month or less	286,100	306,241
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	179,952	114,784
– less: items in the course of transmission to other banks	(33,073)	(25,701)
Cash and cash equivalents at 31 Dec²	1,121,695	1,055,084

Interest received was HK\$181,301m (2021: HK\$133,964m), interest paid was HK\$50,873m (2021: HK\$26,553m) and dividends received were HK\$6,971m (2021: HK\$5,592m).

- 1 Changes in subordinated loan capital (including those issued to group companies) during the year included amounts from issuance and repayments as presented above, and non-cash changes from foreign exchange loss of HK\$1,991m in 2022 (2021: exchange loss of HK\$494m) and fair value loss after hedging of HK\$25,579m in 2022 (2021: HK\$7,768m loss). These balances are presented under 'Amounts due to Group companies' in the consolidated balance sheet.
- 2 At 31 December 2022, HK\$161,252m (2021: HK\$128,756m) was not available for use by the group, of which HK\$65,026m (2021: HK\$67,340m) related to mandatory deposits at Central banks.

Consolidated statement of changes in equity
for the year ended 31 December

	Share capital ¹ HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Other reserves				Total shareholders' equity HK\$m	Non-controlling interests HK\$m	Total equity HK\$m
					Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other ³ HK\$m			
At 1 Jan 2022	172,335	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	856,809	66,702	923,511
Profit for the year	—	—	78,245	—	—	—	—	—	78,245	3,859	82,104
Other comprehensive income/(expense) [net of tax]	—	—	4,772	3,646	(14,774)	(1,639)	(31,351)	200	(39,146)	(1,008)	(40,154)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(13,364)	—	—	—	(13,364)	(311)	(13,675)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	745	—	—	—	745	120	865
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(1,639)	—	—	(1,639)	(326)	(1,965)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	4,590	—	—	—	—	—	4,590	(2)	4,588
– property revaluation	—	—	—	3,646	—	—	—	—	3,646	217	3,863
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	191	—	—	—	—	—	191	(6)	185
– share of other comprehensive income/(expense) of associates and joint ventures	—	—	(9)	—	(2,155)	—	—	200	(1,964)	—	(1,964)
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(31,351)	—	(31,351)	(700)	(32,051)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	83,017	3,646	(14,774)	(1,639)	(31,351)	200	39,099	2,851	41,950
Shares issued ¹	7,846	—	—	—	—	—	—	—	7,846	—	7,846
Other equity instruments issued ²	—	7,771	—	—	—	—	—	—	7,771	—	7,771
Dividends to shareholders ⁴	—	—	(34,821)	—	—	—	—	—	(34,821)	(2,845)	(37,666)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	135	—	—	—	—	(137)	(2)	13	11
Transfers and other movements ⁵	—	—	(2,868)	(3,488)	43	(1)	—	4,932	(1,382)	(778)	(2,160)
At 31 Dec 2022	180,181	52,386	533,518	65,148	(10,862)	(1,487)	(38,481)	94,917	875,320	65,943	941,263

Consolidated Financial Statements

Consolidated statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Share capital ¹ HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Other reserves				Total share-holders' equity HK\$m	Non-controlling interests HK\$m	Total equity HK\$m
					Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other ² HK\$m			
At 1 Jan 2021	172,305	44,615	478,903	63,793	9,883	772	(10,688)	85,740	845,353	66,178	911,531
Profit for the year	—	—	67,348	—	—	—	—	—	67,348	5,200	72,548
Other comprehensive income/ (expense) (net of tax)	—	—	1,160	4,359	(5,992)	(619)	3,558	49	2,515	(118)	2,397
- debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(3,775)	—	—	—	(3,775)	(234)	(4,009)
- equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(2,737)	—	—	—	(2,737)	(743)	(3,480)
- cash flow hedges	—	—	—	—	—	(619)	—	—	(619)	(81)	(700)
- changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	621	—	—	—	—	—	621	1	622
- property revaluation	—	—	—	4,359	—	—	—	—	4,359	412	4,771
- remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	612	—	—	—	—	—	612	112	724
- share of other comprehensive income of associates and joint ventures	—	—	27	—	620	—	—	49	696	—	696
- exchange differences	—	—	—	—	—	—	3,558	—	3,558	415	3,973
Total comprehensive income/ (expense) for the year	—	—	68,508	4,359	(5,992)	(619)	3,558	49	69,863	5,082	74,945
Dividends to shareholders ⁴	—	—	(59,105)	—	—	—	—	—	(59,105)	(4,418)	(63,523)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	131	—	—	—	—	(173)	(42)	(2)	(44)
Transfers and other movements ⁵	—	—	(382)	(3,162)	(22)	—	—	4,306	740	(138)	802
At 31 Dec 2021	172,305	44,615	488,055	64,990	3,869	153	(7,130)	89,922	865,809	66,702	932,511

1 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payments out of distributable profits in previous years. During 2022, 3,138.4m new ordinary shares were issued at an issue price of HK\$2.5 each.

2 During 2022, an additional tier 1 capital instrument was issued amounted to US\$1,000m on which there were US\$10m issue costs.

3 The other reserves mainly comprise share of associates' other reserves, purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

4 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

5 The movements include transfers from retained earnings to other reserves in associates according to local regulatory requirements, and from the property revaluation reserve to retained earnings in relation to depreciation of revalued properties.

Notes on the Consolidated Financial Statements

1 Basis of preparation and significant accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with Hong Kong Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ('the Bank') and its subsidiaries (together 'the group') have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') as issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and accounting principles generally accepted in Hong Kong. These consolidated financial statements also comply with the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) which are applicable to the preparation of the financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2022

There were no new accounting standards or interpretations that had a significant effect on the group in 2022. Accounting policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(b) Future accounting developments

Minor amendments to HKFRSs

The HKICPA has published a number of minor amendments to HKFRSs that are effective from 1 January 2023 and 1 January 2024. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the Consolidated Financial Statements.

New HKFRSs

HKFRS 17 'Insurance Contracts'

HKFRS 17 'Insurance Contracts' is effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023 and is applied retrospectively.

HKFRS 17 sets out the requirements that the group will apply in accounting for insurance contracts it issues, reinsurance contracts it holds, and investment contracts with discretionary participation features.

The group is at an advanced stage in the implementation of HKFRS 17, having put in place accounting policies, data and models, and made progress with preparing 2022 comparative data. Below are set out our expectations of the impact of HKFRS 17 compared with our current accounting policy for insurance contracts, which is set out in policy 1.2(j) on page 93.

Under HKFRS 17, no present value of in-force business ('PVIF') asset is recognised. Instead, the measurement of the insurance contracts liability is based on groups of insurance contracts and will include fulfilment cash flows, as well as the contractual service margin ('CSM'), which represents the unearned profit.

To identify groups of insurance contracts, individual contracts subject to similar dominant risk and managed together are identified as a portfolio of insurance contracts. Each portfolio is further separated by profitability group and issue date into periodic cohorts.

The fulfilment cash flows comprise:

- the best estimates of future cash flows, including amounts expected to be collected from premiums and payouts for claims, benefits and expenses, which are projected using assumptions based on demographic and operating experience;
- an adjustment for the time value of money and financial risks associated with the future cash flows; and
- an adjustment for non-financial risk that reflects the uncertainty about the amount and timing of future cash flows.

In contrast to the group's HKFRS 4 accounting where profits are recognised upfront, the CSM will be systematically recognised in revenue, as services are provided over the expected coverage period of the group of contracts without any change to the overall profit of the contracts. Losses resulting from the recognition of onerous contracts are recognised in the income statement immediately.

The CSM is adjusted depending on the measurement model of the group of insurance contracts. While the general measurement model ('GMM') is the default measurement model under HKFRS 17, the Group expects that the majority of its contracts will be accounted for under the variable fee approach ('VFA'), which is mandatory to apply for insurance contracts with direct participation features upon meeting the eligibility criteria.

HKFRS 17 requires entities to apply HKFRS 17 retrospectively as if HKFRS 17 had always been applied, using the full retrospective approach ('FRA') unless it is impracticable. When FRA is impracticable such as when there is a lack of sufficient and reliable data, an entity has an accounting policy choice to use either the modified retrospective approach ('MRA') or the fair value approach ('FVA'). The group will apply the FRA for new business from 2018 at the earliest, subject to practicability, and FVA for the majority of contracts for which FRA is impracticable. Where the FVA is used, the measurement takes into account the cost of capital that a market participant within the jurisdiction would be expected to hold based on the asset and liability positions on the transition date.

The group will make use of the option to re-designate eligible financial assets held to support insurance liabilities currently measured at amortised cost, as financial assets measured at fair value through profit or loss. Following re-designation, interest income earned on these financial assets will no longer be shown in 'net interest income', and will instead form part of 'net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' in accordance with the group's income and expense policy set out in Note 1.2(b) on page 87.

The group will also make use of the risk mitigation option for a number of economic offsets between the VFA contracts and reinsurance contracts held that meet the requirements.

Impact of HKFRS 17

Changes to equity on transition are driven by the elimination of the PVIF asset, the re-designation of certain eligible financial assets in the scope of HKFRS 9, the remeasurement of insurance liabilities and assets under HKFRS 17, and the recognition of the CSM.

Notes on the Consolidated Financial Statements

HKFRS 17 requires the use of current market values for the measurement of insurance liabilities. The shareholder's share of the investment experience and assumption changes will be absorbed by the CSM and released over time to profit or loss under VFA. For contracts measured under GMM, the shareholder's share of the investment volatility is recorded in profit or loss as it arises. Under HKFRS 17, operating expenses will be lower as directly attributable costs will be incorporated in the CSM and recognised in the insurance service result.

While the profit over the life of an individual contract will be unchanged, its emergence will be later under HKFRS 17.

All of these impacts will be subject to deferred tax.

Estimates of the opening balance sheet as at 1 January 2022 have been calculated and are presented below, showing separately the impact on the total assets, liabilities and equity of our insurance manufacturing operations and group equity. These estimates are based on accounting policies, assumptions, judgements and estimation techniques that remain subject to change.

Impact of transition to HKFRS 17, at 1 January 2022	Insurance manufacturing operations			group
	Assets HK\$bn	Liabilities HK\$bn	Equity HK\$bn	Equity HK\$bn
Balance sheet values at 1 January 2022 under HKFRS 4	833.2	719.5	113.7	923.5
Removal of PVIF*	(63.8)	—	(63.8)	(63.8)
Replacement of HKFRS 4 liabilities with HKFRS 17	(3.4)	57.8	(61.2)	(64.3)
– Removal of HKFRS 4 liabilities and recording of HKFRS 17 fulfilment cash	(3.1)	(5.7)	2.6	2.7
– HKFRS 17 contractual service margin	(0.3)	63.5	(63.8)	(67.0)
Remeasurement effect of HKFRS 9 re-designations	38.1	—	38.1	38.1
Tax effect*	3.6	(10.5)	14.1	14.6
Estimated balance sheet values at 1 January 2022 under HKFRS 17	807.7	766.8	40.9	848.1

* PVIF of HK\$63.8bn less deferred tax of HK\$10.5bn constitute the overall estimated reduction in intangible assets, after tax, of HK\$53.3bn on transition to HKFRS 17.

The group's accounting for insurance contracts considers a broader set of cash flows than those arising within the insurance manufacturing entities. This includes the effect of eliminating intra-group fees associated with distribution of policies through the group's banking channel and directly attributable costs incurred by other group entities. These factors lead to an increase to the group CSM after inclusion of distribution activities of approximately HK\$3.2bn, with a consequential reduction to group equity of approximately HK\$2.6bn after the inclusion of deferred tax.

(c) Foreign currencies

Items included in each of the group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The group's consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income ('OCI') or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the Consolidated Financial Statements, the assets, liabilities and results of foreign operations whose functional currency is not Hong Kong dollars are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into Hong Kong dollars at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising are recognised in OCI. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in OCI are reclassified to the income statement.

(d) Presentation of information

Certain disclosures required by HKFRSs have been included in the sections marked as ('Audited') in this *Annual Report and Accounts* as follows:

- Consolidated income statement and balance sheet data by reportable segments are included in the 'Financial Review' on page 16 as specified as 'Audited'.
- Disclosures on 'Financial instruments impacted by IBOR reform' are included in the 'Top and Emerging Risks' section on page 25 as specified as 'Audited'.
- Disclosures concerning the nature and extent of risks relating to banking and insurance activities are included in the 'Risk' section on pages 31 to 61 and pages 68 to 72 as specified as 'Audited'.
- Capital disclosures are included in the 'Treasury Risk' section on pages 53 to 54 as specified as 'Audited'.

In accordance with the group's policy to provide disclosures that help stakeholders understand the group's performance, financial position and changes to them, the information provided in the Risk section goes beyond the minimum levels required by accounting standards, statutory and regulatory requirements. In addition, the group assesses good practice recommendations issued from time to time by relevant regulators and standard setters and will assess the applicability and relevance of such guidance, enhancing disclosures where appropriate.

(e) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted as the critical accounting estimates and judgements in Note 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of the Consolidated Financial Statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

Management has considered the impact of climate-related risks on the group's financial position and performance. While the effects of climate change are a source of uncertainty, as at 31 December 2022 we do not consider there to be a material impact on our critical

judgements and estimates from the physical, transition and other climate-related risks in the short to medium term. In particular management has considered the known and observable potential impact of climate-related risks of associated judgements and estimates in our value in use calculations.

(f) Segmental analysis

The group's chief operating decision-maker is the Executive Committee, which operates as a general management committee under the direct authority of the Board. Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the group's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

(g) Going concern

The Consolidated Financial Statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and parent company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows, capital requirements and capital resources. These considerations include stressed scenarios that reflect the uncertainty in structural changes from the Covid-19 pandemic, the Russia-Ukraine war, disrupted supply chains globally, slower Chinese economic activity, climate change and other top and emerging risks, as well as from the related impacts on profitability, capital and liquidity.

1.2 Summary of significant accounting policies

(a) Consolidation and related policies

Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. This election is made for each business combination.

The Bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGU') for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed at least once a year, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount.

Interests in associates

The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

Investments in associates are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of associates is included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisitions of interests in associates is not tested separately for impairment but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

Critical accounting estimates and judgements

The most significant critical accounting estimates relate to the assessment of impairment of our investment in Bank of Communications Co. Limited ('BoCom'), which involves estimations of value in use.

Judgements	Estimates
	<ul style="list-style-type: none"> The VIU calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimates of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36. Key assumptions are used in estimating BoCom's value in use, the sensitivity of the value in use calculations to different assumptions and a sensitivity analysis that shows the changes in key assumptions that would reduce the excess of value in use over the carrying amount (the 'headroom') to nil are described in Note 14.

(b) Income and expense

Operating income

Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided at a fixed price over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and the group's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For brokerage trades where the group acts as an agent in the transaction it recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when it has fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement.

Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, such as those including both account and insurance services, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. This comprises net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, expense and dividends, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'. This includes interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss; and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of designated debt instruments and related derivatives'. Interest paid on debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense where doing so reduces an accounting mismatch.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss'. This includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test. See (d) below.

The accounting policies for insurance premium income are disclosed in Note 1.2(j).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception ('a day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures, is closed out, the valuation inputs become observable or the group enters into an offsetting transaction.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the Consolidated Financial Statements, unless they satisfy the HKFRSs offsetting criteria.

Critical accounting estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data, which is assumed to include the potential effects of a variety of factors including climate-related risks. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> • An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. • 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used). 	<ul style="list-style-type: none"> • Details on the group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation to the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in Note 33.

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost.

The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be sold shortly after origination, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price, or between the purchase and resale price, is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI')

Financial assets held for a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at FVOCI. These comprise primarily debt securities. They are recognised on the trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in OCI until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in OCI are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in the income statement.

(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in OCI

The equity securities for which fair value movements are shown in OCI are business facilitation and other similar investments where the group holds the investments other than to generate a capital return. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to the income statement. Dividend income is recognised in the income statement.

(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- The use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch.
- A group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy.
- The financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred.

Designated financial liabilities are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' or 'Changes in fair value of designated debt and related derivatives' except for the effect of changes in the liabilities' credit risk which is presented in OCI, unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criterion, the main classes of financial instruments designated by the group are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch. The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts. A contract under which the group does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, at least some of the assets would otherwise be measured at either fair value through OCI or amortised cost. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.
- Financial liabilities that contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

(h) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis.

Where the derivatives are managed with debt securities issued by the group that are designated at fair value where doing so reduces an accounting mismatch, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Hedge accounting

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued and the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in OCI and the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis'. The accumulated gains and losses recognised in OCI are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in OCI remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is immediately reclassified to the income statement.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses ('ECL') are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI'), and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, an allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is required for ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months (or less, where the remaining life is less than 12 months) ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, an allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets that are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit-impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit-impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit-impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days, there are other indications that the borrower is unlikely to pay such as that a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition, or the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due, even where regulatory rules permit default to be defined based on 180 days past due. Therefore, the definitions of credit-impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit-impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost amount, i.e. gross carrying amount less ECL allowance.

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Forbearance

Loans are identified as forbore and classified as either performing or non-performing when the group modifies the contractual terms due to financial difficulty of the borrower. Non-performing forbore loans are stage 3 and classified as non-performing until they meet the cure criteria, as specified by applicable credit risk policy (for example, when the loan is no longer in default and no other indicators of default have been present for at least 12 months). Any amount written off as a result of any modification of contractual terms upon entering forbearance would not be reversed.

In 2022, the group adopted the EBA Guidelines on the application of definition of default for our retail portfolios, which affects credit risk policies and our reporting in respect of the status of loans as credit impaired principally due to forbearance (or curing thereof). Further details are provided under 'Forborne loans and advances' on page 32.

Performing forbore loans are initially stage 2 and remain classified as forbore until they meet applicable cure criteria (for example, they continue to not be in default and no other indicators of default are present for a period of at least 24 months). At this point, the loan is either stage 1 or stage 2 as determined by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms).

A forbore loan is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms, or if the terms of an existing agreement are modified such that the forbore loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances would generally be classified as POCI and will continue to be disclosed as forbore.

Loan modifications other than forbore loans

Loan modifications that are not identified as forbore are considered to be commercial restructurings. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that the group's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided. Modifications of certain higher credit risk wholesale loans are assessed for derecognition having regard to changes in contractual terms that either individually or in combination are judged to result in a substantially different financial instrument. Mandatory and general offer loan modifications that are not borrower specific, for example market-wide customer relief programmes, generally do not result in derecognition, but their stage allocation is determined considering all available and supportable information under our ECL impairment policy. Changes made to these financial instruments that are economically equivalent and required by interest rate benchmark reform do not result in the derecognition or a change in the carrying amount of the financial instrument, but instead require the effective interest rate to be updated to reflect the change of the interest rate benchmark.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale.

However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, which are typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD') which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at the reporting date. The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1–1.2	15bps
2.1–3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of HKFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle PDs and through-the-cycle migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration based thresholds as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1–4.2	4 notches
4.3–5.1	3 notches
5.2–7.1	2 notches
7.2–8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 32.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from credit scores, which incorporate all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogenous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold therefore identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected and higher than that which would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

As additional data becomes available, the retail transfer criteria approach continues to be refined to utilise a more relative approach for certain portfolios. These enhancements take advantage of the increase in origination related data in the assessment of significant increases in credit risk by comparing remaining lifetime PD to the comparable remaining term lifetime PD at origination based on portfolio-specific origination segments. These enhancements resulted in significant migrations of loans to customers gross carrying amounts from stage 1 to stage 2, but did not have a significant impact on the overall ECL for these portfolios in 2022 due to low loan-to-value ratios.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Unimpaired and without significant increase in credit risk – (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months is recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit-impaired ('POCI')

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes new financial instruments recognised in most cases following the derecognition of forbore loans. The amount of change in lifetime ECL for a POCI loan is recognised in profit or loss until the POCI loan is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. In the case of non-performing forbore loans, such financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment and meet the curing criteria as described above.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk, and the estimation of ECL, are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information which is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money and considers other factors such as climate-related risks.

In general, the group calculates ECL using three main components, a probability of default, a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD, and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

The group makes use of the Basel II IRB framework where possible, with recalibration to meet the differing HKFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	HKFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle). The definition of default includes a backstop of 90+ days past due. 	<ul style="list-style-type: none"> Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD). Default backstop of 90+ days past due for all portfolios.
EAD	<ul style="list-style-type: none"> Cannot be lower than current balance. 	<ul style="list-style-type: none"> Amortisation captured for term products.
LGD	<ul style="list-style-type: none"> Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn). Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data. Discounted using cost of capital. All collection costs included. 	<ul style="list-style-type: none"> Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral). No floors. Discounted using the original effective interest rate of the loan. Only costs associated with obtaining/selling collateral included.
Other		<ul style="list-style-type: none"> Discounted back from point of default to balance sheet date.

While 12-month PDs are recalibrated from Basel models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on the credit risk officer's estimates as of the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest.

Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on the estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral.

The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under four different scenarios are probability-weighted by reference to the economic scenarios applied more generally by the group and the judgement of the credit risk officer in relation to the likelihood of the work-out strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases, the effect of different economic scenarios and work-out strategies is approximated and applied as an adjustment to the most likely outcome.

Period over which ECL is measured

ECL is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which the group is exposed to credit risk. However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit the group's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period the group remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the

financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision. For wholesale overdraft facilities, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis.

Forward-looking economic inputs

The group applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of its view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected loss in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on pages 37 to 41.

Critical accounting estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under HKFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Defining what is considered to be a significant increase in credit risk. Determining the lifetime and point of initial recognition of overdrafts and credit cards. Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions. Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected loss. Making management adjustments to account for late breaking events, model and data limitations and deficiencies, and expert credit judgements. Selecting applicable recovery strategies for certain wholesale credit-impaired loans. 	<ul style="list-style-type: none"> The sections 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' marked as audited from pages 37 to 41, set out the assumptions used in determining ECL and provide an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions.

(j) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF') which are also accounted for as insurance contracts as required by HKFRS 4 'Insurance Contracts'.

Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Future profit participation on insurance contracts with DPF

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. The benefits to policyholders may be determined by the contractual terms, regulation, or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by HKFRS 4. The group therefore recognises the premiums for these contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or OCI, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Liabilities under insurance contracts and present value of in-force long-term insurance business

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles.

Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

The group recognises the value placed on insurance contracts and investment contracts with DPF, which are classified as long-term and in-force at the balance sheet date, as an asset. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Critical accounting estimates and judgements

The valuation of the PVIF and insurance contract liabilities are dependent on economic assumptions (e.g. future investment returns) and non-economic assumptions (e.g. related to policyholder behaviour or demographics).

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> The PVIF asset represents the value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. It is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates, investment returns and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. Insurance contract liabilities are set in accordance with local actuarial principles in each market, aligned with local regulatory measurement frameworks. Core judgements made in applying these frameworks include demographic and behavioural assumptions, expense assumptions and investment return assumptions. 	<ul style="list-style-type: none"> The assumptions are reassessed at each reporting date and changes in the estimates which affect the value of PVIF and Insurance contract liabilities are reflected in the income statement. More information is included in Note 15 for PVIF and Note 3 for liabilities under insurance contracts. The sections marked as audited on pages 68 to 72, 'Insurance manufacturing operations risk management' provide an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic and non-economic assumptions.

(k) Property

Land and buildings

Land and buildings held for own use are carried at their revalued amount, being the fair value at the date of the revaluation less any subsequent accumulated depreciation and impairment losses.

Revaluations are performed by professional qualified valuers, on a market basis, with sufficient regularity to ensure that the net carrying amount does not differ materially from the fair value. Surpluses arising on revaluation are credited firstly to the income statement, to the extent of any deficits arising on revaluation previously charged to the income statement in respect of the same land and buildings, and are thereafter taken to the 'Property revaluation reserve'. Deficits arising on revaluation are first set off against any previous revaluation surpluses included in the 'Property revaluation reserve' in respect of the same land and buildings, and are thereafter recognised in the income statement.

Leasehold land and buildings are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the unexpired terms of the leases or the remaining useful lives.

The Government of Hong Kong owns all the land in Hong Kong and permits its use under leasehold arrangements. Similar arrangements exist in mainland China. The group accounts for its interests in own use leasehold land and land use rights in accordance with HKFRS 16 but discloses these as owned assets when the right of use are considered sufficient to constitute control.

Investment properties

The group holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value with changes in fair value being recognised in the income statement.

(l) Employee compensation and benefits

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit, defined contribution, and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets excluding interest and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

(m) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in OCI or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement as the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled.

In assessing the probability and sufficiency of future taxable profit, management considers the availability of evidence to support the recognition of deferred tax assets, taking into account the inherent risks in long-term forecasting, including climate change-related, and drivers of recent history of tax losses where applicable. Management also considers the future reversal of existing taxable temporary differences and tax planning strategies, including corporate reorganisations.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

(n) Provisions, contingent liabilities and guarantees

Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Contingent liabilities and guarantees

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the Consolidated Financial Statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The Bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the Bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract-by-contract basis, and is irrevocable.

(o) Impairment of non-financial assets

Software under development is tested for impairment at least annually. Other non-financial assets such as property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and right-of-use assets are tested for impairment at the individual asset level when there is indication of impairment at that level, or at the CGU level for assets that do not have a recoverable amount at the individual asset level. In addition, impairment is also tested at the CGU level when there is indication of impairment at that level. For this purpose, CGUs are considered to be the principal operating legal entities and branches divided in a similar manner as the group's operating segments.

Impairment testing compares the carrying amount of the non-financial asset or CGU with its recoverable amount, which is the higher of the fair value less costs of disposal or the value in use. The carrying amount of a CGU comprises the carrying value of its assets and liabilities, including non-financial assets that are directly attributable to it and non-financial assets that can be allocated to it on a reasonable and consistent basis. Non-financial assets that cannot be allocated to an individual CGU are tested for impairment at an appropriate grouping of CGUs. The recoverable amount of the CGU is the higher of the fair value less costs of disposal of the CGU, which is determined by independent and qualified valuers where relevant, and the value in use, which is calculated based on appropriate inputs.

When the recoverable amount of a CGU is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised in the income statement to the extent that the impairment can be allocated on a pro-rata basis to the non-financial assets by reducing their carrying amounts to the higher of their respective individual recoverable amount or nil. This impairment is not allocated to financial assets within a CGU.

Impairment loss recognised in prior periods for non-financial assets is reversed when there has been a change in the estimate used to determine the recoverable amount. The impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the non-financial assets would not exceed the amount that would have been determined (net of amortisation or depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods.

2 Operating profit

(a) Net interest income

Net interest income includes:

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Interest income recognised on impaired financial assets	821	316
Interest income recognised on financial assets measured at amortised cost	158,552	106,916
Interest income recognised on financial assets measured at FVOCI	21,563	14,461
Interest expense on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value ¹	(47,525)	(20,807)

¹ Includes interest expenses on lease liabilities of HK\$265m (2021: HK\$374m).

(b) Net fee income

Net fee income by reportable segments

	Wealth and Personal Banking HK\$m	Commercial Banking HK\$m	Global Banking HK\$m	Markets and Securities Services HK\$m	Corporate Centre ¹ HK\$m	Other (GBM- other) HK\$m	Total HK\$m
Account services	807	979	366	75	—	—	2,227
Funds under management	4,894	592	16	1,824	—	—	7,326
Cards	7,826	257	52	—	—	—	8,135
Credit facilities	332	1,303	1,186	25	—	—	2,846
Brokerage income	3,513	53	—	737	—	—	4,303
Imports/exports	—	2,465	667	—	—	—	3,132
Unit trusts	4,534	112	2	—	—	—	4,648
Underwriting	—	—	325	237	—	—	562
Remittances	264	1,902	723	3	—	—	2,892
Global custody	858	39	32	3,174	—	—	4,103
Insurance agency commission	1,434	107	5	—	—	—	1,546
Other	3,132	2,638	2,322	3,240	(2,214)	(216)	8,902
Fee income	27,594	10,447	5,696	9,315	(2,214)	(216)	50,622
Fee expense	(9,699)	(720)	(610)	(5,614)	2,461	160	(14,022)
Year ended 31 Dec 2022	17,895	9,727	5,086	3,701	247	(56)	36,600

Notes on the Consolidated Financial Statements

Net fee income by reportable segments (continued)

	Wealth and Personal Banking HK\$m	Commercial Banking HK\$m	Global Banking HK\$m	Markets and Securities Services HK\$m	Corporate Centres ¹ HK\$m	Other (GBM-other) HK\$m	Total HK\$m
Account services	809	929	367	70	—	—	2,175
Funds under management	5,927	639	16	2,028	—	—	8,610
Cards	7,559	207	40	—	—	—	7,806
Credit facilities	409	1,371	1,304	62	—	—	3,146
Brokerage income	5,477	69	—	869	—	—	6,415
Imports/exports	—	2,462	594	—	—	—	3,058
Unit trusts	7,373	176	1	—	—	—	7,550
Underwriting	1	1	663	663	—	—	1,328
Remittances	266	1,843	716	—	—	—	2,825
Global custody	976	50	47	3,414	—	—	4,487
Insurance agency commission	1,326	114	1	—	—	—	1,441
Other	2,329	2,675	2,497	3,413	(2,166)	8	8,766
Fee income	32,441	10,536	6,451	10,639	(2,166)	8	57,819
Fee expense	(8,614)	(708)	(705)	(4,809)	2,399	(86)	(12,523)
Year ended 31 Dec 2021	23,827	9,828	5,746	5,730	243	(78)	45,296

¹ Includes inter-segment elimination.

Net fee income includes:

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Fees earned on financial assets that are not at fair value through profit and loss (other than amounts included in determining the effective interest rate)	9,286	9,742
– fee income	14,867	16,173
– fee expense	(5,581)	(6,431)
Fee earned on trust and other fiduciary activities	8,961	11,242
– fee income	11,290	12,801
– fee expense	(2,329)	(1,559)

(c) Net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Net income/(expense) arising on:		
Net trading activities	43,138	23,888
Other instruments managed on a fair value basis	(1,464)	(1,529)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	41,674	22,359
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	(15,075)	17,837
Liabilities to customers under investment contracts	1,881	343
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	(13,194)	18,180
Change in fair value of designated debt issued and related derivatives ¹	(703)	(639)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	34	(25)
Year ended 31 Dec	27,811	40,875

¹ Includes debt instruments which are issued for funding purposes and are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch.

(d) Other operating income

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Movement in present value of in-force insurance business	(256)	(1,234)
Gains/(losses) on investment properties	(133)	277
Losses on disposal of property, plant and equipment and assets held for sale	(42)	(54)
Gain on acquisition of subsidiary ¹	665	—
Gains on disposal of subsidiaries, associates and business portfolios	4	4
Rental income from investment properties	437	393
Dividend income	233	198
Other	2,873	2,609
Year ended 31 Dec	3,781	2,093

¹ Represents a gain of HK\$665m from the acquisition of AXA Insurance Pte Limited. Details are included in Note 37 'Business acquisitions'.

There was a gain on disposal of loans and receivables of HK\$84m in the year (2021: HK\$77m). There was no gain or loss on disposal of financial liabilities measured at amortised cost (2021: loss of HK\$136m).

(e) Change in expected credit losses and other credit impairment charges

Change in expected credit losses and other credit impairment charges arising from the following asset categories:

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Loans and advances to banks and customers	15,503	7,065
– new allowances net of allowance releases	16,383	8,065
– recoveries of amounts previously written off	(880)	(1,010)
Loan commitments and guarantees	409	(883)
Other financial assets	453	167
Year ended 31 Dec	16,365	6,539

Change in expected credit losses as a percentage of average gross customer advances was 0.40% for 2022 (2021: 0.18%).

(f) General and administrative expenses

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Premises and equipment	2,956	2,867
Marketing and advertising expenses	2,622	2,417
Other administrative expenses ¹	48,971	47,043
Year ended 31 Dec	54,549	52,327

¹ Include recharges from fellow group entities. Further details are set out in Note 32.

Included in operating expenses were direct operating expenses of HK\$47m (2021: HK\$37m) arising from investment properties that generated rental income in the year. Direct operating expenses arising from investment properties that did not generate rental income amounted to HK\$9m (2021: HK\$4m).

(g) Depreciation and impairment of property, plant and equipment

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Owned property, plant and equipment	6,569	6,019
Other right-of-use assets	2,588	2,872
Year ended 31 Dec	9,157	8,891

(h) Auditors' remuneration

Auditors' remuneration amounted to HK\$172m (2021: HK\$152m).

3 Insurance business

Net insurance premium income¹

	Non-linked insurance HK\$m	Unit-linked HK\$m	Total HK\$m
Gross insurance premium income	88,141	1,302	89,443
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(9,002)	(26)	(9,028)
Year ended 31 Dec 2022	79,139	1,276	80,415
Gross insurance premium income	82,937	2,398	85,335
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(3,694)	(19)	(3,713)
Year ended 31 Dec 2021	79,243	2,379	81,622

¹ The group's net insurance premium income is presented after elimination of inter-company transactions between our insurance manufacturing operations and other group entities.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders¹

	Non-linked insurance HK\$m	Unit-linked HK\$m	Total HK\$m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	83,114	(4,162)	78,952
– claims, benefits and surrenders paid	29,275	3,800	33,075
– movement in liabilities	53,839	(7,962)	45,877
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(9,107)	(31)	(9,138)
– claims, benefits and surrenders paid	(7,418)	(30)	(7,448)
– movement in liabilities	(1,689)	(1)	(1,690)
Year ended 31 Dec 2022	74,007	(4,193)	69,814
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	78,159	1,898	80,057
– claims, benefits and surrenders paid	18,573	6,735	25,308
– movement in liabilities	59,585	(4,837)	54,748
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(4,013)	4	(4,009)
– claims, benefits and surrenders paid	(2,048)	(39)	(2,087)
– movement in liabilities	(1,965)	43	(1,922)
Year ended 31 Dec 2021	74,145	1,902	76,048

¹ The group's net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders is presented after elimination of inter-company transactions between our insurance manufacturing operations and other group entities.

Liabilities under insurance contracts

	2022			2021		
	Gross HK\$m	Reinsurers' share ² HK\$m	Net HK\$m	Gross HK\$m	Reinsurers' share ² HK\$m	Net HK\$m
Non-linked insurance						
At 1 Jan	608,500	(27,361)	581,139	647,058	(25,381)	621,677
Claims and benefits paid	(29,275)	7,418	(21,857)	(18,573)	2,048	(16,525)
Increase/(decrease) in liabilities to policyholders	83,114	(9,107)	74,007	78,159	(4,013)	74,145
Exchange differences and other movements ¹	17,120	(3,084)	14,036	1,855	(35)	1,821
At 31 Dec	679,459	(32,134)	647,325	608,500	(27,381)	581,139
Unit-linked						
At 1 Jan	29,645	(5)	29,640	34,348	(4)	34,344
Claims and benefits paid	3,800	(30)	3,770	(6,735)	39	(6,696)
Increase/(decrease) in liabilities to policyholders	(4,162)	(31)	(4,193)	1,898	4	1,902
Exchange differences and other movements ¹	(7,984)	49	(7,935)	134	(44)	90
At 31 Dec	21,299	(17)	21,282	29,645	(5)	29,640
Total liabilities to policyholders	700,758	(32,151)	668,607	638,145	(27,385)	610,779

¹ 'Exchange differences and other movements' includes movements in liabilities arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

² Amounts recoverable from reinsurance of liabilities under insurance contracts are included in the consolidated balance sheet in 'Prepayment, accrued income and other assets'.

The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders included movements in the market value of assets supporting policyholder liabilities, death claims, surrenders, lapses, liabilities to policyholders created at the initial inception of the policies, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

4 Employee compensation and benefits

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Wages and salaries ¹	37,053	35,738
Social security costs	1,384	1,344
Post-employment benefits	2,225	2,181
– defined contribution pension plans	1,758	1,851
– defined benefit pension plans	467	530
Year ended 31 Dec	40,662	39,261

¹ 'Wages and salaries' includes the effect of share-based payments arrangements of HK\$890m (2021: HK\$951m).

Post-employment benefit plans

The group operates a number of post-employment benefit plans for its employees. Some of these plans are defined benefit plans, of which the largest plan is The HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme (the 'Principal Plan').

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions.

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets HK\$m	Present value of defined benefit obligations HK\$m	Net defined benefit liability HK\$m
At 1 Jan 2022	10,075	(11,945)	(1,870)
Service cost	—	(429)	(429)
— current service cost	—	(434)	(434)
— past service cost and gains from settlements	—	5	5
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	162	(197)	(35)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	(841)	1,073	232
— return on plan assets (excluding interest income)	(841)	—	(841)
— actuarial gains	—	1,073	1,073
Contributions by the group	345	—	345
Benefits paid	(1,414)	1,487	73
Exchange differences and other movements	(61)	122	61
At 31 Dec 2022	8,266	(9,889)	(1,623)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(1,655)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within "Prepayment, accrued income and other assets")			32
At 1 Jan 2021	10,453	(13,140)	(2,687)
Service cost	—	(475)	(475)
— current service cost	—	(482)	(482)
— past service cost and gains from settlements	—	17	17
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	79	(125)	(46)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	600	385	985
— return on plan assets (excluding interest income)	600	—	600
— actuarial gains	—	385	385
Contributions by the group	366	—	366
Benefits paid	(1,340)	1,407	67
Exchange differences and other movements	27	3	30
At 31 Dec 2021	10,075	(11,945)	(1,870)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(1,690)
Retirement benefit assets recognised on the balance sheet (within "Prepayment, accrued income and other assets")			20

Fair value of plan assets by asset classes

	At 31 Dec 2022			At 31 Dec 2021		
	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m	Value HK\$m	Quoted market price in active market HK\$m	Thereof HSBC HK\$m
Fair value of plan assets	8,266	8,266	195	10,075	10,075	267
— equities	1,078	1,078	—	1,232	1,232	—
— bonds	4,622	4,622	—	5,676	5,676	—
— alternative investments	2,112	2,112	—	2,490	2,490	—
— other ¹	454	454	195	677	677	267

¹ Other mainly consists of cash and cash deposits.**The Principal Plan**

In Hong Kong, the HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme, the Principal Plan, covers employees of the group and HSBC Global Services (Hong Kong) Limited (the "ServCo"), which is a fellow subsidiary of the group set up in Hong Kong as part of the recovery and resolution planning to provide functional support services to the group, as well as certain other local employees of the Group. The Principal Plan comprises a funded defined benefit scheme (which provides a lump sum benefit on retirement and is now closed to new members) and a defined contribution scheme. The latter was established on 1 January 1999 for new employees, and the group has been providing defined contribution plans to all new employees. Since the defined benefit scheme of the Principal Plan is a final salary lump sum scheme, its exposure to longevity risk and interest rate risk is limited compared to a scheme that provides annuity payments.

The Principal Plan is a funded plan with assets which are held in trust funds separate from the group. The investment strategy of the defined benefit scheme of the Principal Plan is to hold the majority of assets in fixed income investments, with a smaller portion in equities. The target asset allocation for the portfolio is as follows: Fixed income investments 75% and Equity 25%. Each investment manager has been assigned a benchmark applicable to their respective asset class. The actuarial funding valuation of the Principal Plan is conducted at least on a triennial basis in accordance with the local practice and regulations. The actuarial assumptions used to conduct the actuarial funding valuation of the Principal Plan vary according to the economic conditions.

The trustee, which is a subsidiary of the Bank, assumes the overall responsibility for the Principal Plan and the group has established a management committee and a number of sub-committees to broaden the governance and manage the concomitant issues.

Both the group and ServCo participate in the Principal Plan that shares risks between the entities which are under common control of the Group. As agreed between the group and ServCo, the net defined benefit cost of the defined benefit scheme of the Principal Plan shall be charged separately. Details on the defined benefit scheme of the Principal Plan are disclosed below.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Net asset/(liability) under the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Included within the group			Included within ServCo		
	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability	Fair value of plan assets	Present value of defined benefit obligations	Net defined benefit liability
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
At 1 Jan 2022	4,424	(4,915)	(491)	3,945	(4,191)	(246)
Service cost	—	(162)	(162)	—	(141)	(141)
– current service cost	—	(162)	(162)	—	(141)	(141)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	56	(61)	(5)	50	(52)	(2)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	(409)	566	157	(364)	537	173
– return on plan assets (excluding interest income)	(409)	—	(409)	(364)	—	(364)
– actuarial gains	—	566	566	—	537	537
Contributions	191	—	191	123	—	123
Benefits paid	(737)	737	—	(515)	515	—
Exchange differences and other movements	60	(67)	(7)	(69)	67	(2)
At 31 Dec 2022	3,585	(3,902)	(317)	3,170	(3,265)	(95)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(317)			(95)
At 1 Jan 2021	4,486	(5,330)	(844)	4,288	(5,001)	(713)
Service cost	—	(179)	(179)	—	(171)	(171)
– current service cost	—	(179)	(179)	—	(171)	(171)
Net interest income/(expense) on the net defined benefit asset/(liability)	22	(26)	(4)	21	(24)	(3)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	285	118	383	250	240	490
– return on plan assets (excluding interest income)	285	—	285	250	—	250
– actuarial gains	—	118	118	—	240	240
Contributions	166	—	166	149	—	149
Benefits paid	(585)	585	—	(582)	582	—
Exchange differences and other movements	70	(63)	(13)	(81)	83	2
At 31 Dec 2021	4,424	(4,915)	(491)	3,945	(4,191)	(246)
Retirement benefit liabilities recognised on the balance sheet			(491)			(246)

The group expects to make HK\$180m of contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan during 2023 (during 2022: HK\$160m) and ServCo expects to make HK\$116m contributions to the defined benefit scheme of the Principal Plan during 2023 (during 2022: HK\$136m). These expected contributions are determined separately by the group and ServCo by reference to the actuarial funding valuation carried out by the Principal Plan's local actuary.

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from the defined benefit scheme of the Principal Plan¹

	Within one year	One to two years	Two to three years	Three to four years	Four to five years	Five to ten years
As at 31 December 2022 as reported by:	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
– The group	292	373	382	371	396	1,892
– ServCo	187	299	340	271	338	1,825
As at 31 December 2021 as reported by:						
– The group	361	467	563	362	396	1,696
– ServCo	286	284	333	306	287	1,705

¹ The duration of the defined benefit obligation is six years for the Principal Plan under the disclosed assumptions (2021: seven years).

Fair value of plan assets of the defined benefit scheme of the Principal Plan by asset classes

	At 31 Dec 2022			At 31 Dec 2021		
	Value	Quoted market price in active market	Thereof HSBC	Value	Quoted market price in active market	Thereof HSBC
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Fair value of plan assets	6,755	6,755	51	8,369	8,369	76
– equities	1,581	1,581	—	1,839	1,839	—
– bonds	3,725	3,725	—	4,731	4,731	—
– alternative investments	1,398	1,398	—	1,723	1,723	—
– other ¹	51	51	51	76	76	76

¹ Other mainly consists of cash and cash deposits.

The Principal Plan's key actuarial financial assumptions

The group and ServCo determine the discount rate to be applied to the defined benefit scheme's obligations in consultation with the Principal Plan's local actuary, on the basis of the current average yields of Hong Kong Government Bonds and Hong Kong Exchange Fund Notes, with maturities consistent with that of the defined benefit obligations.

The key actuarial assumptions used to calculate the group's obligations for the defined benefit scheme of the Principal Plan for the year, and used as the basis for measuring the expenses were as follows:

Key actuarial assumptions for the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Discount rate % p.a.	Rate of pay increase % p.a.
At 31 Dec 2022	3.50	3.50% p.a. for 2023 and 3.00% p.a. thereafter
At 31 Dec 2021	1.30	3.00

Actuarial assumption sensitivities

The discount rate and rate of pay increase are sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The following table shows the financial impact of assumption changes on the defined benefit scheme of the Principal Plan at year end:

The effect of changes in key assumptions on the defined benefit scheme of the Principal Plan

	Impact on HSBC Group Hong Kong Local Staff Retirement Benefit Scheme obligation			
	Financial impact of increase		Financial impact of decrease	
	2022 HK\$m	2021 HK\$m	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(111)	(168)	114	162
Rate of pay increase – increase/decrease of 0.25%	115	160	(112)	(167)

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the Bank disclosed pursuant to section 4 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation were HK\$111m (2021: HK\$131m). This comprises fees (which represent the aggregate emoluments paid to or receivable by directors in respect of their services as a director) of HK\$37m (2021: HK\$30m) and other emoluments of HK\$74m (2021: HK\$101m) which includes contributions to pension schemes of HK\$3m (2021: HK\$1m). Non-cash benefits which are included in other emoluments mainly relate to share-based payment awards, and the provision of housing and furnishings.

Details on loans to directors are set out in Note 32.

5 Tax

The Bank and its subsidiaries in Hong Kong have provided for Hong Kong profits tax at the rate of 16.5% (2021: 16.5%) on the profits for the year assessable in Hong Kong. Overseas branches and subsidiaries have similarly provided for tax in the countries in which they operate at the appropriate rates of tax in force in 2022. Deferred taxation is provided for in accordance with the group's accounting policy in Note 1.2(m).

Tax expense

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Current tax	14,839	12,489
– Hong Kong taxation – on current year profit	5,072	5,719
– Hong Kong taxation – adjustments in respect of prior years	(492)	(168)
– overseas taxation – on current year profit	10,692	7,161
– overseas taxation – adjustments in respect of prior years	(433)	(223)
Deferred tax	668	1,526
– origination and reversal of temporary differences	128	1,209
– effect of changes in tax rates	–	9
– adjustments in respect of prior years	540	308
Year ended 31 Dec	15,507	14,015

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax charge that would apply if all profits had been taxed at the applicable tax rates in the countries concerned as follows:

Notes on the Consolidated Financial Statements

Reconciliation between taxation charge and accounting profit at applicable tax rates

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Profit before tax	97,611	86,583
Notional tax on profit before tax, calculated at the rates applicable to profits in the countries concerned	19,832	17,463
Effects of profits in associates and joint ventures	(3,100)	(3,188)
Non-taxable income and gains	(3,591)	(3,161)
Local taxes and overseas withholding taxes	1,848	2,895
Permanent disallowables	747	577
Others	(229)	(353)
Year ended 31 Dec	15,507	14,016

Movements of deferred tax assets and liabilities

	Accelerated capital allowances HK\$m	Insurance business HK\$m	Expense provisions HK\$m	Impairment allowance on financial instruments HK\$m	Revaluation of properties HK\$m	Other ² HK\$m	Total HK\$m
Assets	176	—	1,557	2,680	—	2,106	6,519
Liabilities	(580)	(10,428)	(18)	—	(14,985)	(9,677)	(35,688)
At 1 Jan 2022	(404)	(10,428)	1,539	2,680	(14,985)	(7,571)	(29,169)
Exchange and other adjustments	(15)	(544)	(157)	(312)	215	(396)	(1,209)
Change/(credit) to income statement	(43)	158	(229)	1,002	759	(2,315)	(668)
Change/(credit) to other comprehensive income	6	—	10	—	(812)	2,761	1,965
At 31 Dec 2022	(456)	(10,814)	1,163	3,370	(14,823)	(7,521)	(29,081)
Assets ¹	146	—	1,193	3,370	—	4,550	9,259
Liabilities ¹	(602)	(10,814)	(30)	—	(14,823)	(12,071)	(38,340)
Assets	102	—	1,284	2,676	—	3,088	7,160
Liabilities	(368)	(10,662)	—	—	(14,646)	(8,167)	(34,832)
At 1 Jan 2021	(266)	(10,662)	1,284	2,676	(14,646)	(6,079)	(27,672)
Exchange and other adjustments	(6)	2	(42)	(76)	(1)	(11)	(133)
Change/(credit) to income statement	(142)	232	286	80	624	(2,506)	(1,626)
Change/(credit) to other comprehensive income	—	—	1	(1)	(663)	1,025	162
At 31 Dec 2021	(404)	(10,428)	1,539	2,680	(14,985)	(7,571)	(29,169)
Assets ¹	176	—	1,557	2,680	—	2,106	6,519
Liabilities ¹	(580)	(10,428)	(18)	—	(14,985)	(9,677)	(35,688)

1 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the Consolidated Financial Statements are as follows: deferred tax assets HK\$3,856m (2021: HK\$3,353m); and deferred tax liabilities HK\$32,937m (2021: HK\$32,522m).

2 Other included deferred tax of HK\$5,847m (2021: HK\$5,523m) provided in respect of distributable reserves or post-acquisition reserves of associates that, on distribution or sale, would attract withholding tax.

The amount of unused tax losses for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet is HK\$4,537m (2021: HK\$3,130m). Of this amount, HK\$1,536m (2021: HK\$733m) has no expiry date and the remaining will expire within 10 years.

Deferred tax is not recognised in respect of the group's investments in subsidiaries and branches where remittance or other realisation is not probable, and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise.

6 Dividends

Dividends to shareholders of the parent company

	2022		2021	
	HK\$ per share	HK\$m	HK\$ per share	HK\$m
Dividends paid on ordinary shares				
In respect of previous year:				
– fourth interim dividend	0.23	10,584	0.47	21,685
In respect of current year:				
– first interim dividend paid	0.17	7,761	0.26	12,211
– second interim dividend paid	0.12	5,887	0.24	11,163
– third interim dividend paid	0.16	7,850	0.24	11,361
Total	0.68	32,082	1.21	56,390
Distributions on other equity instruments		2,739		2,715
Dividends to shareholders		34,821		59,105

On 14 February 2023, the Directors declared a fourth interim dividend in respect of the financial year ended 31 December 2022 of HK\$0.27 per ordinary share (HK\$13,500m) (2021: HK\$0.23 per ordinary share (HK\$10,584m)). No liability was recorded in the financial statements in respect of the fourth interim dividend for 2022.

Total coupons on other equity instruments

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.610%)	460	466
US\$900m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.030%)	426	422
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.090%)	477	474
US\$1,200m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.172%)	580	576
US\$600m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.310%)	278	276
US\$1,100m Fixed rate perpetual subordinated loan (interest rate fixed at 6.000%)	518	512
Total	2,739	2,716

7 Trading assets

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Treasury and other eligible bills	132,737	132,104
Debt securities	231,601	274,608
Equity securities	264,447	239,420
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ¹	59,398	63,519
Other ^{1,2}	11,622	7,899
At 31 Dec	699,805	777,460

¹ Further product details have been included to reconcile to Note 30 'Offsetting of financial assets and financial liabilities' with effect from 31 December 2022.

² 'Other' includes term lending and other accounts with banks and customers.

8 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m	Trading HK\$m	Hedging HK\$m	Total HK\$m
Foreign Exchange	19,574,143	34,877	263,215	3,226	266,441	281,468	14	281,482
Interest rate	32,534,469	456,741	529,327	12,416	541,743	575,665	3,326	578,991
Equity	785,281	—	18,363	—	18,363	14,017	—	14,017
Credit	462,180	—	2,386	—	2,386	2,708	—	2,708
Commodity and other	159,242	—	3,230	—	3,230	3,939	—	3,939
Gross total	53,515,315	491,618	816,521	15,642	832,163	877,797	3,340	881,137
Offset					(329,392)			(329,392)
At 31 Dec 2022					502,771			551,745
Foreign Exchange	17,721,333	74,732	165,110	3,401	168,511	160,034	623	160,657
Interest rate	30,392,783	218,665	368,523	4,321	372,844	372,342	1,406	373,748
Equity	845,058	—	18,611	—	18,611	14,800	—	14,800
Credit	413,340	—	3,446	—	3,446	4,437	—	4,437
Commodity and other	146,377	—	1,884	—	1,884	2,378	—	2,378
Gross total	49,518,891	293,617	547,574	7,722	555,296	543,991	1,329	545,320
Offset					(190,129)			(190,129)
At 31 Dec 2021					365,167			355,191

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

Use of derivatives

The group transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risk arising from client business, and to manage and hedge the group's own risks. Derivatives (except for derivatives which are designated as effective hedging instruments) are held for trading. Within the held for trading classification are two types of derivative instruments: those used in sales and trading activities, and those used for risk management purposes but which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The second category includes derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value. These activities are described more fully below.

The group's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, the group employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Derivatives valued using models with unobservable inputs

Any initial gain or loss on financial instruments where the valuation is dependent on unobservable parameters is deferred over the life of the contract or until the instrument is redeemed, transferred or sold or the fair value becomes observable. All derivatives that are part of qualifying hedging relationships have valuations based on observable market parameters.

The aggregate unobservable inception profit yet to be recognised in the income statement is immaterial.

Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage interest rate and foreign exchange risk. The group uses derivatives (principally interest rate and currency swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables the group to optimise its overall costs of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities. The accounting treatment of hedging transactions varies according to the nature of the instrument hedged and the type of hedging transaction. Derivatives may qualify as hedges for accounting purposes if they are fair value hedges, or cash flow hedges.

Hedged risk components

The group designates a portion of cash flows of a financial instrument or a group of financial instruments for a specific interest rate or foreign currency risk component in a fair value or cash flow hedge. The designated risks and portions are either contractually specified or otherwise separately identifiable components of the financial instrument that are reliably measurable. Risk-free or benchmark interest rates generally are regarded as being both separately identifiable and reliably measurable, except for the Ibor reform transition where the group designates alternative benchmark rates as the hedged risk which may not have been separately identifiable upon initial designation, provided the group reasonably expects it will meet the requirement within 24 months from the first designation date. The designated risk component accounts for a significant portion of the overall changes in fair value or cash flows of the hedged item(s).

Fair value hedges

The group enters into to fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

HSBC hedging instrument by hedged risk

Hedged risk	Hedging instrument				Balance sheet presentation	Change in fair value ²
	Notional amount ¹	Carrying amount				
		Assets	Liabilities			
	HK\$m	HK\$m	HK\$m		HK\$m	
Interest rate	309,450	11,761	2,281	Derivatives	6,130	
At 31 Dec 2022	309,450	11,761	2,281		6,130	
Interest rate	203,671	4,148	1,387	Derivatives	2,486	
At 31 Dec 2021	203,671	4,148	1,387		2,486	

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

2 Used in effectiveness testing, which uses the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

HSBC hedged item by hedged risk

Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness	
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ¹			Change in fair value ¹ HK\$m	Recognised in profit and loss HK\$m
	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Balance sheet presentation		
Interest rate	257,126		(10,312)		Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	(10,716)	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis (237)
	5,755		(435)		Loans and advances to customers	(351)	
		1,161		—	Debt securities in issue	8	
		33,113		(2,260)	Subordinated liabilities ³	4,692	
At 31 Dec 2022	262,881	34,274	(10,747)	(2,260)		(6,367)	(237)
Interest rate	162,769		116		Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	(4,930)	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis (77)
	6,465		(72)		Loans and advances to customers	(110)	
		1,269		9	Debt securities in issue	3	
		37,783		2,413	Subordinated liabilities ³	2,472	
At 31 Dec 2021	169,234	39,062	44	2,422		(2,665)	(77)

1 Used in effectiveness testing, which comprise an amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

2 The accumulated amount of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were assets of HK\$143m (2021: HK\$164m) for FVOCI assets and assets of HK\$1,243m (2021: nil) for subordinated liabilities.

3 Represents Loss Absorbing Capacity ("LAC") instruments issued by the Bank to HSBC Asia Holdings Limited, the balance of which is included in "amounts due to Group companies".

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including but not limited to the discount rates used for calculating the fair value of derivatives, hedges using instruments with a non-zero fair value and notional and timing differences between the hedged items and hedging instruments.

The interest rate risk of the group's fixed rate debt securities issued is managed in a non-dynamic risk management strategy.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered non-dynamic hedges.

Hedging instrument by hedged risk

	Hedging instrument				Hedged item		Ineffectiveness	
	Carrying amount				Change in fair value ²	Change in fair value ³	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
Hedged risk	Notional amount ¹ HK\$m	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Balance sheet presentation				
Foreign currency	34,877	3,226	14	Derivatives	5,461	5,461	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	147,291	655	1,045	Derivatives	(448)	(448)	—	
At 31 Dec 2022	182,168	3,881	1,059		5,013	5,013	—	
Foreign currency	74,732	3,401	623	Derivatives	6,062	6,062	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	16,014	173	19	Derivatives	140	140	—	
At 31 Dec 2021	89,746	3,574	642		6,202	6,202	—	

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date. They do not represent amounts at risk.

2 Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

3 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk, including but not limited to timing differences between the hedged items and hedging instruments, and hedges using instruments with a non-zero fair value.

Reconciliation of equity and analysis of other comprehensive income by risk type

	Interest rate HK\$m	Foreign currency HK\$m
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2022	108	45
Fair value gains/losses	(448)	5,461
Fair value (gains) reclassified from the cash flow hedge reserve to the income statement in respect of:		
Hedged items that have effected profit or loss	(109)	(6,891)
Income taxes	112	236
Others	(1)	—
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2022	(338)	(1,149)
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2021	36	737
Fair value gains	140	6,062
Fair value (gains) reclassified from the cash flow hedge reserve to the income statement in respect of:		
Hedged items that have effected profit or loss	(30)	(6,886)
Income taxes	(37)	132
Others	—	—
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2021	108	45

Interest rate benchmark reform

At 31 December 2022, HK\$157,460m (2021: HK\$99,608m) of the notional amounts of interest rate derivatives designated in hedge accounting relationships are expected to be directly affected by market-wide Ibors reform and in scope of HKFRS Interest Rate Benchmark Reform Phase 1 amendments. They do not represent the extent of the risk exposure managed by the group.

Further details regarding the impact of the market-wide benchmarks reform is set out in the 'Top and emerging risks' section on page 25-26 as specified as 'Audited'.

Notes on the Consolidated Financial Statements

9 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	2022			2021		
	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total	Designated at fair value	Mandatorily measured at fair value	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Treasury and other eligible bills	—	743	743	—	241	241
Debt securities	18,754	10,492	29,246	12,847	11,086	23,933
Equity securities	—	186,955	186,955	—	169,125	169,125
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ¹	—	1,764	1,764	—	777	777
Other ^{1,2}	—	7,743	7,743	—	8,343	8,343
At 31 Dec	18,754	207,697	226,451	12,847	189,552	202,399

¹ Further product details have been included to reconcile to Note 30 'Offsetting of financial assets and financial liabilities' with effect from 31 December 2022.

² 'Other' includes term lending to banks and customers, and default fund contribution.

10 Loans and advances to customers

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Gross loans and advances to customers	3,745,113	3,872,956
Expected credit loss allowances	(39,964)	(32,017)
At 31 Dec	3,705,149	3,840,939

The following table provides an analysis of gross loans and advances to customers by industry sector based on the Statistical Classification of economic activities in the European Community ('NACE').

Analysis of gross loans and advances to customers

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Residential mortgages	1,177,614	1,167,467
Credit card advances	92,023	89,006
Other personal	255,747	276,819
Total personal	1,525,384	1,532,311
Real estate	570,370	606,217
Wholesale and retail trade	377,359	428,786
Manufacturing	372,060	410,033
Transportation and storage	106,172	111,388
Other	490,791	471,988
Total corporate and commercial	1,916,752	2,057,411
Non-bank financial institutions	302,977	283,234
At 31 Dec	3,745,113	3,872,956
By geography¹		
Hong Kong	2,332,813	2,447,739
Rest of Asia Pacific	1,412,300	1,425,167

¹ The geographical information shown above is classified by the location of the principal operations of the subsidiary or the branch responsible for advancing the funds.

Finance lease receivables and hire purchase contracts

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income. Loans and advances to customers include receivables under finance leases and hire purchase contracts having the characteristics of finance leases.

Net investment in finance leases and hire purchase contracts

	2022			2021		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Amounts receivable						
– within one year	2,971	(783)	2,188	4,205	(1,213)	2,992
– one to two years	2,538	(724)	1,814	3,543	(1,051)	2,492
– two to three years	2,287	(677)	1,610	2,757	(812)	1,945
– three to four years	2,226	(644)	1,582	2,257	(762)	1,495
– four to five years	2,172	(619)	1,553	2,200	(647)	1,553
– after five years	24,585	(4,729)	19,856	22,133	(3,203)	18,930
	36,779	(8,176)	28,603	37,195	(7,788)	29,407
Expected credit loss allowances			(309)			(378)
At 31 Dec			28,294			29,029

11 Financial investments

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	1,246,652	1,549,011
– treasury and other eligible bills	612,990	653,245
– debt securities	626,537	888,664
– equity securities	7,125	7,102
Debt instruments measured at amortised cost	974,709	502,564
– treasury and other eligible bills	135,216	6,900
– debt securities	839,493	495,664
At 31 Dec	2,221,361	2,051,575

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	2022		2021	
	Fair value HK\$m	Dividends recognised HK\$m	Fair value HK\$m	Dividends recognised HK\$m
Business facilitation	6,615	217	6,540	189
Investments required by central institutions	404	3	420	3
Others	106	—	142	6
At 31 Dec	7,125	220	7,102	198

Notes on the Consolidated Financial Statements

12 Assets pledged, assets transferred and collateral received

Assets pledged

Financial assets pledged to secure liabilities

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Treasury bills and other eligible securities	121,131	67,631
Loans and advances to banks	4,372	3,211
Loans and advances to customers	22,512	30,976
Debt securities	149,687	134,747
Equity securities	34,388	47,453
Cash collateral included in other assets	129,025	76,951
Assets pledged at 31 Dec	461,115	349,968
Amount of liabilities secured	354,146	276,816

The table above shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including repurchase agreements, securities lending, derivative margining, and include assets pledged to cover short positions and to facilitate settlement processes with clearing houses as well as swaps of equity and debt securities. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

Hong Kong currency notes in circulation are secured by the deposit of funds in respect of which the Hong Kong Government certificates of indebtedness are held.

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge was HK\$193,461m (2021: HK\$85,162m).

Assets transferred

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	2022 Carrying amount of:		2021 Carrying amount of:	
	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m	Transferred assets HK\$m	Associated liabilities HK\$m
Repurchase agreements	167,260	151,677	136,934	124,663
Securities lending agreements	70,036	3,644	44,171	262
	237,296	155,321	180,105	124,945

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full while a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date, is also recognised on the balance sheet. Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets.

Collateral received

Assets accepted as collateral relate primarily to standard securities borrowing, reverse repurchase agreements, swaps of securities and derivative margining. The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Fair value of collateral accepted as security for assets

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Fair value of collateral permitted to sell or repledge in the absence of default	1,337,822	1,134,296
Fair value of collateral actually sold or repledged	520,756	377,117

13 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of the Bank

	Place of incorporation	Principal activity	The group's interest in issued share capital/ registered or charter capital
Hang Seng Bank Limited	Hong Kong	Banking	62.14%
HSBC Bank (China) Company Limited	mainland China	Banking	100%
HSBC Bank Malaysia Berhad	Malaysia	Banking	100%
HSBC Bank Australia Limited ¹	Australia	Banking	100%
HSBC Bank (Taiwan) Limited ¹	Taiwan	Banking	100%
HSBC Bank (Singapore) Limited	Singapore	Banking	100%
HSBC Life (International) Limited ¹	Bermuda	Retirement benefits and life insurance	100%

¹ Held indirectly.

All of the above subsidiaries are included in the group's consolidated financial statements. These subsidiaries make their financial statements up to 31 December.

The principal places of business are the same as the places of incorporation except for HSBC Life (International) Limited which operates mainly in Hong Kong.

The proportion of voting rights held is the same as the proportion of ownership interest held.

The main subsidiaries are regulated banking and insurance entities in the Asia-Pacific region and, as such, are required to maintain certain minimum levels of capital and liquid assets to support their operations. The effect of these regulatory requirements is to limit the extent to which the subsidiaries may transfer funds to the Bank in the form of repayment of shareholder loans or cash dividends.

Subsidiary with significant non-controlling interest

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Hang Seng Bank Limited		
Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests	37.86%	37.86%
Profit attributable to non-controlling interests	3,835	5,272
Accumulated non-controlling interests of the subsidiary	65,237	65,431
Dividends paid to non-controlling interests	2,823	4,415
Summarised financial information (before intra-group eliminations):		
– total assets	1,893,805	1,820,165
– total liabilities	1,709,844	1,656,768
– net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	33,864	33,205
– profit for the year	10,151	13,346
– other comprehensive expense for the year, net of tax	(2,446)	(567)
– total comprehensive income for the year	7,705	12,779

14 Interests in associates and joint ventures

Associates and joint ventures

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Share of net assets	182,137	184,402
Goodwill	3,815	4,141
Impairment	(54)	(58)
At 31 Dec	185,898	188,465

As 31 December 2022, the group's interests in associates amounted to HK\$185,898m (2021: HK\$188,465m).

Principal associate

	Place of incorporation	The group's interest in issued share capital
Bank of Communications Co., Ltd	mainland China	19.03%

Bank of Communications Co., Ltd. is listed on recognised stock exchanges. The fair value represents valuation based on the quoted market price of the shares held (Level 1 in the fair value hierarchy) and amounted to HK\$63,469m at 31 December 2022 (2021: HK\$66,579m).

Bank of Communications Co., Ltd ('BoCom')

The group's investment in BoCom is classified as an associate. Significant influence in BoCom was established with consideration of all relevant factors, including representation on BoCom's Board of Directors and participation in a resource and experience sharing agreement ('RES'). Under the RES, HSBC staff have been seconded to assist in the maintenance of BoCom's financial and operating policies. Investments in associates are recognised using the equity method of accounting in accordance with HKAS 28, whereby the investment is initially recognised at cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the group's share of BoCom's net assets. An impairment test is required if there is any indication of impairment.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Impairment testing

At 31 December 2022, the fair value of the group's investment in BoCom had been below the carrying amount for approximately eleven years. As a result, the group performed an impairment test on the carrying amount, which confirmed that there was no impairment at 31 December 2022 as the recoverable amount as determined by a value-in-use ('VIU') calculation was higher than the carrying value.

	At			At		
	31 Dec 2022			31 Dec 2021		
	VIU HK\$bn	Carrying value HK\$bn	Fair value HK\$bn	VIU HK\$bn	Carrying value HK\$bn	Fair value HK\$bn
BoCom	183.0	182.3	63.5	193.0	184.8	66.6

The headroom, which is defined as the extent to which the VIU exceeds the carrying value decreased by HK\$7.5bn compared with 31 December 2021. The decrease in headroom was principally due to revisions to management's best estimates of BoCom's future earnings in the short to medium term, and the impact from BoCom's actual performance.

In future periods, the VIU may increase or decrease depending on the effect of changes to model inputs. The main model inputs are described below and are based on factors observed at period-end. The factors that could result in a change in the VIU and an impairment include a short-term underperformance by BoCom, a change in regulatory capital requirements or an increase in uncertainty regarding the future performance of BoCom resulting in a downgrade of the forecast of future asset growth or profitability. An increase in the discount rate could also result in a reduction of VIU and an impairment.

If the group did not have significant influence in BoCom, the investment would be carried at fair value rather than the current carrying value.

Basis of recoverable amount

The impairment test was performed by comparing the recoverable amount of BoCom, determined by a VIU calculation, with its carrying amount. The VIU calculation uses discounted cash flow projections based on management's best estimates of future earnings available to ordinary shareholders prepared in accordance with HKAS 36. Significant management judgement is required in arriving at the best estimate.

There are two main components to the VIU calculation. The first component is management's best estimate of BoCom's earnings. Forecast earnings growth over the short to medium term are lower than recent (within the last five years) historical actual growth and reflect the uncertainty arising from the current economic outlook. Reflecting management's intent to continue to retain its investment, earnings beyond the short to medium term are then extrapolated into perpetuity using a long-term growth rate to derive a terminal value, which comprises the majority of the VIU. The second component is the capital maintenance charge ('CMC'), which is management's forecast of the earnings that need to be withheld in order for BoCom to meet capital requirements over the forecast period, meaning that CMC is deducted when arriving at management's estimate of future earnings available to ordinary shareholders. The principal inputs to the CMC calculation include estimates of asset growth, the ratio of risk-weighted assets to total assets and the expected capital requirements. An increase in the CMC as a result of a change to these principal inputs would reduce VIU. Additionally, management considers other qualitative factors, to ensure that the inputs to the VIU calculation remain appropriate.

Key assumptions in value-in-use calculation

We used a number of assumptions in our VIU calculation, in accordance with the requirements of HKAS 36:

- Long-term profit growth rate: 3% (2021: 3%) for periods after 2026, which does not exceed forecast GDP growth in mainland China and is similar to forecasts by external analysts.
- Long-term asset growth rate: 3% (2021: 3%) for periods after 2026, which is the rate that assets are expected to grow to achieve long-term profit growth of 3%.
- Discount rate: 10.04% (2021: 10.03%), which is based on a capital asset pricing model ('CAPM'), using market data. The discount rate used is within the range of 8.4% to 10.4% (2021: 8.7% to 10.1%) indicated by the CAPM. While the CAPM range sits at the lower end of the range adopted by selected external analysts of 8.8% to 13.5% (2021: 9.9% to 13.5%), we continue to regard the CAPM range as the most appropriate basis for determining this assumption.
- Expected credit losses ('ECL') as a percentage of customer advances: ranges from 0.99% to 1.05% (2021: 0.98% to 1.12%) in the short to medium term, reflecting reported credit experience through the ongoing Covid-19 pandemic in mainland China followed by an expected reversion to recent historical levels. For periods after 2026, the ratio is 0.97% (2021: 0.97%), which is higher than BoCom's average ECL as a percentage of customer advances in recent years prior to the pandemic.
- Risk-weighted assets as a percentage of total assets: ranges from 61.0% to 64.4% (2021: 61.0% to 62.4%) in the short to medium term, reflecting higher risk-weights in the short term followed by an expected reversion to recent historical levels. For periods after 2026, the ratio is 61.0% (2021: 61.0%), which is similar to BoCom's actual results in recent years.
- Operating income growth rate: ranges from 1.9% to 7.7% (2021: 5.1% to 6.2%) in the short to medium term, is lower than BoCom's actual results in recent years and is similar to the forecasts disclosed by external analysts. This reflects BoCom's most recent actual results, global trade tensions and industry developments in mainland China.
- Cost-income ratio: ranges from 35.5% to 36.3% (2021: 35.5% to 36.1%) in the short to medium term. These ratios are similar to BoCom's actual results in recent years and forecasts disclosed by external analysts.
- Effective tax rate ('ETR'): ranges from 4.4% to 15.0% (2021: 6.8% to 15.0%) in the short to medium term, reflecting BoCom's actual results and an expected increase towards the long-term assumption through the forecast period. For periods after 2026, the rate is 15.0% (2021: 15.0%), which is higher than the recent historical average, and aligned to the minimum tax rate as proposed by the OECD/G20 Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting.
- Capital requirements: capital adequacy ratio of 12.5% (2021: 12.5%) and tier 1 capital adequacy ratio of 9.5% (2021: 9.5%), based on BoCom's capital risk appetite and capital requirements respectively.

The following table shows the change to each key assumption in the VIU calculation that on its own would reduce the headroom to nil:

Key assumption	Changes to key assumption to reduce headroom to nil
• Long-term profit growth rate	• Decrease by 2 basis points
• Long-term asset growth rate	• Increase by 2 basis points
• Discount rate	• Increase by 3 basis points
• Expected credit losses as a percentage of customer advances	• Increase by <1 basis points
• Risk-weighted assets as a percentage of total assets	• Increase by 14 basis points
• Operating income growth rate	• Decrease by 3 basis points
• Cost-income ratio	• Increase by 8 basis points
• Long-term effective tax rate	• Increase by 26 basis points
• Capital requirements – capital adequacy ratio	• Increase by 3 basis points
• Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	• Increase by 173 basis points

The following table further illustrates the impact on VIU of reasonably possible changes to key assumptions. This reflects the sensitivity of the VIU to each key assumption on its own and it is possible that more than one favourable and/or unfavourable change may occur at the same time. The selected rates of reasonably possible changes to key assumptions are based on external analysts' forecasts, statutory requirements and other relevant external data sources, which can change period to period.

Sensitivity of VIU to reasonably possible changes in key assumptions

	Favourable change			Unfavourable change		
	bps	Increase in VIU HK\$bn	VIU HK\$bn	bps	Decrease in VIU HK\$bn	VIU HK\$bn
At 31 December 2022						
Long-term profit growth rate ¹	+75	28.1	211.1	-71	(21.1)	161.9
Long-term asset growth rate ¹	-71	24.2	207.2	+75	(31.8)	151.2
Discount rate	-164	54.3	237.3	+136	(28.7)	154.3
Expected credit losses as a percentage of customer advances	2022 to 2026: 95 2027 onwards: 91	14.9	197.9	2022 to 2026: 120 2027 onwards: 104	(22.5)	160.5
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-118	0.6	183.6	+239	(17.5)	165.5
Operating income growth rate	+44	10.5	193.5	-83	(19.3)	163.7
Cost-income ratio	-122	8.1	191.1	+174	(16.5)	166.5
Long-term effective tax rate	-426	11.8	194.8	+1000	(27.7)	155.3
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	183.0	+191	(48.8)	134.2
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	183.0	+266	(24.8)	158.2
At 31 December 2021						
Long-term profit growth rate ¹	+87	33.1	226.1	-69	(20.5)	172.5
Long-term asset growth rate ¹	-69	22.9	215.9	+87	(36.2)	166.8
Discount rate	-133	42.2	206.2	+207	(40.8)	162.2
Expected credit losses as a percentage of customer advances	2021 to 2025: 103 2026 onwards: 91	11.9	204.9	2021 to 2025: 121 2026 onwards: 105	(21.0)	172.0
Risk-weighted assets as a percentage of total assets	-111	2.2	195.2	+280	(15.8)	177.2
Operating income growth rate	+37	8.2	201.2	-68	(13.6)	179.4
Cost-income ratio	-152	13.6	205.6	+174	(12.7)	180.3
Long-term effective tax rate	-104	2.9	195.9	+1000	(27.4)	165.6
Capital requirements – capital adequacy ratio	—	—	183.0	+325	(77.6)	115.4
Capital requirements – tier 1 capital adequacy ratio	—	—	183.0	+364	(50.0)	143.0

¹ The reasonably possible ranges of the long-term profit growth rate and long-term asset growth rate assumptions reflect the close relationship between these assumptions, which would result in offsetting changes to each assumption.

Considering the interrelationship of the changes set out in the table above, management estimates that the reasonably possible range of VIU is HK\$131.9bn to HK\$223.9bn (2021: HK\$148.3bn to HK\$228.4bn). The range is based on impacts set out in the table above arising from the favourable/unfavourable change in the earnings in the short to medium term, the long-term expected credit losses as a percentage of customer advances and a 50bps increase/decrease in the discount rate. All other long-term assumptions, and the basis of the CMC have been kept unchanged when determining the reasonably possible range of the VIU. Impairment, if determined, would be recognised in the income statement. The impact on group's CET1 ratio is expected to be minimal in the event of an impairment, as the adverse impact on CET1 capital from the impairment would be partly offset by the favourable impact from a lower carrying value.

Selected financial information of BoCom

The statutory accounting reference date of BoCom is 31 December. For the year ended 31 December 2022, the group included the associate's results on the basis of financial statements made up for the 12 months to 30 September 2022, but taking into account the financial effect of significant transactions or events in the period from 1 October 2022 to 31 December 2022.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Selected balance sheet information of BoCom

	At 30 Sep	
	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Cash and balances with central banks	891,754	960,732
Due from and placements with banks and other financial institutions	778,032	771,522
Loans and advances to customers	7,968,993	7,751,262
Other financial assets	4,282,704	4,223,488
Other assets	438,653	375,073
Total assets	14,360,136	14,062,177
Due to and placements from banks and other financial institutions	2,160,865	2,238,612
Deposits from customers	8,920,656	8,572,625
Other financial liabilities	1,851,657	1,779,110
Other liabilities	277,086	312,486
Total liabilities	13,210,264	12,902,833
Total equity	1,149,872	1,179,344

Reconciliation of BoCom's net assets to carrying amount in the group's consolidated financial statements

	At 30 Sep	
	2022 HK\$m	2021 HK\$m
The group's share of ordinary shareholders' equity	178,526	160,738
Goodwill	3,728	4,044
Carrying amount	182,254	164,782

Selected income statement information of BoCom

	For the 12 months ended 30 Sep	
	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Net interest income	198,218	191,076
Net fee and commission income	53,667	66,736
Credit and impairment losses	(76,046)	(75,402)
Depreciation and amortisation	(18,406)	(17,851)
Tax expense	(4,681)	(8,119)
– profit for the year	106,352	110,370
– other comprehensive expense	(1,921)	(2,861)
Total comprehensive income	104,431	107,509
Dividends received from BoCom	5,881	5,386

Using the latest period for which BoCom has disclosed this information (at 30 June 2022), the group's share of associate's contingent liabilities was HK\$442,884m (2021: HK\$432,259m).

15 Goodwill and intangible assets

Goodwill and intangible assets include goodwill arising on business combinations, the present value of in-force long-term insurance business, and other intangible assets.

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Goodwill	6,795	7,116
Present value of in-force long-term insurance business	65,537	63,765
Other intangible assets ¹	30,087	24,300
At 31 Dec	102,419	95,181

¹ Included within other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of HK\$27,209m (2021: HK\$21,670m). During the year, capitalisation of internally generated software was HK\$11,570m (2021: HK\$10,681m), amortisation charge was HK\$5,610m (2021: HK\$4,115m) and impairment charge was HK\$332m (2021: HK\$184m).

The present value of in-force long-term insurance business

When calculating the present value of in-force long-term ('PVIF') insurance business, expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends, and uncertainty in the underlying assumptions is reflected by applying margins (as opposed to a cost of capital methodology). Variations in actual experience and changes to assumptions can contribute to volatility in the results of the insurance business.

Financial Reporting Committees of each key insurance entity meet on a quarterly basis to review and approve PVIF assumptions. All changes to non-economic assumptions, economic assumptions that are not observable and model methodology must be approved by the Financial Reporting Committee.

Movements in PVIF

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
At 1 Jan	63,765	65,062
Acquisition	2,114	
Changes in PVIF of long-term insurance business	(256)	(1,294)
– value of new business written during the year	9,213	7,581
– expected return ¹	(5,326)	(5,960)
– assumption changes and experience variances (see below)	(3,967)	(2,673)
– other adjustments	(176)	148
Exchange differences and other	(86)	7
At 31 Dec	65,537	63,765

¹ 'Expected return' represents the unwinding of the discount rate and reversal of expected cash flows for the period.

Assumption changes and experience variances

Included within this line item are:

- HK\$(6,896)m (2021: HK\$440m) decrease in PVIF due to rising interest rates, which is directly offset within the valuation of liabilities under insurance contracts.
- HK\$(564)m (2021: HK\$(2,519)m), reflecting the future expected sharing of returns with policyholders on contracts with discretionary participation features ('DPF'), to the extent this sharing is not already included in liabilities under insurance contracts.
- HK\$3,493m (2021: HK\$(794)m), driven by other assumptions changes and experience variances.

Key assumptions used in the computation of PVIF for the main life insurance operations

Economic assumptions are set in a way that is consistent with observable market values. The valuation of PVIF is sensitive to observed market movements. The following are the key long-term assumptions used in the computation of PVIF for Hong Kong insurance entities, being the main life insurance operations:

	2022 %	2021 %
Weighted average risk free rate	3.85	1.40
Weighted average risk discount rate	7.33	6.20
Expense inflation	3.00	3.00

Sensitivity to changes in economic assumptions

The group sets the risk discount rate applied to the PVIF calculation by starting from a risk-free rate curve and adding explicit allowances for risks not reflected in the best-estimate cash flow modelling. Where the insurance operations provide options and guarantees to policyholders, the cost of these options and guarantees is an explicit reduction to PVIF, unless it is already allowed for as an explicit addition to the technical provisions required by regulators. See page 71 for further details of these guarantees and the impact of changes in economic assumptions on our insurance manufacturing subsidiaries.

Sensitivity to changes in non-economic assumptions

Policyholder liabilities and PVIF are determined by reference to non-economic assumptions, including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. See page 72 for further details on the impact of changes in non-economic assumptions on our insurance manufacturing operations.

16 Property, plant and equipment

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Owned property, plant and equipment ¹	123,491	121,072
Other right-of-use assets	7,435	8,765
At 31 Dec	130,926	129,827

¹ Included leasehold land and buildings of HK\$112,591m (2021: HK\$110,458m) for which the right of use are considered sufficient to constitute control. They are therefore presented as owned assets.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Movement in owned property, plant and equipment

	2022				2021			
	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m	Land and buildings HK\$m	Investment properties HK\$m	Equipment HK\$m	Total HK\$m
Cost or valuation								
At 1 Jan	102,367	13,465	15,747	131,579	100,791	13,167	15,266	129,224
Exchange and other adjustments	(797)	8	(679)	(1,468)	(87)	16	(112)	(163)
Additions	3,183	324	2,253	5,760	667	2	2,049	2,718
Disposals	(55)	—	(680)	(735)	(58)	—	(1,466)	(1,514)
Transfers	—	—	—	—	—	—	—	—
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(5,105)	—	—	(5,105)	(4,633)	—	—	(4,633)
Surplus/(deficit) on revaluation	4,683	(133)	—	4,550	5,843	277	—	6,320
Reclassifications	(2,849)	2,535	—	(314)	24	3	—	27
At 31 Dec	101,427	16,199	16,641	134,267	102,367	13,465	15,747	131,579
Accumulated depreciation								
At 1 Jan	87	—	10,420	10,507	90	—	10,387	10,477
Exchange and other adjustments	(42)	—	(533)	(575)	30	—	(46)	(16)
Charge for the year	5,151	—	1,418	6,569	4,645	—	1,374	6,019
Disposals	—	—	(620)	(620)	(45)	—	(1,295)	(1,340)
Transfers	—	—	—	—	—	—	—	—
Elimination of accumulated depreciation on revalued land and buildings	(5,105)	—	—	(5,105)	(4,633)	—	—	(4,633)
At 31 Dec	91	—	10,685	10,776	87	—	10,420	10,507
Net book value at 31 Dec	101,336	16,199	5,956	123,491	102,280	13,465	5,327	121,072

The carrying amount of land and buildings, had they been stated at cost less accumulated depreciation, would have been as follows:

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Cost less accumulated depreciation	18,584	17,121

Valuation of land and buildings and investment properties

The group's land and buildings and investment properties were revalued as at 31 December 2022. The basis of valuation for land and buildings and investment properties was open market value. The resultant values are Level 3 in the fair value hierarchy. The fair values for land and buildings are determined by using a direct comparison approach which values the properties in their respective existing states and uses, assuming sale with immediate vacant possession and by making reference to comparable sales evidence. The valuations take into account the characteristics of the properties (unobservable inputs) which include the location, size, shape, view, floor level, year of completion and other factors collectively. The premium or discount applied to the characteristics of the properties is within minus 20% and plus 20%. In determining the open market value of investment properties, expected future cash flows have been discounted to their present values. The net book value of 'Land and buildings' includes HK\$6,839m (2021: HK\$6,854m) in respect of properties which were valued using the depreciated replacement cost method.

Valuation of land and buildings and investment properties in Hong Kong, Macau and mainland China were largely carried out by Cushman & Wakefield Limited, who have recent experience in the location and type of properties and who are members of the Hong Kong Institute of Surveyors. This represents 93% by value of the group's properties subject to valuation. Other properties were valued by different independent professionally qualified valuers.

17 Prepayments, accrued income and other assets

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Prepayments and accrued income	32,604	24,986
Bullion	50,253	52,986
Acceptances and endorsements	57,118	66,789
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 3)	32,151	27,986
Current tax assets	2,144	2,674
Settlement accounts	38,621	24,577
Cash collateral and margin receivables	94,850	44,177
Other assets	47,578	37,188
At 31 Dec	355,319	269,743

Prepayments, accrued income and other assets included HK\$267,972m (2021: HK\$180,757m) of financial assets, the majority of which were measured at amortised cost.

18 Customer accounts

Customer accounts by country/territory

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Hong Kong	4,229,531	4,204,719
Singapore	479,241	448,876
Mainland China	443,954	462,187
Australia	222,222	220,233
India	176,466	191,116
Malaysia	124,792	128,673
Taiwan	119,400	120,744
Indonesia	45,529	46,938
Other	272,574	273,596
At 31 Dec	6,113,709	6,177,182

19 Trading liabilities

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Net short positions in securities	80,564	85,627
Repurchase agreements and other similar secured lending ¹	61,404	6,703
Customer accounts	485	393
At 31 Dec	142,453	92,723

¹ Further product details have been included to reconcile to Note 30 'Offsetting of financial assets and financial liabilities' with effect from 31 December 2022.

20 Financial liabilities designated at fair value

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Deposits by banks and customer accounts	89,258	68,611
Debt securities in issue	45,454	43,928
Liabilities to customers under investment contracts	33,031	35,426
At 31 Dec	167,743	148,965

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$370m lower than the contractual amount at maturity (2021: HK\$1,385m lower). The cumulative gain in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$138m (2021: HK\$62m loss).

21 Debt securities in issue

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Bonds and medium-term notes	78,537	79,852
Other debt securities in issue	67,826	31,440
Total debt securities in issue	146,363	111,292
Included within:		
– financial liabilities designated at fair value (Note 20)	(45,454)	(43,928)
At 31 Dec	100,909	67,364

22 Accruals and deferred income, other liabilities and provisions

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Accruals and deferred income	32,779	23,020
Acceptances and endorsements	57,210	66,824
Settlement accounts	33,536	26,158
Cash collateral and margin payables	58,919	63,541
Share-based payment liability to HSBC Holdings plc	1,564	1,431
Lease liabilities	7,850	3,165
Other liabilities ¹	44,957	48,668
Provisions for liabilities and charges	1,911	1,399
At 31 Dec	238,726	219,206

¹ Mainly includes marginal deposit on letter of credit and credit card settlement account.

Accruals and deferred income, other liabilities and provisions included HK\$227,840m (2021: HK\$209,441m) of financial liabilities which were measured at amortised cost.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Movement in provisions

	Restructuring costs HK\$m	Other HK\$m	Total HK\$m
Provisions (excluding contractual commitments)			
At 31 Dec 2021	148	466	614
Additions	468	243	711
Amounts utilised	(307)	(174)	(481)
Unused amounts reversed	(35)	(84)	(119)
Exchange and other movements	(3)	30	27
At 31 Dec 2022	271	481	752
Contractual commitments¹			
At 31 Dec 2021			785
Net change in expected credit loss provision and other movements			374
At 31 Dec 2022			1,159
Total Provisions at 31 Dec 2022			1,911
At 31 Dec 2020	116	419	535
Additions	357	333	690
Amounts utilised	(309)	(256)	(565)
Unused amounts reversed	(59)	(24)	(83)
Exchange and other movements	43	(4)	39
At 31 Dec 2021	148	466	614
Contractual commitments			
At 31 Dec 2020			1,257
Net change in expected credit loss provision and other movements			(472)
At 31 Dec 2021			785
Total Provisions at 31 Dec 2021			1,399

¹ Contractual commitments include provisions for contingent liabilities measured under HKFRS 9 'Financial Instruments' in respect of financial guarantees and expected credit loss provisions in relation to off-balance sheet guarantees and commitments.

23 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities to third parties measured at amortised cost consist of undated primary capital notes and other capital loan having an original term to maturity of five years or more. Subordinated liabilities to Group entities are not included in the table below.

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
US\$400m Undated floating rate primary capital notes	3,119	3,119
MYR500m Fixed rate (5.050%) subordinated bonds due 2027, callable from 2022 ¹	—	936
At 31 Dec	3,119	4,054

¹ These securities were called in 2022.

24 Share capital

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Paid up share capital in HK\$	123,949	116,103
Paid up share capital in US\$ ¹	56,232	56,232
At 31 Dec	180,181	172,335

Ordinary shares issued and fully paid

	2022 HK\$m	Number	2021 HK\$m	Number
At 1 Jan	172,335	46,440,991,798	172,335	46,440,991,798
Shares issued during the year	7,846	3,138,400,000	—	—
At 31 Dec	180,181	49,579,391,798	172,335	46,440,991,798

¹ Paid up share capital in US\$ represents preference shares which were redeemed or bought back via payment out of distributable profits and for which the amount was transferred from retained earnings to share capital in accordance with the requirements of the Companies Ordinance.

3,138.4m new ordinary shares were issued during 2022 (2021: nil) at an issue price of HK\$2.5 each for general corporate purposes and to further strengthen the capital base. The holder of the ordinary shares is entitled to receive dividends as declared from time to time, rank equally with regard to the Bank's residual assets and are entitled to one vote per share at shareholder meetings of the Bank.

25 Other equity instruments

Other equity instruments comprise additional tier 1 capital instruments in issue which are accounted for as equity.

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
US\$1,000m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 ¹	7,834	7,834
US\$300m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2026 ²	7,063	7,063
US\$700m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2026 ³	5,467	5,467
US\$500m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Mar 2025 ³	3,905	3,905
US\$800m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from May 2027 ⁴	4,685	4,685
US\$300m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Sep 2024 ⁵	7,044	7,044
US\$1,100m Fixed rate perpetual subordinated loan, callable from Jun 2024 ⁶	8,617	8,617
US\$1,000m Floating rate perpetual subordinated loan, callable from May 2027 ⁷	7,771	—
At 31 Dec	52,386	44,615

1 Interest rate fixed at 6.090%.

2 Interest rate fixed at 6.510%.

3 Interest rate fixed at 6.172%.

4 Interest rate fixed at 5.910%.

5 Interest rate fixed at 6.030%.

6 Interest rate fixed at 6.000%.

7 Interest rate at compounded SOFR plus 5.090%.

The additional tier 1 capital instruments are perpetual subordinated loans on which coupon payments may be cancelled at the sole discretion of the Bank. The subordinated loans will be written down at the point of non-viability on the occurrence of a trigger event as defined in the Banking (Capital) Rules. They rank higher than ordinary shares in the event of a wind-up.

26 Maturity analysis of assets and liabilities

The following tables provide an analysis of consolidated total assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Trading assets and liabilities (including trading derivatives but excluding reverse repos, repos and debt securities in issue) are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket, because trading balances are typically held for short periods of time.
- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Non-financial assets and liabilities with no contractual maturity are included in the 'Due over 5 years' time bucket.
- Liabilities under insurance contracts are irrespective of contractual maturity included in the 'Due over 5 years' time bucket in the maturity table provided below. An analysis of the expected maturity of liabilities under insurance contracts based on undiscounted cash flows is provided on page 71. Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Maturity analysis of assets and liabilities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	232,740	—	—	—	—	—	—	—	232,740
Items in the course of collection from other banks	28,557	—	—	—	—	—	—	—	28,557
Hong Kong Government certificates of indebtedness	341,354	—	—	—	—	—	—	—	341,354
Trading assets	691,744	1,764	3,089	—	163	3,045	—	—	699,805
Derivatives	495,785	691	205	142	474	1,840	2,556	1,078	502,771
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	6,334	662	2,334	809	306	3,644	13,130	199,232	226,451
Reverse repurchase agreements – non-trading	585,333	256,887	54,039	7,679	7,172	13,402	3,464	—	927,976
Loans and advances to banks	321,807	99,229	39,705	6,132	13,686	16,445	22,020	—	519,024
Loans and advances to customers	567,455	370,175	301,012	151,506	146,803	441,860	632,986	1,093,352	3,705,149
Financial investments	313,122	516,476	135,636	71,865	73,234	217,677	391,288	502,063	2,221,361
Amounts due from Group companies	101,287	4,652	4,356	716	2,696	10,236	7,729	19	131,691
Accrued income and other financial assets	193,219	40,300	21,535	3,864	4,077	796	675	3,506	267,972
Financial assets at 31 Dec 2022	3,878,737	1,290,836	561,911	242,713	248,611	708,945	1,073,848	1,799,250	9,804,851
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	519,301	519,301
Total assets at 31 Dec 2022	3,878,737	1,290,836	561,911	242,713	248,611	708,945	1,073,848	2,318,551	10,324,152
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	341,354	—	—	—	—	—	—	—	341,354
Items in the course of transmission to other banks	33,073	—	—	—	—	—	—	—	33,073
Repurchase agreements – non-trading	335,467	2,173	2,557	—	5,027	5,869	—	—	351,093
Deposits by banks	193,147	1,249	3,513	811	176	12	—	—	198,908
Customer accounts	5,050,054	540,611	304,705	81,349	85,465	22,028	29,490	7	6,113,709
Trading liabilities	142,432	21	—	—	—	—	—	—	142,453
Derivatives	550,741	4	62	60	157	175	489	57	551,745
Financial liabilities designated at fair value	35,661	35,229	12,142	10,593	8,957	20,585	11,436	33,140	167,743
Debt securities in issue	13,723	13,266	24,251	13,388	1,054	9,674	22,382	3,171	100,909
Amounts due to Group companies	129,641	12,841	808	272	842	70,332	49,935	133,987	398,658
Accruals and other financial liabilities	138,862	41,883	22,569	5,525	7,098	5,566	5,228	1,109	227,840
Subordinated liabilities ¹	—	—	—	—	—	—	—	3,119	3,119
Total financial liabilities at 31 Dec 2022	6,964,155	647,277	370,607	111,998	108,776	134,241	118,960	174,590	8,630,604
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	752,285	752,285
Total liabilities at 31 Dec 2022	6,964,155	647,277	370,607	111,998	108,776	134,241	118,960	926,875	9,382,889

Maturity analysis of assets and liabilities (continued)

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due over 3 months but not more than 6 months HK\$m	Due over 6 months but not more than 9 months HK\$m	Due over 9 months but not more than 1 year HK\$m	Due over 1 year but not more than 2 years HK\$m	Due over 2 years but not more than 5 years HK\$m	Due over 5 years HK\$m	Total HK\$m
Financial assets									
Cash and balances at central banks	276,867	—	—	—	—	—	—	—	276,867
Items in the course of collection from other banks	21,632	—	—	—	—	—	—	—	21,632
Hong Kong Government certificates of indebtedness	332,044	—	—	—	—	—	—	—	332,044
Trading assets	768,376	7,082	208	431	—	815	558	—	777,460
Derivatives	361,447	1,079	486	769	131	441	713	121	365,167
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	5,880	172	1,636	884	1,561	3,781	11,244	177,241	202,389
Reverse repurchase agreements – non-trading	528,832	223,041	34,435	5,081	1,865	9,384	1,137	—	803,775
Loans and advances to banks	277,080	80,547	20,767	7,867	7,532	20,248	17,908	518	432,247
Loans and advances to customers	605,216	402,921	312,336	177,577	171,989	410,594	731,226	1,029,080	3,840,939
Financial investments	247,163	405,109	187,038	107,329	118,029	252,350	307,753	448,804	2,051,575
Amounts due from Group companies	84,888	1,302	1,189	2,227	2,441	6,138	5,857	17	103,859
Accrued income and other financial assets	119,499	31,449	19,062	3,708	2,034	806	750	3,450	180,767
Financial assets at 31 Dec 2021	3,628,694	1,152,702	677,137	305,673	305,582	684,556	1,077,126	1,857,231	8,388,701
Non-financial assets	—	—	—	—	—	—	—	514,632	514,632
Total assets at 31 Dec 2021	3,628,694	1,152,702	677,137	305,673	305,582	684,556	1,077,126	2,171,823	8,903,393
Financial liabilities									
Hong Kong currency notes in circulation	332,044	—	—	—	—	—	—	—	332,044
Items in the course of transmission to other banks	25,701	—	—	—	—	—	—	—	25,701
Repurchase agreements – non-trading	231,463	4,713	368	—	1,104	7,570	2,904	7,252	255,374
Deposits by banks	269,405	2,140	6,780	1,019	526	440	—	—	280,310
Customer accounts	5,722,470	272,462	88,483	34,813	32,417	11,732	14,741	4	6,177,182
Trading liabilities	92,723	—	—	—	—	—	—	—	92,723
Derivatives	354,667	304	74	212	79	241	274	40	355,791
Financial liabilities designated at fair value	32,066	21,849	11,059	4,967	5,574	8,789	18,899	35,742	138,965
Debt securities in issue	4,304	5,509	17,363	12,374	3,963	9,320	12,324	2,207	67,384
Amounts due to Group companies	114,388	17,504	1,401	222	223	21,699	65,205	134,534	355,176
Accrued and other financial liabilities	124,346	40,286	24,070	5,135	3,820	4,802	5,197	1,785	209,441
Subordinated liabilities ¹	—	—	—	—	—	—	—	4,054	4,054
Financial liabilities at 31 Dec 2021	7,303,497	364,767	149,598	58,742	47,706	64,853	120,544	195,618	8,295,125
Non-financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—	684,757	684,757
Total liabilities at 31 Dec 2021	7,303,497	364,767	149,598	58,742	47,706	64,853	120,544	870,375	8,979,882

¹ The maturity for subordinated liabilities is based on the earliest date on which the group is required to pay, i.e. the callable date.

Notes on the Consolidated Financial Statements

27 Analysis of cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

	Due not more than 1 month HK\$m	Due over 1 month but not more than 3 months HK\$m	Due between 3 and 12 months HK\$m	Due between 1 and 5 years HK\$m	Due after 5 years HK\$m	Total HK\$m
At 31 Dec 2022						
Hong Kong currency notes in circulation	341,354	—	—	—	—	341,354
Items in the course of transmission to other banks	33,073	—	—	—	—	33,073
Repurchase agreements – non-trading	335,951	2,194	7,708	5,877	—	351,730
Deposits by banks	193,748	1,250	4,542	14	—	199,554
Customer accounts	5,053,321	552,623	481,006	55,739	16	6,142,705
Trading liabilities	142,453	—	—	—	—	142,453
Derivatives	551,094	67	253	603	60	552,077
Financial liabilities designated at fair value	37,062	36,310	32,404	33,198	33,170	172,144
Debt securities in issue	13,917	14,305	40,630	34,698	3,400	106,950
Amounts due to Group companies	129,728	14,509	11,396	155,038	170,299	480,970
Other financial liabilities	135,664	38,584	31,237	9,967	1,128	216,580
Subordinated liabilities	—	36	108	577	4,561	5,282
	6,967,365	659,878	609,284	295,711	212,634	8,744,872
Loan and other credit-related commitments	3,191,864	—	—	—	—	3,191,864
Financial guarantees	41,991	—	—	—	—	41,991
	10,201,220	659,878	609,284	295,711	212,634	11,978,727
Proportion of cash flows payable in period	85%	6%	5%	2%	2%	
At 31 Dec 2021						
Hong Kong currency notes in circulation	332,044	—	—	—	—	332,044
Items in the course of transmission to other banks	25,701	—	—	—	—	25,701
Repurchase agreements – non-trading	231,531	4,714	1,517	10,530	7,289	255,581
Deposits by banks	269,681	2,140	8,341	451	—	280,613
Customer accounts	5,723,441	273,282	157,735	26,638	4	6,180,100
Trading liabilities	32,723	—	—	—	—	32,723
Derivatives	364,584	416	384	621	40	366,045
Financial liabilities designated at fair value	33,268	22,323	21,903	28,536	35,768	141,818
Debt securities in issue	4,396	5,667	34,629	22,632	2,370	69,694
Amounts due to Group companies	113,344	19,523	7,301	106,035	147,000	395,803
Other financial liabilities	123,480	39,607	31,486	10,630	1,854	207,057
Subordinated liabilities	—	15	44	236	4,207	4,502
	7,304,733	367,687	263,340	210,309	198,532	8,344,801
Loan and other credit-related commitments	2,945,560	—	—	—	—	2,945,560
Financial guarantees	41,843	—	—	—	—	41,843
	10,292,136	367,687	263,340	210,309	198,532	11,332,004
Proportion of cash flows payable in period	31%	3%	2%	2%	2%	

The balances in the above tables incorporate all cash flows relating to principal and future coupon payments on an undiscounted basis. Trading liabilities and trading derivatives have been included in the 'On demand' time bucket as they are typically held for short periods of time. The undiscounted cash flows payable under hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturity. Investment contract liabilities have been included in financial liabilities designated at fair value, whereby the policyholders have the options to surrender or transfer at any time, and are reported in the 'Due after 5 years' time bucket. A maturity analysis prepared on the basis of the earliest possible contractual repayment date (assuming that all surrender and transfer options are exercised) would result in all investment contracts being presented as falling due within one year or less. The undiscounted cash flows potentially payable under loan commitments and financial guarantee contracts are classified on the basis of the earliest date they can be called. Cash flows payable in respect of customer accounts are primarily contractually repayable on demand or at short notice.

28 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Guarantees and contingent liabilities:		
– financial guarantees ¹	41,991	41,843
– performance and other guarantees ²	354,794	336,849
– other contingent liabilities	1,222	1,751
At 31 Dec	398,007	379,443
Commitments ³		
– documentary credits and short-term trade-related transactions	26,324	32,284
– forward asset purchases and forward deposits placed	48,560	40,745
– undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend	3,116,980	2,872,531
At 31 Dec	3,191,864	2,945,560

1 Financial guarantees are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument.

2 Performance and other guarantees include re-insurance letters of credit related to particular transactions, trade-related letters of credit issued without provision for the issuing entity to retain title to the underlying shipment, performance bonds, bid bonds, standby letters of credit and other transaction-related guarantees.

3 Includes HK\$1,892,401m of commitments at 31 December 2022 (2021: HK\$1,826,335m) to which the impairment requirements in HKFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

The above table discloses the nominal principal amounts of commitments (excluding other commitments as disclosed in Note 29), guarantees and other contingent liabilities, which represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. The amount of the commitments shown above reflects, where relevant, the expected level of take-up of pre-approved facilities. As a significant proportion of guarantees and commitments are expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not representative of future liquidity requirements.

It also reflects the group's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures from guarantees are captured and managed in accordance with HSBC's overall credit risk management policies and procedures. Guarantees are subject to an annual credit review process.

Other contingent liabilities at 31 December 2022 included amounts in relation to legal and regulatory matters as set out in Note 38.

29 Other commitments

Capital commitments

At 31 December 2022, capital commitments, mainly related to the commitment for purchase of properties, were HK\$3,834m (2021: HK\$4,826m).

30 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right to set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- cash and non-cash collateral (debt securities and equities) has been received/pledged for derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements to cover net exposure in the event of default or other predetermined events.

The effect of over-collateralisation is excluded.

'Amounts not subject to enforceable master netting agreements' include contracts executed in jurisdictions where the rights of set off may not be upheld under the local bankruptcy laws, and transactions where a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset may not have been sought, or may have been unable to obtain.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right to set off remains appropriate.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Offsetting of financial assets and financial liabilities

	Amounts subject to enforceable netting arrangements							Amounts not subject to enforceable netting arrangements ¹ HK\$m	Balance sheet total HK\$m
	Amounts not offset in the balance sheet								
	Gross amounts HK\$m	Amounts offset HK\$m	Net amounts reported in the balance sheet HK\$m	Financial instruments, including non-cash collateral HK\$m	Cash collateral HK\$m	Net amount HK\$m			
At 31 Dec 2022									
Financial assets ²									
Derivatives	795,828	(329,392)	466,436	(397,121)	(39,022)	30,293	36,335	502,771	
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ⁴									
– trading assets	57,505	–	57,505	(57,273)	(227)	5	4,177	61,682	
– third party	55,221	–	55,221	(54,994)	(227)	–	4,177	59,398	
– amounts due from Group companies	2,284	–	2,284	(2,279)	–	5	–	2,284	
– reverse repurchase agreements - non-trading	932,272	(29,470)	902,802	(901,205)	(1,597)	–	63,031	965,833	
– third party	891,131	(26,186)	864,945	(863,840)	(1,105)	–	63,031	927,976	
– amounts due from Group companies	41,141	(3,284)	37,857	(37,365)	(492)	–	–	37,857	
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss									
– third party	1,764	–	1,764	(1,764)	–	–	–	1,764	
	1,787,369	(358,862)	1,428,507	(1,357,363)	(40,846)	30,298	103,543	1,532,050	
Financial liabilities ³									
Derivatives	849,582	(329,392)	520,190	(390,421)	(70,825)	58,944	31,555	551,745	
Repos, stock lending and similar agreements classified as ⁴									
– trading liabilities	61,437	–	61,437	(61,436)	(1)	–	22	61,459	
– third party	61,382	–	61,382	(61,381)	(1)	–	22	61,404	
– amounts due to Group companies	55	–	55	(55)	–	–	–	55	
– repurchase agreements - non-trading	403,019	(29,470)	373,549	(373,126)	(352)	71	37,064	410,613	
– third party	340,215	(26,186)	314,029	(313,747)	(256)	26	37,064	351,093	
– amounts due to Group companies	62,804	(3,284)	59,520	(59,379)	(96)	45	–	59,520	
	1,314,038	(358,862)	955,176	(824,983)	(71,178)	59,015	68,641	1,023,817	
At 31 Dec 2021									
Financial assets ²									
Derivatives	624,603	(190,129)	334,474	(279,958)	(36,005)	18,511	30,693	395,167	
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ⁴									
– trading assets	60,417	(79)	60,338	(60,771)	(562)	16	7,393	67,731	
– third party	56,206	(79)	56,126	(56,561)	(562)	13	7,393	63,519	
– amounts due from Group companies	4,212	–	4,212	(4,210)	–	2	–	4,212	
– reverse repurchase agreements - non-trading	606,403	(71,333)	535,071	(533,647)	(197)	1,228	62,654	617,925	
– third party	776,146	(66,224)	720,921	(720,662)	(197)	62	62,654	803,776	
– amounts due from Group companies	30,258	(16,109)	14,149	(12,985)	–	1,166	–	14,149	
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss									
– third party	777	–	777	(777)	–	–	–	777	
	1,592,200	(261,541)	1,330,659	(1,074,163)	(36,754)	19,752	120,940	1,251,699	
Financial liabilities ³									
Derivatives	616,526	(190,129)	326,396	(277,624)	(27,837)	20,936	29,396	356,791	
Repos, stock lending and similar agreements classified as ⁴									
– trading liabilities	6,807	(79)	6,728	(6,721)	–	7	–	6,728	
– third party	6,782	(79)	6,703	(6,697)	–	6	–	6,703	
– amounts due to Group companies	25	–	25	(24)	–	1	–	25	
– repurchase agreements - non-trading	323,559	(71,333)	252,226	(251,802)	(3)	421	68,654	320,890	
– third party	241,934	(66,224)	186,710	(186,338)	(3)	369	68,654	255,374	
– amounts due to Group companies	81,625	(16,109)	65,516	(65,464)	–	62	–	65,516	
	846,891	(261,541)	585,350	(538,147)	(27,840)	21,363	98,059	683,409	

1 These exposures continue to be secured by financial collateral, but the group may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the offsetting right.

2 Include balances due from Group companies of HK\$208,343m (2021: HK\$167,054m).

3 Include balances due to Group companies of HK\$213,726m (2021: HK\$217,572m).

4 Further product details have been included with effect from 31 December 2022.

31 Segmental analysis

The Executive Committee ('EXCO') is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purpose of identifying the group's operating segments. Operating segment results are assessed by the CODM on the basis of performance measured in accordance with HKFRSs. Although the CODM reviews information on a number of bases, business performance is assessed and capital resources are allocated by operating segments, and the segmental analysis is presented based on reportable segments as assessed under HKFRS 8 'Operating Segments'.

Our operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expenses. These allocations include the costs of certain support services and global functions to the extent that they can be meaningfully attributed to operational business lines and geographical regions. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs which are not allocated to other operating segments are included in the 'Corporate Centre'.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. The intra-group elimination items for the operating segments are presented in the Corporate Centre.

Our global businesses and reportable segments

The group provides a comprehensive range of banking and related financial services to our customers in our global businesses: Wealth and Personal Banking ('WPB'), Commercial Banking ('CMB') and Global Banking and Markets ('GBM'). The products and services offered to customers are organised by these global businesses.

- WPB provides a full range of retail banking and wealth products to our customers from personal banking to ultra high net worth individuals. Typically, customer offerings include retail banking products, such as current and savings accounts, mortgages and personal loans, credit cards, debit cards and local and international payment services. We also provide wealth management services, including insurance and investment products, global asset management services, investment management and Private Wealth Solutions for customers with more sophisticated and international requirements.
- CMB offers a broad range of products and services to serve the needs of our commercial customers, including small and medium-sized enterprises, mid-market enterprises and corporates. These include credit and lending, international trade and receivables finance, treasury management and liquidity solutions (payments and cash management and commercial cards), commercial insurance and investments. CMB also offers its customers access to products and services offered by other global businesses, such as GBM, which include foreign exchange products, raising capital on debt and equity markets and advisory services.
- GBM comprises of two separate reportable segments: Global Banking ('GB') and Markets and Securities Services ('MSS'). GB provides tailored financial solutions to major government, corporate and institutional clients and private investors worldwide. The client-focused business lines deliver a full range of banking capabilities including financing, advisory and transaction services. MSS provides services in credit, rates, foreign exchange, equities, money markets and securities services, and principal investment activities.
- Corporate Centre includes strategic investments such as our investment in BoCom, Central Treasury revenue, and costs which are not allocated to global businesses, mainly in relation to investments in technology.
- Other (GBM-other) mainly comprises other business activities which are jointly managed by GB and MSS.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Performance by reportable segments is presented in the 'Financial Review' on page 16 as specified as 'Audited'.

Information by geographical region

	Hong Kong HK\$m	Rest of Asia-Pacific HK\$m	Intra-segment elimination HK\$m	Total HK\$m
For the year ended 31 Dec 2022				
Total operating income	184,065	90,536	905	275,506
Profit before tax	43,153	54,458	—	97,611
At 31 Dec 2022				
Total assets	7,450,156	3,898,235	(1,024,239)	10,324,152
Total liabilities	6,954,421	3,452,707	(1,024,239)	9,382,889
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,894,046	1,695,824	—	3,589,870
For the year ended 31 Dec 2021				
Total operating income	174,869	79,067	760	254,706
Profit before tax	41,043	46,520	—	86,563
At 31 Dec 2021				
Total assets	7,035,497	3,696,064	(828,168)	9,903,393
Total liabilities	6,659,271	3,248,779	(828,168)	8,979,882
Credit commitments and contingent liabilities (contract amounts)	1,792,676	1,532,328	—	3,325,003

Information by country/territory

	Revenue ¹		Non-current assets ²	
	For the year ended 31 Dec		At 31 Dec	
	2022 HK\$m	2021 HK\$m	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Hong Kong	121,031	106,966	138,717	134,400
Mainland China	21,965	19,381	196,844	196,477
Australia	7,815	7,561	1,691	1,857
India	11,708	10,614	2,426	2,634
Indonesia	3,188	3,242	3,289	3,584
Malaysia	5,790	6,174	1,981	2,022
Singapore	15,473	10,671	3,453	2,939
Taiwan	3,823	3,124	2,473	2,802
Other	14,899	12,136	2,833	3,140
Total	205,692	178,658	353,707	349,729

1 Revenue (defined as 'Net operating income before change in expected credit losses and other impairment charges') is attributable to countries based on the location of the principal operations of the branch, subsidiary, associate or joint venture.

2 Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets, interests in associates and joint ventures and certain other assets.

32 Related party transactions

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for the group's employees, Key Management Personnel ('KMP') as defined by HKAS 24, close family members of KMP and entities that are controlled or jointly controlled by KMP or their close family members.

Particulars of transactions with related parties are set out below.

(a) Inter-company

The group is wholly owned by HSBC Asia Holdings Limited, which in turn is a wholly-owned subsidiary of HSBC Holdings plc (incorporated in England).

The group entered into transactions with its fellow subsidiaries in the normal course of business, including the acceptance and placement of interbank deposits, correspondent banking transactions and off-balance sheet transactions. The Bank also acted as agent for the distribution of retail investment funds for fellow subsidiaries and paid professional fees for services provided by fellow subsidiaries.

The group shared the costs of certain IT projects and also used certain processing services of fellow subsidiaries. These costs are reported under 'General and administrative expenses – other administrative expenses' in the income statement.

The aggregate amount of income and expenses arising from these transactions during the year and the balances of amounts due to and from the relevant parties at the year end were as follows:

	2022			2021		
	Immediate holding company HK\$m	Ultimate holding company HK\$m	Fellow subsidiaries HK\$m	Immediate holding company HK\$m	Ultimate holding company HK\$m	Fellow subsidiaries HK\$m
Income and expenses for the year						
Interest income	—	50	1,276	—	—	220
Interest expense ¹	8,364	33	1,216	6,773	(651)	(286)
Fee income	—	17	2,246	—	—	2,538
Fee expense	—	8	1,739	—	1	1,428
Net income/(losses) from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	1,106	—	(374)	—	1	(19)
Net insurance premium income	—	—	238	—	—	249
Other operating income	—	120	1,913	—	129	1,770
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	—	—	(204)	—	—	(179)
General and administrative expenses ²	—	67	49,891	—	(141)	47,842
At 31 Dec						
Assets	24	3,403	305,321	9	1,147	260,256
– trading assets ^{3,7}	—	33	2,300	—	22	4,232
– derivative assets	—	2	168,200	—	969	147,704
– other assets ^{3A,8}	24	3,368	134,821	9	136	108,320
Liabilities	256,031	3,804	293,021	223,565	1,089	263,630
– trading liabilities ^{3,9}	—	—	55	—	—	25
– financial liabilities designated at fair value ^{3A}	183,760	—	6	175,655	—	7
– derivative liabilities	—	3,677	150,474	—	18	152,013
– other liabilities ^{3A,10}	1,842	64	142,486	1,368	960	131,566
– subordinated liabilities ^{3A,6}	70,429	63	—	46,522	71	—
Guarantees	—	—	23,289	—	—	22,615
Commitments	—	—	1,405	—	—	2,076

1 The amount includes interest expenses on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch, and interest expenses/(income) on derivatives managed in conjunction with those debt instruments.

2 This includes reimbursement of amount from ultimate holding company in accordance to the billing arrangement of the Group.

3 These balances are presented under 'Amounts due from/to Group companies' in the consolidated balance sheet.

4 The balance at 31 December 2022 included capital and loss-absorbing capacity ('LAC') instruments of HK\$183,760m (2021: HK\$175,655m). During the year, there were repayment of HK\$21,512m (2021: HK\$4,437) and issuance of HK\$51,579m (2021: HK\$54,460m). The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was HK\$13,593m lower than the contractual amount at maturity (2021: HK\$7,211m higher). The cumulative gain in fair value attributable to changes in credit risk was HK\$3,456m (2021: HK\$1,815m loss). The balances are under Level 2.

5 The balance at 31 December 2022 included subordinated liabilities of HK\$70,429m to meet TLAC requirements (2021: HK\$46,522m). During the year, there were no repayment (2021: HK\$19,665m) and issuance of HK\$29,435m (2021: HK\$3,304m).

6 The fair value hierarchy of assets and liabilities at amortised cost are under level 2 and the fair value has no material difference with carrying value.

7 Includes trading reverse repo agreements and other similar secured lending of HK\$2,284m (2021: HK\$4,212m).

8 Includes non-trading reverse repo agreements and other similar secured lending of HK\$37,857m (2021: HK\$14,149m).

9 Includes trading repurchase agreements and other similar secured lending of HK\$55m (2021: HK\$25m).

10 Includes non-trading repurchase agreements and other similar secured lending of HK\$59,520m (2021: HK\$65,516m).

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

(b) Share option and share award schemes

The group participates in various share option and share plans operated by HSBC whereby share options or shares of HSBC are granted to employees of the group. The group recognises an expense in respect of these share options and share awards. The cost borne by the ultimate holding company in respect of share options is treated as a capital contribution and is recorded within 'Other reserves'. In respect of share awards, the group recognises a liability to the ultimate holding company over the vesting period. This liability is measured at the fair value of the shares at each reporting date, with changes since the award dates adjusted through the capital contribution account within 'Other reserves'. The balances of the capital contribution and the liability at 31 December 2022 amounted to HK\$3,299m and HK\$1,564m respectively (2021: HK\$3,436m and HK\$1,431m respectively).

(c) Post-employment benefit plans

At 31 December 2022, HK\$7.7bn (2021: HK\$9.2bn) of the group's post-employment plan assets were under management by group companies, earning management fees of HK\$59m in 2022 (2021: HK\$65m). At 31 December 2022, the group's post-employment benefit plans had placed deposits of HK\$735m (2021: HK\$783m) with its banking subsidiaries, earning interest payable to the schemes of HK\$1.1m (2021: HK\$0.5m). The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

(d) Associates and joint ventures

The group provides certain banking and financial services to associates and joint ventures, including loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts. Details of interests in associates and joint ventures are set out in Note 14.

The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year is considered to be the most meaningful information to represent the amount of transactions and outstanding balances during the year.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

	2022		2021	
	Highest balance during the year HK\$m	Balance at 31 December HK\$m	Highest balance during the year HK\$m	Balance at 31 December HK\$m
Amounts due from associates – unsecured ¹	57,513	51,402	36,643	32,632
Amounts due to associates ¹	19,862	10,099	27,237	8,786
Amounts due to joint ventures	40	16	—	—
Fair value of derivative assets with associates ²	9,394	6,559	7,299	3,644
Fair value of derivative liabilities with associates ²	33,673	28,440	5,424	4,450
Guarantees and Commitments ²	1,769	287	4,897	1,654

1 Comparatives have been re-presented to incorporate certain balances previously not included.

2 With effect from 31 Dec 2022, derivatives assets and liabilities and guarantees provided are included in the disclosure. Comparatives have been re-presented to conform to the current year's presentation.

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with third-party counterparties.

(e) Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Bank and the group. It includes members of the Board of Directors and Executive Committee of the Bank and the Board of Directors and Group Executive Committee members of HSBC Holdings plc.

Compensation of Key Management Personnel

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Salaries and other short-term benefits	320	314
Post employment benefits	12	9
Termination benefits	2	6
Share-based payments	87	123
Total	421	461

Transactions, arrangements and agreements involving Key Management Personnel

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
During the year		
Highest average assets ¹	97,366	107,317
Highest average liabilities ¹	81,323	71,516
Contribution to group's profit before tax	1,858	1,510
At the year end		
Guarantees	12,007	13,263
Commitments	12,186	13,624

1 The disclosure of the highest average balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

Transactions, arrangements and agreements are entered into by the group with companies that may be controlled by Key Management Personnel of the group and their immediate relatives. These transactions are primarily loans and deposits, and were entered into in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as comparable transactions with persons or companies of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features. Change in expected credit losses recognised for the year, and expected credit loss allowances against balances outstanding at the end of the year, in respect of Key Management Personnel were insignificant (2021: insignificant).

On 8 October 2019, the group acted as Joint Global Co-ordinator and Underwriter on aggregated EUR4.25bn and GBP800m Senior Note issuances for CK Hutchison Group Telecom Finance S.A. in 6 tranches, with tenors of 4 to 15 years and coupon rates of 0.375% to 2.625%. CK Hutchison Group Telecom Finance S.A. is a wholly-owned subsidiary of an associated body corporate (CK Hutchison Holdings Limited) of Mr Victor Li, a non-executive Director of the Bank.

(f) Loans to directors

Directors are defined as the Directors of the Bank, its ultimate holding company, HSBC Holdings plc and intermediate holding companies. Loans to directors also include loans to companies that are controlled by, and entities that are connected with these directors. Particulars of loans to directors disclosed pursuant to section 17 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	Aggregate amount outstanding at 31 Dec		Maximum aggregate amount outstanding during the year	
	2022 HK\$m	2021 HK\$m	2022 HK\$m	2021 HK\$m
By the Bank	1,483	3,766	2,769	3,967
By subsidiaries	12	13	14	14
	1,495	3,768	2,783	3,981

These amounts include principal and interest, and the maximum liability that may be incurred under guarantees.

33 Fair values of financial instruments carried at fair value

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined, or validated, by a function independent of the risk taker.

Where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. For inactive markets, the group sources alternative market information, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. Examples of the factors considered are price observability, instrument comparability, consistency of data sources, underlying data accuracy and timing of prices.

Fair value of investment funds are sourced from the underlying fund managers which are based upon an assessment of the underlying investees' financial positions, results, risk profile and prospects.

For fair values determined using valuation models, the control framework includes development or validation by independent support functions of the model logic, inputs, model outputs and adjustments. Valuation models are subject to a process of due diligence before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process and are disaggregated into high-level categories including portfolio changes, market movements and other fair value adjustments.

The majority of financial instruments measured at fair value are in MSS and Insurance. The group's fair value governance structure comprises its Finance function and Valuation Committees. Finance is responsible for establishing procedures governing valuation and ensuring fair values are in compliance with accounting standards. The fair values are reviewed by the group's relevant Valuation Committees, which consist of independent support functions and consider all material subjective valuations. Within MSS and Insurance, these Committees are overseen by the Group's Valuation Committee Review Group and the Group Insurance Valuation and Impairment Committee respectively.

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are either based on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread which is appropriate to the group's liabilities. The change in fair value of issued debt securities attributable to the group's own credit spread is computed as follows: for each security at each reporting date, an externally verifiable price is obtained or a price is derived using credit spreads for similar securities for the same issuer. Then, using discounted cash flow, each security is valued using a Libor-based discount curve. The difference in the valuations is attributable to the group's own credit spread. This methodology is applied consistently across all securities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within 'Financial liabilities designated at fair value' and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by the group, recorded in other comprehensive income, reverse over the contractual life of the debt, provided that the debt is not repaid at a premium or a discount.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price. These are financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that the group can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs. These are financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs. These are financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy			Third-party total HK\$m	Inter- company ² HK\$m	Total HK\$m
	Level 1 HK\$m	Level 2 HK\$m	Level 3 HK\$m			
At 31 Dec 2022						
Assets						
Trading assets ¹	486,547	203,975	9,283	699,805	—	699,805
Derivatives	1,018	330,250	3,301	334,569	168,202	502,771
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	100,917	34,139	91,395	226,451	—	226,451
Financial investments	962,261	280,083	4,308	1,246,652	—	1,246,652
Liabilities						
Trading liabilities ¹	74,201	68,246	6	142,453	—	142,453
Derivatives	2,425	393,457	1,712	397,594	154,151	551,745
Financial liabilities designated at fair value ¹	—	133,009	34,734	167,743	—	167,743
At 31 Dec 2021						
Assets						
Trading assets ¹	637,616	236,388	3,246	777,460	—	777,460
Derivatives	440	212,740	3,284	216,474	148,693	365,167
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	93,644	34,203	74,852	202,399	—	202,399
Financial investments	1,153,621	391,816	3,674	1,549,011	—	1,549,011
Liabilities						
Trading liabilities ¹	73,647	19,076	—	92,723	—	92,723
Derivatives	963	200,667	2,130	203,760	162,031	365,791
Financial liabilities designated at fair value ¹	—	118,516	20,449	138,965	—	138,965

¹ Amounts with HSBC Group entities are not reflected here.

² Derivatives balances with HSBC Group entities are largely under 'Level 2'.

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Financial investments HK\$m	Trading assets HK\$m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m	Trading liabilities HK\$m	Designated at fair value HK\$m	Derivatives HK\$m
At 31 Dec 2022							
Transfers from Level 1 to Level 2	29,781	23,312	5,825	—	132	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	60,104	36,025	9,493	—	1,443	—	—
At 31 Dec 2021							
Transfers from Level 1 to Level 2	67,471	29,852	1,970	802	1,012	—	1,852
Transfers from Level 2 to Level 1	36,073	20,848	1,679	—	3,452	—	—

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarter. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to changes in observability of valuation inputs and price transparency.

Fair value adjustments

We adopt the use of fair value adjustments when we take into consideration additional factors not incorporated within the valuation model that would otherwise be considered by a market participant. We classify fair value adjustments as either 'risk-related' or 'model-related'. The majority of these adjustments relate to MSS. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement. For example, as models are enhanced, fair value adjustments may no longer be required. Similarly, fair value adjustments will decrease when the related positions are unwound, but this may not result in profit or loss.

Bid-offer

HKFRS 13 requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of, or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions, than those used in the group's valuation model.

Credit valuation adjustment ('CVA') and debit valuation adjustment ('DVA')

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default and the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that the group may default, and that the group may not pay the full market value of the transactions.

The group calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across group entities.

The group calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of the group, to the group's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Conversely, the group calculates the DVA by applying the PD of the group, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to the group and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products the group uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk'. Wrong-way risk is an adverse correlation between the counterparty's probability of default and the mark-to-market value of the underlying transaction. The risk can either be general, perhaps related to the currency of the issuer country, or specific to the transaction concerned. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment ('FFVA')

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of the group or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplifying set of assumptions that do not capture all current and future material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 profit or loss reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

	Assets					Liabilities			
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Trading liabilities	Designated at fair value	Derivatives	Total
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Private equity and related investments	3,742	16	90,767	—	94,525	6	—	—	6
Structured notes	—	—	—	—	—	—	34,734	—	34,734
Others	566	9,267	628	3,301	13,762	—	—	1,712	1,712
At 31 Dec 2022	4,308	9,283	91,395	3,301	108,287	6	34,734	1,712	36,452
Private equity and related investments	3,121	4	74,296	—	77,420	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	—	20,449	—	20,449
Others	563	3,242	367	3,294	7,466	—	—	2,130	2,130
At 31 Dec 2021	3,674	3,246	74,662	3,294	84,886	—	20,449	2,130	22,579

Private equity and related investments

The fair value of a private equity investment (including private equity, infrastructure and private credit, primarily held to support our Insurance business, and strategic investments) is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; the price at which similar companies have changed ownership; or from published net asset values ('NAVs') received. If necessary, adjustments are made to the NAV of funds to obtain the best estimate of fair value.

Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios.

Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

	Assets				Liabilities		
	Financial investments HK\$m	Trading assets HK\$m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss HK\$m	Derivatives HK\$m	Trading liabilities HK\$m	Designated at fair value ¹ HK\$m	Derivatives HK\$m
At 1 Jan 2022	3,674	3,246	74,652	3,294	—	20,449	2,130
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	—	(952)	1,545	669	3	(851)	214
– net income/(losses) from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(952)	—	669	3	—	214
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	1,545	—	—	(851)	—
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—
Total gains recognised in other comprehensive income ('OCI')	676	(81)	(37)	(25)	—	(1,001)	(83)
– financial investments: fair value gains/(losses)	812	—	—	—	—	(5)	—
– exchange differences	(136)	(81)	(37)	(25)	—	(996)	(83)
Purchases	1,670	6,480	28,304	—	—	—	—
New issuances	—	—	—	—	—	5,936	—
Sales	(71)	(644)	(71)	—	—	—	—
Settlements	(1,641)	(4,742)	(12,809)	(557)	—	12,130	(553)
Transfers out	—	(772)	(289)	(394)	—	(2,671)	(190)
Transfers in	—	6,748	100	314	3	742	194
At 31 Dec 2022	4,308	9,283	91,395	3,301	6	34,734	1,712
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2022	—	(734)	(1,615)	2,631	—	(19)	(78)
– net income/(losses) from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(734)	—	2,631	—	—	(78)
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	(1,615)	—	—	(19)	—
At 1 Jan 2021	6,695	1,237	49,534	1,028	—	20,484	3,538
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	(7)	(2,211)	11,700	4,002	—	(3,207)	3,062
– net income/(losses) from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(2,211)	—	4,002	—	—	3,062
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	11,700	—	—	(3,207)	—
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	(7)	—	—	—	—	—	—
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI')	(3,013)	10	11	18	—	366	23
– financial investments: fair value (losses)	(3,002)	—	—	—	—	(3)	—
– exchange differences	(11)	10	11	18	—	369	23
Purchases	1,363	6,082	22,232	—	—	—	—
New issuances	—	—	—	—	—	3,196	—
Sales	(36)	(661)	(6)	—	—	—	—
Settlements	(1,269)	(67)	(7,698)	(1,247)	—	(7,165)	(4,060)
Transfers out	—	(691)	(821)	(614)	—	(2,895)	(878)
Transfers in	—	467	—	107	—	3,650	425
At 31 Dec 2021	3,674	3,246	74,652	3,294	—	20,449	2,130
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2021	—	(2,278)	11,236	2,686	—	113	(34)
– net income/(losses) from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(2,278)	—	2,686	—	—	(34)
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	11,236	—	—	113	—

¹ Includes structured deposits where the settlement balance represents the net of matured and new deposits.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarter. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2022				2021			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m	Favourable changes HK\$m	Un-favourable changes HK\$m
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	242	(308)	—	—	168	(162)	—	—
Financial assets and liabilities designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	4,580	(4,580)	—	—	3,741	(3,742)	—	—
Financial investments	—	—	187	(187)	—	—	167	(167)
At 31 Dec	4,822	(4,888)	187	(187)	3,899	(3,904)	167	(167)

¹ 'Derivatives, trading assets and trading liabilities' are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk-managed.

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

The following table lists key unobservable inputs to Level 3 financial instruments and provides the range of those inputs at 31 December 2022.

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value				2022		2021	
	Assets HK\$m	Liabilities HK\$m	Valuation techniques	Key unobservable inputs	Full range of inputs		Full range of inputs	
					Lower	Higher	Lower	Higher
Private equity and related investments	94,525	6	See below	See below				
Structured notes	—	34,734						
– equity-linked notes	—	12,917	Model – Option model	Equity volatility	6%	142%	6%	80%
			Model – Option model	Equity correlation	38%	98%	22%	97%
– FX-linked notes	—	20,972	Model – Option model	FX volatility	4%	37%	2%	36%
– other	—	845						
Others ¹	13,762	1,712						
At 31 Dec 2022	108,287	36,452						

¹ 'Others' includes a range of smaller asset holdings.

Private equity and related investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs. The key unobservable inputs would be price and correlation. The valuation approach includes using a range of inputs that include company specific financials, traded comparable companies multiples, published net asset values and qualitative assumptions, which are not directly comparable or quantifiable.

Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option. Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and are estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price.

Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, group's trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the group's portfolio will depend on the group's net risk position in respect of each variable.

34 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Fair Value Hierarchy				
	Carrying amount HK\$m	Quoted market price Level 1 HK\$m	Observable inputs Level 2 HK\$m	Significant unobservable inputs Level 3 HK\$m	Total HK\$m
At 31 Dec 2022					
Assets ¹					
Reverse repurchase agreements – non-trading	927,976	—	927,190	—	927,190
Loans and advances to banks	519,024	—	514,524	4,452	518,976
Loans and advances to customers	3,705,149	—	56,130	3,628,504	3,684,634
Financial investments – at amortised cost	974,709	455,444	448,341	1,960	905,745
Liabilities ¹					
Repurchase agreements – non-trading	351,093	—	349,133	—	349,133
Deposits by banks	198,908	—	198,905	—	198,905
Customer accounts	6,113,709	—	6,114,290	—	6,114,290
Debt securities in issue	100,909	—	101,414	—	101,414
Subordinated liabilities	3,119	—	2,191	—	2,191
At 31 Dec 2021					
Assets ¹					
Reverse repurchase agreements – non-trading	803,775	—	802,881	947	803,828
Loans and advances to banks	432,247	—	424,175	8,366	432,531
Loans and advances to customers	3,840,939	—	85,268	3,765,148	3,830,416
Financial investments – at amortised cost	602,664	89,060	449,284	2,142	540,476
Liabilities ¹					
Repurchase agreements – non-trading	265,374	—	265,368	—	265,368
Deposits by banks	280,310	—	280,406	—	280,406
Customer accounts	6,177,182	—	6,177,676	—	6,177,676
Debt securities in issue	67,864	—	67,842	—	67,842
Subordinated liabilities	4,064	—	3,864	—	3,864

¹ Amounts with HSBC Group entities are not reflected here. Further details are set out in Note 32.

The fair values above are stated at a specific date and may be significantly different from the amounts which will actually be paid on the maturity or settlement dates of the instruments. In many cases, it would not be possible to realise immediately the estimated fair values given the size of the portfolios measured. Accordingly, these fair values do not represent the value of these financial instruments to the group as a going concern.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short term in nature or re-priced to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks, items in the course of collection from and transmission to other banks, Hong Kong Government certificates of indebtedness, Hong Kong currency notes in circulation, other financial assets and other financial liabilities, all of which are measured at amortised cost.

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that the group expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as these balances are generally short dated.

Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that the group believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

Notes on the Consolidated Financial Statements

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

35 Structured entities

The group is involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

Consolidated structured entities

The group uses consolidated structured entities to securitise customer loans and advances it originates to diversify its sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors. The group's transactions with these entities are not significant.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

Total asset values of the entities (HK\$bn)	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
0-4	55	92	271	27	445
4-15	7	42	173	—	222
15-39	—	12	98	—	110
39-196	—	3	59	—	62
196+	—	1	11	—	12
Number of entities at 31 Dec 2022	62	150	612	27	851
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	17,564	34,071	109,351	5,245	166,231
– trading assets	—	2,527	—	82	2,609
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	31,544	109,351	—	140,895
– derivatives	—	—	—	10	10
– loans and advances to customers	17,564	—	—	5,070	22,634
– other assets	—	—	—	83	83
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	223	223
– derivatives	—	—	—	223	223
Other off balance sheet commitments	1,395	11,753	30,862	11,342	55,352
The group's maximum exposure at 31 Dec 2022	18,959	45,824	140,213	16,364	221,360

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities (continued)

Total asset values of the entities (HK\$bn)	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
0-4	65	65	114	21	265
4-15	11	37	130	—	178
15-39	—	15	81	—	108
39-195	—	1	50	—	51
195+	—	1	3	—	4
Number of entities at 31 Dec 2021	76	119	368	21	604
	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m	HK\$m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	35,225	32,223	86,044	10,140	163,632
– trading assets	—	1,041	—	432	1,473
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	31,182	86,044	—	117,226
– derivatives	—	—	—	—	—
– loans and advances to customers	35,225	—	—	3,625	44,650
– other assets	—	—	—	83	83
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	—	—	60	60
– derivatives	—	—	—	60	60
Other off balance sheet commitments	402	5,999	26,245	5,939	39,585
The group's maximum exposure at 31 Dec 2021	35,627	39,222	112,290	16,019	203,158

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities.

HSBC managed funds

The group establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-HSBC managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions. In addition to the interest disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

Structured entities sponsored by the group

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2022 and 2021 were not significant.

Notes on the Consolidated Financial Statements

36 Bank balance sheet and statement of changes in equity

Bank balance sheet at 31 December 2022

	2022 HK\$m	2021 HK\$m
Assets		
Cash and balances at central banks	169,595	203,988
Items in the course of collection from other banks	22,886	17,825
Hong Kong Government certificates of indebtedness	341,354	332,044
Trading assets	587,760	647,825
Derivatives	481,979	346,837
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	5,431	3,248
Reverse repurchase agreements – non-trading	468,799	488,312
Loans and advances to banks	298,225	230,592
Loans and advances to customers	1,951,155	1,984,297
Financial investments	947,830	830,848
Amounts due from Group companies	720,765	644,587
Investments in subsidiaries	109,211	101,535
Interests in associates and joint ventures	39,830	39,830
Goodwill and intangible assets	23,659	19,226
Property, plant and equipment	71,555	72,312
Deferred tax assets	1,304	1,275
Prepayments, accrued income and other assets	214,624	145,729
Total assets	6,455,962	6,073,208
Liabilities		
Hong Kong currency notes in circulation	341,354	332,044
Items in the course of transmission to other banks	26,601	19,101
Repurchase agreements – non-trading	307,661	175,476
Deposits by banks	155,423	224,850
Customer accounts	3,740,697	3,816,715
Trading liabilities	95,097	48,585
Derivatives	532,325	337,010
Financial liabilities designated at fair value	49,396	36,397
Debt securities in issue	26,584	25,393
Retirement benefit liabilities	898	1,098
Amounts due to Group companies	563,368	482,395
Accruals and deferred income, other liabilities and provisions	132,141	120,846
Current tax liabilities	3,537	481
Deferred tax liabilities	9,267	9,339
Subordinated liabilities	3,119	3,119
Total liabilities	5,987,468	5,631,249
Equity		
Share capital	180,181	172,335
Other equity instruments	52,386	44,615
Other reserves	3,143	19,218
Retained earnings	232,784	205,791
Total equity	468,494	441,969
Total equity and liabilities	6,455,962	6,073,208

Bank statement of changes in equity for the year ended 31 December 2022

	Other reserves								Total equity HK\$m
	Share capital ¹ HK\$m	Other equity instruments HK\$m	Retained earnings HK\$m	Property revaluation reserve HK\$m	Financial assets at FVOCI reserve HK\$m	Cash flow hedge reserve HK\$m	Foreign exchange reserve HK\$m	Other ³ HK\$m	
At 1 Jan 2022	172,335	44,615	205,791	36,900	1,524	63	(15,369)	(3,900)	441,959
Profit for the year	—	—	54,987	—	—	—	—	—	54,987
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	4,600	2,948	(10,829)	(993)	(4,999)	—	(9,273)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(11,369)	—	—	—	(11,369)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	540	—	—	—	540
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(993)	—	—	(993)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	4,432	—	—	—	—	—	4,432
– property revaluation	—	—	—	2,948	—	—	—	—	2,948
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	168	—	—	—	—	—	168
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(4,999)	—	(4,999)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	59,587	2,948	(10,829)	(993)	(4,999)	—	45,714
Shares issued ¹	7,846	—	—	—	—	—	—	—	7,846
Other equity instruments issued ²	—	7,771	—	—	—	—	—	—	7,771
Dividends to shareholders ⁴	—	—	(34,821)	—	—	—	—	—	(34,821)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	127	—	—	—	—	(127)	—
Transfers and other movements ⁵	—	—	2,100	(2,080)	2	—	—	3	25
At 31 Dec 2022	180,181	52,386	232,784	37,768	(9,303)	(930)	(20,368)	(4,024)	468,494
At 1 Jan 2021	172,336	44,615	221,300	36,196	6,364	606	(12,679)	(3,760)	463,976
Profit for the year	—	—	40,816	—	—	—	—	—	40,816
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	912	3,463	(4,834)	(642)	(2,690)	—	(3,701)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(3,289)	—	—	—	(3,289)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(1,545)	—	—	—	(1,545)
– cash flow hedges	—	—	—	—	—	(642)	—	—	(642)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	—	—	624	—	—	—	—	—	624
– property revaluation	—	—	—	3,463	—	—	—	—	3,463
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	368	—	—	—	—	—	368
– exchange differences	—	—	—	—	—	—	(2,690)	—	(2,690)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	41,727	3,463	(4,834)	(642)	(2,690)	—	37,114
Dividends to shareholders ⁴	—	—	(69,106)	—	—	—	—	—	(69,106)
Movement in respect of share-based payment arrangements	—	—	116	—	—	—	—	(140)	(25)
Transfers and other movements ⁵	—	—	1,754	(1,749)	(6)	—	—	—	(1)
At 31 Dec 2021	172,336	44,615	205,791	36,900	1,524	63	(15,369)	(3,900)	441,959

1 Ordinary share capital includes preference shares which have been redeemed or bought back via payments out of distributable profits in previous years. During 2022, 3,138.4m new ordinary shares were issued at an issue price of HK\$2.5 each.

2 During 2022, an additional tier 1 capital instrument was issued amounted to US\$1,000m on which there were US\$10m issue costs.

3 The other reserves mainly comprise purchase premium arising from transfer of business from fellow subsidiaries, property revaluation reserve relating to transfer of properties to a fellow subsidiary and the share-based payment reserve. The share-based payment reserve is used to record the amount relating to share awards and options granted to employees of the group directly by HSBC Holdings plc.

4 Including distributions paid on perpetual subordinated loans classified as equity under HKFRS.

5 The movements include transfers from the property revaluation reserve to retained earnings in relation to depreciation of revalued properties.

Notes on the Consolidated Financial Statements

37 Business acquisitions

The following acquisitions form part of our strategy to become a market leader in Asian wealth management:

- On 28 January 2022, HSBC Insurance (Asia-Pacific) Holdings Limited, a subsidiary of the group, notified the shareholders of Canara HSBC Life Insurance Company Limited ('Canara HSBC') of its intention to increase its shareholding in Canara HSBC up to 49%. The group currently has a 26% shareholding which is accounted for as an associate. Any increase in shareholding is subject to agreement with other shareholders in Canara HSBC, as well as internal and regulatory approvals. Established in 2008, Canara HSBC is a life insurance company based in India.
- On 11 February 2022, HSBC Insurance (Asia-Pacific) Holdings Limited completed the acquisition of 100% of AXA Insurance Pte Limited ('AXA Singapore') for HK\$4.1bn. A gain on acquisition of HK\$665m was recorded, reflecting the excess of the fair value of net assets acquired (gross assets of HK\$35.6bn and gross liabilities of HK\$30.8bn) over the acquisition price. The legal integration of AXA Singapore with HSBC's pre-existing insurance operations in the country concluded on 1 February 2023.
- On 6 April 2022, the Bank announced it had increased its shareholding in HSBC Qianhai Securities Limited, a partially-owned subsidiary, from 51% to 90%.
- On 23 June 2022, HSBC Insurance (Asia) Limited, a subsidiary of the group, acquired the remaining 50% equity interest in HSBC Life Insurance Company Limited. Headquartered in Shanghai, HSBC Life Insurance Company Limited offers a comprehensive range of insurance solutions covering annuity, whole life, critical illness and unit-linked insurance products.

38 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1.2(n). While the outcomes of legal proceedings and regulatory matters are inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2022. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In December 2012, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings') entered into a number of agreements, including an undertaking with the UK Financial Services Authority (replaced with a Direction issued by the UK Financial Conduct Authority ('FCA') in 2013 and again in 2020) as well as a cease-and-desist order with the US Federal Reserve Board ('FRB'), both of which contained certain forward-looking anti-money laundering ('AML') and sanctions-related obligations. For several years thereafter, HSBC retained a Skilled Person under section 166 of the Financial Services and Markets Act and an Independent Consultant, under the FRB cease-and-desist order to produce periodic assessments of the Group's AML and sanctions compliance programme. The Skilled Person completed its engagement in the second quarter of 2021, and the FCA determined that no further Skilled Person work is required. Separately, the Independent Consultant's engagement is now complete and, in August 2022, the FRB terminated its cease-and-desist order.

Singapore Interbank Offered Rate ('Sibor') and Singapore Swap Offer Rate ('SOR')

In 2016, the Bank and other panel banks were named as defendants in a putative class action filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in products related to the Sibor and SOR benchmark rates. The complaint alleged, among other things, misconduct related to these benchmark rates in violation of US antitrust, commodities and racketeering laws, and state law.

In October 2021, the Bank reached a settlement-in-principle with the plaintiffs to resolve this action, the agreement for which was executed in May 2022. The court granted final approval of the settlement in November 2022.

Other regulatory investigations, reviews and litigation

The Bank and/or certain of its affiliates are subject to a number of other investigations and reviews by various regulators and competition and law enforcement authorities, as well as litigation, in connection with various matters relating to the firm's businesses and operations, including investigations by tax administration, regulatory and law enforcement authorities in India and elsewhere in connection with allegations of tax evasion or tax fraud, money laundering and unlawful cross-border banking solicitation.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

39 Ultimate holding company

The ultimate holding company of the Bank is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

The largest group in which the accounts of the Bank are consolidated is that headed by HSBC Holdings plc. The consolidated accounts of HSBC Holdings plc are available to the public on the HSBC Group's website at www.hsbc.com or may be obtained from 8 Canada Square, London E14 5HQ, United Kingdom.

40 Events after the balance sheet date

There have been no events after the balance sheet date that would require disclosure in the consolidated financial statements.

41 Approval of financial statements

The Consolidated Financial Statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 21 February 2023.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

下記「第6 経理の状況 - 3 その他 - (2) 訴訟」および上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記40」を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 注記38」を参照のこと。

4【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が識別可能な取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 有形固定資産の認識後の測定

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業は、有形固定資産の当初認識後の測定に原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、それを有形固定資産の1つのクラス全体に適用しなければならない。当行グループは自己使用の土地および建物について再評価モデルを採用しており、これらは、再評価額（再評価日の公正価値から、その後の減価償却額および減損損失累計額を控除した額）で計上されている。

日本の会計原則

再評価モデルは日本基準では認められていない。有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とされる。

(5) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸

借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（3）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(7) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することとも認められており、当グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

(8) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(14) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月17日
2	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月18日
3	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月24日
4	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月27日
5	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年1月28日
6	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年2月2日
7	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年3月23日
8	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年3月23日
9	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年4月21日
10	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年5月2日
11	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年5月20日
12	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年5月23日
13	有価証券報告書	2022年6月16日
14	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年6月23日
15	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年6月23日
16	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年6月23日
17	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年6月23日
18	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年6月23日
19	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年7月12日
20	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年7月12日

21	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年7月12日
22	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年7月12日
23	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年7月21日
24	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年8月25日
25	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年8月25日
26	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年8月25日
27	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年8月25日
28	半期報告書	2022年9月2日
29	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2022年9月2日
30	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年9月9日
31	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年9月9日
32	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年9月9日
33	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年9月9日
34	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年9月16日
35	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年9月22日
36	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2022年10月24日
37	発行登録書（募集に係るもの）	2023年6月1日
38	発行登録書（売出しに係るもの）	2023年6月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によっては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月27日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社サイバーエージェント・楽天グループ株式会社）	2021年7月26日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年8月4日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（ヤマトホールディングス株式会社）	2022年2月3日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年8月16日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社クボタ）	2022年2月15日	400,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2023年6月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式） （注）	2022年6月29日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2023年7月28日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：住友金属鉱山株式会社 普通株式）	2022年7月27日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2023年9月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：株式会社INPEX 普通株式）	2022年9月29日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年10月5日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円 建社債（Zホールディングス株式会社、 ルネサスエレクトロニクス株式会社）	2022年10月4日	220,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2023年10月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：第一生命ホールディングス株式会社 普通株式）	2022年10月28日	500,000,000円	該当事項なし

（注）ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は、2022年6月24日付で商号をJ F Eホールディングス株式会社に変更している。

（３）当該会社の情報

１．株式会社サイバーエージェント 東京都渋谷区宇田川町40番１号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2023年4月27日現在）		
	普通株式	506,073,600株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

2. 楽天グループ株式会社

東京都世田谷区玉川一丁目14番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2023年5月12日現在）		
	普通株式	1,592,907,600株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2023年5月1日から2023年5月12日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3. ヤマトホールディングス株式会社

東京都中央区銀座二丁目16番10号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2023年2月8日現在）		
	普通株式	379,824,892株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない株式である。

4. 株式会社クボタ

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2023年5月15日現在）		
	普通株式	1,191,006,846株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

5. J F E ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2023年2月6日現在）		
	普通株式	614,438,399株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

6. 住友金属鉱山株式会社

東京都港区新橋五丁目11番3号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2023年2月10日現在）		
	普通株式	290,814,015株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月10日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

7. 株式会社INPEX

東京都港区赤坂五丁目3番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2023年5月11日現在）		
	普通株式	1,386,667,167株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

8. Zホールディングス株式会社

東京都千代田区紀尾井町1番3号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2023年2月8日現在）		
	普通株式	7,633,418,261株	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月8日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

9. ルネサスエレクトロニクス株式会社
東京都江東区豊洲三丁目2番24号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2023年5月10日現在)		
	普通株式	1,958,454,023株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

10. 第一生命ホールディングス株式会社
東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(2023年2月14日現在)		
	普通株式	1,031,470,400株	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2023年6月12日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)を通じて現実に関覧が可能であった書類である。

株式会社サイバーエージェントの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第25期)(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

2022年12月9日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第26期第2四半期)(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

2023年4月27日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年12月13日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

楽天グループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第26期) (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)
2023年 3 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間 (第27期第 1 四半期) (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
2023年 5 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2023年 3 月31日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号の規定に基づき臨時報告書を2023年 5 月12日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号の規定に基づき臨時報告書を2023年 5 月16日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) (c) の2023年 5 月16日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2023年 5 月18日に関東財務局長に提出
- (b) (c) の2023年 5 月16日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2023年 5 月24日に関東財務局長に提出
- (c) (c) の2023年 5 月16日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2023年 6 月 1 日に関東財務局長に提出

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ヤマトホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第157期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
2022年 6 月17日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第158期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

2023年2月8日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社クボタの情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

2023年3月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第134期第1四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

2023年5月15日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年3月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社クボタ 東京本社

（東京都中央区京橋二丁目1番3号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

J F E ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第21期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

2023年2月6日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

住友金属鉱山株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2022年6月24日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第98期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

2023年2月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
住友金属鉱山株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 (住友ビル内))

株式会社INPEXの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第17期) (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)
2023年 3 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間 (第18期第 1 四半期) (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
2023年 5 月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を2023年 3 月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

Zホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第27期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
2022年 6 月16日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間 (第28期第 3 四半期) (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
2023年 2 月 8 日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の
規定に基づき臨時報告書を2022年 6 月24日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定
に基づき臨時報告書を2022年 7 月27日に関東財務局長に提出

- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年8月3日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を2022年11月2日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2023年2月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

- (a) (c)の2022年8月3日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2022年8月19日に関東財務局長に提出
- (b) (d)の2022年11月2日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2023年2月2日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ルネサスエレクトロニクス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

2023年3月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第22期第1四半期)(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

2023年5月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年4月7日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号の規定に基づき臨時報告書を2023年5月16日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2023年3月30日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2023年5月10日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一生命ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第120期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第121期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

2023年2月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月22日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年8月12日に関東財務局長に提出
- (c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2023年2月2日に関東財務局長に提出
- (d) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2023年3月7日に関東財務局長に提出
- (e) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2023年5月15日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の2022年8月12日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2022年11月9日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記に記載の各社債のうち、11)、13)、14)、18)、21)および25)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。5)、7)、9)、10)、12)、15)ないし17)、19)、20)、22)ないし24)、26)ないし28)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。1)ないし4)、6)および8)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストックス

50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2023年10月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年10月29日	1,112,000,000円	該当事項なし
2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2023年11月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年11月13日	2,018,000,000円	該当事項なし
3) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年2月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年2月12日	1,233,000,000円	該当事項なし
4) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年7月29日	1,300,000,000円	該当事項なし
5) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年9月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年9月20日	2,936,000,000円	該当事項なし

6)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年11月14日満期 早期償還判定 水準逡減型 早期償還条項付 ノック イン型日欧2指数（日経平均株価、 ユーロ・ストックス50指数）参照デ ジタル・クーポン円建社債	2019年11月13日	2,119,000,000円	該当事項なし
7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年11月18日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン60）	2019年11月26日	4,820,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年2月14日満期 早期償還判定 水準逡減型 早期償還条項付 ノック イン型日欧2指数（日経平均株価、 ユーロ・ストックス50指数）参照デ ジタル・クーポン円建社債	2020年2月13日	4,500,000,000円	該当事項なし
9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年6月27日満期 早期償還判定 水準逡減型 早期償還条項付 ノック イン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照デジタル・クー ポン円建社債	2020年6月26日	2,852,000,000円	該当事項なし
10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2023年7月28日満期 期限前償還条 項（トリガーステップダウン）ノッ クイン条項 ボーナスクーポン条項 付 2指数（日経平均株価・S&P500 指数）連動 円建社債	2020年7月27日	7,500,000,000円	該当事項なし
11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2023年7月21日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2020年7月29日	1,108,000,000円	該当事項なし

12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2023年7月21日満期 期限前償還条 項付 日米2指数参照円建社債 （ノックイン50）	2020年7月29日	570,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年1月19日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年1月27日	1,771,000,000円	該当事項なし
14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月19日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	675,000,000円	該当事項なし
15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月19日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン55）	2021年7月29日	325,000,000円	該当事項なし
16)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年7月19日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	2,673,000,000円	該当事項なし
17)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年9月13日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2021年9月27日	1,164,000,000円	該当事項なし
18)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年10月18日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	372,000,000円	該当事項なし

19)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年10月18日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	2,952,000,000円	該当事項なし
20)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年6月2日満期 期限前償還条 項（トリガーステップダウン）ノッ クイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動 円建社債	2022年5月31日	1,949,000,000円	該当事項なし
21)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	400,000,000円	該当事項なし
22)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年1月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	1,327,000,000円	該当事項なし
23)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン55）	2022年7月27日	1,408,000,000円	該当事項なし
24)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	1,704,000,000円	該当事項なし
25)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日経平均 株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	188,000,000円	該当事項なし

26)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年3月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	1,125,000,000円	該当事項なし
27)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン55）	2022年9月28日	1,890,000,000円	該当事項なし
28)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条 項付 デジタルクーポン型日米2指 数参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	1,643,000,000円	該当事項なし

（２）内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の11ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50 インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16	
	最低	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53	
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2022年 7 月	2022年 8 月	2022年 9 月	2022年 10月	2022年 11月	2022年 12月
	最高	27,914.66	29,222.77	28,614.63	27,587.46	28,383.09	28,226.08
	最低	25,935.62	27,594.73	25,937.21	26,215.79	27,199.74	26,093.67

出典：ブルームバーグ・エルピー

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年			
	最高	2,930.75		3,240.02		3,756.07		4,793.06		4,796.56			
	最低	2,351.10		2,447.89		2,237.40		3,700.65		3,577.03			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2022年 7 月		2022年 8 月		2022年 9 月		2022年 10月		2022年 11月		2022年 12月	
	最高	4,130.29		4,305.20		4,110.41		3,901.06		4,080.11		4,076.57	
	最低	3,790.38		3,955.00		3,585.62		3,577.03		3,719.89		3,783.22	

出典：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年			
	最高	3,672.29		3,782.27		3,865.18		4,401.49		4,392.15			
	最低	2,937.36		2,954.66		2,385.82		3,481.44		3,279.04			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2022年 7 月		2022年 8 月		2022年 9 月		2022年 10月		2022年 11月		2022年 12月	
	最高	3,708.10		3,805.22		3,646.51		3,617.54		3,964.72		3,986.83	
	最低	3,359.83		3,517.25		3,279.04		3,331.53		3,593.18		3,793.62	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド
(香港において有限責任会社として設立)
株主各位

意見

監査範囲

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下「銀行グループ」という。)の連結財務諸表は、79ページから139ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載され以下により構成される。

- ・2022年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書

- ・重要な会計方針およびその他の説明情報を含む連結財務諸表注記¹

¹ 連結財務諸表の注記1.1(d)に記載されているとおり、一部の要求されている開示については、連結財務諸表注記ではなく2022年の年次報告書の別の箇所に表示されている。これらの開示は連結財務諸表と相互整合されており、「監査済み」と表示されている。

監査意見

私どもは、連結財務諸表は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2022年12月31日現在の銀行グループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例に準拠して作成されているものと認める。

意見表明の基礎

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、当報告書の、連結財務諸表の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という。)に準拠して銀行グループから独立しており、規程に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の連結財務諸表の監査において私どもの職業的専門家としての判断によって、最も重要と判断された事項である。かかる事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程および意見の形成において検討した事項であり、これらの事項に対して個別に意見を表明しない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- ・ 顧客に対する貸付金の予想信用損失引当金
- ・ 関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資の減損評価
- ・ 有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）および非連動型生命保険契約に基づく負債
- ・ HKFRS第17号「保険契約」の適用による影響の開示

顧客に対する貸付金の予想信用損失引当金

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の手続
--------------	---------------------

2022年12月31日現在、銀行グループは、顧客に対する貸付金の予想信用損失（以下「ECL」という。）引当金40.0十億香港ドルを計上した。

信用減損していない顧客に対する貸付金のECLの決定には、債務不履行と損失の相関関係に関する銀行グループの過去実績、借手の信用力、顧客またはポートフォリオの区分および経済状況を用いてモデルに適用する複雑な信用リスク手法の使用が要求される。

また、見積りの不確実性を伴う仮定の決定も求められる。私どもが焦点を当てた信用減損していない顧客に対する貸付金のECLに使用される仮定は、経営陣による判断のレベルがより高く、その変動が顧客に対する貸付金のECLに最も重要な影響を及ぼすものを含んでいた。

具体的には、経済シナリオおよびその可能性、ならびに顧客のリスク格付がこれらに含まれた。同様に、外部のエコノミストからのコンセンサス経済予測データにも、本質的に不確実性が存在する。

アジア、特に中国本土における新型コロナウイルス感染症の感染率、中国本土の商業用不動産部門に関する現在の動向、地政学的状況および特定のその他の現在のマクロ経済状況は、顧客に対する貸付金のECLの決定に関わる固有のリスクおよび見積りの不確実性に影響を及ぼす。信用減損していない顧客に対する貸付金のECLに対して経営陣の判断による調整は引き続き行われる。これには、無担保の中国本土オフショア商業用不動産エクスポージャーに対する調整の判断が含まれる。

また、上述の現在の動向により、無担保の中国本土オフショア商業用不動産部門に関して重要な信用減損法人エクスポージャーとなった。ここで最も重要な影響を与えた仮定は、これらエクスポージャーの回収可能性の見積りに適用されたものである。

監査委員会と議論した事項

私どもは、現在のマクロ経済状況を考慮して、当該手法、手法の適用、重要な仮定、および関連する開示の適切性について、監査委員会と議論を行った。これには、経済シナリオおよびそれらの可能性、顧客に対する貸付金のECLを算出するために行われた経営陣の判断による調整、および信用減損している特定の重要なホールセール・エクスポージャーの将来における回収可能性が含まれた。私どもはさらに、顧客に対する貸付金のECLの決定におけるプロセスをめぐる特定の統制についても議論した。

私どもは、顧客に対する貸付金のECL引当金を決定するために使用された手法、それらの適用、重要な仮定およびデータに関する統制テストを実施した。これらには下記に関する統制が含まれていた。

- ・モデル開発、検証およびモニタリング
- ・経済シナリオの承認
- ・経済シナリオに割り当てられた確率加重の承認
- ・顧客リスク格付の割当
- ・経営陣の判断による調整の承認
- ・信用減損しているホールセール・エクスポージャーの回収可能性の見積りに適用されるインプットおよび仮定のレビュー

私どもは、ECL手法のHKFRS第9号の要件への準拠について実証手続きを実施した。私どもは、当事業年度中のモデルに対する変更の適切性の評価にECLモデリングの経験を有する専門家を関与させ、それらのモデルのサンプルについて、ECL算定の特定部分に関するモデリングを独立して再実施した。私どもはまた、当事業年度中に変更されなかった手法および関連するモデルの適切性も評価した。

私どもはさらに、重要な仮定およびデータを評価するために以下を実施した。

- ・私どもは、重要な仮定の適切性について批判的に検討した。
- ・私どもは、特定の経済シナリオの重大性および可能性の妥当性評価において、私どもの経済専門家を関与させた。
- ・私どもは、ホールセール・エクスポージャーに割り当てられた顧客リスク格付のサンプルをテストした。
- ・私どもは、ECLを決定する際に用いた重要データのサンプルをテストした。
- ・私どもは、その他の重要な仮定を独立して評価し、裏付けとなる証拠を入手した。

経営陣の判断による調整および信用減損しているホールセール・エクスポージャーのサンプルに関して、私どもはこれらの適切性を批判的に検討し、決定されたECLの評価を行った。

私どもはさらに、重要な仮定の選定、ならびに経営陣の判断による調整および信用減損しているホールセール・エクスポージャーを算定する際の判断に、経営陣の偏向の可能性が示唆されているか否かを検討した。

私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、連結財務諸表において行われた顧客に対する貸付金のECLに関する開示の妥当性について評価した。

連結財務諸表での関連箇所

リスク：信用リスク、連結財務諸表からの相互参照箇所（監査済と識別された情報のみ）、31-52ページ

連結財務諸表注記1.2(i)：作成の基礎および重要な会計方針 - 重要な会計方針の要約 - 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損、90-93ページ

連結財務諸表注記2(e)：営業利益 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動、97ページ

連結財務諸表注記10：顧客に対する貸付金、106-107ページ

関連会社 - バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）への投資の減損評価

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の手続
<p>2022年12月31日現在、株価に基づくBoComへの投資の公正価値は118.8十億香港ドルで、帳簿価額（以下「CV」という。）の182.3十億香港ドルを下回っていた。これは、潜在的な減損の兆候である。減損テストは、使用価値（以下「VIU」という。）モデルを用いて、感応度分析の裏付けと合わせて、経営陣によって実施された。当該VIUは、CVを0.7十億香港ドル超過していた。これに基づき、減損は計上されなかった。</p> <p>VIUモデルに適用された手法は、本質的に短期および長期の両方の様々な仮定に依拠している。これらの仮定は、経営陣の判断、アナリストの予測、市場データまたはその他の関連情報を組み合わせることによって導き出され、見積りにおける不確実性の影響を受ける。</p> <p>私どもが監査において焦点を当てた仮定は、経営陣による判断および主観性のレベルがより高く、これに対する変動がVIUに最も大きく影響するものであり、具体的には、割引率、営業収益成長率、長期利益および資産成長率、費用収益率、予想信用損失の貸付金に対する割合、長期実効税率、資本要件-自己資本比率、資本要件-Tier 1 自己資本比率およびリスク加重資産の資産合計に対する割合）が含まれていた。</p>	<p>私どもは、VIUを決定するために用いられた重要な仮定、手法および当該手法の適用に関する統制テストを実施した。私どもは、使用された手法、その適用の適切性および算定の数学的正確性について評価した。重要な仮定に関して、私どもは以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・重要な仮定および関連する場合には、それらの相互関係の妥当性について批判的に検討した。・過去の実績、外部の市場情報、アナリストのレポートを含む第三者の情報源、BoComの経営陣からの情報および公開されているBoComの過去の財務情報を含む、関連する重要な仮定の裏付けデータを補強する証拠を入手した。・評価専門家の協力のもと、割引率の仮定に関する合理的な範囲を決定し、これを経営陣が使用している割引率と比較した。・重要な仮定を選定する際の判断が、経営陣による偏向の可能性を示しているかどうかを評価した。 <p>私どもは、経営陣とBoComの幹部との間で、VIUの決定に関連する重要な仮定に影響を与える事実と状況を特定するために特別に開催された会議を観察した。</p>
監査委員会と議論した事項	<p>使用された仮定が、銀行にとって現在入手可能な情報と整合しているという確認書を銀行から入手した。</p> <p>私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らし、連結財務諸表において行われたBoComの開示の十分性を評価した。</p>
連結財務諸表での関連箇所	
連結財務諸表注記1.2(a)：作成の基礎および重要な会計方針 - 重要な会計方針の要約 - 連結および関連する方針、87ページ	
連結財務諸表注記14：関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分、109-112ページ	

有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）および非連動型生命保険契約に基づく負債

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の手続
<p>2022年12月31日現在、銀行グループは、PVIFに関する資産65.5十億香港ドルおよび非連動型生命保険契約に基づく負債679.5十億香港ドルを計上している。</p> <p>これらの残高の決定には、モデルに適用する、将来に関する判断を伴った複雑な数理計算上の手法の使用が必要となる。具体的には、経済的仮定および非経済的な仮定を導き出すにあたって判断が必要となる。これらの仮定は、PVIF資産および非連動型生命保険契約に基づく負債の両方に関する見積りの不確実性を伴う。</p>	<p>私どもは、PVIF資産および非連動型生命保険契約に基づく負債に関する手法、それらの適用、重要な仮定およびデータに関する統制テストを実施した。具体的には、これらには以下に関する統制が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約者管理システムから数理計算上の査定システムへの契約データの照合 ・ 仮定の設定 ・ 使用された手法のレビューおよび決定、ならびにモデルにおける適用 ・ 結果の集計および分析プロセス
監査委員会と議論した事項	
<p>私どもは、当該手法、その適用、重要な仮定および関連する開示の適切性について、監査委員会と議論を行った。仮定に関して、私どもは、PVIFおよび非連動型生命保険契約に基づく負債の帳簿価額の評価に最も重要な影響を及ぼす変動に関連した仮定に焦点を当てた。</p>	<p>私どもは、使用された手法、その適用、重要な仮定、データおよび開示を評価するため、私どもの数理専門家の協力を得て以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私どもは、使用した手法の適切性、その適用および計算の数学的な正確性を評価した。 ・ 私どもは、重要な仮定の選定における判断の適切性、および関連する場合にはその相互関係について批判的に検討した。私どもは、これらの仮定を独立して評価し、関連する裏付けとなる証拠を入手した。私どもはさらに、重要な仮定を選定する際の判断に、経営陣の偏向の可能性を示すリスクが生じているか否かを検討した。 ・ 私どもは、これらの残高の決定において用いられた重要データの目的適合性と信頼性を確かめるために実証手続を実施した。 ・ 私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、連結財務諸表において行われたPVIFに関する資産および非連動型生命保険契約に基づく負債に関する開示の十分性について評価した。
連結財務諸表での関連箇所	
<p>リスク：保険契約事業のリスク、連結財務諸表からの相互参照箇所（監査済と識別された情報のみ）、67-72ページ</p> <p>連結財務諸表注記1.2(j)：作成の基礎および重要な会計方針 - 重要な会計方針の要約 - 保険契約、93-94ページ</p> <p>連結財務諸表注記3：保険事業、97-98ページ</p> <p>連結財務諸表注記15：のれんおよび無形資産、112-113ページ</p>	

HKFRS第17号「保険契約」の適用による影響の開示

監査上の主要な事項の内容	監査上の主要な事項に対する監査上の手続
<p>HKFRS第17号「保険契約」は、企業が発行する保険契約、企業が保有する再保険契約および企業が発行する裁量権付有配当性投資契約の会計処理に適用すべき要件について説明している。銀行グループは、2022年1月1日から修正再表示される比較数値と共に、2023年1月1日から当該基準を遡及適用する。HKFRS第17号への移行の一環として、銀行グループは、HKFRS第9号に基づく選択肢を適用し、現在、償却原価で測定されている保険負債に備えるために保有する金融資産をHKFRS第9号に基づく公正価値に再指定することを意図している。銀行グループは、この選択により、2022年1月1日現在の銀行グループの期首資本が75.4十億香港ドル減少すると見積っており、これを開示している。連結財務諸表におけるこの見積りの開示は、変更される可能性のある会計方針、仮定、判断および見積技法に基づいている。</p> <p>これは、新規かつ複雑な基準であり、2022年1月1日現在における影響を決定するためには、基準適用時における判断および解釈が必要となる。これには、会計方針の選定ならびにモデルおよびモデルへのオーバーレイ調整に適用される複雑な数理計算上の手法の使用が含まれる。適切な手法の選定および適用には、専門家による重要な判断が要求される。また、見積りの不確実性を伴う仮定の決定も求められる。</p>	<p>私どもは、開示された2022年1月1日現在の銀行グループの期首資本の見積減少額を決定する際に使用した会計方針、手法、それらの適用、重要な仮定およびデータに関する統制をテストした。具体的には、これらには以下に関する統制が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 会計方針の選定および承認・ 契約者管理システムから数理計算上の評価モデルへの契約データの調整・ 仮定の設定・ 使用した手法のレビューおよび決定、ならびにモデルにおける適用（モデル開発、検証およびモニタリングを含む） <p>私どもは、私どもの数理専門家の協力を得て、会計方針、手法、それらの適用、重要な仮定、データおよび開示を評価するために以下の実証手続きを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 私どもは、HKFRS第17号の要件に対する会計方針の順守について評価した。・ 私どもは、使用した手法、モデルにおけるそれらの適用の適切性およびモデルへのオーバーレイ調整ならびに計算の数学的な正確性を評価した。・ 私どもは、重要な仮定を選定する際に行った判断の適切性および、関連する場合には、それらの相互関係について批判的に検討した。私どもは、これらの仮定を独立して評価し、関連する裏付けとなる証拠を入手した。私どもはさらに、重要な仮定を選定する際の判断に、経営陣の偏向の可能性を示すリスクが生じているか否かを検討した。・ 私どもは、使用された重要データの目的適合性と信頼性を確かめるために実証手続きを実施した。・ 私どもは、保険負債に備えるために保有している金融資産の再指定をめぐって、実証手続きを実施した。・ 私どもは、適用される財務報告の枠組みに照らして、開示の十分性について評価した。
監査委員会と議論した事項	
<p>当事業年度中にステータス・アップデートが行われた。私どもは、HKFRS第17号の今後の適用で影響する会計方針、手法、それらの適用、重要な仮定および関連する開示の適切性について監査委員会と議論を行った。HKFRS第17号の適用影響の開示に関する統制環境についても見解が共有された。</p>	
連結財務諸表での関連箇所	
連結財務諸表注記1.1(b)：作成の基礎および重要な会計方針 - 作成の基礎 - 今後適用される基準、85-86ページ	

その他の情報

取締役はその他の情報について責任を負う。その他の情報は、「2022年の年次報告書」、2022年12月31日現在のバンキング・ディスクロージャー誌(Banking Disclosure Statement)および銀行の子会社の取締役一覧(2022年1月1日から2023年2月21日までの期間中)に含まれている、連結財務諸表および添付の私どもの監査報告書を除いたすべての情報で構成されている。私どもは、本監査報告書の日付より前に「2022年の年次報告書」の特定の用語の定義、将来予測的な記載に関する注意書き、中国語の翻訳、財務ハイライト、取締役報告書、環境、社会およびガバナンス・レビュー、財務レビュー、リスク、取締役の責任に関する報告書ならびに追加情報を含むその他の情報をいくつか入手している。2022年12月31日現在のバンキング・ディスクロージャー誌および銀行の子会社取締役一覧(2022年1月1日から2023年2月21日までの期間中)を含む、残りのその他の情報は、本監査報告書の日付より後に入手可能となることが見込まれる。その他の情報は、連結財務諸表の不可欠な一部として提示され私どもの連結財務諸表に対する監査意見の範囲となる特定の情報を含まない。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、それらに対していかなる形式の保証の結論も表明せず、今後も表明するものではない。

連結財務諸表の監査に関する私どもの責任は、上記で識別されたその他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務諸表もしくは監査を通じて得た私どもの理解と著しく矛盾している、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することにある。

私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について実施した業務に基づき、私どもが当該その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

私どもは、残りのその他の情報を通読し、それに重要な虚偽表示があると結論に至った場合、私どもはかかる事項について監査委員会とのコミュニケーションを行い、私どもの法的な権利および義務を考慮し適切な対応をとることが要求される。

連結財務諸表に対する取締役および監査委員会の責任

銀行の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を負う。

連結財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としての銀行グループの存続能力の評価を行い、該当する場合は継続企業の前提に関する開示を行ったうえで取締役が銀行グループを清算または業務を停止する意思を有する場合やそうするより他に現実的な代替方法がない場合以外は継続企業の前提で会計処理を行う責任を負う。

監査委員会は、銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、不正や誤謬により、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得ること、および私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。私どもの監査報告は香港会社条例第405章に従い、株主のみを利用者として想定しておりそれ以外の目的に適合しない。私どもは、本報告書の内容につき、株主以外の一切の者に対し責任を負わず、債務を負うものではない。合理的な保証は高い程度の保証ではあるが、HKSAに準拠して行った監査が重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により生じる可能性があり、個別または集計して、当該連結財務諸表を基礎として経済的な決定を行う利用者に対する影響が合理的に想定されうる場合に重要とみなされる。

HKSAに準拠した監査では、私どもは職業的専門家としての判断が必要とされ、監査の実施において常に職業的懐疑心を維持する。私どもはまた、以下を行う。

- ・不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の言明または内部統制の無効化による可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による虚偽記載よりも高い。
- ・状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、銀行グループの内部統制の有効性についての意見表明が目的ではない。
- ・使用された会計方針の妥当性ならびに取締役による会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・入手した監査証拠に基づき、取締役による継続企業を前提とした会計処理の実施の適切性について結論付ける。また、銀行グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。私どもが重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもの監査報告書において、連結財務諸表の関連する開示を参照するよう促すか、または、当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、銀行グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容(開示を含む)、ならびに連結財務諸表における基礎となる取引および事象の表示が適正な表示となっているかを評価する。
- ・銀行グループ内の企業または事業活動の財務情報に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手し、連結財務諸表に関する意見を表明する。私どもはまた、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項(監査の過程で私どもが識別した内部統制における重要な不備を含む)について監査委員会とコミュニケーションを行う。

私どもはまた、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、また、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するための措置または適用するセーフガードについてコミュニケーションを行っている。

監査委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、当期間の連結財務諸表の監査において最も重要性がある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。法令により当該事項の公開が禁止されている場合、または、極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響の方が大きいと合理的に予想されるために報告書において当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合を除き、私どもはこれらの事項を本監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、ラルス・クリスチャン・ジョルディ・ニールセンである。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2023年2月21日

Independent Auditor's Report

To the Shareholder of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited (the 'Bank') and its subsidiaries (the 'group'), which are set out on pages 79 to 139, comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2022;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes¹ on the consolidated financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

1 Certain required disclosures as described in Note 1.1(d) on the consolidated financial statements have been presented elsewhere in the Annual Report and Accounts 2022, rather than in the notes on the consolidated financial statements. These are cross-referenced from the consolidated financial statements and are identified as audited.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the group as at 31 December 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ('HKFRSs') issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ('HKICPA') and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ('HKSA's') issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ('the Code'), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Allowances for expected credit losses on loans and advances to customers
- Impairment assessment of investment in associate - Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')
- The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') and liabilities under non-linked life insurance contracts
- Disclosure of the impact of adoption of HKFRS 17, Insurance contracts

Allowances for expected credit losses on loans and advances to customers

Nature of the Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>At 31 December 2022, the group recorded allowances for expected credit losses ("ECL") on loans and advances to customers of HK\$40.0bn.</p> <p>The determination of the ECL on non-credit-impaired loans and advances to customers requires the use of complex credit risk methodologies that are applied in models using the group's historic experience of the correlations between defaults and losses, borrower creditworthiness, segmentation of customers or portfolios and economic conditions.</p> <p>It also requires the determination of assumptions which involve estimation uncertainty. The assumptions used for ECL that we focused on for non- credit-impaired loans and advances to customers included those with greater levels of management judgement and for which variations have the most significant impact on ECL on loans and advances to customers.</p> <p>Specifically, these included economic scenarios and their likelihood, as well as customer risk ratings. Likewise, there is inherent uncertainty with the consensus economic forecast data from external economists.</p> <p>Impacts from the Covid-19 infection rates in Asia, particularly in mainland China, ongoing developments related to the mainland China commercial real estate sector, the geopolitical landscape and certain other current macroeconomic conditions impact the inherent risk and estimation uncertainty involved in determining the ECL on loans and advances to customers. Management judgemental adjustments to ECL on non-credit- impaired loans and advances to customers therefore continue to be made. This includes judgemental adjustments to the ECL for unsecured offshore mainland China Commercial Real Estate exposures.</p> <p>The above ongoing developments have also resulted in significant credit- impaired corporate exposures related to the unsecured offshore mainland China Commercial Real Estate sector. The assumptions with the most significant impact here are those applied in estimating the recoverability of these exposures.</p>	<p>We tested controls in place over the methodologies, their application, significant assumptions and data used to determine the ECL on loans and advances to customers. These included controls over:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Model development, validation and monitoring; • Approval of economic scenarios; • Approval of the probability weightings assigned to economic scenarios; • Assigning customer risk ratings; • Approval of management judgemental adjustments; and • Review of input and assumptions applied in estimating the recoverability of credit-impaired wholesale exposures. <p>We performed substantive audit procedures over the compliance of ECL methodologies with the requirements of HKFRS 9. We engaged professionals with experience in ECL modelling to assess the appropriateness of changes to models during the year, and for a sample of those models, independently reperformed the modelling for certain aspects of the ECL calculation. We also assessed the appropriateness of methodologies and related models that did not change during the year.</p> <p>We further performed the following to assess the significant assumptions and data:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We challenged the appropriateness of the significant assumptions; • We involved our economic experts in assessing the reasonableness of the severity and likelihood of certain economic scenarios; • We tested a sample of customer risk ratings assigned to wholesale exposures; • We tested a sample of critical data used to determine ECL; and • We have independently assessed other significant assumptions and obtained corroborating evidence.
Matters discussed with the Audit Committee	
<p>We discussed the appropriateness of the methodologies, their application, significant assumptions and related disclosures with the Audit Committee, giving consideration to the current macroeconomic conditions. This included economic scenarios and their likelihood, management judgemental adjustments made to derive the ECL on loans and advances to customers, and future recoverability of certain significant credit-impaired wholesale exposures. We further discussed certain controls over the process in determining ECL on loans and advances to customers.</p>	<p>For a sample of management judgemental adjustments and credit-impaired wholesale exposures, we challenged the appropriateness of these and assessed the ECL determined.</p> <p>We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions, as well as determining the management judgemental adjustments and credit-impaired wholesale exposures, would give rise to indicators of possible management bias.</p> <p>We assessed the adequacy of the disclosures in relation to ECL on loans and advances to customers made in the consolidated financial statements in the context of the applicable financial reporting framework.</p>
Relevant references in the consolidated financial statements	

Risk: Credit Risk, as cross-referenced from the consolidated financial statements (only information identified as audited), page 31-52

Note 1.2 (i) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and significant accounting policies - Summary of significant accounting policies- Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets, page 90-93

Note 2 (e) on the consolidated financial statements: Operating profit - Change in expected credit losses and other credit impairment charges, page 97

Note 10 on the consolidated financial statements: Loans and advances to customers, page 106-107

Impairment assessment of investment in associate - Bank of Communications Co., Limited ('BoCom')

Nature of the Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>At 31 December 2022, the fair value of the investment in BoCom, based on the share price, was HK\$118.8bn lower than the carrying value ("CV") of HK\$182.3bn. This is an indicator of potential impairment. An impairment test was performed by management, with supporting sensitivity analysis, using a value in use ("VIU") model. The VIU was HK\$0.7bn in excess of the CV. On this basis, no impairment was recorded.</p> <p>The methodology applied in the VIU model is dependent on various assumptions, both short term and long term in nature. These assumptions, which are subject to estimation uncertainty, are derived from a combination of management's judgement, analysts' forecasts, market data or other relevant information.</p> <p>The assumptions that we focused our audit on were those with greater levels of management judgement and subjectivity, and for which variations had the most significant impact on the VIU. Specifically, these included the discount rate, operating income growth rate, long-term profit and asset growth rates, cost-income ratio, expected credit losses as a percentage of customer advances, long-term effective tax rate, capital requirements - capital adequacy ratio, capital requirements - tier 1 capital adequacy ratio and risk-weighted assets as a percentage of total assets.</p>	<p>We tested controls in place over significant assumptions, the methodology and its application used to determine the VIU. We assessed the appropriateness of the methodology used, its application, and the mathematical accuracy of the calculations. In respect of the significant assumptions, we performed the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Challenged the appropriateness of the significant assumptions and, where relevant, their interrelationships • Obtained corroborating evidence for data supporting significant assumptions which as relevant included past experience, external market information, third-party sources including analyst reports, information from BoCom management and historical publicly available BoCom financial information; • Determined a reasonable range for the discount rate assumption, with the assistance of our valuation experts, and compared it to the discount rate used by management; and • Assessed whether the judgements made in selecting the significant assumptions would give rise to indicators of possible management bias.
Matters discussed with the Audit Committee	
<p>We discussed the appropriateness of the methodology, its application and significant assumptions with the Audit Committee. We also discussed the disclosures made in relation to BoCom, including the use of sensitivity analysis to explain estimation uncertainty and the changes in certain assumptions that would result in the VIU being equal to the CV.</p>	<p>We observed meetings between management and BoCom management, held specifically to identify facts and circumstances impacting significant assumptions relevant to the determination of the VIU.</p> <p>Representations were obtained from the Bank that assumptions used were consistent with information currently available to the Bank.</p> <p>We assessed the adequacy of the disclosures in relation to BoCom made in the consolidated financial statements in the context of the applicable financial reporting framework.</p>
Relevant references in the consolidated financial statements	
<p>Note 1.2 (a) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and significant accounting policies - Summary of significant accounting policies - Consolidation and related policies, page 87</p> <p>Note 14 on the consolidated financial statements: Interests in associates and joint ventures, page 109-112</p>	

The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') and liabilities under non-linked life insurance contracts

Nature of the Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>At 31 December 2022, the group has recorded an asset for PVIF of HK\$65.5bn and liabilities under non-linked life insurance contracts of HK\$679.5bn.</p> <p>The determination of these balances requires the use of complex actuarial methodologies that are applied in models and involves judgement about future outcomes. Specifically, judgement is required in deriving the economic and non-economic assumptions. These assumptions are subject to estimation uncertainty, both for PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts.</p>	<p>We tested controls in place over the methodologies, their application, significant assumptions and data for PVIF asset and the liabilities under non-linked life insurance contracts. Specifically, these included controls over:</p> <ul style="list-style-type: none"> • policy data reconciliations from the policyholder administration system to the actuarial valuation system; • assumptions setting; • review and determination of methodologies used, and their application in models; and • results aggregation and analysis processes. <p>With the assistance of our actuarial experts, we performed the following audit procedures to assess the methodologies used, their application, significant assumptions, data and disclosures:</p>
<p>Matters discussed with the Audit Committee</p>	<ul style="list-style-type: none"> • We assessed the appropriateness of the methodologies used, their application and the mathematical accuracy of the calculations; • We challenged the appropriateness of the judgements made in selecting significant assumptions and , where relevant, their interrelationships. We have independently assessed these assumptions and obtained relevant corroborating evidence. We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions would give rise to indicators of possible management bias;
<p>We discussed the appropriateness of the methodologies, their application, significant assumptions and related disclosures with the Audit Committee. In relation to assumptions, we focused on those for which variations had the most significant impact on the valuation of PVIF and liabilities under non-linked life insurance contracts carrying value.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • We performed substantive audit procedures over critical data used in the determination of these balances to ensure these are relevant and reliable; and • We assessed the adequacy of the disclosures in relation to the asset for PVIF and liabilities under non-linked life insurance contracts made in the consolidated financial statements in the context of the applicable financial reporting framework.
<p>Relevant references in the consolidated financial statements</p>	
<p>Risk: Insurance manufacturing operations risk as cross-referenced from the consolidated financial statements (only information identified as audited), page 67-72</p> <p>Note 1.2 (j) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and significant accounting policies -Summary of significant accounting policies - Insurance contracts, page 93-94</p> <p>Note 3 on the consolidated financial statements: Insurance business, page 97-98</p> <p>Note 15 on the consolidated financial statements: Goodwill and intangible assets, page 112-113</p>	

Disclosure of the impact of adoption of HKFRS 17, Insurance Contracts

Nature of the Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>HKFRS 17 'Insurance contracts' sets out the requirements that an entity should apply in accounting for insurance contracts it issues, reinsurance contracts it holds and investment contracts with discretionary participating features it issues. The group will adopt the standard retrospectively from 1 January 2023, with comparatives restated from 1 January 2022. As part of the transition to HKFRS 17, the group intends to apply the option under HKFRS 9 to re-designate holdings of financial assets held to support insurance liabilities currently measured at amortised cost, to fair value under HKFRS 9. The group has estimated and disclosed that the adoption will reduce the opening group equity as at 1 January 2022 by HK\$75.4bn. In the consolidated financial statements it is disclosed that this estimate is based on accounting policies, assumptions, judgements and estimation techniques that remain subject to change.</p> <p>This is a new and complex standard and determining the impact as at 1 January 2022 requires judgement and interpretation in its implementation. This includes the selection of accounting policies and the use of complex actuarial methodologies that are applied in models and overlay adjustments to models. The selection and application of appropriate methodology requires significant professional judgement. It also requires the determination of assumptions which involve estimation uncertainty.</p>	<p>We tested controls in place over accounting policies, methodologies, their application, significant assumptions and data used in determining the estimated reduction of the opening group equity as at 1 January 2022 disclosed. Specifically, these included controls over:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Selection and approval of the accounting policies; • Policy data reconciliations from the policyholder administration system to the actuarial valuation system; • Assumptions setting; and • Review and determination of methodologies used, and their application in models, including model development, validation and monitoring. <p>With the assistance of our actuarial professionals, we performed the following substantive audit procedures to assess the accounting policies, methodologies, their application, significant assumptions, data and disclosures:</p> <ul style="list-style-type: none"> • We assessed the adherence of the accounting policies with the requirements in HKFRS 17; • We assessed the appropriateness of the methodologies used, their application in models and overlay adjustments to models and the mathematical accuracy of the calculations; • We challenged the appropriateness of the judgements made in selecting significant assumptions and, where relevant, their interrelationships. We have independently assessed these assumptions and obtained relevant corroborating evidence. We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions would give risk to indicators of susceptibility to management bias;
<p>Matters discussed with the Audit Committee</p>	
<p>Status updates were provided during the year. We discussed the appropriateness of the accounting policies, methodologies, their application, significant assumptions and the disclosures related to the impact of the coming adoption of HKFRS 17 with the Audit Committee. Perspectives were also shared on the control environment over the disclosures of the impact of adopting HKFRS 17.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • We performed substantive audit procedures over critical data used to ensure these are relevant and reliable; • We performed substantive audit procedures over the re-designation of financial assets held to support insurance liabilities; and • We assessed the adequacy of the disclosures in the context of the applicable financial reporting framework.
<p>Relevant references in the consolidated financial statements</p>	
<p>Note 1.1 (b) on the consolidated financial statements: Basis of preparation and significant accounting policies - Basis of preparation - Future accounting developments, page 85-86</p>	

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the Annual Report and Accounts 2022, Banking Disclosure Statement as at 31 December 2022 and List of the directors of the Bank's

subsidiary undertakings (during the period from 1 January 2022 to 21 February 2023) other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon. We have obtained some of the other information including Certain defined terms, Cautionary statement regarding forward-looking statements, Chinese translation, Financial Highlights, Report of the Directors, Environmental, Social and Governance Review, Financial Review, Risk, Statement of Directors' Responsibilities and Additional information sections of the Annual Report and Accounts 2022 prior to the date of this auditor's report. The remaining other information, including Banking Disclosure Statement as at 31 December 2022 and List of the directors of the Bank's subsidiary undertakings (during the period from 1 January 2022 to 21 February 2023), is expected to be made available to us after that date. The other information does not include the specific information presented therein that is identified as being an integral part of the consolidated financial statements and, therefore, covered by our audit opinion on the consolidated financial statements.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the remaining other information, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to the Audit Committee and take appropriate action considering our legal rights and obligations.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with Section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, action taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Lars Christian Jordy Nielsen.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 21 February 2023

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。